

平成23年度

主要施策の成果報告書

群馬県みなかみ町

# もくじ

平成 23 年度 主要施策の成果報告書

I まちづくりを実現するための施策と組織	1	8. 安心できる医療の確保	50	22. 交流連携の促進	120
(1) 施策一覧表 (全 33 施策)	2	9. 消防・防災対策の強化	56	23. 良好な住環境の整備	126
(2) 組織・機構図 (H24. 1. 1 現在)	5	10. 防犯・消費者保護対策の推進	62	24. 農林業の振興	130
II 主要施策の執行状況	7	11. 交通安全対策の推進	66	25. 商工業の振興	142
(1) 施策別・会計別決算総括表	8	12. 道路の雪対策の推進	70	26. 学校教育の充実	146
(2) 主要施策の執行状況について	9	13. 適正な土地利用の推進	74	27. 生涯学習の推進	154
(3) 主要施策の執行状況一覧	10	14. 公共交通の利便性の向上	78	28. 青少年の健全育成	158
1. 地域で支え合う福祉活動の推進	10	15. 道路網の整備	82	29. 生涯スポーツの推進	162
2. 高齢者福祉の充実	14	16. 自然環境の保全	88	30. 伝統文化の保護・継承	166
3. 子育て支援の充実	22	17. 美しい景観の保全・形成	92	31. 協働のまちづくりの推進	170
4. 障害者福祉の充実	30	18. 安全な水道水の安定供給	96	32. 財政健全化の推進	174
5. 低所得者福祉の充実	36	19. 下水道の整備	100	33. 効率的で効果的な行政運営の推進	180
6. 平和と人権の尊重	40	20. 環境衛生の推進	104	50. 施策体系外事業一覧	190
7. 健康づくりの推進	44	21. 観光の振興	108		

# I まちづくりを実現する ための施策と組織

## まちづくりを実現するための施策

施策の名称	町がめざす姿
1 地域で支え合う福祉活動の推進	町民のみなさんが地域福祉に参加する体制づくりや地域福祉を支える人づくりを推進し、誰もが住み慣れた地域社会の中で、安心して暮らせるまちをめざします。
2 高齢者福祉の充実	高齢者のみなさんが、住み慣れた地域で生きがいをもって暮らせるように、安心・安全な生活環境や地域ぐるみで支援活動が行われる社会環境の整備に努め、いつまでも健康で充実した生活が営めるように、介護予防に関する事業に取り組みます。
3 子育て支援の充実	安心して子どもを産み、ゆとりをもって子育てできる環境と、子どもが心身ともに健やかに育つための環境を整備し、地域ぐるみで子育てを支援できるまちをめざします。
4 障害者福祉の充実	町民のみなさんが、ノーマライゼーションの理念を理解し、障害のある方が積極的に社会参加できる環境を整備するとともに、住み慣れた地域で自立し、誇りをもって自分らしく生活できるまちをめざします。
5 低所得者福祉の充実	県福祉事務所と民生委員・児童委員との連携により、生活保護制度を基本とした保障制度や就業の相談などに努め、低所得者の生活向上と自立を支援します。
6 平和と人権の尊重	町民のみなさん一人ひとりが、互いに尊重しあう意識をもって、男女それぞれがその特性を活かして、社会のあらゆる分野で活躍できるまちをめざします。
7 健康づくりの推進	保健推進員・食生活改善推進員などの地区組織の協力を得ながら、地域健康づくりを推進し、各種健康診査による生活習慣病の早期発見・予防や各種予防接種の実施により感染症の予防に努めるとともに、町民のみなさんが自ら健康づくりに取り組み、健やかいきいきと暮らせるまちをめざします。
8 安心できる医療の確保	医療機関との連携を強化し、救急医療体制の充実など、町民のみなさんが、迅速で適切な医療を受けられる体制の構築に努めます。
9 消防・防災対策の強化	災害から町民のみなさんの生命・財産を守るため、消防団組織を充実・強化し、自主防災組織の育成や地域の危機管理体制の構築、防火・防災意識の高揚などを図り、災害に強いまちをめざします。
10 防犯・消費者保護対策の推進	地域ぐるみの防犯意識の高揚や関係機関との連携を図り、非行や犯罪の未然防止に努めます。また、消費者自身の知識の向上と相談機能を充実し、町民のみなさんが安心して消費活動を行える町をめざします。
11 交通安全対策の推進	交通安全運動や交通安全教室など、地域ぐるみで交通事故防止に取り組み、関係機関と連携して事故のない安全なまちをめざします。
12 道路の雪対策の推進	道路の除雪や凍結防止対策を推進し、降雪や積雪等にかかわらず、町民のみなさんが安心して安全に暮らせるまちをめざします。

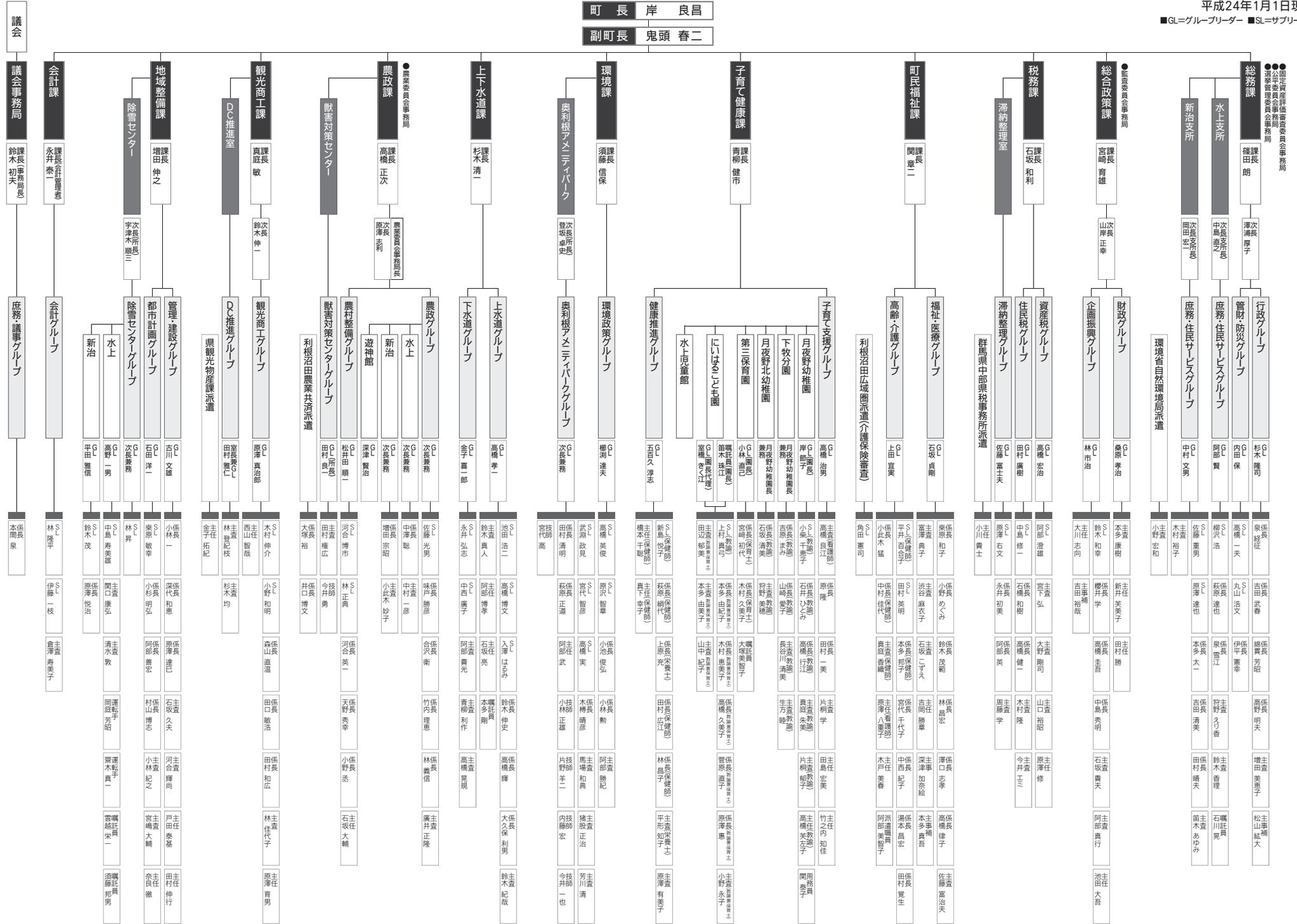
	施策の名称	町がめざす姿
13	適正な土地利用の推進	自然と調和した農村空間と賑わいと落ち着きのある都市空間をめざした土地利用を推進します。
14	公共交通の利便性の向上	鉄道やバスなど、関係公共交通機関との連携により、誰もが利用しやすい公共交通環境を整備します。
15	道路網の整備	一般町道の整備促進や国・県道、広域交通ネットワーク網の整備推進など、町内全域に安全で快適な道路環境を提供します。
16	自然環境の保全	「利根川源流のまち」として「環境力」を育むため、自然環境を保全・活用し、広めるための事業に取り組みます。
17	美しい景観の保全・形成	町民のみなさんが、自主的に地域の景観づくりに取り組めるように、景観形成活動や景観保全活動を推進している地域を支援するとともに、景観形成意識の高揚を図り、地域の特性と良さを活かした美しい景観を守り育てます。
18	安全な水道水の安定供給	水量・水質の確保、向上に努め、水道設備の整備を充実させることで、安全で良質な水道水を供給します。
19	下水道の整備	下水道設備を整備し、公共下水道の普及率を向上するとともに、公共下水道以外の地域においては、合併浄化槽の普及体制を充実し、生活排水を浄化することで清らかな利根川源流の水質を守ります。
20	環境衛生の推進	ごみの3R(減量化・再利用・再生利用)を積極的に進め、適正な処理を行います。
21	観光の振興	町民のみなさんが、みなかみ町の観光大使となり、「おもてなしの心」を大切にし、観光資源を有効活用した魅力のある観光地をめざします。
22	交流連携の促進	「みなかみの地域特性」と「みなかみに住む人」を身近に感じてもらうために、そして「地域と地域」のつながりから「人と人」のつながりへ発展するためのきっかけづくりとして、町の特性を活かした各種地域間交流事業に取り組むことで、町民のみなさんが、国内外を問わず、町外の人たちと交流が図れるように、幅広い交流ネットワークを構築し、町外の人たちが町民のみなさんとの交流を求めて訪れ、交流活動が行えるまちをめざします。
23	良好な住環境の整備	町営住宅の改修・改善や定住促進策の研究など、町民のみなさんに暮らし続けてもらえる住環境を整備します。
24	農林業の振興	地域の特性を活かして農林業や畜産業を安心して営める環境を整備し、消費者から信頼される農林産物や畜産物を生産することで、粗生産額と販売額の増額をめざします。
25	商工業の振興	商工会と連携を図りながら、消費者のニーズを的確に把握し、観光産業・農林業と連携を図りながら、町内で多くの消費活動をしてもらえる魅力のある商業の振興を図ります。また、地域企業の高度化と経営基盤の強化や新分野への進出と創業を支援します。

	施策の名称	町がめざす姿
26	学校教育の充実	児童や生徒が感性を育み、豊かな心・高い知性・健康な身体をもとに活力のある人間に育つことのできるまちをめざします。
27	生涯学習の推進	生涯学習事業や生涯学習施設の充実、また、生涯学習推進のための人材の確保と育成など、町民のみなさんがテーマをもって、生涯学習できるまちをめざします。
28	青少年の健全育成	子ども会育成団体連絡協議会や青少年育成推進員などの各種団体と連携して、子どもたちの健全育成を地域で支援できるまちをめざします。
29	生涯スポーツの推進	各種生涯スポーツや施設の充実を図るとともに、指導者の育成や指導体制を強化し、町民のみなさんが、テーマをもって日頃から運動できるまちをめざします。
30	伝統文化の保護・継承	町民のみなさんの文化財保護意識を高めるとともに、地域の伝統文化を伝承・保護活動を支援、推進します。
31	協働のまちづくりの推進	町民のみなさんに、まちづくりを知ってもらい、まちづくりに参加してもらうために、町の情報をわかりやすく提供するとともに、地域の主体的なまちづくり活動を支援することで、協働のまちづくりを推進します。
32	財政健全化の推進	町税等の収納率の向上や使用料・手数料の負担の適正化を図りながら、自主財源の安定確保に努め、地方債（町債）残高の縮減や人件費・物件費などの経常経費の削減を図ることで、健全財政の町をめざします。
33	効率的で効果的な行政運営の推進	予算規模と職員数を縮小しながら、最小の経費で最大の効果を生み出す行政運営を図り、適切な行政サービスの維持・提供に努めます。

出典：第1次みなかみ町総合計画

みなかみ町 機構図

町長 岸 良昌
副町長 鬼頭 春二



施策	所属	総務課		総合政策課	税務課	町民福祉課	子育て健康課	環境課	上下水道課	農政課	観光商工課	地域整備課	議会事務局	会計課	教育課	合計	
		水上市支所	新治支所														
1	地域で支え合う福祉活動の推進					10										10	
2	高齢者福祉の充実					56										56	
3	子育て支援の充実					1	48					2				51	
4	障害者福祉の充実					37										37	
5	低所得者福祉の充実					2					2					4	
6	平和と人権の尊重	1				9						1			1	12	
7	健康づくりの推進					6	36									42	
8	安心できる医療の確保	1			1	27	2									31	
9	消防・防災対策の強化	24	1			1						4				30	
10	防犯・消費者保護対策の推進	9									2					11	
11	交通安全対策の推進	4														4	
12	道路の雪対策の推進											5				5	
13	適正な土地利用の推進									1	14					15	
14	公共交通の利便性の向上	1	1	1	3							1				7	
15	道路網の整備											25				25	
16	自然環境の保全							12			2					14	
17	美しい景観の保全・形成			1							2	3				6	
18	安全な水道水の安定供給								15							15	
19	下水道の整備							21								21	
20	環境衛生の推進					1	17									18	
21	観光の振興										88	5				93	
22	交流連携の推進			18							1					19	
23	良好な住環境の整備											4				4	
24	農林業の振興									92						92	
25	商工業の振興		1	1	1			1			13					17	
26	学校教育の充実														40	40	
27	生涯学習の推進												1		12	13	
28	青少年の健全育成														6	6	
29	生涯スポーツの推進			1								4			13	18	
30	伝統文化の保護・継承										1				14	15	
31	協働のまちづくりの推進	4			11						1	2	1			19	
32	財政健全化の推進	1			15	12									2	30	
33	効率的で効果的な行政運営の推進	41	3	2	21	3	9									79	
50	施策体系外事業	3			1									10		14	
	合計	89	6	4	72	16	159	86	30	36	93	112	71	11	2	86	873

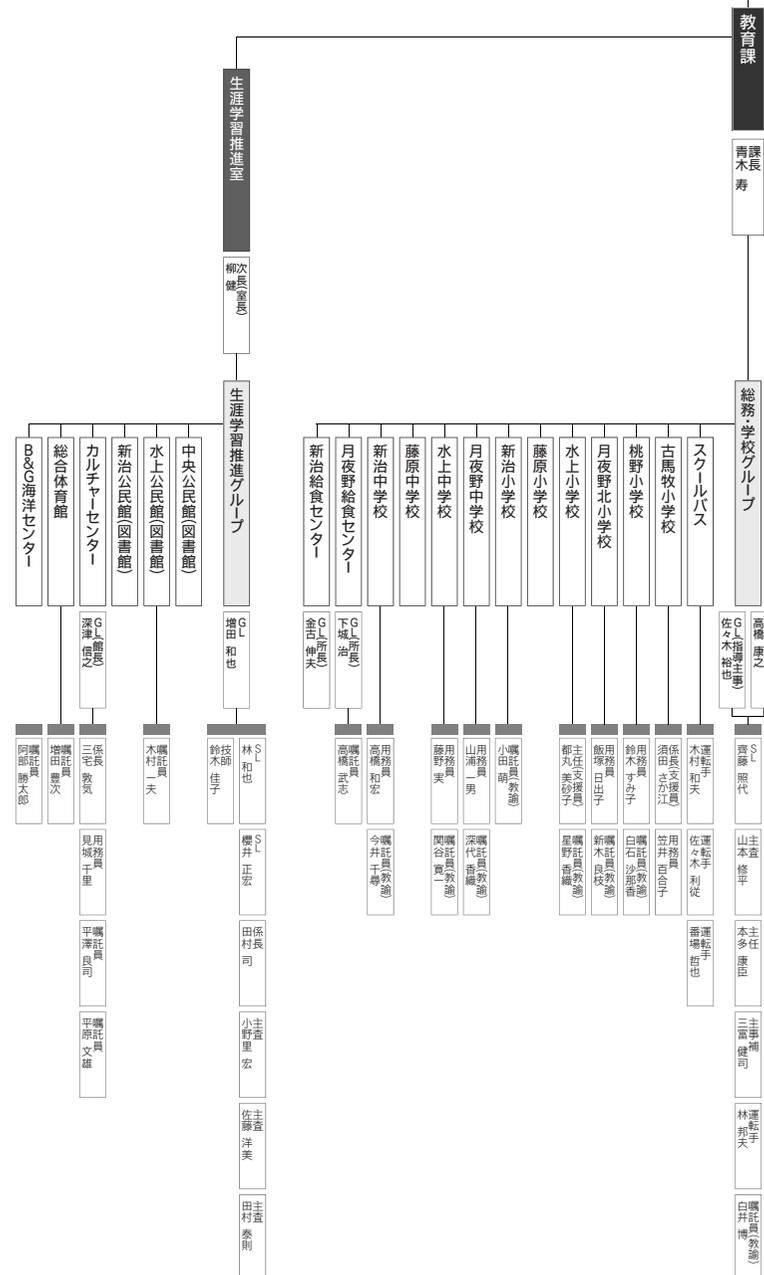
みなかみ町 機構図

教育委員会事務局

平成24年1月1日現在

■GL=グループリーダー ■SL=サブリーダー

教育長 牧野 堯彦



## Ⅱ 主要施策の執行状況

## 平成23年度 施策別・会計別決算総括表

(単位:円、%)

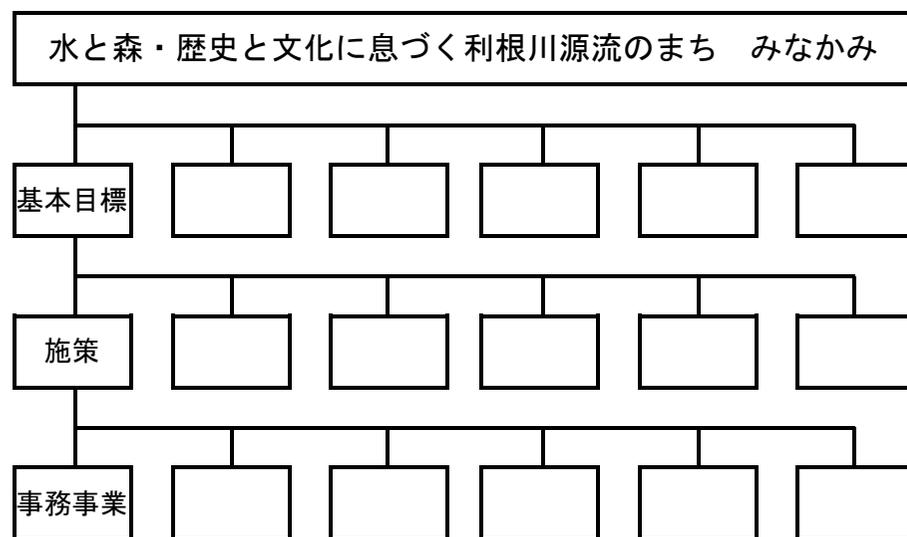
施 策	会 計				特別会計								合計	うち繰出金	繰出金を 除いた 構成比
	一般会計	うち現年予算	うち繰越明許	うち事故繰越	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	下水道事業	利根沼田広域 観光センター	スキー場事業	自家用有償 バス事業	温泉事業			
1 地域で支え合う福祉活動の推進	45,515,783	45,515,783											45,515,783		0.25%
2 高齢者福祉の充実	395,351,628	376,976,628	18,375,000		174,934,840		1,893,102,888						2,463,389,356	268,806,995	12.01%
3 子育て支援の充実	586,539,130	581,842,573	4,696,557		11,005,460								597,544,590		3.27%
4 障害者福祉の充実	355,790,309	348,794,599	6,995,710										355,790,309		1.95%
5 低所得者福祉の充実	39,718,443	39,718,443											39,718,443		0.22%
6 平和と人権の尊重	1,350,406	1,350,406											1,350,406		0.01%
7 健康づくりの推進	99,096,115	99,096,115			22,870,982	6,078,739							128,045,836		0.70%
8 安心できる医療の確保	718,489,105	718,489,105			2,654,361,999	225,567,262							3,598,418,366	273,456,040	18.20%
9 消防・防災対策の強化	541,938,742	519,211,992	22,726,750										541,938,742		2.97%
10 防犯・消費者保護対策の推進	4,752,147	4,752,147											4,752,147		0.03%
11 交通安全対策の推進	10,428,385	10,428,385											10,428,385		0.06%
12 道路の雪対策の推進	257,309,544	257,309,544											257,309,544		1.41%
13 適正な土地利用の推進	34,231,196	34,231,196											34,231,196		0.19%
14 公共交通の利便性の向上	16,563,304	2,733,992	13,829,312								6,240,880		22,804,184		0.12%
15 道路網の整備	868,198,716	505,104,750	268,190,766	94,903,200									868,198,716		4.75%
16 自然環境の保全	38,382,802	38,382,802											38,382,802		0.21%
17 美しい景観の保全・形成	11,166,798	8,584,798	2,582,000										11,166,798		0.06%
18 安全な水道水の安定供給	100,044,000	100,044,000											100,044,000	100,044,000	0.00%
19 下水道の整備	417,000,000	417,000,000					877,368,870						1,294,368,870	417,000,000	4.80%
20 環境衛生の推進	544,253,682	535,328,682	8,925,000										544,253,682		2.98%
21 観光の振興	221,201,714	193,206,852	27,994,862					8,088,763	13,677,213		28,126,910		271,094,600	2,078,322	1.47%
22 交流連携の推進	127,660,331	122,910,161	4,750,170										127,660,331		0.70%
23 良好な住環境の整備	109,564,797	88,075,197	21,489,600										109,564,797		0.60%
24 農林業の振興	731,829,718	691,700,218	40,129,500										731,829,718		4.01%
25 商工業の振興	67,185,086	65,017,271	2,167,815										67,185,086		0.37%
26 学校教育の充実	1,041,239,082	909,457,633	131,781,449										1,041,239,082		5.70%
27 生涯学習の推進	100,644,537	94,904,396	5,740,141										100,644,537		0.55%
28 青少年の健全育成	4,898,244	4,898,244											4,898,244		0.03%
29 生涯スポーツの推進	51,189,324	43,305,989	7,883,335										51,189,324		0.28%
30 伝統文化の保護・継承	95,562,620	95,562,620											95,562,620		0.52%
31 協働のまちづくりの推進	264,344,218	251,778,822	12,565,396										264,344,218		1.45%
32 財政健全化の推進	2,407,891,262	2,407,891,262											2,407,891,262		13.18%
33 効率的で効果的な行政運営の推進	635,189,762	615,574,762	19,615,000										635,189,762		3.48%
50 施策体系外事業	160,954,401	122,895,637	38,058,764										160,954,401		0.88%
51 職員(特別職を含む)人件費	2,234,071,508	2,234,071,508					60,394,858				7,454,466		2,301,920,832		12.60%
合計	13,339,546,839	12,586,146,512	658,497,127	94,903,200	2,863,173,281	231,646,001	1,893,102,888	937,763,728	8,088,763	13,677,213	6,240,880	35,581,376	19,328,820,969	1,061,385,357	100.00%

※水道事業会計については、水道事業報告書に記載

## 1. 主要施策の執行状況について

町では、「水と森・歴史と文化に息づく利根川源流のまち みなかみ」をめぐり、第1次みなかみ町総合計画に6つの「まちづくりの基本目標」を定め、この目標を達成するために、町の仕事を33の施策（施策の内容と主管課については後述）に分類し、それぞれの施策に関連する事務事業を進行管理しています。

主要施策の執行状況では、この施策ごとに①施策評価シート、②事務事業一覧を掲載しています。



## 2. 施策評価シートについて

### ①主管課・関係課

施策を主管する課と課長名および施策に位置づく事務事業を所管する課（グループ）を、平成24年度の組織により表記しています。

### ②施策の目的

施策が何を対象としているのか、また対象をどのような状態にしたいのか（意図）を表記し、対象の大きさや意図の達成度を数値で表しています。

### ③住民と行政の役割分担

施策の成果向上のために、住民の方々に行っていただきたいこと、町や県・国が行わなければならないことを表記しています。

### ④平成23年度の評価結果

平成23年度に各事務事業を実施したことにより成果水準がどう変化したのか、また成果水準が他団体や住民の期待水準と比較してどうなのかを表記しています。さらに、施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組みや、施策の課題認識と改革改善の方向性を表記しています。

## 3. 事務事業一覧について

### ①所属課名

事務事業を担当する課名を、平成23年度と平成24年度で表記しています。

### ②事務事業の目的

事務事業が何を対象としているのか、また対象をどのような状態にしたいのか（意図）を表記しています。

### ③手段

事務事業の成果向上のために行った主な活動を表記しています。

### ④事業費

各事務事業の事業費（決算額）を円単位で表記しています。

### ⑤特別会計・繰越明許等の区分

特別会計名や繰越明許であることなどを表記しています。

### ⑥備考

事務事業の目的や手段が空欄である理由などを表記しています。

# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 4 日

施策	1	地域で支え合う福祉活動の推進	主管課	名称	町民福祉課	関係課	
				課長	青柳 健市		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①町民	A	人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B									
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①地域で支え合う意識を高め、福祉活動を積極的に行う。		A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	56.5	52.7	-	26.9	
	B	ボランティア保険加入者数	人	800	802	803	891		
	C								
	D								
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>①近所で声をかけあい、生活する。 ②ボランティア活動に積極的に参加するとともに、家庭教育を通して福祉への関心を高める。</p>	<p>1)町がやるべきこと</p> <p>①住民が地域福祉に参加する体制づくりを推進する。(ボランティア団体の育成、広報、周知等) ②地域福祉を支える人づくりに努める。(学校における福祉教育の充実、福祉イベントの充実等) ※中学校の部活動でボランティア部がある。お年寄りへの花配り、うちわくばり、年賀状、暑中見舞い、ポスター等</p>

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成22年度26.9%となっている。年齢別にみると、若年であるほど割合が低くなっており、20歳代8.8%が最も低く、70歳以上39.7%と最も高くなっている。活動内容ごとに比較すると、60歳代が平均して高い。70歳以上は限られた活動内容において高い割合となっている。地区別にみると、月夜野地区21.0%、水上地区33.0%（小学校区を限定すると、旧幸知小学校区で45.5%）と地区ごとに差が生じている。主な要因として、月夜野地区など町の中心部であるほど借家なども多く、他の地区からの転入者など地域との関わりが希薄である人が多いためと考えられる。また、ボランティア活動を取り巻く背景には、「何かしてあげて何かあった場合の責任論の問題」、「各個人のプライバシーの問題」、「地域の高齢者などの面倒を見る子どもの減少」等がある。</p> <p>②ボランティア保険加入者数は、平成22年度803人、平成23年度891人と88人増加している。人口が減少する中で参加者数を維持できており、参加率が増加しているわけだが、要因は毎年継続して参加してくれている人が多いこと、先の震災の影響によりマスコミ等で取り上げられる機会が増加したことなどが考えられる。平成22年度から社会福祉協議会のボランティアセンターに専従のコーディネーターを配置したことが考えられる。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合について、他団体との単純な比較は難しい。</p> <p>②ボランティア団体の数及び活動実態については、近隣自治体の資料がないため比較することができない。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①福祉イベントを実施してほしいという声があり、社会福祉協議会で福祉ふれあいフェスティバルを実施している。</p> <p>②ボランティア活動に参加したいとの声が寄せられる。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足6.5%、やや満足23.1%、やや不満7.4%、不満3.8%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①この施策において、社会福祉協議会は大きな役割を果たしている。町は同協議会に対して、平成23年度4,000万円の補助金を交付し、地域福祉に関する事業の支援を行った。</p> <p>②旧町村単位や地区ごとに設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に従前から設置されているボランティアセンターに補助金300万円を交付し専従のコーディネーターを配置することで、ボランティア活動の活性化を行った。</p> <p>③民生児童委員制度は町民が身近に相談することのできる「地域の助け合い」の象徴であり、この施策の成果を高めるためには不可欠である。</p> <p>④いきいきサロンの設置数及び開催回数を増やしたところ、支援してくれるボランティア参加者数も増加した。</p>		<p>①日赤社費、歳末たすけあい募金、社会福祉協議会費等を区とおして集金しているが、一部の住民から集金方法が強制的であったり、記名等がプライバシーの侵害になるとの苦情もあることから、今後は金額、記名など個人情報について配慮しながら、手法を再検討する必要がある。</p> <p>②社会福祉協議会に運営費を補助し、福祉のパートナーとして貢献してもらっているが、「よりよい福祉活動のための連携」を今後検討していかなければならない。社会福祉協議会に町の事業を委託しているが、活動内容やどれほどの成果をあげたかなどの実績をより適切に把握する必要がある。</p> <p>③地域の助け合いについて高齢化が進み、停滞が懸念される。このため、より多くの人がボランティア団体等の加入することで、地域福祉活動に関わってもらう体制を構築する必要がある。</p> <p>④個人情報保護の観点から、民生委員の活動が制限されてしまう恐れがある。</p> <p>⑤ボランティアセンターにおいて、ボランティアに対する要望を把握し対応する必要がある。</p>

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
1	01-00-000002	更生保護女性会活動支援事業	町民福祉課	町民福祉課	みなかみ町更生保護女性会の会員181名。	補助金の支給により更生保護活動(青少年不良防止化活動や保護司活動への協力等)の安定化を支援する。	更生保護活動を支援し、他機関との連携を図ったり、研修などにより活動の充実、連絡や調整、会議の運営補助を行う。	153,850		
1	01-00-000003	行政相談事業	町民福祉課	町民福祉課	町内の行政相談委員	行政相談委員の知識習得	新規役員等の研修会参加及び心配事相談に参加	12,000		
1	01-00-000006	保護司活動支援事業	町民福祉課	町民福祉課	町内の保護司	犯罪者の更生者比率、保護司の知識習得	沼田利根保護区保護司会負担金45100円 保護司研修会補助金51000円	96,100		
1	01-00-000008	災害見舞金事業	町民福祉課	町民福祉課	町内の上記の災害により死亡した者の遺族、被害を受けた世帯の世帯主。	災害見舞金の支給により生活の安定を支援する。	災害見舞金支給等の支払い業務。	70,000		
1	01-00-000010	民生委員・児童委員事業	町民福祉課	町民福祉課	民生委員・児童委員が64人。	補助金の支給により民生委員児童委員活動の安定を支援する。	民生委員活動を支援し、他機関との連携を図ったり、研修などにより活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助をする。	1,685,853		
1	01-00-000011	社会福祉協議会運営費補助事業	町民福祉課	町民福祉課	みなかみ町社会福祉協議会 みなかみ町社会福祉協議会会員(町民)	補助金により円滑に運営ができるようになる。	社会福祉協議会の運営費(人件費含む)の補助	40,000,000		
1	01-00-000012	ボランティアセンター運営支援事業	町民福祉課	町民福祉課	みなかみ町社会福祉協議会	補助金により円滑に運営ができるようになる。	社協で実施した事業等の把握、補助金の交付	3,000,000		
1	01-00-000013	心配ごと相談・法律相談事業	町民福祉課	町民福祉課	町民	補助金の支給により社会福祉協議会活動の安定を支援し、住民等が気軽に相談できる窓口で、無料で住民の様々な相談に応じ、その問題解決に努める。	委託料の申請や交付支払い業務。	462,000		
1	01-00-000014	【基金】地域福祉基金	町民福祉課	町民福祉課	-	-	-	35,980		基金のため、評価対象外
1	01-00-000016	日本赤十字社群馬県支部みなかみ町分区事業	町民福祉課	町民福祉課	町民	地域で支えあう福祉活動の参加	日赤社費募集の依頼・取りまとめ、事務費交付金の計画・執行・精算、災害見舞金の交付・報告等	0円または他事業に合算		
1	01-00-000018	共同募金会事業	町民福祉課	町民福祉課	町民	地域で支え合う福祉活動の参加	赤い羽根共同募金、歳末たすけあい共同募金の実施。社会福祉協議会よりの募金配分申請の受付等。	0円または他事業に合算		
事業費合計								45,515,783	-	-



施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 6 日

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課	関係課	子育て健康課(健康推進)
				課長	青柳 健市		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①町内の高齢者	A	65歳以上の人口	人	6,965	6,929	6,831	6,837	6,880
B		高齢化率	%	30.6	30.9	31.0	31.8	32.3	
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①生きがいを持って、元気に暮らす。 ②安心して介護保険制度を利用する。		A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	88.6	86.3	-	81.9	
	B	65歳平均自立期間(男性・女性)	年	17.8 17.9	17.6 20.5	16.9 21.0			
	C	要介護認定率	%	16.9	17.7	18.4	19.1	19.7	
	D	被保険者1人あたりの給付費	円	231,637	243,775	251,553	260,059	269,000	
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>①いつまでも地域で自立して暮らすことをめざし、必要に応じて在宅サービスなどを活用する。</p> <p>②経験や知識、技術を活かし、学習や他世代交流など様々な社会活動に参加する。</p> <p>③ひとり暮らし高齢者や老人世帯など、見守り等が必要な高齢者の支援に地域ぐるみでの支援活動に参加する。</p> <p>④介護保険制度への理解を深め、保険料を納付する。</p> <p>⑤介護保険地域支援事業に積極的に参加し、介護予防に努める。</p>	<p>1)町がやるべきこと</p> <p>①高齢者が生きがいをもって社会参加(自治会活動、地域ボランティア等)でき、安心・安全な生活を送れるよう必要な生活環境整備を進める。</p> <p>②高齢者が自立した生活を営むことができるように、高齢者を含めた全体的な共助体制を充実するなど、見守りや支援活動等地域ぐるみの社会環境整備を行う。</p> <p>③高齢者が要介護状態に陥ることなく、健康で充実した生活が営めるように、介護予防に関する取り組みを積極的に推進する。</p> <p>④高齢者が生きがいを見出すための生涯学習の場や機会を提供する。</p> <p>⑤介護保険制度(特別会計を含む)を健全に運営する。</p> <p>⑥介護保険地域密着型サービス提供施設の指定・監督業務を行う。</p> <p>⑦介護保険給付サービス費・地域支援事業費の法定負担分を負担する。</p>

2)国・県がやるべきこと
<p>①生活環境整備に係る事業に対して助成する。(補助金の支出)</p> <p>②出前講座等における人的支援を行う。</p> <p>③介護保険事業サービス提供事業者の指定・監督業務を行う。</p> <p>④介護保険給付サービス費の法定負担分を負担する。</p> <p>⑤介護保険地域支援事業費の法定負担分を負担する。</p>

	1. 施策の成果水準とその背景・要因		
	<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①地域で生きがいをもって生活している高齢者の割合は、平成20年度88.6%、平成21年度86.3%で、いずれも高い水準にあったが、平成23年度81.9%と低下した。この結果の背景として、東日本大震災や福島原発事故などの社会的不安要素が現実のものとなったことにより、「生きがいを感じる。」の対語としても捉えられる「不安感が増大した。」ことが反映されたものと考えられる。</p> <p>②平均自立期間は、介護が必要となるまでの期間を把握することにより、高齢者の健康度の指標となりうること及び全国規模の比較が可能であること等の理由から成果指標とした。しかしながら、市町村の人口規模ではサンプル数が偏ったり、実数が少ないことから、誤差が大きく出現する傾向にある。このため、あくまでも参考的な比較数値として捉えるべきと考える。</p> <p>みなかみ町の平均自立期間は、男性が平成20年17.78年、平成21年17.56年、平成22年16.94年であり、女性は、平成20年17.86年、平成21年20.45年、平成22年21.02年である。男性については平成22年の数値が大きく低下しており、一方女性では平成20年が大きく数値を下げている。この原因として、その年度における死亡者数が影響していると考えられる。</p> <p>③介護保険認定者比率については、平成20年度16.9%、平成21年度17.7%、平成22年度18.4%、平成23年度19.1%。平成20年度までは0.2ポイント程度の増加であったが、平成21年度は0.8ポイント、平成22年度は0.7ポイント、平成23年度は0.7ポイントと増加が著しくなっている。その要因は、認定者数がほぼ横ばいの状態であるのに対して、65歳以上の高齢者人口が平成22と23年度ともに前年度より減少もしくは微増であったためと考える。今後は、団塊の世代が65歳以上となるため、高齢者人口は再び増加に転じる見込みである。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①平成23年度の介護保険認定率について利根沼田の他4市村と比較すると、平均が18.0%、最高が川場村の21.6%、最低が片品村の15.8%であり、みなかみ町は19.1%と2番目に高くなっている。また、群馬県の他34市町村と比較すると、県平均は16.5%、最高が上野村の24.2%、最低が甘楽町の11.9%であり、みなかみ町は6番目に高くなっている。</p> <p>②平成23年度の介護保険料は、県平均47,959円 最高55,500円(桐生市)最低32,100円(長野原町) みなかみ町42,600円は、35市町村中で県下28位</p> <p>③内閣府の平成21年度「高齢者の日常生活に関する意識調査」において、「どの程度生きがい(喜びや楽しみ)を感じているか」の質問に対し、「十分感じている」、「多少感じている」と回答した人は78.6%となっている。質問の方法が異なるので単純比較はできないが、平成21年度アンケート時のみなかみ町で生きがいをもって生活している高齢者の割合の86.3%は全国平均を7.7ポイント上回り非常に高い水準であったが、平成24年度アンケート時では81.9%と3.3ポイント上回る程度にとどまった。この結果の背景として、東日本大震災や福島原発事故などの社会的不安要素が現実のものとなったことにより、「生きがいを感じる。」の対語としても捉えられる「不安感が増大した。」ことが反映されたものと考えられる。</p> <p>④みなかみ町の平均自立期間は、平成22年度数値では、男性16.94年、女性21.02年であり、平成17年時の群馬県平均値、男性16.64年、女性19.91年、全国平均値、男性16.66年、女性20.13年を男女とも県平均値及び全国平均値を上回っている。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①生きがいに関するアンケート数値が平成21年度86.3%と非常に高い水準であったが、平成24年度アンケート時では81.9%と4.4ポイント下回る結果となった。この結果の背景として、東日本大震災や福島原発事故などの社会的不安要素が現実のものとなったことにより、「生きがいを感じる。」の対語としても捉えられる「不安感が増大した。」ことが反映されたものと考えられる。</p> <p>②一方、移動手段が限られ、買い物弱者となる高齢者が増加するなど、交通について不便を感じているとの声が寄せられている。その要因として、郊外への大規模小売店の出店に伴って地域で利用していた小規模店が廃業してしまったり、公共交通機関の便数の減少や高齢者の免許返却、老々世帯の増加などによって高齢者の買い物の足が失われたことなどが考えられる。ただし、どの程度の割合の人がそう感じているのかについて、次年度において把握する。</p> <p>町民アンケートによると、自由記述欄には、交通の確保や生活支援の充実、介護施設の整備や集まれる場所の設置などを望む意見が寄せられている。また、この施策に対する満足度は、満足6.9%、やや満足28.3%、やや不満11.6%、不満4%となっている。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対するこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>①介護保険制度は、介護認定高齢者の在宅での生活支援、介護の人的・経済的な負担軽減に大きく寄与している。</p> <p>②緊急通報システム事業は、ひとり暮らし高齢者等の安全安心が担保されている。</p> <p>③自立ホームヘルプサービスが要介護状態への進行の抑制につながっている。退院後等の生活支援に寄与している。</p> <p>④生活管理指導短期宿泊事業についても、ひとり暮らし高齢者等の退院後などにおいて、在宅復帰するまでの生活支援に寄与している。</p> <p>⑤老人クラブ助成事業は社会参加の促進、閉じこもりの解消、生涯学習への参加等に大きく寄与している。</p> <p>⑥紙おむつ助成事業は要介護(要支援)者への在宅支援、介護負担軽減策として有効である。</p>		<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>①ひとり暮らし高齢者数は平成20年845人、平成21年876人、平成22年928人、平成23年965人と年々増加し、その平均年齢は、平成20年76.5歳、平成21年76.4歳、平成22年77.0歳、平成23年77.3歳というように年々高齢化が進んでいる。加齢による認知症の発症や消費者被害などに遭う確立も高くなり、包括的な見守り支援体制が必要である。また、ひとり暮らし高齢者ばかりでなく日常的な声かけや見守り支援をより効率化し、孤独死などの発生を未然防止するためのネットワークの充実が求められている。</p> <p>②中山間地域高齢者に最も必要な施策は、通院や買い物へ行くための移動支援であるが、福祉有償運送などは身体的な移動困難者に限られ、地理的な移動困難者が利用できるサービスが無い。このため、元気な地理的移動困難者の救済につなげる新たな有償運送事業(過疎有償運送事業)の検討が必要である。買い物難民については、地域の商店街との連携により新たな宅配方法も考えられ、商工関係者と連携した取り組みの必要があり、次年度より施策として具現化する。</p> <p>③限界集落(高齢化率50%以上の集落)への支援方策を検討しなければならない時期にきている。平成23年度では、大峰区66.67%、小和知区53.57%の2集落、女性だけでは、藤原下区、上石倉区、湯楡曾区、小日向区、奈女沢区、永井区の6集落が50%を超えている。集落での社会活動、行政区活動、伝統文化活動などが著しく低下してしまうため、マンパワーの介入が必要となっている。</p>

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
2	02-00-000001	要援護者情報管理事業	町民福祉課	町民福祉課	要援護者(特に災害等有事の際に、避難に支援が必要な者)	要援護者の情報の管理ができるようにして、日頃の安否確認等に活用するほか、災害時等に避難支援に活用できるようにする。	借上料等伝票処理 不具合等対応・修理依頼 要援護者支援システムのカスタマイズ 要援護者情報の入力・マップの作成	1,476,364		
2	02-00-000002	温泉タンクローリー車庫維持管理事業	町民福祉課	町民福祉課	社会福祉協議会による訪問入浴サービスを受ける被保険者。 いで湯宅配サービス支援利用者。	対象者が入浴による、心身の健康。	タンクローリー車庫電気料支払。 施設管理。	6,456		
2	02-00-000003	高齢者バス利用促進(敬老割引)事業	町民福祉課	町民福祉課	65歳以上の高齢者	高齢者の移動手段の確保及び通院機会の確保 バスを利用しやすくする。	バスカード販売枚数 265枚 バスカード実利用者数 68人	771,150		
2	02-00-000004	高齢者生きがいセンター維持管理事業	町民福祉課	町民福祉課	高齢者組織、障害者及び隣接地域町民。	生きがいづくりと社会参加の促進。	地区老人クラブ総会や会議の実施。 施設管理。 需用費及び役員費の支払い業務。	76,524		
2	02-00-000005	緊急通報システム貸与事業	町民福祉課	町民福祉課	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等であって身体に緊急を要する疾病等を抱えている高齢者住民税非課税世帯(非該当者には、月2,940円で斡旋する。)	緊急通報システムの設置により、緊急時の対応や安否確認によりひとり暮らしでも不安なく暮らせるようになる。	緊急通報システム設置状況 実利用者 53名 延利用者 548名	1,496,250		
2	02-00-000006	一人暮らし高齢者等配食サービス事業	町民福祉課	町民福祉課	65歳以上の一人暮らし高齢者等であって調理が困難で栄養のバランスが良い食事が摂れない高齢者	バランスの摂れた食事を提供することにより高齢者等の健康の維持増進が図れ、配達の際訪問することにより本人の安否の確認ができる。	配食サービス実利用者数 114人 配食サービス延利用回数 3,912回	1,153,100		
2	02-00-000007	老人保護措置事業	町民福祉課	町民福祉課	65歳以上の高齢者であって環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、または、虐待などで早急に保護しなければならない高齢者	措置入所により、環境改善及び経済的な不安解消を図り、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。	年度内実措置者数 23人 年度内新規入所措置者数 5人 年度内措置解除者数 4人	68,779,152		
2	02-00-000008	自立型ホームヘルプサービス事業	町民福祉課	町民福祉課	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等であって在宅で日常生活を営むのに支障のある要介護状態が自立の方となります。 通院援助は上記内容かつ要支援1及び2の方です	ヘルパーの訪問により安否の確認や調理、買物、掃除、身の回りのお世話により生活の向上が図れる。 定期的な受診により健康状態の維持及び安心感が得られる。	自立型ホームヘルプ事業 生活援助 322回 322時間 通院介助 1,337回	2,006,760		
2	02-00-000009	生活管理指導短期宿泊事業	町民福祉課	町民福祉課	65歳以上のひとり暮らし高齢者等であって基本的な生活習慣が欠如し、体調不良などに陥った高齢者及び家族等の虐待があり、一時避難を要する高齢者	基本的な生活習慣を改善し在宅で生活できるように指導する。	実利用者 8人 延利用者数 110人	1,150,130		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
2	02-00-000010	老人クラブ活動支援事業	町民福祉課	町民福祉課	老人クラブ会員	健康状態の維持増進及び生きがいづくりの提供	会員数 2,544人 クラブ数 37クラブ 主な事業 スポーツ大会、ゲートボール大会、講演会、地域支え合い事業、食生活指導業、介護予防事業等	2,930,422		
2	02-00-000011	高齢者住宅改修等補助事業	町民福祉課	町民福祉課	60歳以上の一人暮らし高齢者等であって身体機能の低下による住環境工事が必要な高齢者で町民税非課税世帯	高齢者が居宅をバリアフリー等の住宅改造をすることにより日常生活が快適におくれるようになる。	23年度事業実績なし	0円または他事業に合算		
2	02-00-000012	在宅介護介護者慰労事業	町民福祉課	町民福祉課	介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を居宅で1年以上継続して介護している介護者	家族による介護の苦勞をねぎらい、精神面、経済的負担の軽減を図り在宅介護を支援する。	介護慰労金該当者 30名	3,600,000		
2	02-00-000013	敬老祝金事業	町民福祉課	町民福祉課	各到達年齢に応じた敬老祝い金を支給 77歳 80歳 88歳 90歳 99歳 100歳4月1日時点で、引き続き5年以上町内に居住し当年度中に上記年齢に到達する者	長寿者に祝い金を支給することにより長寿を祝福するとともに町民の敬老意識の高揚を図る。	敬老祝い金該当者824人の自宅へ敬老祝い金を手渡しで届ける。	9,397,648		
2	02-00-000014	高齢者日常生活用具貸与事業	町民福祉課	町民福祉課	65歳以上の高齢者であって認知症などに一般的な生活用具を用いる事が困難な高齢者	対象者の経済的負担を図り在宅で自立した日常生活をおくれるよう日常生活用具を給付する。	事業実績なし	0円または他事業に合算		
2	02-00-000015	高齢者等紙おむつ支給事業	町民福祉課	町民福祉課	65歳以上の高齢者であって介護認定において要支援1以上と認定され、紙おむつ等が必要な者(在宅で生活している者に限る)	在宅での生活を継続させるとともに、経済的支援策として紙おむつ等の購入負担軽減	紙おむつ等販売額 2,166千円 助成登録者 223人	2,165,260		
2	02-00-000016	高齢者等冬季生活支援事業	町民福祉課	町民福祉課	65歳以上のひとり暮らし高齢者であって積雪により在宅で生活を営むのに支障のある高齢者で町民税所得割非課税世帯	65歳以上のひとり暮らし高齢者であって積雪により在宅で生活を営むのに支障のある高齢者で町民税所得割非課税世帯	実利用者数 10名(除雪支援) 支援回数 13回(除雪支援)	130,000		
2	02-00-000017	屋内ゲートボール場管理運営事業	町民福祉課	町民福祉課	主として、町内ゲートボール協会及び隣接地区住民。(消防団等。)	健康な高齢期を送るために、冬期間も体を動かし人とのふれあいによる心身の健康づくり。	屋内ゲートボール場維持管理に伴う支払い事務及び施設管理。	829,153		
2	02-00-000018	老人福祉センター管理運営事業	町民福祉課	町民福祉課	主として65歳以上高齢者及び各種団体。	高齢者の社会参加の場や生きがいづくり機会となる。趣味・レクリエーション活動や各種ボランティア活動の積極的参加。	老人福祉センター運営管理に伴う臨時職員委託及び賃金等支払い事務。施設用地の賃貸借事務。施設の外回りの管理。	3,108,339		
2	02-00-000021	高齢者能力活用センター(シルバー人材センター)管理運営事業	町民福祉課	町民福祉課	シルバー人材センター登録者	高齢者の就労機会の確保、生き甲斐づくりの提供	会員数 171人 受注件数 392件 延就業人員 2,354人	2,855,000		
2	02-00-000023	介護保険利用者負担軽減事業	町民福祉課	町民福祉課	社会福祉法人等が行う介護保険を利用する低所得者	低所得の高齢者が介護保険を利用しやすくする	社会福祉法人等利用者負担軽減確認証の交付補助金の交付事務	406,347		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
2	02-00-000025	生活保護者主治医意見書作成事業	町民福祉課	町民福祉課	介護サービスを希望する40歳以上、65歳未満の生活保護者	必要な時に適切な介護サービスを受ける。	認定を希望する該当者に対し、保健福祉事務所と調整した。該当者がいなかったため、実績はない	0円または他事業に合算		
2	02-00-000026	介護予防サービス支援計画事業	町民福祉課	町民福祉課	介護保険制度でその介護度が要支援と判定され、介護予防サービスを利用しようとする者	要支援者に介護予防サービスを提供することによって、介護状態への進行抑制と介護負担の軽減を図り、いつまでも在宅で生活できるように支援する。	介護予防サービス計画作成 介護予防サービス計画作成委託	13,271,113		
2	02-00-000027	地域包括支援センター運営事業	町民福祉課	町民福祉課	高齢者(総合相談)介護度が要支援(1・2)と判定され介護予防サービスを利用しようとする高齢者	高齢者の総合相談及び必要支援者に介護予防サービスを提供する事によって、介護状態への進行抑制と介護負担の軽減を図り、自立した在宅生活を支援する。	総合相談件数 220件 介護予防サービス計画作成数 135件 3,186件	6,559,479	介護保険	
2	02-00-000028	二次予防高齢者把握事業	町民福祉課	町民福祉課	町内の高齢者(要支援・要介護認定者除く)	健康であっても、問診票をチェックすることで、筋力や体力の衰え、生活の不活発さなどの生活機能について自分自身で確認できるようになる。	生活機能評価健診受診者数2,307名 特定高齢者決定数 166名	1,699,633	介護保険	
2	02-00-000029	通所型介護予防事業	町民福祉課	町民福祉課	町内に居住の65歳以上の高齢者	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。	通所型介護予防事業実施日数 132日 通所型介護予防事業実利用者 28人 通所型介護予防事業延利用者 965人	4,640,175	介護保険	
2	02-00-000030	訪問型介護予防事業	町民福祉課	町民福祉課	生活機能評価で特定高齢者と認定された者で、通所型介護予防事業に参加できない者	口腔衛生、口腔機能の向上の必要性を理解し、自分で口腔衛生や口腔機能改善に努めることができるようになる。	通所型介護予防事業に参加できない者に対して訪問して口腔機能向上プログラムを実施した。	512,968	介護保険	
2	02-00-000031	介護予防普及啓発事業	町民福祉課	町民福祉課	介護認定を受けた人を除いた、65歳以上の高齢者	疾病及び加齢等に伴う心身の機能低下および孤立・閉じこもりを防ぎ、住み慣れた地域でいきいきと生活できる。	・保健師による健康相談・健康教育 ・講師による講話	996,910	介護保険	
2	02-00-000032	地域介護予防活動支援事業	町民福祉課	町民福祉課	地域リハビリテーション広域支援センターで実施している介護予防サポーター中級研修終了者	介護予防に関する知識や技術等の情報提供により介護予防サポーターのスキルアップ。サロンの運営支援を自主活動を行ないやすくする。	連絡会、スキルアップの研修会の開催。介護予防事業への協力依頼	161,121	介護保険	
2	02-00-000033	介護予防ケアマネジメント事業	町民福祉課	町民福祉課	特定高齢者、要支援1・2認定者	要介護状態になる事を予防すると共に可能な限り地域で自立した生活を送れるよう支援する	介護予防ケアプラン作成。要介護認定申請代行	86,517	介護保険	
2	02-00-000034	介護保険総合相談支援事業	町民福祉課	町民福祉課	みなかみ町民全般	問題を抱えた住民が、問題を解決できるようにする。	みなかみ町社会福祉協議会へ相談窓口委託 やまぶきの苑へ休日夜間相談窓口の委託 地域包括支援センター総合相談窓口業務	983,000	介護保険	
2	02-00-000035	認知症高齢者権利擁護事業	町民福祉課	町民福祉課	独居高齢者・認知症高齢者	消費者被害に遭わないようになる。また福祉サービス利用支援により安心して生活できる。	権利擁護講演会 25名(ネットワーク対策委員対象) 相談件数(成年後見等 6件 高齢者虐待 7件 困難事例 17件 消費者被害 18件)	373,100	介護保険	
2	02-00-000036	介護支援専門員(ケアマネジャー)相談支援事業	町民福祉課	町民福祉課	①町民 ②町内に勤務又は居住するケアマネジャー(資格保持者)	①安心してケアマネジメントを受けられる ②相談・資質向上の機会を持ち、孤立せず・不安無くマネジメントできる	・事業所訪問 ・ケアマネ連絡会議開催(学習会・事例検討等)	63,200	介護保険	

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
2	02-00-000039	家族介護教室事業	町民福祉課	町民福祉課	介護予防サポーター、認知症家族の会、介護家族及び介護に関心のある方等	介護負担の軽減を図ると共に安全に介助する方法を学ぶ。地域での介護への理解を広める。地域全体で要介護者及び家族を支える。	介護予防講習会の実施 介護方法についての講話及び実技	6,040	介護保険	
2	02-00-000040	認知症サポーター養成事業	町民福祉課	町民福祉課	認知症等の理由で介護が必要な高齢者を抱える家族及び認知症高齢者を担当するケアマネジャー等	専門医への相談、家族相互での情報交換を通して認知症や対処方法について学び適切に対応する事で介護負担の軽減を図り家族が共倒れになる事を予防する。	認知症相談会の開催 家族の会の開催 認知症サポーターの養成	1,399,605	介護保険	
2	02-00-000041	成年後見制度利用支援事業	町民福祉課	町民福祉課	町長申立てを行う必要がある者のうち費用負担のできない低所得者	成年後見制度の利用促進により、権利、財産等を保護することができる。	利用支援 2件 申立人の選定方法説明、書類作成支援、裁判所への同行等	0円または 他事業に合算		
2	02-00-000042	地域自立生活支援事業	町民福祉課	町民福祉課	町内に居住の65歳以上の高齢者	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。	地域自立生活支援事業(高齢者温泉活用交流事業) 実施回数 110回 延利用者数 1,766人 実利用者数 232人	2,091,000	介護保険	
2	02-00-000043	高齢者等見守り支援事業	町民福祉課	町民福祉課	65歳以上高齢者 障害者支援者	・対象者の方が見守りや声かけを受け、安心して生活できるようにする。 ・認知症、高齢者の方への理解を深め、見守り・声かけ・搜索に協力するようになる。	徘徊者搜索活動 消費者被害対応 連絡協議会開催 3対策委員会4回/年開催 認知症サポーター養成講座4回/年 虐待予防講演会1回/年 消費者被害啓蒙活動 講話3回(3地区民生委員)	0円または 他事業に合算		
2	02-00-000046	地域密着型サービス事業者等指導監査事業	町民福祉課	町民福祉課	町内に設置された地域密着型施設	地域密着型施設の運営が適法に行われ、安定した運営と、質の高いサービスの提供できるようにする。	指導監査は2年に一度のため、H22年度は実績はない。	0円または 他事業に合算		
2	02-00-000047	認知症高齢者家族の集い(ふきのとうの会)事業	町民福祉課	町民福祉課	認知症等の理由で介護が必要な高齢者を抱える家族	認知症等相互での情報交換を通して認知症や対処方法について学び適切に対応する事で介護負担の軽減を図り健康で永く介護ができるようになる	家族の集い(相互の情報交換)	0円または 他事業に合算		
2	02-00-000048	高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業	町民福祉課	町民福祉課	65歳以上ひとり暮らし高齢者世帯 〃 ふたり暮らし高齢者世帯 〃 高齢者のみの世帯	対象者の経済的負担を図ると共に配布する際、訪問することにより高齢者の状態の把握や安否確認ができ安心が得られる。	福祉ゴミ袋各配布該当世帯に福祉ごみ袋(小)を配布することにより経済的負担の軽減とごみの排出量減量化の周知及び啓発活動	0円または 他事業に合算		
2	02-00-000049	高齢者保健福祉計画策定事業	町民福祉課	町民福祉課	介護保険被保険者	①介護保険の健全で安定的な運営	みなかみ町第5期高齢者福祉計画の計画策定、印刷製本	0円または 他事業に合算		
2	06-02-000001	介護納付金事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険者のうち介護保険対象者	医療保険により介護保険料を徴収することにより被保険者の負担を軽減する	社会保険診療報酬支払基金から送付される納付書により納付	174,934,840	国民健康保険	
2	06-02-000002	【繰出金】介護保険特別会計	町民福祉課	町民福祉課	-	-	-	260,995,000		繰出金のため、評価対象外
2	06-02-000003	介護一般管理事業	町民福祉課	町民福祉課	町内に居住する65歳以上の高齢者及びそれに準じる町民	必要な人が必要な時に介護サービスを利用出来るように、円滑に事務を行い、対象者の生活を支える	65歳以上の高齢者に対する介護保険受給のための事務用品購入、広報及びサービス受給者との連絡業務にともなう等の管理業務	333,743	介護保険	

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
2	06-02-000004	介護保険運営協議会等運営事業	町民福祉課	町民福祉課	介護保険被保険者及び地域密着型サービス事業者及びその予定者	①介護保険の健全で安定的な運営 ②質の高い地域密着型サービス事業者の育成	介護保険運営委員会等の開催 3回 ※地域密着型サービス事業所指定に関する答申等	0円または 他事業に合算	介護保険	
2	06-02-000005	介護保険被保険者情報管理事業	町民福祉課	町民福祉課	65才以上の町民(第1号被保険者) 要介護認定者	介護保険事業の適正化 安定し公平な介護保険事業 必要な人が必要な時に介護サービスを利用する	第1号被保険者の介護保険に係るシステム管理 第1号被保険者の介護保険に係る電算保守管理 65歳以上の高齢者に対する介護保険受給のための送受信	4,920,041	介護保険	
2	06-02-000008	介護保険料賦課徴収事業	町民福祉課	町民福祉課	65歳以上の町民。	制度を理解して、各所得段階に応じた保険料額を納付している。	第1号被保険者に対する保険料に係る賦課収納管理。システム管理。	4,036,426	介護保険	
2	06-02-000010	介護認定事業	町民福祉課	町民福祉課	要介護認定申請者	・制度の正しい周知を図り必要な人が必要な時に必要な介護サービスを利用できるよう介護申請を受け付ける。	介護認定調査事務事業 介護認定審査事務事業	21,310,925	介護保険	
2	06-02-000012	介護保険制度周知事業	町民福祉課	町民福祉課	65才以上の町民(第1号被保険者)	・介護保険従事者処遇改善臨時特別交付金についての周知 ・被保険者の負担の軽減の周知	・第1号被保険者に対する介護保険制度周知に伴う冊子作成業務委託	0円または 他事業に合算	介護保険	
2	06-02-000013	介護サービス費事業	町民福祉課	町民福祉課	65歳以上の介護保険被保険者	受給者に必要なサービスが提供されている。	介護保険給付 審査支払手数料の支払い	1,675,043,804	介護保険	
2	06-02-000016	高額介護サービス費事業	町民福祉課	町民福祉課	65歳以上の被保険者	受給者に必要なサービスが提供されているか	高額介護予防保険給付費実績 高額介護保険給付費実績	29,299,657	介護保険	
2	06-02-000018	高額医療合算介護サービス費事業	町民福祉課	町民福祉課	65歳以上の被保険者	受給者に必要なサービスが提供されているか	高額医療合算介護予防サービス費 高額医療合算介護サービス費	3,115,070	介護保険	
2	06-02-000020	特定入所者介護サービス費事業	町民福祉課	町民福祉課	65歳以上の被保険者	受給者に必要なサービスが提供されているか	特定入所者介護サービス 特定入所者介護予防サービス	75,247,325	介護保険	
2	06-02-000022	介護保険財政安定化基金管理事業	町民福祉課	町民福祉課	介護保険特別会計	介護保険特別会計が赤字になった時に借り入れできる。	財政安定化基金償還金支払い	1,695,000	介護保険	
2	06-02-000026	【基金】介護給付費準備基金	町民福祉課	町民福祉課	-	-	-	30,545,098	介護保険	基金のため、評価対象外
2	06-02-000028	過年度介護保険特別会計運営費精算事業	町民福祉課	町民福祉課	介護保険事業財政 介護保険第1号被保険者	介護保険事業の安定した運営	償還金の支払い	27,367,051	介護保険	
2	06-02-000030	【予備費】介護保険特別会計	町民福祉課	町民福祉課	-	-	-	0	介護保険	予備費のため、評価対象外

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
2	06-02-000032	介護給付費適正化事業	町民福 祉課	町民福 祉課	居宅介護サービス利用 者	事業所等による請求内容を通知することにより、受 けたサービス内容を利用者が確認することで、サービ ス事業者の不正請求や不正事例を発見する。	介護保険の居宅介護サービス利用者に対し、サー ビス利用の明細を表示した介護給付通知書を送付す ることにより、利用サービスのチェックや事業所の給 付費の不正請求など不適正ないし不正な事例を発 見し、介護費用の適正化を図った。	616,000	介護保険	
2	06-04-000001	国民年金事業	町民福 祉課	町民福 祉課	20歳以上の町民	年金記録等の年金諸問題を解決することにより町 民の国民年金に対する信頼の回復を図り、安心して 老後生活が送れるようにすること。	上記担当者の行う具体的な業務を行った。 日本年金機構への異動報告は週1回のペースで 行った。	372,460		
2		福祉センター維持管理事 業(繰越明許分)	町民福 祉課	-				18,375,000	繰越明許	
事業費合計								2,463,389,356	-	-

# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 29 日

施策	3	子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課	関係課	教育課
				課長	関 章二		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①町内の子ども ②保護者・子供を授かるようとする夫婦  ①心身ともに健やかに育つ。 ②安心して子どもを産み、育てられる。	①町内の子ども ②保護者・子供を授かるようとする夫婦	A 未就学児数	人	912	865	835	785	
B 7～15歳の人口			人	1,872	1,781	1,702	1,617		B) 住民基本台帳による 毎年度3月31日現在の7～15歳人口 外国人を含む
C 16～18歳の人口			人	748	740	675	665		C) 住民基本台帳による 毎年度3月31日現在の16～18歳人口 外国人を含む
D 児童手当・子ども手当受給世帯数			世帯	1,247	1,188	1,310	1,236	1,150	D) 毎年度2月末の受給世帯数 児童手当の名称で支給(20年度・21年度・24年度) 子ども手当の名称で支給(22年度・23年度)
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
		A 自分のお子さんが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合	%	94.3	92.5	-	88.1		A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握(18歳未満のお子さんがいる方が対象) ※自分のお子さんが心身ともに健やかに育っていると感じますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合。ただし、平成21年度までの数値は、7歳未満のお子さんがいる方が対象
		B 出産や子育てに不安を感じている保護者等の割合	%	62.0	68.9	-	69.7		B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握(18歳未満のお子さんがいる方、将来子どもが欲しいとお考えの方が対象) ※出産や子育てに不安を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合。ただし、平成21年度までの数値は、15歳以下のお子さんがある方が対象
		C 子育てしやすい環境だと感じている町民の割合	%	-	-	-	67.0		C) 数値が高まれば安心して子どもを産み育てることができるようになっていえるため、成果指標とした。また、子育て世代に限らない数値として把握することで、保護者等との感じ方のギャップを把握することもできる。
		D 出生数 出生率 合計特殊出生率	人 %	124 5.7 1.51	100 4.6 1.38	107 5.0 1.22	104 5.0		町民アンケートにより把握 ※みなかみ町は子育てしやすい環境であると思えますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
		E							D) 数値が高まれば、安心して子どもを産み育てられるようになっていえるため成果指標とした。 人口動態統計による ※1月～12月の数値
		F							

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①子育ての仲間づくりを積極的に進める。 ※子育てをしている人が不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる仲間。 ②子どもに係る地域活動、グループ活動に積極的に参加する。 ③子育てが終わった人は、ボランティアとして子育て支援に関わってもらう。	1) 町がやるべきこと ①すべての子どもが幸せで健やかに育つための施設整備(幼保施設・学童保育施設・児童館施設) ②すべての親がゆとりを持ち、安心して子育てできる環境づくり(保育体制の充実・職員の人材育成と確保・悩みごと教育相談、情報提供等機会の充実) ③保護者への経済的支援(保育料の軽減・医療費の軽減・就園就学に対する助成) ④地域社会が子育てをあたたく見守る体制の基礎づくり(ボランティア団体の設立支援とネットワークの構築) ⑤子育て支援の情報収集と情報提供

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、平成21年度92.5%から平成23年度88.1%と減少しているが比較的高い水準にある。その要因は、不安を抱きながらも幼稚園・保育園等を中心とした幼児教育が充実していることや、各種サークル・支援センターなど子育てにおける精神面の不安を解消できる機会があること、医療費の無料化により安心して医療を受けられるなどが考えられる。地区別にみると、水上地区で高い割合(95.8%)となっているが、水上地区の小・中学校が特に落ち着いた雰囲気運営されていることから類推される。</p> <p>②出産や子育てに不安を感じている保護者等の割合が、平成21年度68.9%から平成23年度69.7%と0.8ポイント微増であるが、平成20年度からの比較では7.7ポイント増加している。景気や就労環境が更に悪化していることなどが要因として考えられる。地区別にみると、月夜野地区74.6%、水上地区50.0%、新治地区72.9%と、月夜野・新治両地区で高い割合となっている。</p> <p>③子育てしやすい環境だと感じている町民の割合は67.0%となっているが、地区別にみると、水上地区で49.4%(旧水上小学校区に限れば47.1%)と低くなっている。保護者等を対象とした設問(出産や子育ての不安)とは反対の結果となっており、保護者等と地域住民の間に認識の相違が見られる。今後の数値の動向を注視していく。</p> <p>④出生数は平成22年度107人、平成23年度104人と3人減少し、出生率は平成22年度5.0%、平成23年度5.0%と横這となっている。また、合計特殊出生率も平成21年度1.38から平成22年度1.22に減少しており、晩婚化や未婚化の進展が大きな要因と考えられる。</p>	<p>2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①平成22年の出生率は、全国8.5、県8.1、町5.0で県35市町村中29位となり、下位に位置する。近隣市町村では、沼田市6.8、片品村4.3、川場村4.9、昭和村7.5となっている。</p> <p>②平成22年の合計特殊出生率は全国1.39、県1.39、みなかみ町1.22で県35市町村中28位となり下位に位置する。近隣市町村では、沼田市1.38、片品1.23、川場1.22、昭和1.33となっている。</p> <p>③沼田市や昭和村でも子育て支援センターは存在するが、みなかみ町は施設・設備・スタッフ・支援内容が充実しているため、町外からの利用者が増加している(全体の約1割)。これは、利用者の声を直接反映しているためである。</p>	<p>3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①住民は子どもが増えてほしいと思っているが、出生数は減少し続けている。</p> <p>②健やかに育っていると思っている保護者は高い水準にあるが、不安を持っている保護者も比較的多い。</p> <p>③子育て支援に対する要望が増えている。また、病後児保育やファミリーサポートなど、保育ニーズの多様化に対応できる質の高い保育体制が求められている。</p> <p>④少子化のため近所に友達がいない状況であり、地域子育て支援センターのような親子で集まれる場所や気楽に相談できる場が求められている。</p> <p>⑤子育てサークルは、ボランティアだけでなく保健師も入って専門的な知識をもって対応できているので、安心度や納得度が高い。</p> <p>町民アンケートによると、出産や子育てに対する不安の具体的な内容は、</p> <p>①経済的な負担78.0%</p> <p>②自分の体力や精神力43.0%</p> <p>③育児と仕事の両立30.0%</p> <p>④自分の自由な時間の確保22.0%</p> <p>⑤パートナーや身内の理解・協力16.0%</p> <p>⑥身近な相談相手4.0%</p> <p>⑦その他8.0%</p> <p>となっている。</p> <p>また、自由記述欄には、子どもの遊び場整備、保育施設・内容の充実、生活支援の充実などを求める意見が多く寄せられている。</p> <p>さらに、この施策に対する満足度は、満足6.2%、やや満足21.8%、やや不満10.9%、不満4.0%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①平成21年度、にいほくこども園の開園にあわせて子育て支援の拠点として、新治こども園2階に子育て支援センターを開設し、運営をNPO法人に委託した常設の子育てひろば「汽車ポッポ」で子育てについての相談や援助を行い、親子の交流の場を提供している。また、月1回保健師のミニ講座を開催している。年間利用者数は、平成22年度6,464人、平成23年度7,769人と増加している。そのほか別に開設している「キラキラ」・「わくわく」については、将来ボランティア団体として自主的に活動ができる人材育成を行っている。こうした活動を町が支援することで子育てしやすいと感じている親が増えているのではないかと。</p> <p>②不妊治療助成事業については、平成23年度では8件の補助を行った。うち1件の妊娠が報告されている。</p> <p>③ベビーマッサージ事業を平成22年度4月から月1回開催している。平成22年度11回152人、平成23年度11回121人の参加者があり、好評を得ている。</p> <p>④のびのびサークルの回数を、よりきめ細かな療育が行えるよう年齢を分けて月2回に増やしたことで、参加者数も156人から194人に増加した。</p> <p>⑤病後児保育事業を平成23年10月から開始し、広報・町ホームページへの掲載したり個別にチラシを配布するなど、事業の周知を行ったが、利用者は0件であった。</p> <p>⑥平成23年度、夏休み期間中に下牧分園と北幼稚園を開放(19日)し、就学前の親子を対象としてイベントを行った。利用者数は延べ602人、また利用したいと思った割合が90%となるなど、好評を得ている。</p> <p>⑦ママヨガ教室は平成23年度から毎月1回保健福祉センターにおいて、妊婦・産婦を対象に妊娠・出産・母乳育児に対する知識を身につけ、また、教室を通じて仲間づくりができることを目的に開催している。年間参加者数は妊婦16人、産婦17人であった。</p> <p>&lt;子育て支援活動の現状&gt;</p> <p>月夜地区では、母子推進員のOB等が中心となり、「ここにクラブ」という子育てボランティア団体を組織し、子育てサークルを月3回開催している。</p> <p>新治地区では、地域子育て支援センターが「キラキラ」を常設し、週2日開設している。</p> <p>水上地区では、地域子育て支援センターが出張子育て支援「わくわく」を月2～3回それぞれ開催している。また、私立の水上わかくりこども園でも子育て相談などの対応を始めている。</p>		<p>①子ども・子育て新システムの法案成立の動向を勘案しながら、月夜野地区の幼保一体施設の整備計画を進め、開園できるようにする。</p> <p>②現在、地区によって活動回数や内容に差がある子育て支援活動を標準化する必要がある。そのためには活動を実施するスタッフの確保が課題となる。県が財政的に支援してくれることもあり、各地区週3回以上の開催を目指したい。あわせて、地域の指導者を育成する必要がある。</p> <p>③子育て支援を行う団体のネットワークを平成24年度中に構築する。ネットワークの中心は子育て支援センターなどの民間が行い、町は施設と財政的な支援を行う。</p> <p>④ファミリーサポートセンターを平成25年度に開設したい。</p> <p>⑤子育て支援全般にわたり、協力してくれる人を見つけるのが難しくなっている。</p>

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
3	03-00-000001	出産祝金事業	子育て健康課	子育て健康課	子の出生日時時点で6ヶ月以上みなかみ町の住民で、かつ公共料金に滞納がない保護者。	子育て家庭の出産時の経済的負担を軽減し、子どもの健全育成を図る。	該当者の申請により支給。	5,300,000		
3	03-00-000002	一時預かり保育事業	子育て健康課	子育て健康課	保育の実施対象にならないが、保育を必要としている児童を持つ保護者	保護者の傷病・入院・災害・事故・育児疲れ等に伴う心理的・肉体的負担の解消で、緊急・一時的に保育が必要となる児童に対して、保育園で保育することにより、保護者の心身の負担を軽減する。	児童の一時預かり事業	54,540		
3	03-00-000003	入学支援金事業	子育て健康課	子育て健康課	平成24年4月に小学1年生・中学1年生になる児童を養育する保護者。	子育て家庭の入学時の経済的負担を軽減する。	小学校、中学校入学予定者の保護者に商品券を支給した。	5,100,000		
3	03-00-000004	子育て支援センター管理運営事業	子育て健康課	子育て健康課	就学前の子どもとその保護者。(相談業務については、就学後も受け付ける)	ゆとりをもって子育てを楽しんでもらう。	支援センター運営をNPO法人みんなの太助さんに委託。常設のひろば「汽車ぼっぼ」に加え、地域に出向いた出張サークル「キラキラ」「わくわく」開設。外部講師による講演会実施。	7,440,000		
3	03-00-000005	新治学童保育運営事業	子育て健康課	子育て健康課	保護者が昼間、仕事等で家庭にいない、概ね10歳未満の入所を希望する新治小学校児童及びその保護者。	放課後、児童の適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	小学校児童14～25名を放課後及び土曜日、長期休業中などに保育所で預かる。年間開設日数279日。	5,232,799		
3	03-00-000006	月夜野学童保育運営事業	子育て健康課	子育て健康課	月夜野わんぱくクラブの放課後児童健全育成事業及び小学生	月夜野わんぱくクラブの運営を円滑にし、放課後小学生の健全育成の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童健全育成事業補助金所要額調、交付申請書、実績報告書作成。</li> <li>・事業委託契約の締結。</li> <li>・委託料の支払い。</li> <li>・運営委員会及び指導員との連絡、調整。</li> </ul>	6,473,500		
3	03-00-000007	児童手当事業	子育て健康課	子育て健康課	小学校卒業までの子どもを養育する保護者(所得制限あり)	生活の安定と児童の健全育成及び資質の向上	事業実施なし。	0円または他事業に合算		
3	03-00-000008	子ども手当事業	子育て健康課	子育て健康課	中学校卒業までの子どもを養育する保護者	社会全体で次代の社会を担う子どもの育ちを支援する体制をつくる。	児童手当から子ども手当に移行。対象者に手当てを支給。	316,028,800		
3	03-00-000009	母子会活動支援事業	子育て健康課	子育て健康課	みなかみ町母子会(母子家庭の団体)	母子会の活動を支援することにより母子家庭同士の交流を促進し、母子家庭の生活の充実を図る。	補助金の交付	46,000		
3	03-00-000010	私立保育所延長保育費補助事業	子育て健康課	子育て健康課	延長保育を受ける児童と保護者 補助金を受ける民間保育所	保護者が時間に余裕を持って就業でき、安心して子育てができる環境になる。	民間保育所の延長保育に係る保育士人件費に対し、補助金を交付した。	4,819,200		
3	03-00-000011	町外保育所入所(広域入所)委託事業	子育て健康課	子育て健康課	里帰り出産やみなかみ町以外に就労している等の理由により、家庭で保育できないため、町外の保育所に児童を入所させたい家庭とその児童	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町外に職場を持つ保護者が、職場に近い他市町村の保育所で子どもを保育してもらえる。</li> <li>・突発的な状況にも短時間で対応できる。</li> <li>・安心して子どもを預けることができる環境を整え、町内で子育てをする人を支援する。</li> </ul>	家庭で保育を受けられない児童の他市町村の保育所に委託協議により他市町村での保育の実施。委託料の支出。	13,412,130		
3	03-00-000012	園児災害共済保険加入事業	子育て健康課	子育て健康課	公立保育園並びに幼稚園の園児とその保護者	万が一の事故に備えることにより、保護者が安心して児童を預けることができる	共済保険掛金の徴収と負担金支払いによる保険加入事務(事故は発生しなかったため、共済金の請求はなし)	76,850		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
3	03-00-000013	私立保育所保育充実促進 費補助事業	子育て 健康課	子育て 健康課	民間保育所に通う、家庭 で保育を受けられない低 年齢児(1歳)及び3歳児と その家庭	保育士を定数よりも多く雇い上げるにより、担当す る児童数が少なくなることで保育を手厚く豊に出来 る。安心して子どもを預けることが出来る環境を整える ことで、町内で子育てをする人を支援することが出来 る。	民間保育所に通う、家庭で保育を受けられない低年 齢児(1歳)と3歳児の処遇改善。保育所の運営充実と 児童福祉の向上を図るため、保育士定数を越える保 育士の雇い上げ	3,547,780		
3	03-00-000014	保育料賦課徴収事業	子育て 健康課	子育て 健康課	保育園児の保護者	町民税の課税や所得税額に応じて階層が定められ た保育料を納入する。	口座引き落とし分と現金納付分に分け、毎月請求を 行った。 なお、滞納者には督促並びにこども手当現金支給の 同意をとりつけ、保育料への充当を促した。	2,066,632		
3	03-00-000015	私立保育所運営費補助事 業	子育て 健康課	子育て 健康課	町内私立保育所	国・県・町が運営費を負担することによって、保育所 は運営が可能となる。	運営費の支払いと国県補助金申請業務	121,575,370		
3	03-00-000017	第三保育園管理運営事業	子育て 健康課	子育て 健康課	園児	安全、安心の下に、色々な保育活動を通して、園で の生活を楽しみ、又、他の子どもとの触れ合いの中 で、善悪の判断が出来、人にやさしく接する事を覚 え、個人差は有るが成長していく	・通常保育及び施設の維持管理 ・園行事の計画及び実施 ・保護者会との連携	2,366,450		
3	03-00-000019	にいほるこども園管理運営 事業	子育て 健康課	子育て 健康課	・保護者の就労や病気等 により保育に欠ける児童及 び保護者 ・就学前の園児とその保護 者 ・施設全般 ・地域住民	・心身共に健康で心豊かな幼児を育てる。 ・乳幼児保育、幼児教育を理解してもらい子育てを応 援する。 ・幼児とその保護者、地域住民に安全で充実した教 育、保育の場が提供できる。 ・安全な保育、給食等の実施のため、施設、設備の 改善、充実を図る。	・通常保育では対応しきれない保護者のニーズに合 わせた保育と延長保育の実施。 ・行事や地域の施設、人材を活用した保育の実施。 ・こども園としての教育、保育環境の充実を図るため の修繕・改修 ・園舎内外の維持管理	50,107,943		
3	03-00-000019	にいほるこども園管理運営 事業(繰越明許分)	子育て 健康課	-	-	-	-	4,017,680	繰越明許	現年分で 評価
3	03-00-000022	私立幼稚園保育料軽減事 業	子育て 健康課	子育て 健康課	町内の私立幼稚園	保護者の経済的負担が軽減されるので、園児が増え る。	補助要綱の作成、交付申請、交付指令書の通知、補 助金の支払い、実績報告書依頼	2,292,500		
3	03-00-000023	水上児童館管理運営事業	子育て 健康課	子育て 健康課	幼児、小学生、中学生。	児童に安全・安心な居場所を提供し、健全な発育を 図る。	陶芸教室、ペットボトル稲作り、クリスマス会、ひな祭り 等の児童の遊びに寄与する行事の開催。 フェンス設置工事・修繕工事(園庭の山砂敷)・鉄棒 設置工事	5,974,233		
3	03-00-000024	おめでとう訪問事業	子育て 健康課	子育て 健康課	生後2か月までの乳児及 び保護者	育児等に関する不安の軽減。 支援が必要な家庭が適切なサービスにつながる。	主に保健推進員が訪問。事前に保健師からの申し送 り票を確認して訪問。訪問時、絵本とパンフレットの説 明をし、乳児相談の通知を配布する。また、母親の相 談に応じる。	234,859		
3	03-00-000025	新生児訪問事業	子育て 健康課	子育て 健康課	産婦及び新生児	育児に対する不安を軽減し、安心して子育てしてもら う。	出生情報を把握し、母子健康相談票を作成。 地区担当の保健師が訪問 他市町村からの依頼があった訪問を実施(15件) 里帰り先へ訪問依頼(2件)	9,189,448		
3	03-00-000026	母乳相談・乳児相談事業	子育て 健康課	子育て 健康課	乳児相談:生後3か月・8 か月・12か月の乳児及び 保護者。 母乳相談:母乳育児に不 安を抱えている母親。	安全に安心して子育てができ、仲間作りができる。 母乳育児に関する不安の軽減及びトラブルの解消。	乳児相談:身体計測、問診、保健指導 離乳食指導、 ふれあい遊び(3か月児)、 母乳相談:授乳指導、哺乳量測定、乳房マッサージ	149,847		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
3	03-00-000027	乳幼児健診事業	子育て健康課	子育て健康課	3歳以下の乳幼児(ア)とその保護者(イ)	(ア)すこやかに育つようになる (イ)発育・発達状況の把握ができる (イ)育児不安が軽減されるようになる	乳幼児健診(内科・歯科健診、保健・栄養・歯科指導、フッ素塗布、問診、尿検査、育児相談、身体計測)	2,270,702		
3	03-00-000028	発達相談会事業	子育て健康課	子育て健康課	発達相談会:発達気になる児を持つ保護者。育児不安のある保護者。コンサルテーション:障害児および、行動が気になる児を担当する幼稚園、保育園、学校等の職員。	発達相談会:保護者が子どもの発達段階に見合った育児に取り組める。保護者の育児不安の軽減。コンサルテーション:障害児および行動が気になる子どもへの具体的な支援方法がわかり取り組める。	臨床心理士、言語聴覚士による、個別の相談会および、保育園・幼稚園・学校等の先生方を対象としたコンサルテーション。	727,544		
3	03-00-000029	親子の料理教室事業	子育て健康課	子育て健康課	ア町内の小学生(3年生～6年生)と保護者	ア料理を作る事に関心を持ち準備、後かたづけに参加する。 イ食事の話題を共有する。	6月初夏から夏の行事食、8月ピザ作り体験、12月クリスマスケーキ作り、2月ひな祭り料理作り	53,934		
3	03-00-000030	幼稚園就園奨励費補助事業	子育て健康課	子育て健康課	町内に住所をおく、公・私立幼稚園に就園している園児の保護者	ア幼稚園への就園機会の確保 イ・ウ公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正	条例規則の改正、対象者の把握や確認、必要書類の作成・配布・回収・提出、補助金支給、実績報告書作成や提出	3,903,400		
3	03-00-000031	月夜野幼稚園管理運営事業	子育て健康課	子育て健康課	○幼稚園在園児、未就園児とその保護者	○園生活を十分に楽しみ、心身共に健康で心豊かな幼児を育てる。 ○幼児教育を理解し、安心して幼児を預け、子育て・PTA活動を応援する。	○園児の教育環境の充実・整備・安全管理 ○預かり保育の実施 ○3歳児からの就学前の幼児教育 ○園舎内外の維持管理 ○保護者との連携 ○PTA活動	5,706,583		
3	03-00-000033	月夜野幼稚園下牧分園管理運営事業	子育て健康課	子育て健康課	○幼稚園在園児・未就園児とその保護者	○心身共に健康で心豊かな幼児を育てる。 ○幼児教育を理解してもらい、子育て、PTA活動を応援する。	○園の教育環境の充実、整備、安全管理 ○園舎内外の維持管理 ○3歳児からの就学前の幼児教育 ○保護者との連携 ○PTA活動	1,466,678		
3	03-00-000035	月夜野北幼稚園管理運営事業	子育て健康課	子育て健康課	○幼稚園在園児、未就園児とその保護者	○園生活を十分に楽しみ心身共に健康で心豊かな幼児を育てる。 ○幼児教育を理解してもらい、子育て、PTA活動を応援する。	○園の教育環境の充実、整備、安全管理。 ○園舎内外の維持管理。 ○3歳児からの就学前の幼児教育。 ○保護者との連携。 ○PTA活動。	2,839,626		
3	03-00-000037	出産育児一時金事業	町民福祉課	町民福祉課	被保険者が出産したとき、本人が属する世帯主	安心して出産することができる	該当者から申請書の受付を行い、確認・支給	11,005,460	国民健康保険	
3	03-00-000038	ベビーマッサージ事業	子育て健康課	子育て健康課	乳児と保護者	・ママとあかちゃんがリラックスできる。 ・母親同士の交流がはかれる。	ベビーマッサージ・講話	0円または他事業に合算		
3	03-00-000039	母子健康保健手帳交付事業	子育て健康課	子育て健康課	妊娠届出をした妊婦	妊婦が、妊娠・出産・育児に対する心構えができ、定期的に妊婦健診を受診できる。	毎週月曜日の母子健康手帳交付日に、母子健康手帳を交付し、合わせて保健指導を行う。	0円または他事業に合算		
3	03-00-000040	妊婦健診費助成事業	子育て健康課	子育て健康課	妊娠届出をした妊婦及び転入した妊婦	妊婦健診の費用が軽減でき、定期的に健診を受けられる。	毎週月曜日の母子健康手帳交付日に、受診票を交付し、合わせて保健指導を行う。 転入者へは随時受診票の差し替えを行う。	0円または他事業に合算		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
3	03-00-000041	不妊治療費助成事業	子育て健康課	子育て健康課	法律上の婚姻関係にある夫婦・医師が不妊治療が必要であると判断した者・夫婦共に本町に住所を有し、引き続き1年以上居住している者・各医療保険の被保険者又は被扶養者・町税等に滞納または未納がない者	不妊治療を受け、妊娠につながる	町の広報に掲載。申請5件あり。交付5件あり。	0円または他事業に合算		
3	03-00-000042	両親学級事業	子育て健康課	子育て健康課	妊娠届出をした妊婦及びその夫(転入者も含む)	妊娠・出産・育児に対する知識を身につけられる。両親学級を通じて仲間づくりができる。	1回2日間で、年3回実施(6月・10月・2月:6月は日曜日に開催)	0円または他事業に合算		
3	03-00-000043	のびのびサークル事業	子育て健康課	子育て健康課	社会性およびコミュニケーションに支援が必要な乳幼児とその保護者。発育発達に遅れがある乳幼児とその保護者。	集団遊びを通じて集団の中で適応できるようになる。体のバランスを整えることができるようになる。	遊びを中心とした集団活動。体の発育発達が気になる乳幼児の個別指導。	0円または他事業に合算		
3	03-00-000044	親子の食体験講習会事業	子育て健康課	子育て健康課	月夜野幼稚園本園5歳児と保護者、月夜野北幼稚園全園児と保護者、みなかみ第三保育園全園児と保護者、にいほるこども園5歳児	ア親子で料理をする機会を増やす。イ家族で食について話す機会を増やす。	7月月夜野幼稚園本園(メロンパン)、11月みなかみ第三保育園(コンソメポテト)、にいほるこども園(バナナボール)、月夜野北幼稚園(肉まん)に於いておやつ作り教室の開催	0円または他事業に合算		
3	03-00-000045	要保護児童対策地域協議会事業	子育て健康課	子育て健康課	要保護児童、要支援児童、特定妊婦及び虐待をしている者。児童相談所、警察、民生委員会、保育園、幼稚園、小中学校、保健師等虐待防止関係者。	要保護児童等の早期発見や適切な支援を行い、虐待をやめさせ児童の健全な発育を促し、健全な家庭にする。	代表者会議、実務者会議、ケース会議の開催。	0円または他事業に合算		
3	03-00-000046	特別児童扶養手当事業	子育て健康課	子育て健康課	精神または身体にある一定の障害がある20歳未満の児童を養育する方	精神または身体にある一定の障害がある20歳未満の児童を養育する方へ手当を支給する	①申請受付②台帳管理③所得状況届受付④県の認定に係る各種通知⑤事務取扱交付金処理	0円または他事業に合算		
3	03-00-000047	保育所3歳未満児保育料軽減事業	子育て健康課	子育て健康課	保育園に入園している3歳未満児とその保護者	保育料を軽減することで、保護者の経済的負担が少なくなり、子育てしやすい環境が形成される。	3歳未満児の保育料について、3,000円を限度として同一階層の以上児と同額に軽減した。	0円または他事業に合算		
3	03-00-000048	地域子育て創生事業	子育て健康課	子育て健康課	児童福祉施設の利用者及び地域の児童	児童が安全に地域で過ごすことができる	子どもが利用している公共施設の安全対策事業として、老朽化遊具の撤去及び遊び場の整備を行った。	0円または他事業に合算		
3	03-00-000050	私立保育所乳児受入支援事業	子育て健康課	子育て健康課	乳児を町内民間保育所に預ける保護者並びに受け入れる町内民間保育所	乳児を安心して、町内民間保育所に預けられる環境を整える	年度途中に乳児を受け入れた町内民間保育所の乳児数を確認し、県に補助金交付申請を行った。	672,000		
3	03-00-000051	子育て支援団体活動奨励事業	子育て健康課	子育て健康課	子育て支援団体	安心して、地域の子育て支援に取り組める。	補助金の交付	48,039		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
3	03-00-000052	児童扶養手当事業	子育て健康課	子育て健康課	18歳に達する年度等の児童を監護するひとり親家庭等	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する	①認定請求の受付・相談 ②台帳整理 ③現況届受付 ④通知の発送 ⑤該当者の各種届出の受付・依頼等	0円または他事業に合算		
3	03-00-000053	病後児保育事業	子育て健康課	子育て健康課	みなかみ町内に住所を有する1歳～小学3年生までの児童、保護者がみなかみ町内に勤務先を有し、かつ町内の保育施設を利用している児童のうち、傷病の回復期にあり医療機関への入院治療の必要はないが、安静等の確保を必要とする児童(学校感染症第2・3類の感染症罹患児を除く)で、保護者の就労・傷病・事故及びその他やむを得ない理由により家庭での保育が困難な者	集団・家庭での保育が困難な期間について病後児に適切な処遇を確保出来る施設で一時的に預かり保育することで、保護者の子育て・就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与する。	事業実施計画の立案から、施設設備・備品等の確保、実施方法の策定、事業の周知等の準備を経て、事業実施まで。	1,310,973		
3	03-00-000054	ママヨガ教室事業	子育て健康課	子育て健康課	妊婦・産婦(産後6か月くらいまで)	妊娠・出産・母乳育児に対する知識を身につけられる。 ママヨガ教室を通じて仲間づくりができる。	毎月1回、原則として第1水曜日の午後、保健福祉センター2階の和室で開催。	0円または他事業に合算		
3	03-00-000055	児童虐待防止対策緊急強化事業	子育て健康課	子育て健康課	虐待対応担当課及び全住民	体制強化をすることにより、虐待対応を慎重かつ正確に行い、全住民に対する啓発活動により早期発見、早期解決をする。	軽自動車、書類棚を購入し、事務環境を整備した。	1,211,213		
3	03-00-000056	夏休み幼稚園解放(みんなの広場)事業	子育て健康課	子育て健康課	就学前親子(小学校低学年程度の児童まで可)	親子の交流の促進につながり、子育てをより楽しめる	幼稚園との事業計画検討打合せ会議の実施及び連絡調整、広報、臨時職員の募集、イベントの設定、おもちゃの設置、教材の準備、講師依頼、参加費の徴収、利用者アンケートの実施、予算管理等。	0		
3	03-00-000056	夏休み幼稚園解放(みんなの広場)事業(繰越明許分)	子育て健康課	-	-	-	-	678,877	繰越明許	現年分で評価
3	03-00-000057	次世代育成支援計画進捗管理事業	子育て健康課	子育て健康課	子育てに関わるすべての住民	協議会の意見を踏まえ町の子育て支援策を充実させる。	会議の開催(12月、3月)	43,000		
3	15-00-000008	蟹杵児童公園管理運営事業	地域整備課	地域整備課	蟹杵児童公園	地元住民の公園管理を通じて公共性向上。	公園の維持管理を行い、大がかりな作業は年3回おこなっている。除草作業、トイレ清掃等月に3回	50,000		
3	15-00-000011	真政河原児童公園管理運営事業	地域整備課	地域整備課	真政河原児童公園	地元住民の公園管理を通じて公園への愛着心と公共性向上。	公園の維持管理を行い、大がかりな作業は年3回おこなっている。除草作業、トイレ清掃等月に3回	50,000		
事業費合計								597,544,590	-	-



# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 4 日

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課	関係課	
				課長	青柳 健市		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法	
	①自分らしく自立し、誇りを持って暮らす。	①障害者	A 障害者数	人	1,407	1,447	1,480	1,530		A) 障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳保有者 毎年度3月31日現在数値
B										
C										
D										
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
		A 自立支援サービス支給決定者数	人	121	138	144	155		A) 障害の程度に合わせた自立支援サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えるため、成果指標とした。 主管課で実数を把握	
	B 障害者が社会参加しやすい環境だと感じている町民の割合	%	-	-	-	38.7		B) 数値が高まれば、障害者が自分らしく自立し誇りを持って暮らすことができるようになっているといえるため、成果指標とした。本来、障害者本人がどう感じているかを把握するべであると考え るが、絶対数が少なく把握が困難なため、町民全体の数値として把握する。		
	C							町民アンケートにより把握 ※みなかみ町は障害者が社会参加しやすい環境であると思いませんか。→「そう思う」、「どちらか といえばそう思う」と回答した人の割合		
	D									
	E									
	F									

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>&lt;町民&gt;</p> <p>①障害及び障害者への認識と理解に努める。</p> <p>②障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)の習得。</p> <p>&lt;障害者&gt;</p> <p>①就労意欲をもつ。</p> <p>②積極的に社会参加する。</p>	<p>1) 町がやるべきこと</p> <p>①障害者の主体的な選択が尊重され、障害者が自分らしく自立して生活していくことが出来る地域社会の確立。</p> <p>②就労など社会参加する機会をつくる。</p> <p>③障害者理解促進について周知する。(障害者支援技術講習会の開催)</p> <p>④障害者の社会参加を困難にしている様々な生活上の障壁(バリア)を取り除く。</p>

<b>1. 施策の成果水準とその背景・要因</b>		
<p><b>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</b></p> <p>① 自立支援サービス支援決定者数は、平成20年度121人、平成21年度138人、平成22年度144人、平成23年度155人と年々増加傾向にある。障害者数も年々増加（約3%）しているが、これを上回る割合で増加している。申請方式になったことから減少傾向になると思われたが、制度内容の充実や制度内容の普及等により申請者が増えてきている。障害者の内、約1割の人が自立支援を受けていることから、平成24年度以降も増加を見込んでいる。</p> <p>② 障害者が社会参加しやすい環境だと感じている町民の割合は、平成23年度38.7%となっている。地区別にみると、月夜野地区46.2%、水上地区26.6%、新治地区37.0%となっている。障害者数が最も多い水上地区で低い割合となっているが、雪等の気象条件によるものや歩道の整備状況などが遅れているからではないかと考えられる。また、月夜野地区には、利根西部福祉作業所（びっころ）があるため、障害者が社会参加しやすいと認識している割合が高いのではないかと考えられる。</p>	<p><b>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</b></p> <p>① 自立支援サービス支給決定者数（平成23年3月の利用実績／平成23年3月末住民基本台帳人口比）をみると、群馬県9867名（人口比0.49%）、利根沼田圏域では498名（0.55%）、沼田市262名（人口比0.50%）、みなかみ町154名（〃0.7%）となっており、利根沼田圏域内ではみなかみ町は高い水準となっている。</p> <p>※参照「バリアフリーぐんま障害者プラン5」</p> <p>② 障害者のデイサービス専用施設がない。利根沼田では沼田市と昭和村に整備されている。</p> <p>③ 人口1,000人あたりの障害者の人数は、全国で58人（平成23年度障害者白書（H17～H20数値））、みなかみ町59人（平成19年度）であり、障害者の割合は平均的な水準にあると考えられる。</p>	<p><b>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</b></p> <p>① 障害者デイサービス施設等を町で設置してほしいという声がある。町外施設等でサービスを受けている関係者から、住み慣れた地域で生活するための施設が町にあれば、サービスを受けながら実家で暮らしたいという要望がある。</p> <p>② 就労場所が近くになく、できれば家の近くで働きたい。</p> <p>③ 利根西部福祉作業所（ピッコロ）の定員増を望む声があり、平成19年度に定員15人を20人に増加したため、現在は定員増を望む声は聞かれない。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足6.2%、やや満足17.4%、やや不満6.4%、不満4.5%となっている。</p>
<b>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</b>		<b>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</b>
<p>① 地域活動支援センター事業（利根西部福祉作業所（びっころ））を通して、障害者の働く場所を確保し作業訓練したことにより、平成21年度までに、他職場へ5人就職させることができたが、その後就職者数は0人である。</p> <p>② 障害程度区分認定事業において、平成23年度中で自立支援法による施設移行が滞りなく完了した。</p> <p>③ 平成21年度から開始した榛名養護学校沼田分校へ送迎する移動支援事業において、平成23年度から台数と人を増やしきめ細かく行うことで利用者の利便性向上と家族の負担軽減につながった。</p>		<p>① この施策は町の裁量が狭い反面で町の費用負担が生じている。平成25年度までに自立支援法が廃止され新たな法律（障害者総合支援法）が制定される予定であることから、今後の動向を注視する必要がある。</p> <p>② 障害者デイサービスセンターを設置し、平成25年度の早期の開設を予定している。運営方針などの検討を平成24年度中に行うこととなっている。</p> <p>③ 障害者手帳等の交付者数は平成19年度1,379人、平成23年度1,530人と、5年間で151人増えている。これは、心身障害によるものではなく、高齢化に伴う身体障害者が増加したものと思われる。今後も団塊の世代が高齢になるため増加傾向が続くと予想されることから、広報等の手段を利用し、制度周知に遺漏のないようにしていく必要がある。</p>

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
4	04-00-000001	障害者社会参加推進団体活動支援事業	町民福祉課	町民福祉課	身体障害児者、知的障害児者及びその保護者	会員同士の情報交換等の機会を設けると共に障害児者の積極的な社会活動、保護者の安心感につながる	会議への出席、研修会資料作成や講義講師、補助金交付事務	489,000		
4	04-00-000004	障害者雇用促進事業	町民福祉課	町民福祉課	(社)群馬県雇用開発協会の行う事業に参加する方	若年者・高齢者・障害者の就労にかかる事業の充実	協会事業内容の把握と負担金支払い	0円または他事業に合算		
4	04-00-000005	県難病団体連絡協議会参画事業	町民福祉課	町民福祉課	難病団体	団体による難病患者等事業の充実を図る	協会事業内容の把握と負担金支払い	15,000		
4	04-00-000006	重度心身障害児紙おむつ支給事業	町民福祉課	町民福祉課	本町に住民登録し満3歳以上の者で特別障害者手当、障害児福祉手当又は経過措置福祉手当の受給者で常時紙おむつを使用している障害児(者)	在宅生活をしている障害児(者)及びその家族の経済的負担軽減につながる。	利用者からの申請内容の確認、支給の決定の可否、該当児(者)への助成金支払、補助金事務	194,956		
4	04-00-000007	重度身体障害者住宅改造費補助事業	町民福祉課	町民福祉課	身体障害者手帳の交付を受けている下肢・体幹・下肢と体幹の重複障害の1級及び2級の者、視覚の1級、上肢で1級及び2級(それぞれの上肢に4級以上の障害がある者)	在宅で生活をしている身体障害者の方が、生活しやすいように又介護する者が介護しやすいようになることにより障害児(者)及び介護者の負担軽減になる。	利用者からの要望により制度の説明。具体的な業務の内容は、対象者であるかの確認、障害者(児)からの申請受付、改造箇所の確認、改造の決定、補助金の支払、群馬県心身障害者福祉センター及び利根沼田保健福祉事務所と障害状態と工事内容の現地確認など。	0円または他事業に合算		
4	04-00-000009	知的障害者福祉パレード事業	町民福祉課	町民福祉課	知的障害児者	以前と比較して、知的障害児者及び関係者が、知的障害の方の教育の推進と福祉の充実を感じられるようになっている。	事務に必要な消耗品の購入、福祉パレード参加者に配布する記念品の購入と配布、メッセージ発表者の選定と依頼・連絡調整、パレードの受け入れ準備・片づけ、広報誌掲載など	1,419,240		
4	04-00-000010	障害者計画・障害福祉計画管理事業	町民福祉課	町民福祉課	委員	委員の意見を聴取し、必要に応じ計画に反映させる	計画についての照会回答、ヒアリング	0円または他事業に合算		
4	04-00-000011	障害程度区分認定事業	町民福祉課	町民福祉課	障害福祉サービス利用希望者	福祉サービスを利用するための必要不可欠な審査を行い、サービスの種類や量を決定する。	聴き取り調査、一次判定、医療機関への医師意見書作成依頼、認定審査会審査依頼、審査会負担金支払、補助金申請や実績事務など	4,457,979		
4	04-00-000012	障害者情報管理事業	町民福祉課	町民福祉課	サービスや事業利用者	利用者や希望者の希望に迅速に対応することで、利用者等の問い合わせ時間の縮減に繋がる。システムによる情報管理により間違いが減少し利用者にとって不要な負担を掛けなくなる。	障害福祉システム入力、文書等の作成、閲覧、使用料の支払い、情報の共有、リプレースの協議・試験・運用・活用、エラー等の把握と処理など	1,915,200		
4	04-00-000013	腎臓機能障害者通院交通費補助事業	町民福祉課	町民福祉課	本町に住所を有し、腎臓又は小腸機能障害の身体障害者手帳所持者	腎臓又は小腸機能障害者が医療給付を受けるための通院に要した交通費の一部を補助することにより福祉の増進を図る。	①該当者の把握と周知 ②申請の勧奨 ③交通費支給申請書受付 ④対象の確認 ⑤支給または不支給の決定 ⑥決定通知書交付 ⑦交通費支給 ⑧群馬県の所要額調べの回答 ⑨県補助申請 ⑩県補助実績報告 ⑪補助金の受入	456,680		
4	04-00-000014	特定疾患患者等見舞金事業	町民福祉課	町民福祉課	本町に住所を有し、町の要綱に定める疾病に罹患した特定疾病者等	特定疾病者等並びに保護者の苦労を見舞う。	①対象者の把握 ②事業実施の周知 ③申請の勧奨 ④申請書受付 ⑤対象者の確認 ⑥決定通知書交付 ⑦振込口座の確認 ⑧見舞金支給	2,097,000		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
4	04-00-000015	知的・精神障害者権利擁護事業	町民福祉課	町民福祉課	知的障害者、精神障害者	自分の収入の範囲で適切な家計支出入ができる。利用料を一部負担することで経済的負担が軽減する。	相談・連絡業務、補助金事務	30,500		
4	04-00-000016	利根沼田腎臓病友の会企画事業	町民福祉課	町民福祉課	腎臓病患者で友の会加入者	腎臓機能障害者が孤立化しないように、同様の障害者間で交流し不安や心配を軽減する。	事業内容の把握と負担金支払い	37,200		
4	04-00-000017	介護用車両購入費補助事業	町民福祉課	町民福祉課	身体障害者、高齢者を含む世帯	介護車両を普及させることによる在宅で介護する家族の負担の軽減を図る	相談の受付、制度の説明、対象者、対象車両及び対象となる改造であるかの確認、申請受付、補助の支給却下決定、補助金の支払、県補助金の所要額照会回答、補助金申請、補助金実績、補助金受入事務等	119,000		
4	04-00-000018	心身障害者扶養共済年金事業	町民福祉課	町民福祉課	町内に居住する知的障害児者、身体障害児者及びその保護者。	障害児者の保護者がいなくなった場合や、支援が困難となった場合に生活費の一部として経済的支援が可能となる。保護者亡き後の障害児者の金銭的不安を軽減する。	障害児者の保護者に制度周知、年期制度加入希望者に対して手続きの助言・指導、年金掛金の徴収、掛金減額手続き、現況届、受給者への年金支払い、各種変更等手続きなど。	6,240,000		
4	04-00-000019	障害者自立支援医療費給付事業	町民福祉課	町民福祉課	身体障害者手帳所持者の18歳以上の方で判定により必要と認められた方	身体そのものの機能障害を除去又は軽減させることで、能力の障害さらには社会的不利を軽減する。よって社会的・経済的負担軽減の一助となる。	新規申請者へ制度説明、申請受付、判定依頼、給付決定、支払 継続申請者の申請受付、判定依頼、給付決定、支払、負担金事務	9,217,549		
4	04-00-000020	地域活動支援センター共同利用支援事業	町民福祉課	町民福祉課	障害者	利用者及び利用希望者の地域生活訓練等のため利用	希望者へ制度説明、希望受付、支払事務	10,192,143		
4	04-00-000021	聴覚障害者コミュニケーション支援事業	町民福祉課	町民福祉課	聴覚障害者	聴覚障害者が必要なコミュニケーションをとることが可能となり社会参加がすすむ	申請受付、派遣コーディネイト、派遣決定、費用支払い、補助金申請・実績	140,986		
4	04-00-000022	障害者移動支援事業	町民福祉課	町民福祉課	視覚障害者(児)・全身性障害者(児)・知的障害者(児)・精神障害者	障害者(児)に対し、地域で自立生活及び社会参加が出来るようになる。	希望者からの申請に基づき、支給決定及び利用者負担額の算定を行い、サービスを提供した事業者からの請求により支払いをする。 34人	4,755,482		
4	04-00-000022	障害者移動支援事業(繰越明許分)	町民福祉課	-	-	-	-	3,616,093	繰越明許	現年分で評価
4	04-00-000023	身体障害者更生訓練費支給事業	町民福祉課	町民福祉課	施設に入所の措置又は入所の委託をした者	身体障害者の方の社会復帰	申請の受理、適否の決定、訓練費の支給	0円または他事業に合算		
4	04-00-000024	地域活動支援センター(利根西部福祉作業所)運営事業	町民福祉課	町民福祉課	就労が困難な障害者	障害者が自立した日常生活を営むことができるようになり社会参加がすすむ	利用希望受付、制度説明、希望者調査、利用決定、トラブルの対応、施設の改修、費用支払い、補助金申請・実績	25,211,000		
4	04-00-000024	地域活動支援センター(利根西部福祉作業所)運営事業(繰越明許分)	町民福祉課	-	-	-	-	2,381,794	繰越明許	現年分で評価

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
4	04-00-000025	重度障害者日常生活用具給付事業	町民福祉課	町民福祉課	身体障害者手帳を取得している方。	重度障害者に対し、日常生活用具を給付することで安心して自立した生活を送ることができる。	望者からの申請に基づき内容を審査・確認し、給付及び利用者負担額の決定を行う。給付決定に基づき委託契約業者が納品することにより給付する。85件	3,479,657		
4	04-00-000026	障害者日中一時支援事業	町民福祉課	町民福祉課	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者の介護者	介護者の負担軽減	事業者との委託契約、申請の受付、委託事業者への支払	897,460		
4	04-00-000027	身体障害者タクシー利用料助成(福祉タクシー)事業	町民福祉課	町民福祉課	本町に住所を有し、身体障害者手帳1級、2級所持者	重度身体障害者の外出を容易にし、生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。	対象者からの申請によりタクシー券を交付 利用者はタクシー料金支払いの時にタクシー券を利用	411,695		
4	04-00-000028	重度身体障害者訪問入浴サービス事業	町民福祉課	町民福祉課	ア 居宅において入浴が困難な肢体不自由者 イ 当該サービス利用者の保護者	ア 居宅において入浴ができる イ 介助の負担軽減ができる	委託契約1件、許認可事務2件、利用者負担額の算定及び請求事務12件	0円または他事業に合算		
4	04-00-000029	障害者相談支援事業	町民福祉課	町民福祉課	障害児者	地域の障害児者やその保護者の相談箇所が増え、より専門的で継続して相談支援が可能となる。	相談支援事業所の周知、相談受付、同行訪問、委託料支払い、補助金申請・実績	3,576,363		
4	04-00-000030	障害者医療的ケア支援事業	町民福祉課	町民福祉課	本町に住所を有する者で施設等に通う障害児(者)のうち医療的ケアを必要とする障害児(者)	介護者の負担を減らし地域での自立生活の基盤の形成になる。	利用者からの申請により内容の確認をし利用決定、訪問看護事業所への委託契約 H22申請は0件	0円または他事業に合算		
4	04-00-000031	身体障害者自動車改造費補助事業	町民福祉課	町民福祉課	身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢、体幹機能障害者	身体障害者の自立の促進	利用者からの申請により改造内容を確認をし決定、改造経費の補助金支払い H22申請は0件	0円または他事業に合算		
4	04-00-000032	身体障害者自動車免許取得費補助事業	町民福祉課	町民福祉課	身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢、体幹機能障害者	身体障害者の自立の促進	利用者からの申請により自動車教習料の確認をし決定、自動車免許取得費の補助金支払い H22申請は0件	0円または他事業に合算		
4	04-00-000033	障害者自立支援特別対策事業	町民福祉課	町民福祉課	事業所、障害者	障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業を実施することにより、障害者自立支援法の円滑な実施を図る。	必要調査、物品等の選定・購入、補助金申請・実績	7,087,498		
4	04-00-000034	グループホーム等利用者負担軽減事業	町民福祉課	町民福祉課	障害者	在宅サービスを利用する障害者に対して軽減等を実施し地域生活を推進する。	事業の説明、申請受付、対象者の確認、決定(却下)、費用の支払い	303,440		
4	04-00-000035	ふれあい交流会事業	町民福祉課	町民福祉課	障害児者	障害者の社会参加等の促進を図る	意見交換会、ふれあい交流会、団体補助事務	211,000		
4	04-00-000035	ふれあい交流会事業(繰越明許分)	町民福祉課	-	-	-	-	997,823	繰越明許	現年分で評価
4	04-00-000036	知的障害児総合福祉推進事業	町民福祉課	町民福祉課	療育手帳を所持している障害児(者)及び保護者	日常生活で支援を受けなければ生活することが困難の方が、自分で生活できるようになり本人の自立、保護者の負担軽減につながる。	利用者からの申請により事業所への連絡調整、利用の決定、事業所への支払	12,660		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
4	04-00-000037	障害福祉サービス事業	町民福祉課	町民福祉課	障害福祉サービス利用希望者	障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支援を行う。	聴き取り調査、サービス内容の検討、サービス支給決定(却下)、利用者負担等の決定、サービス利用にかかる調整、費用の支払い、負担金申請や実績など	263,480,827		
4	04-00-000038	身体障害者補装具支給事業	町民福祉課	町民福祉課	身体障害者手帳を取得している方。	身体障害者に対し、補装具を支給することで安心して自立した生活を送ることができる。	希望者からの申請に基づき内容を審査・確認し、支給及び利用者負担額の決定を行う。支給決定に基づき委託業者が納品することにより支給する。 31件	2,345,084		
4	04-00-000039	身体・療育・精神手帳交付事業	町民福祉課	町民福祉課	精神・療育・身体手帳の交付基準の対象者で申請を希望する方	精神障害者、知的障害者、身体障害者が手帳の交付を受け各種制度ができるようになることにより福祉の向上に繋がる。	手帳申請の相談、手帳の申請、群馬県より交付された手帳の該当者への交付、手帳の記載内容の変更・返還手続き	0円または他事業に合算		
4	04-00-000040	県立榛名養護学校送迎事業	町民福祉課	町民福祉課	群馬県立榛名養護学校沼田分校へ通う町内在住の小学生及び中学生。	保護者の送迎の負担を軽減する。	送迎事業者との委託契約、申請の受付、保護者・委託事業者との打ち合わせ、委託事業者への支払い	0円または他事業に合算		
事業費合計								355,790,309	-	-

# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 5 日

施策	5	低所得者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課	関係課	税務課(住民税)、まちづくり交流課(商工振興)
				課長	青柳 健市		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 見込み	把握方法
	①低所得者	A	町民税非課税人数	人	-	1,445	1,572	1,541	
B									
C									
D									
①-1最低限度の生活を営む。 ①-2経済的に自立する。	意図 (対象がどのような状態になるのか)	成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	設定の考え方と把握方法
	A	生活保護率	%	3.9	3.8	3.5	3.5		A)保護を必要とする生活困窮者が、最低限度の生活を営むことができるかを把握することができる考えたため、成果指標とした。 群馬県健康福祉部健康福祉課資料による(県のHP(毎年10月公表)により把握) ※生活保護率=被生活保護人員数/人口×千人
	B	生活保護から経済的に自立した世帯数	世帯	2	3	3	6		B)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 ※「経済的に自立」とは、廃止理由のうち「働きによる収入の増加・取得」「社会保障給付金の増加」に該当するもの
	C	被保護世帯数 被保護人員数	世帯 人	74 85	69 82	65 77	70 75		生活保護から経済的に自立した世帯数/被保護世帯数 C)数値が減少すれば、生活保護に頼らずに自立した生活を営むことができるといえるため成果指標とした。 毎年度3月報告書による
	D								
	E								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>①相談の機会や支援制度を活用し、助言によって生活の安定をめざす。</p> <p>②生活保護にならないようにできる限りの努力をする。</p>	<p>1)町がやるべきこと</p> <p>※町村には生活保護の許認可権限がないため、町の業務は經由事務のみ。県との綿密な連携が必要。市は権限を保有。 ①県福祉事務所と民生委員・児童委員との連携により生活保護制度の適正な運用に努める。 (生活困窮者の把握と調査は町の民生委員等が行い、本人が申請する場合は県に仲介する。その後、県福祉事務所が生活保護の資格調査と認定判断を行う。町は県調査に同行する) ②被保護者や低所得者の生活自立を支援する。 (被保護世帯については県が月1回訪問指導を行う。民生委員は低所得者に対して自立支援を行う)</p>

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)</p> <p>①生活保護率は平成22年度3.5%、平成23年度3.5%と変わらずである。生活保護世帯数は平成21年度69世帯から平成22年度65世帯と減少、平成23年度には70世帯となり、生活保護人員は77人から75人と微減となっている。保護率の実態は横ばいといえる。新たに生活保護になった世帯数が平成22年度の7件から平成23年度の9件に増加している。生活保護認定の判断においては、まず指導を実施してから認定を行うなど、判断を厳しく行うようになってきている。</p> <p>②生活保護廃止世帯数は平成23年度に11世帯、そのうち経済的に自立した世帯は6世帯であり、平成23年度は増加した。就労機会が増え有効求人倍率が徐々に回復していることが影響していると考えられる。</p>	<p>2) 他団体との比較 (近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)</p> <p>①平成23年度の生活保護率は利根沼田の平均が4.0%、沼田市5.2%(県下10位)、片品村2.3%(県下30位)、川場村2.1%(県下31位)、昭和村1.1%(県下35位)となっており、みなかみ町は3.5%(県下23位)と利根郡内では高い水準にあるが、県平均の6.7%、全国平均16.4%と比較すると低くなっている。生活保護世帯は比較的就業機会のある都市部に多く、近隣町村に比べるとみなかみ町は温泉地があることが要因と考えられる。地区別にみても温泉地である水上・新治地区に多い。</p> <p>②リーマンショック以降の経済の低迷で、全国的に生活保護受給者世帯が増えている(対前年増加率は県108.8%(平成23年度)、全国110.6%(平成22年度))なかで、みなかみ町の受給者数は減少している。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)</p> <p>①働きたくても条件(年齢・所得・場所など)に合った職場が少ない。</p> <p>②生活困窮に関する相談件数が増加傾向にある。具体的には、納税・医療・介護などについて支援を必要としている。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足4.1%、やや満足11.3%、やや不満11.5%、不満4.1%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①平成23年度は生活保護を受けているひとり暮らしの高齢者2名(2世帯)を養護老人ホームに措置入所させ、生活保護を廃止した。また、稼働収入、障害年金受給、自ら辞退するなど6世帯が経済的に自立した。</p> <p>②民生委員による訪問を通じて、新たに9世帯について生活保護を開始した。生活保護に認定された世帯に対して、保護費が支給されている。また、低所得者の生活相談については民生委員が対応している。</p> <p>③低所得者に対しては、国民健康保険制度・介護保険制度などでは所得に応じた保険料の減額制度や給付費の減免制度等により対策を実施している。水道料や町営住宅においても同様な経済的な負担の軽減を実施している。</p> <p>④「緊急雇用制度」により61名(うち生活保護社1名)、「ふるさと雇用創出制度(平成23年度で終了)」で7名に就労機会を創出することができた。</p>		<p>①近年の景気の悪化及び観光客の減少による観光産業就業者の雇用情勢が悪化や無年金世帯の増加などにより、低所得者が増えることが予想される。保護が必要な世帯に対しては、漏れのないように把握と支援を行っていくことがさらに重要になる。</p> <p>②①の理由から生活保護者の増加も予想されるとともに、被保護者の高齢化も進行しているため、高齢者の就業機会を増やす必要がある。</p> <p>③病气や障害、高齢などの諸事情により就業できなくなった保護世帯に対しては、就業に向けての適切な支援を行う。</p>

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
5	01-00-000004	行旅人救援事業	町民福祉課	町民福祉課	行旅病人・行旅死亡人・行旅人	行旅病人や行旅死亡人の援護、行旅人への旅費の支給により速やかに目的地に移動できるようにする。	困窮や紛失により目的地に移動できない者である行旅人に対して旅費を支給(貸付)する。行旅病人、行旅死亡人を援護する。	144,701		
5	05-00-000002	生活保護事業	町民福祉課	町民福祉課	生活保護法に基づく、保護申請者	最低限度の生活が保障されること	生活相談(失業・病気・高齢など多種多様)及び緊急生活保護として食料等を援助する。	1,920		
5	30-00-000001	緊急雇用創出事業	観光商工課	まちづくり交流課	みなかみ町民	職のない町民に雇用機会を与えることにより、生活の安定を図る。	道路安全パトロール事業、教育関連施設整備清掃事業、町観光施設整備事業、公園管理事業・子育て支援対策事業・町民有林整備事業・スキー場アクセスサポート事業・親水公園町道維持管理事業・谷川岳一ノ倉沢道路交通対策事業・橋梁点検パトロール事業・特別支援学級支援事業・特産品PR事業・藤原アテンド事業・有害鳥獣対策事業	25,938,960		
5	30-00-000002	ふるさと雇用再生事業	観光商工課	まちづくり交流課	みなかみ町民	雇用機会の提供	たくみの里地域活性化事業・みなかみ町地域資源活性化事業	13,632,862		
事業費合計								39,718,443	-	-



# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 4 日

施策	6	平和と人権の尊重	主管課	名称	町民福祉課	関係課	総務課(総務) 教育課(生涯学習)
				課長	青柳 健市		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法	
	①町民	A	人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727		A)住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値
B										
C										
D										
①平和や人権への意識を高め、お互いを尊重する。		意図 (対象がどのような状態になるのか)	成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
		A	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	14.0	15.4	-	5.5		A)数値が高まれば、人権への意識が高まり、お互いを尊重しているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合 ただし、平成21年度までの数値は、「いまままでに、差別を受けたり人権を侵害されたことのある町民の割合」 B)数値が高まれば、女性の社会参加が進み、男女共同参画が進んだといえるため成果指標とした。 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府男女共同参画局)による ※地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等および地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における女性比率(毎年度4月1日現在数値) C)町として、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行っており、宣言の中で「私たちは、すべての核兵器の速やかな廃絶を求め、真の恒久平和が実現することを願い、」としているため、成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※全ての核兵器を速やかに廃絶すべきであると感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
	B		審議会・委員会等における女性登用率	%	29.0	29.2	30.6	29.8		
	C		全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合	%	-	-	-	90.1		
	D									
	E									
F										

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①人権に関する意識を高める。 ②女性はさまざまな活動の場へ積極的に参加し、周囲はそれを支援する。	<b>1)町がやるべきこと</b> ①学校教育や生涯学習の場において周知する。 ②行政委員の女性登用率を上げる。 ③人権啓発講演会を開催する。 ④要保護児童対策地域協議会を設置して、虐待の実態を把握し対策を講じる。 ※要保護は生保のことでなく、保護が必要とされる児童のこと。 ⑤高齢者はケア会議で実態を把握し対策を講じる。 ⑥男女共同参画センターの運営委員を担う。

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	2) 他団体との比較 (近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)	3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)
<p>①過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合は、平成23年度5.5%となっている。</p> <p>②審議会・委員会等における女性登用率が平成22年度の30.6%から平成23年度29.8%とほぼ横ばいとなっている。</p> <p>③全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合は、平成23年度90.1%となっている。年代別にみると、「感じている」に限ってみれば、高齢になるほど高い割合になっているが、「どちらかといえば感じている」までを含めるとほぼ横ばいとなる。</p>	<p>①内閣府の「人権擁護に関する世論調査(平成19年6月)」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、16.3%となっている。町は平成21年度15.4%となっており、ほぼ全国平均並みであるといえる。</p> <p>②平成23年度の審議会・委員会等における女性登用率が29.8%であり、県内市町村平均の17.8%よりもかなり高い。近隣市町村と比較しても高い水準である。</p>	<p>①メディアでDVや虐待について多く取り上げられるようになり、虐待に関する意識水準が高くなってきている。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足8.6%、やや満足20.6%、やや不満3.6%、不満2.6%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①人権啓発講演会を開催して120人の参加者があった。</p> <p>②任期満了に伴い、人権擁護委員2名を選任し、1名を再任した。人権擁護委員は各学校を訪問し、人権啓発の講演や花植え作業等に協力した。</p>		<p>①人権啓発講演会は参加しやすい時期・時間帯・場所等を考慮して企画する。また、事前に各種団体等へ参加を呼びかける。</p> <p>②虐待やDV、差別などを受けた時に相談できる場所を知らない場合があるため、周知を行う必要がある。</p> <p>③職場等での障害者への虐待を防ぐため、障害者虐待防止センターを、平成24年10月に設置する必要がある。</p> <p>④県内でみると市では男女共同参画事業を実施する体制が組織化されているが、みなかみ町を含め町村の多くではその体制が十分でない。</p>

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
6	01-00-000001	遺族会活動支援事業	町民福祉課	町民福祉課	みなかみ町遺族会会員(352名)。	補助金の支給により遺族会活動の安定を支援する。	全国・県戦没者追悼式、町平和式典、県・郡幹部研修会への参加、靖国参拝研修旅行の実施など。3か所にある忠霊塔の清掃活動。	390,325		
6	01-00-000005	自衛官募集事業	町民福祉課	町民福祉課	町民	安心、安全な社会	募集相談員の委嘱(4名) 募集要領の広報 隊員の激励	36,000		
6	01-00-000007	慰霊参拝費補助事業	町民福祉課	町民福祉課	戦没者遺族	戦没者を慰霊し肉親を偲び、平和の尊さを学ぶ	群馬の塔慰霊参拝参加者(遺族会長)に参加費の一部を負担した。	26,200		
6	01-00-000009	平和式典・戦没者追悼式事業	町民福祉課	町民福祉課	町民	遺族の方をはじめ数多くの町民の方に、戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えたい。	平成23年10月6日午後2時から町カルチャーセンターにて式典を実施。	173,178		
6	01-00-000017	傷痍軍人会活動支援事業	町民福祉課	町民福祉課	傷痍軍人会員(町民)	会員へ新聞(日傷月間)の郵送配布	会員へ新聞(日傷月間)の郵送配布	0円または他事業に合算		
6	01-00-000020	日本非核宣言自治体協議会参画事業	総務課	総務課	町民	宣言自治体が連携し、核兵器の廃絶と平和実現を広く呼びかけ、自治体間の協力体制を築く。	協議会負担金支払い	20,000		
6	15-00-000013	忠霊塔公園管理運営事業	地域整備課	地域整備課	忠霊塔公園	地元住民の公園管理を通じて公共性向上。	公園の維持管理を行い、大がかりな作業は年3回おこなっている。除草作業、トイレ清掃等月に3回	102,852		
6	38-00-000001	人権教育推進協議会運営事業	教育課	教育課	町民 小学生(3年以上)及び中学生にポスターを募集	女性・子ども・高齢者・障害者・同和・人種など様々な問題に関する人権教育啓発活動を行い人権意識を高める。	人権に関するポスターの募集・展示。人権啓発講演会の共催。人権教育推進協議会の開催。各種研修会等への参加。	21,150		
6	38-00-000002	人権啓発講演会事業	町民福祉課	町民福祉課	町民	差別のない明るい社会	人権啓発講演会の開催	580,701		
6	38-00-000003	DV対策事業	町民福祉課	町民福祉課	DV被害を受けている者	DV被害を受けている者に対し適切、的確に対応することで被害を(未然に)防止することができる。	・相談等に対し、「県女性相談センター」等の関係機関と連絡調整を行い対応する。 ・住民基本台帳において支援を受けている者であることを明示し、または交付等を制限する。	0円または他事業に合算		
6	38-00-000004	男女共同参画事業	町民福祉課	町民福祉課	町民	女性の社会参加	チラシ、ポスター等による住民への周知	0円または他事業に合算		
6	38-00-000005	人権擁護委員事業	町民福祉課	町民福祉課	沼田人権擁護委員協議会の活動	人権に関する相談、啓発活動の活性化	沼田人権擁護委員協議会との連絡調整、負担金の支出	0円または他事業に合算		
事業費合計								1,350,406	-	-



# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 29 日

施策	7	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課	関係課	町民福祉課(窓口・医療)
				課長	関 章二		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①健康やかにいきいきと暮らす。	①町民	A 人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,532	
B									
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①健康やかにいきいきと暮らす。		A 日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	89.3	81.4	-	81.1		A) 数値が高まれば、健康やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握
	B がんの75歳未満年齢調整死亡率(全体・男性・女性)	人	56.8 83.6 33.7	75.8 81.7 69.5	87.3 127.1 47.1			※あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合 B) 数値が高まれば、健康やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。特に当町では、がんによる死亡率が高い傾向にあるため、死因を特定した指標とした。	
	C 特定健診受診率(国保加入者)	%	38.6	38.3	37.6	35.0		人口動態統計の粗死亡率を基に独自に算出	
	D がん検診受診率(胃がん・大腸がん・子宮がん)	%	24.8 35.8 30.5	18.5 28.0 30.6	16.2 26.6 30.8	16.2 29.2 28.9		※人口10万人対 C) 健診により、早期に病気を発見し治療を行うことで、健康やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。	
	E							D) 検診により、早期に病気を発見し治療を行うことで、健康やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。特に当町では、罹患数および死亡数が多いため、疾病を特定した指標とした。	
	F							地域保健・健康増進事業報告による	

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①自助(個人として) 健全で規則的な生活習慣、食生活を身につけ適度な運動を継続する。 ②共助(地域として) 地域でサロン、運動クラブ、趣味、指導者等の組織化に努め、自主的、積極的に活動する。	1) 町がやるべきこと ①健(検)診、生活習慣病指導などを行い、保健推進員、食生活改善推進員、介護ボランティア、体育指導員等人材育成のための研修会の開催する。また、健康を保持するために必要な施設や体育施設の充実及び環境の整備を行う。 ②感染症予防対策事業の実施

1. 施策の成果水準とその背景・要因	<p>1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)</p> <p>① 日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合は平成21年度81.4%→平成23年度81.1%と、横ばいといえる。年代別にみると、高齢であるほど割合が高くなる傾向にある。「定期的に健康診断を受ける」は、50歳代が最も高い割合(56.5%)となっており、半数以上の人が受けていることになる。この年代になると、健康に対する意識が高くなるのではないかと考えられる。また、地区別にみると、水上地区で「食事や栄養に気を付ける」や「適度に運動をする」などの割合が低くなっている。男女比をみると男性は女性に比べ「特に取り組んでいない」人が多い。また女性は「食事や栄養に気を付ける」、「規則正しい生活」を心がけている人が多い。</p> <p>② 年齢調整死亡率は年々上昇しており、特に男性の増加ポイントが大きい。男性はがんにより死亡する人が多いことを示している。</p> <p>③ 特定検診受診率(国保加入者)は、平成22年度37.6%、平成23年度は35.0%と若干下降しているものの、内数では、人間ドック受診者数が平成22年度の258人から平成23年度は263人と微増している。これは、人間ドックを受診することで自らの健康状態をより詳細に把握しようとする健康意識が高い人が増加したためと考えられる。</p> <p>④ がん検診受診率は、それぞれ、胃がん検診平成22年度16.2%→平成23年度16.2%、大腸がん検診平成22年度26.6%→平成23年度29.2%、子宮がん検診平成22年度30.8%→平成23年度28.9%となっている。大腸がん検診受診率が伸びているが、平成23年度から40歳以上の5歳ごとに無料で受診できるクーポンを配布し、啓発したためと考えられる。子宮がん検診の受診率の低下には、検診場所や日数を半分にしたことが影響していると考えられる。平成22年度に開始した個別検診の件数は増加しているが、集団検診の件数がそれ以上に減少している。</p>	<p>2) 他団体との比較 (近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)</p> <p>① 健康づくりに取り組んでいる町民の割合は8割を超えており、高いといえる。</p> <p>② 年齢調整死亡率は平成21年全国84.4、群馬県80.7、町75.8であり全国県と比べて低い。</p> <p>③ 特定検診受診率(国保加入者)を全国的に見ると、平成21年度31.4%、平成22年度は32.0%とほぼ横ばいであり、30%前半で低く推移している。町の受診率は35.0%で推移しており、全国平均をやや上回っている。</p> <p>④ 平成22年度のがん検診の受診率は、それぞれ 胃がん 全国 9.6%、県10.7%、町16.2% 大腸がん 全国16.8%、県18.9%、町26.6% 子宮がん 全国23.9%、県30.4%、町30.8% となっており、高い水準である。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)</p> <p>① 町民誰もが健康で生活したいと思っている。しかし、日程があわないなど健(検)診に行けない人もいるため、受診しやすい健(検)診体制(会場・時間帯・日程等)の構築が必要である。</p> <p>② 特定健診について、検査項目が増えるなど問診にかかる時間がながくなっており、健診全体の時間がかかるようになってきた。検査項目の見直しも求められている。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足9.7%、やや満足33.2%、やや不満7.2%、不満1.9%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括	3. 施策の課題認識と改革改善の方向	<p>① 成人健康教室・健康相談事業では、定員に対して100%近い参加があり、効果があった。</p> <p>② 食育関係の事業(子育て健康課、農政課、教育課の共同実施事業)として、食事、地産地消の大切さ等について作成した食育推進計画の概要版を全戸配布し、周知を図った。</p> <p>③ 感染症予防では、平成23年度は、小学校6年生以上の女子を対象とした子宮頸がん予防接種、乳幼児を対象としたヒブ・小児用肺炎球菌の予防接種を引き続き無料で実施し、一定の成果が得られた。インフルエンザの予防接種については、生後6か月～中学3年生の子どもを対象に1人上限4千円の助成を行い、1,238人が接種した。</p> <p>④ 大腸がん検診について、平成23年度から40歳以上の5歳ごとに無料で受診できるクーポンを配布し啓発を行った。また、受診機会を増やすため郵送での提出を可能としたため、受診率が伸びている。</p>	

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
7	01-00-000019	公衆浴場いこいの湯管理事業	町民福祉課	町民福祉課	公衆浴場利用者数	利用者数の増加	1月～12月の当該公衆浴場施設利用者に係る料金収納及び施設の管理	0円または他事業に合算		
7	04-00-000041	地域自殺対策緊急強化事業	町民福祉課	町民福祉課	町民	自殺予防の重要性の理解。	普及啓発事業・・・リーフレット、キャリアファイルを作成、公用車に自殺予防月間中マグネットを掲示	0円または他事業に合算		
7	07-00-000001	健康情報管理事業	子育て健康課	子育て健康課	町民の健康状態(病気・検診結果等の情報)	管理	町民の健康情報管理	2,778,257		
7	07-00-000002	食生活改善推進事業	子育て健康課	子育て健康課	食生活改善推進員	会員の健康に対する正しい知識・資質の向上を図り、町民への食生活改善の普及啓発をする	①総会 ②役員会 ③県・保健所での会議・研修会への参加 ④伝達講習会 ⑤町民対象の料理教室開催(おやこ料理教室・男性のための料理教室・健康増進プロジェクト事業、スポーツ少年団への食育事業 ⑥高齢者の健康教室健康おやつ作り ⑦学校より依頼のあった料理教室	101,231		
7	07-00-000003	乳幼児等定期予防接種事業	子育て健康課	子育て健康課	定期予防接種は乳児から高校3年生及び65歳以上、肺炎球菌予防接種は70歳以上、新型インフルエンザは低所得者、インフルエンザは中学3年生以下	予防接種を受けることにより感染症の発症を防ぎ、重度障害および死亡等の健康被害を回避する。	・定期予防接種における個別接種、および集団接種の実施。 ・任意予防接種に係る費用の助成。	33,504,034		
7	07-00-000004	男性料理教室事業	子育て健康課	子育て健康課	町内在住の男性(40歳～)	男性が料理をする機会が増える。 食生活を見直すきっかけをつくる。	男性の料理教室(健康講話・調理実習)	9,069		
7	07-00-000005	保健推進員会事業	子育て健康課	子育て健康課	妊産婦・乳幼児を中心とした地区住民	必要な健診をきちんと受けられる 困った事があったら、すぐ相談できる	毎月1回通知配布・乳幼児健診等の協力・子育てセミナー等協力 研修会参加	1,489,200		
7	07-00-000006	胃がん検診事業	子育て健康課	子育て健康課	町民	・胃がんの早期発見により日常生活を維持する ・検診の意義を理解し毎年健診を受ける	胃がん検診の実施、結果の配布、二次検査方法の確認ならびに対象へ連絡	6,384,480		
7	07-00-000007	食育推進事業	子育て健康課	子育て健康課	町民	食の大切さを理解し、食育に取り組む	食育推進検討委員会開催(みなかみ町学校保健委員会と一緒に開催) アンケートの実施	2,274		
7	07-00-000008	精神保健事業	子育て健康課	子育て健康課	町民	精神的な不安を軽減した状態になる	精神科医師による個別相談	127,500		
7	07-00-000009	保健福祉センター維持管理事業	子育て健康課	子育て健康課	保健福祉活動関係者及び健(検)診	保健福祉活動や健(検)診の実施による利用促進	保健福祉関連会議・集会場の提供及び健診・検診の実施	12,107,076		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
7	07-00-000011	特定健康診査・特定保健指導事業	町民福祉課	町民福祉課	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者	毎年健診を受け、自己の健康に対する意識を高める。その結果メタボリックシンドローム該当者、及びその予備軍に該当した者に対する保健指導を実施し生活習慣病を予防する。	特定健診、特定保健指導	15,164,755	国民健康保険	
7	07-00-000012	国保健康づくり事業	町民福祉課	町民福祉課	町民	料理教室等に参加することで生活習慣病の予防に関心を持ってもらう。	男性の料理教室及び健康教室教材費の一部を国保特別会計より支出	76,559	国民健康保険	
7	07-00-000013	国保人間ドック健診費助成事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険被保険者のうち30歳以上の特定健診を受診していない者	人間ドックの受診費の負担軽減及び健康に繋がり医療費削減となる。	該当者から申請書の受付を行い、確認・支給	7,629,668	国民健康保険	
7	07-00-000014	後期高齢者健診(ことぶき健診)事業	町民福祉課	町民福祉課	町民 75歳以上の後期高齢者医療受給者と早期高齢者医療受給者	健康状態を把握できる	健診希望の有無をとり、集団検診を実施した	6,078,739	後期高齢者医療	
7	07-00-000015	ヒブワクチン接種費助成事業	子育て健康課	子育て健康課	2ヶ月齢から5歳未満の乳幼児 (H18. 5～H23. 12)	ヘモフィルスインフルエンザ菌b型の感染による髄膜炎の発症を予防する	予防接種に係る費用の助成	3,180,740		
7	07-00-000016	小児用肺炎球菌ワクチン接種費助成事業	子育て健康課	子育て健康課	2ヶ月齢から5歳未満の乳幼児	肺炎球菌の感染による細菌性髄膜炎の発症を予防する	予防接種に係る費用の助成	4,451,650		
7	07-00-000017	子宮頸がん予防ワクチン接種費助成事業	子育て健康課	子育て健康課	平成22年度は中学2年生、3年生の女子 平成23年度小学6年生～中学3年生の女子	・子宮頸がんによる死亡を減らす ・子宮頸がん予防に関する知識を身につけ、予防活動が行える	予防接種に係る費用の助成	10,823,220		
7	07-00-000018	若華笑教室事業	子育て健康課	子育て健康課	町民	運動することの良さを理解し、日常生活に運動を取り入れる	楽しく体を動かす講習、食生講習・調理実習、フラダンス	232,890		
7	07-00-000019	生活習慣病予防運動教室事業	子育て健康課	子育て健康課	町民	運動することの良さがわかるとともに健康づくりに関心を持つようになる	にこにこヨガ教室・男性のヨガ教室・男性の太極拳教室	49,001		
7	07-00-000020	健康相談事業	子育て健康課	子育て健康課	40歳以上の町民	健康について正しい知識を持ち、自ら健康管理ができるようになる。	・健康手帳の作成 ・保健師による健康相談及び家庭訪問 ・保健事業予定表の作成	178,658		
7	07-00-000021	大腸がん検診事業	子育て健康課	子育て健康課	40才以上町民	・大腸がんの早期発見により日常生活を維持する ・検診の意義を理解し毎年欠かさず受診する	大腸がん検診の準備・実施、結果の配布、二次検査該当者へ連絡ならびに受診確認	4,538,266		
7	07-00-000022	子宮がん検診事業	子育て健康課	子育て健康課	町民 21歳以上の奇数年齢女性で検診希望者	健康状態の把握・がんの早期発見	子宮がん検診希望の有無をとり、集団検診と個別検診を実施。	2,994,101		
7	07-00-000023	乳がん・甲状腺がん検診事業	子育て健康課	子育て健康課	町民 41歳以上の奇数年齢女性で検診希望者	健康状態の把握・がんの早期発見	検診希望の有無をとり、検診実施	3,340,109		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
7	07-00-000024	前立腺がん検診事業	子育て健康課	子育て健康課	50歳以上で希望する町民男性	検査を受けることで、自分のからだの状態が分かり必要に応じて医療機関を受診、症状の軽減や進行を遅延させる。	対象者への通知(他の検診と同時に) ・結果の整理・保管、要精検者への通知	1,323,533		
7	07-00-000025	結核・肺がん検診事業	子育て健康課	子育て健康課	40歳以上の住民	健康状態の把握・結核、肺がんの早期発見	検診希望の有無をとり、検診実施、結果管理	5,745,722		
7	07-00-000026	若年者健診(ひまわり健診)事業	子育て健康課	子育て健康課	町民 30・35歳の男女	健康状態を把握し、将来的な生活習慣病の予防行動ができる	健診希望の有無をとり、集団検診を実施した	356,333		
7	07-00-000027	肝炎検査事業	子育て健康課	子育て健康課	国民健康保険被保険者の40歳の町民 国民健康保険被保険者の41歳以上の未検で検査を希望する町民	肝炎の感染の有無を確認し、感染予防や治療につなげる。	通知書作成、郵送 検診会場準備、片づけ 要精検者への通知 検査結果整理・保管	300,615		
7	07-00-000028	骨密度検診事業	子育て健康課	子育て健康課	20. 25. 30. 35. 40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳の女性	健康状態を把握することができる	検診希望の有無をとり、検診実施、要精密検査者への通知	552,641		
7	07-00-000029	健(検)診希望調査事業	子育て健康課	子育て健康課	町民	二次予防のための検診に関心を持ち受診しようとする	委託機関との打ち合わせ・希望調査用紙作成・封筒印刷・案内文作成・発送準備・発送・回収・委託機関へ提出	536,434		
7	07-00-000030	女性特有のがん検診推進事業	子育て健康課	子育て健康課	町民 4月1日の時点で20・25・30・35・40歳である女性。	健康状態を把握できる	特定の年齢に達した女性に対して、検診手帳と検診無料クーポン券を送付し医療機関での個別検診を実施。	2,390,953		
7	07-00-000032	生活保護者健診事業	子育て健康課	子育て健康課	生活保護受給者(40歳以上の医療保険に入っていない人)	健康状態を把握できる	生活保護受給者に受診票を配布し、集団検診を実施した	81,846		
7	07-00-000033	健康づくり推進員事業	子育て健康課	子育て健康課	健康づくり推進員	協議会を組織し、運営する。	なし	0円または他事業に合算		
7	07-00-000034	沼田利根医師会参画事業	子育て健康課	子育て健康課	沼田利根医師会	準看護学校の運営補助	医師会への負担金	0円または他事業に合算		
7	07-00-000035	沼田利根歯科医師会参画事業	子育て健康課	子育て健康課	沼田利根歯科医師会	活動資金	歯科医師会への負担金	0円または他事業に合算		
7	07-00-000036	高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成事業	子育て健康課	子育て健康課	町内70歳以上の高齢者	肺炎球菌罹患予防	ワクチン接種助成	0円または他事業に合算		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
7	07-00-000037	高齢者インフルエンザワクチン接種費助成事業	子育て健康課	子育て健康課	65歳以上の高齢者	インフルエンザ予防	接種費用助成	0円または他事業に合算		
7	07-00-000038	中学生以下インフルエンザワクチン接種費助成事業	子育て健康課	子育て健康課	生後6月から中学3年生	インフルエンザ予防	接種費用の助成	0円または他事業に合算		
7	07-00-000039	水上保健センター維持管理事業	子育て健康課	子育て健康課	検(健)診受診者及び高齢者	健康の維持	健診等に数回使用。	0円または他事業に合算		
7	07-00-000040	新治保健センター維持管理事業	子育て健康課	子育て健康課	新治保健センター	保健福祉活動や健(検)診の実施のため適正に維持管理を行う	なし	0円または他事業に合算		
7	07-00-000041	働く世代への大腸がん検診推進事業	子育て健康課	子育て健康課	平成22年4月2日から平成23年4月1日までの間に40才、45才、50才、55才、60才になった者	<ul style="list-style-type: none"> <li>大腸がん検診を受ける</li> <li>該当者は精密検査を受ける</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検診希望調査で大腸がん検診(集団検診)を申し込んだ事業の対象者に対し、事業の意図および検診料が無料であることを盛り込み受診を促す通知文を送付した</li> <li>集団検診受診者に検診手帳を送付し毎年の受診を促した</li> <li>集団検診を受診しなかった対象者に受診機会を与えるため個別検診を実施した</li> <li>個別検診実施に当たり、検体の郵送方の導入、医療機関との委託契約締結、対象者に無料クーポン等を郵送した</li> <li>精密検査該当者への通知、結果管理をおこなった。</li> </ul>	1,516,282		
7	07-00-000042	保健衛生推進車管理事業	子育て健康課	子育て健康課	職員	業務に支障のない円滑な移動	6台の子育て健康課管理車両の運行・維持管理	0円または他事業に合算		
事業費合計								128,045,836	-	-

# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 5 日

施策	8	安心できる医療の確保	主管課	名称 町民福祉課	関係課 総務課(消防・防災) 子育て健康課(健康推進)
				課長 青柳 健市	

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①安心して医療を受けられる。	①町民	A 人口(外国人を含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,532	
B									
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①安心して医療を受けられる。		A 医療に不安を感じている町民の割合	%	-	-	-	61.5		A)直接的な設問であり、数値が低くなれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※医療に不安を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
	B かかりつけ医をもっている町民の割合	%	69.4	73.2	-	72.7		B)数値が高まれば、安心して医療を受けられているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握	
	C 医師数(2次保健医療圏・町)	人	154 15	→	134 14	→		※日常的な診療や健康管理などを行ってくれる身近な「かかりつけ医」がいますか。→「はい」と回答した人の割合 C)医師数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考えられるため成果指標とした。 健康福祉統計年報による ※毎年度12月31日現在	
	D								
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>①かかりつけ医をもつように努める。</p> <p>②口座振替や前納制度を積極的に活用し、保険料(税)を納付する。</p> <p>③各種保険制度の予防事業に積極的に参加する。</p>	<p>1)町がやるべきこと</p> <p>&lt;町・利根沼田広域圏&gt;</p> <p>①国県に対して、医師等の確保など地域医療体制の充実を求める。</p> <p>②休日や夜間の緊急受け入れなど、より一層の救急医療体制の充実を目指す。(町は負担金を支出、広域圏では取りまとめ)</p> <p>③広域圏では、医療機関との連携体制を強化し、町民への救急技術の普及などを図る。</p> <p>④町と近隣市町村の医療機関との連携体制の強化を図る。</p> <p>⑤町では、保健指導で上手な医療機関のかかり方等を推進する。</p> <p>⑥国民健康保険制度(特別会計を含む)を健全に運営する。</p> <p>⑦広域連合との連携により後期高齢者医療制度(特別会計を含む)を運営する。</p>

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①医療に不安を感じている町民の割合は61.5%となっているが、その要因は、第2次保健医療圏（利根沼田広域圏）において医師不足となっているためと考えられる。年齢別にみると、30歳代で79.1%と最も高く、高齢になるほど低くなる傾向にあり、70歳以上で50.0%となっている。30歳代など子育て世代では、子どもが病気になったときなどのことを不安に思っているのではないかと考えられる。</p> <p>②かかりつけ医をもっている町民の割合は平成21年度73.2%、平成23年度72.7%で0.5ポイント減少している。かかりつけ医をもとうという国の指導があり、今後は増加する傾向にあると思われる。年齢別にみると、30歳代で37.2%と最も低く、高齢になるほど高くなる傾向にあり、70歳以上で92.6%となっている。①と同様の傾向がみられる。30歳代ではそもそも医療にかかる機会が少なく、高齢であるほど日常的に医療にかかっているのではないかと考えられる。</p> <p>③第2次保健医療圏の医師数は、平成21年度154人から平成22年度134人と大幅に減少している。平成21年度から平成22年度にかけて、20人の医師が減少しているのは、利根中央病院の医師が平成21年度52人から平成22年度41人と11人減少しているのが主要因と考えられる。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①設問項目が異なるため単純な比較はできないが、「日本の医療に関する2010年世論調査（2010年1月）」によると、将来の医療に対する不安は、「必要などきよ医療を受けられない」（74%）、「深刻な病気にかかった時に医療費を払えない」（79%）、「医療ミスにあう」（80%）となっている。年齢別には若年であるほど高い割合となり、みなかみ町と同様の傾向にある。</p> <p>②日本医学学会が2007年に実施したアンケート調査によると、かかりつけ医のいる人の割合は62.5%となっている。また、近県である茨城県の平成23年度県政世論調査によると、かかりつけ医（病院・医院）を決めている人の割合が80.6%となっている。</p> <p>③人口10万人あたり医師数は、平成22年の県市町村216.8人、県町村78.7人、利根沼田広域圏150.5人、みなかみ町65.6人となっており、利根沼田広域圏とみなかみ町の数値はいずれも平均値を下回っている。一方で、人口10万人あたりの一般診療所数は県市町村78.7件、利根沼田広域圏67.3となっており、人口1千人あたりの病床数は県市町村12.5床、利根沼田広域圏12.6床となっている。利根沼田広域圏では、一般診療所数や病床数では平均的な数値となっているが、医師数で県平均を大きく下回っている。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①医療について38.5%の人しか安心していない。</p> <p>②利根沼田圏域において、専門医が少ないため増やしてほしいとの要望がある。</p> <p>③全国的課題でもあるが、利根沼田医療圏においても小児科医を増やして欲しいという要望がある。</p> <p>④第2次保健医療圏内での救急医療体制に不安を感じている。医療圏内での緊急医療対応医師の不足により、圏域外でないと救急医療が受けられない可能性がある。</p> <p>⑤平成21年7月に国民健康保険税を平均28%増額したが、税率の見直しを求める声があった。</p> <p>⑥前期高齢者（70～74歳）については、暫定的に1割負担となっているが、1割負担の継続を望む声がある。</p> <p>町民アンケートによると、医療についての不安の具体的な内容は、</p> <p>①（専門的な）医師が少ない71.3%</p> <p>②医療機関が遠い52.7%</p> <p>③医療費や健康保険料を支払えない13.5%</p> <p>④医療事故・医療ミスにあう10.5%</p> <p>⑤その他5.4%</p> <p>となっている。また、この施策に対する満足度は、満足6.2%、やや満足23.2%、やや不満21.6%、不満8.7%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①国民健康保険税は、税率について検討が行われたが、平成24年度は税率改正は行われなかった。</p> <p>②後期高齢者保険料滞納対策は、収納率が平成22年度96.33%から平成23年度97.55%と1.22%向上した。</p> <p>③みなかみ歯科の開設</p> <p>④町内の診療所数は15箇所と平成23年度中に歯科診療所が1施設が増加した。</p> <p>⑤国民健康保険は、療養諸費1,715,473,000円、高額療養費221,120,000円、出産育児諸費10,906,000円、葬祭諸費2,500,000円の支給があった。平成22年度から療養諸費は39,524,000円、高額療養費は10,290,000円増額となった。</p> <p>⑥後期高齢者医療保険は、後期高齢者医療広域連合納付金220,000,000円であった。平成22年度から4,612,000円増額となった。</p> <p>⑦救急病院は、圏域内に6箇所あり輪番制で対応している。圏域内の救急出動件数は、平成22年度3,844件、平成23年度4,072件あった。みなかみ町の救急出動件数は、平成22年度1,102件、平成23年度は1,122件あった。</p> <p>⑧みなかみ町の休日急患診療所の患者延べ数は、平成21年281人、平成22年231人、平成23年212人と年々減少している。一方で、広域における在宅当番患者数は、平成21年506人、平成22年865人、平成23年929人と年々増加している。</p> <p>⑨巡回診療は町内13箇所で開催され、平成21年は延べ667人、平成22年は延べ586人、平成23年は延べ538人が受診した。</p>		<p>①利根沼田における医師不足が深刻であり、医師の確保をする必要がある。</p> <p>②かかりつけ医をつくることは大切であり、町民アンケートの結果で割合の低かった若年層（特に30歳代）を中心に現在の水準をより高める必要がある。</p> <p>③広域圏の実施する救急救命講習会については、多くの住民に受講を勧めるよう周知する必要がある。</p> <p>④第2次医療圏内での緊急医療対応医師を確保し、救急医療体制を充実する必要がある。</p> <p>⑤ジェネリック薬品の利用啓発など医療費の抑制策に取り組む必要がある。</p> <p>⑥社会保障制度の広域化の動きでは、平成27年度に後期高齢者医療制度の廃止と国民健康保険の県レベルでの広域化を視野に入れた議論が展開されている。平成23年度においても月1回程度の研修会や会議等が開催されており、今後の動向を注視する必要がある。</p>

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
8	06-01-000001	国保一般管理事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険被保険者及び各システム委託業者	国民健康保険の運営を円滑に行うことにより被保険者への手続き等の簡易化など	国保被保険者としての運営を円滑に進めるための処理	13,022,034	国民健康保険	
8	06-01-000002	診療報酬明細書(レセプト)点検事業	町民福祉課	町民福祉課	診療報酬明細書(レセプト)	過誤請求を減少させ、医療費の適正化を図る。	国保連合会による、保険資格点検(一次点検)。群馬ほけんサポートセンターによるレセプト内容点検、縦覧点検(二次点検)。疑義レセプトの再審査請求。資格喪失者の過誤請求。柔整レセプトの内容及び資格点検。	7,320,721	国民健康保険	
8	06-01-000004	国保税賦課徴収事業	税務課	税務課	町民のうち国民健康保険被保険者	国民健康保険税を適正に定める。期限内に適正な金額を納める。	資格異動等の確認、賦課決定、納税通知書の発送、徴収、督促状の発送	5,023,980	国民健康保険	
8	06-01-000005	国保運営協議会事業	町民福祉課	町民福祉課	協議会委員 14名	国民健康保険を健全な財政で運営するため、保険税率など町長の諮問に対し調査審議し答申を行う。	運営協議会全3回開催(予算、決算等)	131,040	国民健康保険	
8	06-01-000006	国保療養給付費事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険被保険者のうち保険証を使用し医療機関を受診した者	立替払い等の必要が無く給付割合に応じた自己負担の支払で済むため安心して医療が受けられる	被保険者に代わり国保連合会を通じて医療機関へ給付割合に応じた費用を支払う。	1,646,723,320	国民健康保険	
8	06-01-000008	国保療養費事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険被保険者のうち補装具の作成、柔道整復師、鍼灸・マッサージ等の受診の対象となるもの	支払の負担を減らすことにより、安心して医療を受けることができる	被保険者からの申請を受けて支給決定を行い世帯主へ給付割合に応じた費用を支払う。	14,668,294	国民健康保険	
8	06-01-000011	国保高額療養費事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険被保険者のうち1ヶ月の医療費が自己負担限度額を超えた世帯	高額な医療費の負担を軽減して安心して医療が受けられる。	被保険者からの申請を受けて支給決定を行い世帯主へ支払う。	220,978,274	国民健康保険	
8	06-01-000013	高額介護合算療養費事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険被保険者のうち1年間の自己負担額が自己負担限度額を超えた世帯	高額な医療費の負担を軽減して安心して医療が受けられる。	被保険者からの申請を受けて支給決定を行い世帯主へ支払う。	140,613	国民健康保険	
8	06-01-000015	国保移送費事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険被保険者のうち移送費用がかかった者	支払の負担を減らすことにより、安心して医療を受けることができる	申請を受け付けて給付する。	0円または他事業に合算	国民健康保険	
8	06-01-000017	国保葬祭費事業	町民福祉課	町民福祉課	被保険者が死亡したとき、葬祭執行者	葬祭に伴う世帯の負担軽減	該当者から申請書の受付を行い、確認・支給	2,450,000	国民健康保険	
8	06-01-000018	前期高齢者納付金事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険前期高齢者	医療費の平準化により国保税の引き上げを抑制し、被保険者の負担軽減に繋がる	社会保険診療報酬支払基金から送付される納付書により納付	1,058,157	国民健康保険	
8	06-01-000019	保険財政・高額共同拠出金事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険被保険者	県内被保険者の高額な医療費負担を均一化にすることにより国保税の引き上げを抑制し、被保険者の負担軽減に繋がる	拠出金の支払い	358,837,842	国民健康保険	

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
8	06-01-000022	医療費のお知らせ事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険加入世帯	医療費の総額を知ることにより、無駄な受診を控えたり、国保税への理解により滞納を抑制することができる。	医療費のお知らせ発送(6回)	1,640,484	国民健康保険	
8	06-01-000023	【基金】国民健康保険基金	町民福祉課	町民福祉課	-	-	-	160,079	国民健康保険	基金のため、評価対象外
8	06-01-000027	過年度国民健康保険特別会計運営費精算事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険被保険者	国保会計の健全な運営を行うことにより、適正な税率により保険税が決定される。	国からの請求による支払処理	24,069,462	国民健康保険	
8	06-01-000031	【予備費】国民健康保険特別会計	町民福祉課	町民福祉課	-	-	-	0	国民健康保険	予備費のため、評価対象外
8	06-01-000032	【繰出金】国民健康保険特別会計	町民福祉課	町民福祉課	-	-	-	187,500,000		繰出金のため、評価対象外
8	06-01-000033	国保連合会参画事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険被保険者	委託による円滑な事務処理により受診状況等をスムーズに伝える	連合会へ負担金の支払	1,509,389	国民健康保険	
8	06-01-000034	国保事業状況報告事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険被保険者	国民健康保険の医療費の推移を把握することにより医療費の抑制や国保税の引き下げに繋げる。	事業月報の報告及び各種補助金の申請等	0円または他事業に合算	国民健康保険	
8	06-01-000036	国保被保険者情報管理事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険被保険者	国民健康保険の異動などをシステムにより管理し、被保険者への対応をスムーズに行う。	国民健康保険資格システムの保守委託	0円または他事業に合算	国民健康保険	
8	06-03-000002	後期高齢者支援金事業	町民福祉課	町民福祉課	後期高齢者医療制度被保険者	負担軽減	後期高齢者医療制度被保険者	356,605,072	国民健康保険	
8	06-03-000003	老人保健拠出金事業	町民福祉課	町民福祉課	国民健康保険者のうち老人保険対象者	老人保健医療費を保険者から徴収することにより被保険者の負担を軽減する	社会保険診療報酬支払基金から送付される納付書により納付	23,238	国民健康保険	
8	06-03-000006	老人保健医療費支払事業	町民福祉課	町民福祉課	老人保健被保険者	安心して医療が受けられる	過誤請求に伴う国・県負担金の返還	8,719		
8	06-03-000013	後期高齢者医療各種届出等窓口事務事業	町民福祉課	町民福祉課	75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方	後期高齢者医療制度の安定的な運営	保険証年次更新、新規加入者保険証交付、給付に係る申請書の受付	1,665,741	後期高齢者医療	
8	06-03-000014	後期高齢者医療保険料徴収事業	町民福祉課	町民福祉課	被保険者(75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方)	制度の財源の割を保険料として負担いただくことで健全な財政の運営をおこなうことができる	保険料額決定通知書、納入通知書等の発行、保険料の収納	213,733,341	後期高齢者医療	

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
8	06-03-000017	後期高齢者医療広域連合運営費負担事業	町民福祉課	町民福祉課	75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方	後期高齢者医療制度の安定的な運営	広域連合運営に係る共通経費負担金の執行	10,168,180	後期高齢者医療	
8	06-03-000020	過年度後期高齢者医療特別会計運営費精算事業	町民福祉課	町民福祉課	75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方	後期高齢者医療制度の安定的な運営	予算管理	0円または他事業に合算	後期高齢者医療	
8	06-03-000021	【予備費】後期高齢者医療特別会計	町民福祉課	町民福祉課	-	-	-	0	後期高齢者医療	予備費のため、評価対象外
8	06-03-000022	【繰出金】後期高齢者医療特別会計	町民福祉課	町民福祉課	-	-	-	85,956,040		繰出金のため、評価対象外
8	06-03-000023	後期高齢者医療療養給付費負担事業	町民福祉課	町民福祉課	75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方の療養給付	後期高齢者医療制度の安定的な運営	療養給付費の確認と整理、給付費負担金の支出	262,117,531		
8	06-05-000001	福祉医療費支給事業	町民福祉課	町民福祉課	乳幼児:15歳年度末までの子。 重度心身障害者:身障者手帳1、2級、障害年金1級、療育手帳A判定。 母(父)子家庭:所得税非課税で18歳年度末までの子と扶養している配偶者のいない女子または男子。	医療費に係る経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにする。	対象者へ受給資格者証の交付 該当者、医療機関、柔道整復師からの請求受付 県へ申請書や請求書の審査依頼 審査したものを電算入力し、福祉医療費の支払い	168,647,613		
8	08-00-000001	高速救急支弁金負担事業	総務課	総務課	高速道路を利用している来訪者や町民	救急出動が無くなる、または低減する。	前年度の出動実績の確認と報告 負担金の請求・調定・支払い	6,219,990		
8	08-00-000002	外国人未払医療費対策事業	町民福祉課	町民福祉課	医療機関	未払い医療費の負担を軽減する。	負担金の予算計上、負担金の支払	7,212		
8	08-00-000003	献血推進事業	町民福祉課	町民福祉課	町民	町民の健康管理と社会貢献の支援	献血実施計画作成、ポスター掲示・チラシ各戸回覧等の広報活動、献血会場確保準備、献血事務補助	0円または他事業に合算		
8	08-00-000010	利根沼田広域医療運営費負担事業	子育て健康課	子育て健康課	休日・夜間等に罹患した人または巡回診療利用者	医療機関の休診時でも、受診できる。(応急手当をしてもらえる)	医師会等に依頼する広域の各種医療事業	8,032,000		
8	08-00-000011	救急医療情報システム管理運営事業	子育て健康課	子育て健康課	群馬県内の救急医療や災害時の救護活動についての情報を必要としている人	必要な情報を的確に得られること	群馬県のシステム運営費の負担金支出	0円または他事業に合算		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
事業費合計								3,598,418,366	-	-

# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 30 日

施策	9	消防・防災対策の強化	主管課	名称	総務課	関係課	地域整備課(管理、建設)
				課長	篠田 朗		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①町民の生命・財産	A	人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B									
①災害から守られる。	意図 (対象がどのような状態になるのか)	成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
	A	火災件数	件	8	12	11	19		A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えるため、成果指標とした。 ※1月～12月の数値
①災害から守られる。	B	火災による損害額	千円	15,706	764	18,389	35,435		B) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。 ※1月～12月の数値
	C	災害による人的被害者数(死者・傷者)	人	0 3	0 0	1 0	1 0		C) 年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。 ※1月～12月の数値、自然災害十火災
	D	災害に対する家庭での備えが 出来ている町民の割合	%	81.4	80.7	-	76.6		D) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため 町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、災害に対する備えをしていますか。→「特に備えはしていない」と回答しなかった人の割合 ただし、平成21年度までは、日頃から火事や地震などの災害に対する備えをしていますか。→「している」、 「どちらかといえばしている」、「どちらかといえばしていない」と回答した人の割合
	E	自主防災組織による活動カバー率	%	0.4	1.8	7.7	18.2		E) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため ※全世帯のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯の割合
	F	災害にあう不安を感じている町民の割合	%	-	-	-	-		F) 災害対策が施されると、災害にあう不安を感じている町民が減少すると考えたため成果指標とした。 町民アンケートにより把握

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>①町や職場の防災訓練に積極的に参加する。</p> <p>②自主防災組織や災害ボランティアなどに積極的に参加してもらう。</p> <p>③消防団活動に積極的に協力してもらう。</p> <p>④住宅用火災警報器の設置</p> <p>⑤災害に対する備え(危険箇所・避難場所等の確認、防災グッズの用意、転倒防止金具の設置など)</p> <p>⑥災害時の自主避難</p>	<p>1) 町がやるべきこと</p> <p>①消防水利や消防・防災施設の整備</p> <p>②消防団の充実・強化や自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。</p> <p>③近隣自治体や交流市町村との防災協定の締結を進め、互いに支援協力する体制を構築する。</p> <p>④災害状況の把握、住民への情報提供、避難勧告・指示・命令</p> <p>⑤避難計画や防災マップの作成・周知</p> <p>⑥災害に備えた備蓄 &lt;利根沼田広域消防&gt; ①災害時の出動 ②広域消防施設・設備の整備・充実 ③防災意識の啓発</p> <p>2) 国・県がやるべきこと</p> <p>①土砂災害警戒区域内の施設整備</p> <p>②河川整備</p> <p>③治水の面でダムの維持管理</p> <p>④建築確認等による規制・指導</p> <p>⑤施設を整備する際の財政支援</p>

	<p>1. 施策の成果水準とその背景・要因</p> <p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①火災件数は、平成23年19件と平成22年11件に比べ8件増加した。内訳では林野火災3件、建物火災7件、車両火災1件、その他8件となっている。特に4～5月に発生が集中（約半数）している。また、その他火災が6件増加しているが、枯れ草の焼却が原因となるなど、注意喚起が必要。</p> <p>②年間損害額は、平成22年18,389千円であったが平成23年35,435千円と17,046千円増加した。建物火災の件数は7件と変わらないが、規模の大きな火災（全焼等）が2件発生したため額が増加した。</p> <p>③年間人的被害者数について、負傷者数は平成21年以降0人が続いているが、死者数は平成22年と同じく平成23年も1人（火災による）であった。</p> <p>④災害に対する家庭での備えが出来ている町民の割合は、平成21年度80.7%から平成23年度77.5%と、3.2ポイント低下したが、アンケートの設問が変更となったことなども考慮してほぼ横ばいと考えられる。内訳は、消火器の設置が64.8%と最も高く、火災警報器の設置41.6%、身内との連絡方法の確立22.5%と続く。火災警報器の設置は平成23年6月に義務化されているため、数値を高めていかなければならない。年齢別にみると、高齢者ほど備えをしている傾向にある。地区別にみると、水上地区で消火器の設置率が低く（46.1%）、新治地区で火災警報器の設置率が低い（33.3%）。水上地区では消防署員が各戸を訪問し、火災警報器の設置を促した。</p> <p>⑤自主防災組織による活動カバー率は、平成22年度7.7%から平成23年度18.2%と大幅に増加した。平成23年度には湯原地区で防災訓練、上牧地区で図上訓練による防災マップ作成を行い、自主防災組織が組織化された。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①平成22年の人口1万人あたりの火災件数は、全国平均3.7件、県平均4.0件であり、みなかみ町は8.7件と高い水準であった。また、平成23年の広域消防区域内の火災件数は、沼田市25件、片品村1件、川場村3件、昭和村5件、みなかみ町19件であった。</p> <p>②平成22年の災害（火災を含む）による人的被害者数は、群馬県で168人（うち火災による126人）となっており、みなかみ町では1人（火災による）であった。</p> <p>③平成23年4月1日現在では、全国1,747市区町村のうち、1,625市区町村で14万6,396の自主防災組織が設置されており、活動カバー率は75.6%となっている。また群馬県の活動カバー率は76.3%であり、みなかみ町の活動カバー率は18.2%と依然低い水準にある。</p> <p>④平成21年12月の防災に関する特別世論調査（内閣府）によれば、自然災害の被害に対して、83.6%が不安があると回答している。また、大地震に対して特に対策を取っていない人の割合は24.2%、風水害に対して特に対策は取っていない人の割合は25.3%となっている。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①住民からは、地区別に異なる防災無線の設備共通化についての要望が出ている。平成27年3月末にNTTのサービスが終了予定のオフトークが配備されている水上地区で特に強い声がある。</p> <p>②災害発生時の通行止めなどの状況情報を知りたいという声がある。</p> <p>③土砂災害特別警戒区域内の対策を講じて欲しいという声がある。</p> <p>④突発的な大雨等による水害を心配している。</p> <p>⑤消火栓・防火水槽の設置</p> <p>⑥後継者不足の観点から、消防団のあり方を見直してほしいとの声がある。</p> <p>町民アンケートによると、自由記述欄には、地震や災害に対する備え、消防団のあり方についての意見が寄せられている。また、この施策に対する満足度は、満足11.1%、やや満足38.1%、やや不満6.7%、不満1.6%となっている。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p> <p>①消防防災の有事の際に消防団員に対しての支援・協力態勢を進めるため、「消防協力員制度」を創設した。平成24年3月31日現在、協力員は127人（前年度末112人）に達し、火災現場での消火活動に活躍している。</p> <p>②消防団員が、消火活動や不明者の捜索活動、有事の際の能力向上や防災防止啓発活動等を実施し、消防・防災対策において大きな役割を果たしている。</p> <p>③「消防施設整備事業」で、上津地区に消防団詰所を1棟、鹿野沢地区に防火水槽を1基設置した。</p> <p>④群馬大学と県砂防課の協力を得て、自主防災組織化された湯宿区において平成21年度に避難訓練、平成22年度に図上訓練を実施し、危険箇所と新たな避難場所の確認や防災意識の向上をすることができた。また、平成23年度は町との協働で湯原区で防災訓練、上牧区で図上訓練による防災マップ作成を実施した。</p> <p>⑤「行政防災無線整備事業」で、情報伝達手段の比較検討に必要な情報伝達システム基本構想を作成した。</p> <p>⑥県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の各地区の進捗率は、湯島地区で平成22年度41%→平成23年度49%、清水地区で平成22年度90%→平成23年度100%、道木地区で平成22年度9%→平成23年度17%とそれぞれ向上し、区域住民の安全確保が進んだ。</p> <p>⑦平成23年度中の異常気象により、町が管理する道路・河川に災害復旧が必要な工事が21箇所発生したが、年度末までに75%を完了させた。</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>①町の防災計画が有事の際に機能するよう、計画を見直し平成24年度中に策定する。</p> <p>②大震災により町民の防災意識は高まっていると考えられ、町民に具体的な災害に対する備えを進めてもらうことが有効である。災害の備えの周知・啓発活動を今後も強化することが重要となっている。</p> <p>③平成23年6月1日に既存家庭での住宅用火災警報器の設置が義務化された。全ての家庭で設置を完了させるためには、消防団の火防巡視の際に設置を促すなどの取り組みも有効ではないかと考えられる。</p> <p>④自主防災組織の組織化と活性化のために、避難訓練の実施を各地区に打診し、実施する地区に対する支援を行っていくことが地域防災につながる。最終的には全行政区（59区）で自主防災組織化を目指す。</p> <p>⑤高齢化が進む中で、高齢者世帯の火災防止が大きな課題となっている。高齢者に対する防火意識の啓発や、消火器や火災警報器などの防火設備の設置支援が必要となる。</p> <p>⑥要援護者地域支え合い事業で作成中の要援護者マップを消防団の活動に活用することで、有事の際の迅速な救助活動が行える可能性がある。</p> <p>⑦消防団の定員割れや、地区によって組織が異なる（交通部・ラッパ部の有無）など、組織の見直しなどが必要と考えられる。また、出動態勢についても地区によって異なっているため、消防役員会議等で検討していく必要がある。</p> <p>⑧来訪者（山菜採り、登山など）の行方不明に対して、消防団としてどれだけ関わるか、消防団の役割や受益者負担のあり方などを検討する必要がある。</p> <p>⑨町内全域にくまなく災害情報を提供するための方法（防災無線、携帯メールなど）を検討し、整備する必要がある。</p> <p>⑩避難所見直しや避難方法など防災体制を整備するため、地域の実情にあった防災マップを作成する必要がある。区長を中心とした区民に区出身の役場職員を交えて、町内全地区の防災マップを平成24年度中に作成する予定である。</p> <p>⑪土砂災害警戒区域における対策工事を実施する必要があるが、財政状況が逼迫する中、財源確保が困難であり進捗しない状況である。</p>	

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
9	09-00-000001	消防委員会運営事業	総務課	総務課	消防委員	消防委員会の円滑な運営	消防委員会の開催	253,600		
9	09-00-000002	利根沼田広域消防運営費負担事業	総務課	総務課	広域消防	広域消防の円滑な運営	予算の確保、負担金の支払い	335,114,000		
9	09-00-000008	消防団秋季点検事業	総務課	総務課	消防団員	消防団員としての職務を遂行する上で必要な知識や技能を修得させ、消防活動に際し、有効適切な措置をとらせる	町長が検閲者となり、消防団の礼式や操法、機械器具等の点検を実施	536,202		
9	09-00-000009	消防団出初め式事業	総務課	総務課	消防団員	消防団員の士気高揚	訓辞、来賓あいさつ	113,160		
9	09-00-000010	消防団スポーツ交流会事業	総務課	総務課	消防団員	消防団員の交流が図られる	球技大会の開催 役員研修の実施	10,097,002		
9	09-00-000011	消防自動車・ポンプ維持管理事業	総務課	総務課	消防車両・小型ポンプ	消防車両・小型ポンプが正常に機能する	性能検査や訓練時の状況により機材等の現状把握 関係機関との協議、調整 維持管理のための協議等	5,324,005		
9	09-00-000012	消防団運営事業	総務課	総務課	消防団員	安心して行事に参加できる	役員会議の開催、関係予算の確保	59,819,042		
9	09-00-000015	消防ポンプ操法競技会事業	総務課	総務課	消防団員	消防活動に必要な知識や技能、礼節などが取得できる	消防ポンプ操法競技会	948,386		
9	09-00-000016	年末特別警戒事業	総務課	総務課	消防団員	消防団員の士気の高揚	町長・消防団長の激励、激励金の授与	89,000		
9	09-00-000018	防火協会参画事業	総務課	総務課	防火協会	防火協会の円滑な運営	負担金等の予算確保・執行 本団役員の随行	76,000		
9	09-00-000019	自主防災組織育成事業	総務課	総務課	町民	防災意識の高揚を図る	予算の確保・執行	23,000		
9	09-00-000020	消防団詰所維持管理事業	総務課	総務課	消防用水利(貯水槽・消火栓)	有事の際に使用できるように整備しておく	要望箇所の調査・調整業務 工事等の発注 原材料の支給	23,526,155		
9	09-00-000021	消防団詰所整備事業	総務課	総務課	消防施設(詰め所)	有事の際に速やかな出動が可能となるように整備する	要望箇所の調査・調整業務	0円または 他事業に合算		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
9	09-00-000021	消防団詰所整備事業(繰越明許分)	総務課	-	-	-	-	22,726,750	繰越明許	現年分で評価
9	09-00-000022	防災行政無線維持管理事業	総務課	総務課	防災無線	有事の際に速やかに情報伝達出来る	保守点検業務委託 防災情報・行政情報の伝達	7,289,574		
9	09-00-000023	オフトーク通信維持管理事業	水上支所	水上支所	水上地区の住民	加入者数を増やし、適切な情報提供を行う。	オフトーク通信機器の維持管理、加入脱退手続き、放送依頼原稿の取りまとめ、放送	2,677,672		
9	09-00-000024	災害対策用物資備蓄事業	総務課	総務課	備蓄した物資(食料・水等)	災害時、被災者が当座しのげる量(3日を目安)が衛生的に備蓄されている	食料・水の備蓄	1,035,280		
9	09-00-000025	総合防災訓練事業	総務課	総務課	・役場職員 ・防災訓練実施区の住民 ・図上訓練参加住民 ・全町民	・役場職員→①円滑な登庁行動 ②役割分担の認識 ・住民→①防災意識の向上 ②災害兆候の把握手段の理解 ③区内の危険箇所等の把握 ④共助体制の認識	湯宿のDIG訓練(図上訓練) 職員招集訓練及び湯原区との共催による合同防災訓練	169,398		
9	09-00-000026	災害弔慰金支給事業	町民福祉課	町民福祉課	町民全体	災害救助活動が円滑になる。	負担金の予算計上、負担金の支払	42,672		
9	09-00-000027	県急傾斜地対策事業費負担事業	地域整備課	地域整備課	当該事業に於ける急傾斜地崩壊危険区域	必要な負担金を支払うことによって当該区域の急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施し安全にする	4地区事業に対する負担金を支払った	5,063,035		
9	09-00-000028	群馬県治水砂防協会参画事業	地域整備課	地域整備課	県治水砂防協会	県治水砂防協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。	負担金支払い 総会出席のための町長の日程調整	153,000		
9	09-00-000029	消防協力員事業	総務課	総務課	町民	自主的に防火防災活動への取り組みを期待する	行政区や消防団に制度の趣旨等を説明 分団長と行政区長から推薦をあげてもら う委嘱、装備品の手配・支給	0円または 他事業に合算		
9	09-00-000030	地域防災計画修正事業	総務課	総務課	みなかみ町地域防災計画	土砂災害警戒区域等のデータや地元の方の意見等をもとに、避難所や避難場所が位置的に適当であるか、また収容人員等が適当であるかなど検証し、地域の実情にあったものになるように変更を加える。その他、災害種毎の対処について、現状に合わせる。	軽微な変更に係るデータ編集 県からの土砂災害等調査結果のデータ閲覧確認	0円または 他事業に合算		
9	09-00-000033	木造住宅耐震診断者派遣事業	総務課	総務課	昭和56年以前に施工された旧耐震基準の木造家屋の所有者	耐震診断を実施し、家屋の状態を知る	耐震診断士の派遣についての周知。広報	0円または 他事業に合算		
9	09-00-000034	消防水利維持管理事業	総務課	総務課	消防用水利(貯水槽・消火栓)	有事の際に使用できるように整備しておく	要望箇所の調査・調整業務 工事等の発注 原材料の支給	0円または 他事業に合算		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
9	09-00-000036	衛星電話維持管理事業	総務課	総務課	衛星携帯電話	常時使用可能な状態	定期的な充電、通話テスト等の点検及びリース料通話料の管理	0円または 他事業に合算		
9	09-00-000037	ハザードマップ作成事業	総務課	総務課	各行政区・ハザードマップ	意欲的に図上訓練に取り組み、マップが完成する	上牧区で図上訓練を実施し、ハザードマップを作成した。	0円または 他事業に合算		
9	09-00-000038	防火意識啓発事業	総務課	総務課	町内の小中学生	予防消防の大切さを理解する	防火ポスターの優秀作品の表彰	143,325		
9	09-00-000040	中小河川整備事業	地域整備課	地域整備課	中小河川	未整備の中小河川を整備することに	なし	0円または 他事業に合算		
9	09-00-000041	土木施設災害復旧事業	地域整備課	地域整備課	異常気象による発生した道路、河川の災害発生場所	当該発生災害箇所を復旧することにより、発生前の道路等の機能を回復させる。	現場での作業、調査・委託業務を発注、目論見書や査定設計書の作成、査定を受け、実施設計書を作成し県の審査を受け、工事を発注し施工管理を行うとともに、交付申請から精算までの事務を行う。	66,266,984		
9	09-00-000042	防災行政無線整備事業	総務課	総務課	町民	有事の際に速やかに情報伝達出来る	防災情報・行政情報の伝達手段の検討・委託	451,500		
事業費合計								541,938,742	-	-



# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 30 日

施策	10	防犯・消費者保護対策の推進	主管課	名称	総務課	関係課	まちづくり交流課(商工振興)
				課長	篠田 朗		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法	
	①町民	A	人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727		A)住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値
B										
C										
D										
①犯罪被害や消費者被害にあわない、起こさない。		意図 (対象がどのような状態になるのか)	成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
		A	刑法犯認知件数	件	154	147	136	133		A)直接的な設問であり、件数が減れば犯罪被害にあっていないといえるため成果指標とした。 沼田警察署資料による ※1月～12月の数値
	B		身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合	%	-	-	-	36.2		B)犯罪被害が増えると、身近で犯罪にあう不安を感じている町民が増加すると考えたため成果指標とした。 町民アンケートにより把握
	C		過去1年間に、消費者被害を受けた町民の割合	%	22.1	17.5	-	9.2		※身近で犯罪にあう不安を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
	D		消費者被害相談件数	件	-	-	-	32		C)直接的な設問であり、件数が減れば消費者被害にあっていないといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握
	E									※過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいかない思いをしたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合
F									ただし、平成21年度までの数値は、「いままでに、消費に関しだまされた等のトラブルにあったことのある町民の割合」 D)消費者被害にあった町民が、被害を最小限に食い止められているかを把握することができるため、成果指標とした。 ※沼田市消費生活センターへ町民が相談した件数	

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>①地域ぐるみで防犯意識を高め、防犯活動に積極的に参加する。</p> <p>②防犯灯の整備、維持管理</p> <p>③自衛意識(防犯グッズ所持、戸締まり、危険箇所へは行かない等)をもって行動する。</p> <p>④悪質な商法など、消費に関する知識を身につける。</p> <p>⑤計量モニターなどで調査に協力する。</p> <p>⑥悪質な商法などを発見したら通報する。</p>	<p>1)町がやるべきこと</p> <p>①地域ぐるみの防犯意識の向上を促進する。(啓発活動等)</p> <p>②地域防犯組織への支援</p> <p>③防犯灯整備に係る補助</p> <p>④警察等の関係機関との連携等をはかり、非行や犯罪の未然防止に努める。(防犯活動の推進)</p> <p>⑤消費生活製品安全法に基づく一部立ち入り検査の実施(県からの委譲事務)</p> <p>⑥表示内容の偽装等に係る商品内容量等のモニター調査(県からの委託事務)</p> <p>⑦健全な商業の育成と消費者の保護を図るため、県及び各種団体との連携のもと、情報提供や講習会の開催を支援すると共に、消費者自身の知識の向上と相談機能の充実を推進する。</p>

<p>1. 施策の成果水準とその背景・要因</p>		
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①町内の刑法犯認知件数は、平成20年154件、平成21年147件、平成22年136件、平成23年133件と年々少なくなっている。これは、数年前の不審者情報が多くあった時期に地域住民や警察官が防犯パトロールを開始し、現在も続けられていることが1つの要因であると思われる。町内での主な犯罪の種別は、「車上ねらい(10件)」、「器物損壊(9件)」、「自動販売機ねらい(5件)」、「自転車盗(4件)」となっている。</p> <p>②身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合は、36.2%となっているが、年齢別に見ると、30歳代が53.5%と最も高く、年齢が高くなるほど低くなる傾向にある。</p> <p>③過去1年間に、消費者被害を受けた町民の割合は、平成22年度17.5%、平成23年度9.2%と8.3ポイント減少した。数値の減少はアンケートの設問の変更によるところが大きい、被害が拡大しないうちに消費生活センターなどに相談できたのではないかと考えられる。また、ここ数年、啓発活動を積極的に行っているため、消費に関する知識が普及してきたといえる。</p> <p>④消費者被害相談件数は、32件となっている。平成23年度より相談を開始したため、今後の数値の動向を注視していく。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①県内における刑法犯認知件数は、平成20年26,730件、平成21年24,110件、平成22年22,211件、平成23年20,981件と減少しつつある。罪種別では、侵入犯罪3,008件の中では空き巣が1,196件(39.8%)であった。非侵入窃盗と乗り物等窃盗では、自転車盗難2,849件(22.1%)、万引き2,302件(17.9%)、車上ねらい1,615件(12.5%)、自販機ねらい380件(3.0%)となっている。利根沼田管内においても、刑法犯認知件数は平成20年715件、平成21年668件、平成22年644件、平成23年584件と減少している。人口10万人あたりの刑法犯認知件数は、県1,048件、利根沼田666件(沼田市657.1件、片品村455.2件、川場村542.9件、昭和村947.1件)、みなかみ町630.8件(県下26位)で、県平均とくらべても少ない。</p> <p>②平成18年12月の治安に関する世論調査(内閣府)によると、不安になる犯罪の罪種は、空き巣が53.1%と最も高く、すり・ひったくり50.0%、悪質・危険な交通法令違反49.9%、誘拐・子どもの連れ去り42.5%と続く。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①犯罪のない町になることを願っているが、平成23年は133件発生している。</p> <p>②警察への迅速・的確・きめ細かな活動を期待している。</p> <p>③県や市の消費生活センターがあるからか、町への消費者被害の相談はほとんどない。</p> <p>町民アンケートによると、身近で犯罪にあう不安の具体的内容は、</p> <p>①空き巣59.6%</p> <p>②振り込め詐欺や悪質商法などの詐欺犯罪46.6%</p> <p>③車上狙い37.5%</p> <p>④インターネットなどを利用した犯罪27.9%</p> <p>⑤連れ去りなど、子どもを狙った犯罪21.6%</p> <p>⑥暴行や傷害などの暴力的な犯罪18.8%</p> <p>⑦痴漢・ストーカー11.5%</p> <p>⑧ひったくり・すり10.6%</p> <p>⑨その他3.4%</p> <p>となっている。</p> <p>また、自由記述欄には、防犯灯の設置を求める意見が寄せられている。さらに、この施策に対する満足度は、満足6.3%、やや満足18.2%、やや不満6.8%、不満1.6%となっている。</p>
<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p>	
<p>①防犯対策事業(防犯灯の設置助成・一部維持管理等)は、夜間の犯罪抑制に効果があった。</p> <p>②町の防犯協会が主体となって、水上小学校金管バンドを先頭に水上支所から温泉街を通り水上小学校までをパレードする「みなかみ町秋季地域安全パレード」を10月に実施し、防犯に関する啓発を行った。</p> <p>③平成19年度から地域の防犯パトロールのための青色回転灯の貸出を実施している。</p> <p>④防犯協会、職場警察連絡協議会等と連携してチラシ配布など啓発活動を実施した。</p> <p>⑤別施策(学校教育)ではあるが、新治地区で「子ども安全安心・育成協議会」を組織し、見守り協力員の方が小中学生の登下校に付き添うようになった。見守り協力員には約60人ほどの地域住民の方が登録している。また、子ども110番の家を設置し、いざという時に子どもたちが避難できる体制を整えている。</p> <p>⑥平成23年度から、町民が消費者被害に関して沼田市消費生活センターで相談できる体制を整え、32件の相談があった。</p> <p>⑦平成23年4月に県の暴力団排除条例が施行され、それを踏まえて、平成24年度に町の暴力団排除条例を制定し、施行する予定である。</p> <p>⑧「マルチ商法撃退マニュアル」を作成し、全戸配布した。</p>	<p>①防犯灯の管理等(電気料の支払いなど)について、旧町村単位の3地区で差異があるため、見直しの必要がある。</p> <p>②防犯体制の充実を図るために、警察と連携した町民への情報提供(不審者情報など)ができるよう体制づくりを行う。</p> <p>③ネット被害等、新しい形態の被害に関する情報を収集し、被害に遭わないようホームページ、広報、回覧等で周知しているが、新たな被害が発生しないよう継続していくことが必要である。</p>	

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
10	10-00-000001	防犯意識啓発事業	総務課	総務課	町民	町民が各交番・駐在所の活動内容を理解する。	群馬県沼田警察署水上交番・上毛高原交番・月夜野駐在所からの防犯チラシを月2回の区長回覧によって月夜野地区の各世帯へ回覧のするための事務。	3,197,697		
10	10-00-000002	防犯灯設置費補助事業	総務課	総務課	①行政区②町民	防犯灯設置により夜間、歩行者が安心して歩ける環境を生じさせる。	各行政区から申請のあった防犯灯設置申請のうち、総事業費の50パーセントを補助。	0円または 他事業に合算		
10	10-00-000003	防犯パレード事業	総務課	総務課	町民	防犯意識の向上	毎年10月初旬、水上小学校ブラスバンド部の児童が水上支所から水上小学校までの町道を隊列を組んで進み、その後に各団体役員が行進しながら、防犯啓発を呼びかけるイベント	0円または 他事業に合算		
10	10-00-000004	防犯協会運営事業	総務課	総務課	町防犯協会	町防犯協会の適切な運営	会議開催時のお茶代支払い	0円または 他事業に合算		
10	10-00-000005	防犯灯維持管理事業	総務課	総務課	①事業実施行政区 ②町民	防犯灯交換・防犯灯器具交換によって防犯灯が夜間点灯し、歩行者が安心して歩けるようになる。	防犯灯交換・防犯灯器具交換	0円または 他事業に合算		
10	10-00-000006	群馬県防犯協会参画事業	総務課	総務課	防犯活動	防犯活動を推進し、犯罪や非行のない明るく住みよい地域社会をつくる。	利根沼田地区防犯協会への法令外負担金支払	0円または 他事業に合算		
10	10-00-000007	暴力追放推進事業	総務課	総務課	暴力団	利根沼田地区から暴力団がいなくなる。	法令外負担金である利根沼田暴力追放推進協議会助成金の支払	0円または 他事業に合算		
10	10-00-000008	沼田利根職域防犯連合会参画事業	総務課	総務課	利根沼田職域防犯連合会	利根沼田職域防犯連合会の適切な運営	利根沼田職域防犯連合会への負担金支払い事務。(水上地区と新治地区の防犯団体(計2団体)への負担金支払い)	0円または 他事業に合算		
10	10-00-000011	駐在所設置支援事業	総務課	総務課	駐在所	駐在所の設置が維持される。	駐在所敷地借地料の支払	0円または 他事業に合算		
10	13-00-000002	消費に関する知識普及事業	観光商工課	まちづくり交流課	町民	消費者力向上(悪質商法等の被害にあわない、たまされないための心構えを身につける)	消費者相談及び消費に関する知識の普及・啓発活動等	1,554,450		
10	13-00-000005	消費生活センター運営費負担事業	観光商工課	まちづくり交流課	町民	消費者トラブルにあったときは、沼田市消費生活センターという専門知識を持った相談員のいる相談先があることをお知らせする。	町民からの相談に対し沼田市消費生活センターを案内する。 消費生活センター運営連絡会議での市町村間の情報交換。	0円または 他事業に合算		
事業費合計								4,752,147	-	-



# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 30 日

施策	11	交通安全対策の推進	主管課	名称	総務課	関係課	地域整備課(管理、建設)
				課長	篠田 朗		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 見込み	把握方法
	①町民	A	人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B									
C									
D									
①交通事故にあわない、起こさない。	意図 (対象がどのような状態になるのか)	成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	設定の考え方と把握方法
	A	交通人身事事故発件数(町内・町民が第1当事者)	件	124 120	90 114	100 112	94 107		A)直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 交通人身事事故統計年報による ※1月～12月の数値
	B	交通事故による人的被害者数(死者・傷者)	人	4 182	1 124	0 136	1 133		B)直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 交通人身事事故統計年報による ※1月～12月の数値
	C	過去1年間に、道路で危ない(ヒヤッ)と感じた町民の割合	%	-	-	-	56.4		C)数値が高まると、交通事故件数の増加につながると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、道路で危ない(ヒヤッ)と感じたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合
	D								
	E								
F									

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①交通安全を意識し、交通事故をおこさないようにする。 ②交通ルールを遵守する。(歩行者、運転者ともに)	<b>1)町がやるべきこと</b> ①関係機関と連携し、交通安全施設(カーブミラー、ガードレール等)の整備を推進する。 ②交通事故の防止を図るため、交通安全運動(四季で実施)や交通安全教育(幼保・小中)を推進する。 ③交通安全広報活動等を実施する。 ④交通指導員を委嘱し、交通事故防止に取り組む

1. 施策の成果水準とその背景・要因	1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）	2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）	3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）
<p>①町内の交通人身事故発生件数は、平成20年124件、平成21年90件、平成22年100件、平成23年94件と、100件前後で推移している。94件のうち、町民が第1当事者となった事故は44件で平成22年度の51件から7件減少している。来町者による事故が半数以上にのぼっている。また、町民が第1当事者となった交通人身事故発生件数は、平成20年120件、平成21年114件、平成22年112件、平成23年107件と、年々減少している。シーズンごとの交通安全運動、幼保小中での交通安全教室等の啓発活動を展開した成果と考える。</p> <p>②町内の交通事故死傷者数は平成20年186人、平成21年124人、平成22年136人、平成23年134人となっており、増減を繰り返している。負傷者は3人減少したが、前年ゼロだった死者が1人発生してしまった。</p> <p>③過去1年間に、道路で危ない(ヒヤッ)と感じた町民の割合は56.4%となっているが、年齢別にみると、高齢であるほど低い傾向にある。</p>	<p>①平成23年中の利根沼田地区交通事故発生件数は、沼田市331件、片品村20件、川場村9件、昭和村22件、みなかみ町94件となっている。町内で発生した事故のうち、住民以外が第1当事者となっている割合は、県全体で44.3%、沼田市46.2%、片品村65.0%、川場村77.8%、昭和村50.0%、みなかみ町53.2%となっている。特にみなかみ町では、スキー目的で雪道に不慣れな来訪者が冬期間に多く訪れるため事故発生件数は増加する。</p> <p>②平成23年中の人口10万人あたりの第1当事者数を県内市町村で比較すると、ワースト1位が榛東村1,113人、最良が南牧村302人となっている。近隣市町村では、ワースト順位で昭和村570人22位、沼田市568人23位、片品村563人24位、川場村391人32位、みなかみ町514人26位となっており、県内でも少ない。一方で、悪質事故(無免許、飲酒、速度違反)に限ってみると、みなかみ町は24人ワースト5位であり、その内容は無免許1件、飲酒2件、速度2件となっている。近隣市町村では沼田市18人9位、昭和村13人18位、片品村、川場村では悪質事故は発生していない。県全体の悪質事故は無免許48件、飲酒120件、速度204件である。</p>	<p>①交通事故をなくすという期待があるが、平成23年中は94件の事故が発生した。</p> <p>②従前からガードレールを設置するなど、危険箇所対策を進めているが、交通事情の変化により、危険箇所対策を求める声がある。</p> <p>③消雪・融雪施設の設置を期待されている。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足5.9%、やや満足31.4%、やや不満5.2%、不満2.4%となっている。</p>	
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括	3. 施策の課題認識と改革改善の方向		
<p>①交通指導隊員には各交通安全運動・交通安全教室等に協力してもらっており、警察・交通安全協会・交通安全会女性部と連携して交通事故防止に寄与している。</p> <p>②交通安全対策施設整備事業として、交通安全対策特別交付金(国費)により、カーブミラー・ガードレール・区画線等の整備を行った。</p> <p>③子どもが交通事故にあわないように、交通安全教室を各幼保・小中学校で実施した。</p> <p>④交通安全だよりを各行政区へ配布し、地域における交通安全を啓発した。</p> <p>⑤別施策(学校教育)ではあるが、新治地区で「子ども安全安心・育成協議会」を組織し、見守り協力員の方が小中学生の登下校に付き添うようになった。見守り協力員には約60人ほどの地域住民の方が登録されている。</p>	<p>①交通安全や交通事故防止意識の向上に向けた啓発活動を実施しているが、現在も劇的に交通事故が減ることがないため、今後も啓発活動をより充実させる必要がある。</p> <p>②運転者や歩行者が安全に通行できるよう、随時、必要箇所(交通事故多発箇所、子どもの飛び出し、カーブ多し、死亡事故多し、信号注意、一時停止など)に道路標識等を設置する必要がある。</p> <p>③高齢者の増加に伴い、交通事故の発生件数の増加が懸念される。(運転・歩行両方とも)</p> <p>④消雪・融雪施設の設置により交通事故の防止を強化したいが、工事費及び維持管理に莫大なコストがかかる。</p> <p>⑤来訪者の交通事故対策に関する啓発を行う。(交通マナー、雪に対する備え)</p>		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
11	12-00-000001	交通指導隊運営事業	総務課	総務課	交通指導員	交通指導員の能力向上	四季の交通安全運動、各行事における交通整理及び雑踏整理。みなかみ町内の小学校を対象とした交通安全教室	4,523,384		
11	12-00-000002	交通安全意識啓発事業	総務課	総務課	児童及びその保護者、生徒	交通安全ルールを周知し、実践し、交通事故にあわないようにする。	各幼稚園・小学校・中学校ごとに交通安全教室を開催。(内容:警察官による実地指導、講話及び腹話術。ビデオによる視聴による交通安全ルールの周知。)	330,255		
11	12-00-000003	交通安全対策施設維持管理事業	総務課	総務課	交通安全施設	安全に通行できるように交通安全施設を設置する。	交通安全施設の設置(カーブミラー・警戒標識・停止線・区画線)	5,510,746		
11	12-00-000005	利根沼田交通安全センター運営費負担事業	総務課	総務課	利根沼田交通安全センター	運転免許所有者の運転免許証の更新	利根沼田交通安全センター管理費負担金の支払い事務。	64,000		
事業費合計								10,428,385	-	-



# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 31 日

施策	12	道路の雪対策の推進	主管課	名称	地域整備課	関係課	
				課長	増田 伸之		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①冬期間において、安全に道路を利用できる。	①町民 ②来訪者	A 人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B 観光入込客数			千人	3,988	4,288	4,046	4,195		
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①冬期間において、安全に道路を利用できる。		A 除排雪に不満を抱く町民の割合	%	64.8	-	64.3	60.0		A)安全に道路を利用できていれば、不満を抱く町民の割合が低くなると考えられるため、成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※道路の除排雪・消融雪に不満を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合 B)直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。ただし、降雪量などの気象条件の影響が大きいことに注意が必要である。 沼田警察署水上交番の資料による C)通行止めが発生すると、安全に道路が利用できていないため成果指標とした。 主管課で実数を把握
	B 冬期間による交通事故発生件数	件	102	241	190	273			
	C 雪による通行止め件数	件	0	2	0	0			
	D								
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①道路機械除雪の際に家の出口に残った雪壁は自分で処理する。 ②歩道等の除雪車が入れない箇所除雪 ③むやみに道路に雪を出さない。 ④危険箇所への砂まき、融雪剤散布、車を道路に駐車しない等、除雪に協力する。 ⑤地域ぐるみで除雪態勢を考え、地域除雪に協力する。 ⑥道路及び消融雪施設等の情報を提供する。 ⑦排雪場所の提供・協力する。 ⑧雪道を走る装備と雪道に合った運転を各人が身につける。	1) 町がやるべきこと ①降雪状況を把握して安全で迅速な作業(除雪、融消雪、凍結防止剤散布等)をする。 ②危険箇所への砂等の配置や、協力者への凍結防止剤の散布依頼及び配布。 ③除雪作業に必要な協力の呼びかけ(PR、広報) ④地域除雪を行う団体に対して除雪機の貸出等の支援を行う。 ⑤緊急時の国、県機関等との連携 ⑥危険箇所の周知看板等の設置・点検

## 2) 国・県がやるべきこと

- ※国県道は町に同じ。  
 ①施設整備・除雪作業に係る財政支援(補助金)  
 ②相互支援体制の確立  
 ③緊急時の町との連携

<p>1. 施策の成果水準とその背景・要因</p>		
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①除排雪に不満を抱く町民の割合は、平成22年度64.3%、平成23年度60.0%とわずかながら減少している。地区別にみると、水上地区が67.9%と最も高く、月夜野地区58.8%、新治地区56.3%となっている。不満の内容を地区別にみると、月夜野地区で「除雪状態が悪い」、「対応が遅い」、「不公平感がある」の割合が高くなっており、水上地区では「雪を捨てる場所がない」が高い割合となっている。逆に、水上地区では、「対応が遅い」、「除雪した雪の処理が不十分」、「やりすぎ・過剰である」が低い割合となっている。平成23年度降雪量は例年並みではあったものの町内の除雪体制にある程度理解を得られたことが、不満の減少の要因と思われる。</p> <p>②冬季の交通事故発生件数は、平成20年度102件、平成21年度241件、平成22年度190件、平成23年度においては273件と過去最大の件数になった。平成23年度は、例年より平均気温が低くて(昨年度と比べ平均気温が低い日数が81日間)雪が解けにくく、早朝に散布した凍結防止剤が時間と共に効かなくなり9時から12時頃の事故発生の増加が要因と考えられる。また、スキー場からの帰路においても16時から19時までの時間帯が多いが、これは、運転手(特に来訪者)の雪道に対する認識不足(スピードの出し過ぎ、雪用タイヤの過信等)が要因と考えられる。</p> <p>③雪による通行止め件数は平成21年度2件あったものの、平成22年度以降は0件が続いている。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①除雪対象路線延長、除雪費用は県内トップクラスで、豪雪の地域指定を受けており、降雪量も同様である。</p> <p>②市町村によって気温などの気象や路線などの条件が異なるため、それぞれに適した方法により除雪・消雪処理を行っている。</p> <p>・当町では、面積が広く場所によって条件が大きく異なるため、消雪施設の設置と除雪による対応を適切に使い分けている。また、本町の様に町の一般職員が除雪対応している市町村は少ない。</p> <p>・片品村では、散水消雪施設はほとんどなく、除雪による対応である。</p> <p>・湯沢町では、地下水があり気温も高く、ほとんど散水消雪施設で対応している。</p> <p>・沼田市は幹線道路のみの除雪である。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①除雪に関して不満を抱く町民の割合は約6割と高くも感じるが、やむをえない事象であり、住民の期待にすべて応えることは難しいと考えている。</p> <p>②町の特性として、冬期間常時積雪がある地区よりも、降雪量の少ない地区の住民から異常気象による一時的な豪雪に対して苦情が集中することがある。</p> <p>町民アンケートによると、除排雪に対する不満の具体的内容は、</p> <p>①除雪状態が悪い51.1%</p> <p>②除雪した雪の処理が不十分41.8%</p> <p>③対応が遅い40.4%</p> <p>④不公平感がある26.4%</p> <p>⑤雪を捨てる場所がない20.0%</p> <p>⑥やりすぎ・過剰である4.6%</p> <p>⑦その他6.1%</p> <p>となっている。</p> <p>また、この施策に対する満足度は、満足11.1%、やや満足28.2%、やや不満23%、不満9.9%となっている。</p>
<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>①除雪機械購入事業で水上地区に11t級ドーザの更新配備を行った。機械能力の向上により作業効率が特段向上した。</p> <p>②除雪の出動判断を業者任せにせず細かく実施したことで、除雪経費の節減につながった。</p> <p>③無散水の施設の電源の入り切りをこまめにすることにより、電気代の節減につながった。</p> <p>④地域除雪支援体制を整えるため、小型除雪ドーザを2台追加(計3台)し、モデル地区に貸し出しなどを行った。</p> <p>⑤除雪機械購入事業で更新を行った除雪機械の管理替えにより委託業者に貸与し、委託費を節減させた。また、除雪機械の所有が困難な業者に貸与することで、受託業者を確保することができた。</p> <p>⑥平成23年度は、町道布施塩原線の融雪施設の未修繕箇所の修繕を行ったことから苦情がなくなった。</p>		<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>①除雪に関する住民の期待水準は高いが、除雪後に発生する雪処理など町の対応が難しい事項もあり、住民の協力をさらに求めていく。</p> <p>②除雪を受託している業者においても経営環境が悪化しており、除雪機械や運転手を確保しておくことが難しくなっている。</p> <p>③旧町村区域にとらわれず、降雪量を基準とした除雪体制を整える必要がある。</p> <p>④今後、町の職員数が減少することが予想されることから、職員による除雪業務の実施はますます難しくなる。そこで、冬期間除雪対応できる人材を年間を通じて雇用できる体制を整えるなどの措置・検討が必要である。</p> <p>⑤平成22年度に実施した地域除雪支援について、モデル地区の事例を検証し、よりいっそう推進していく必要がある。</p> <p>⑥散水消雪施設の管理や凍結防止剤の散布について、県道と町道で管理が別々であるが、きめ細かくて効率的な管理・対応を行うためにも町と県との連携が重要になる。</p> <p>⑦雪道は事故が発生しやすいことを認識して運転してもらうために、啓発活動等を行う必要がある。</p> <p>⑧除雪機械の買い換えは現状と変わらず必要となるが、1年で長く使えるよう格納庫等を整備し、適切に維持管理していく必要がある。</p>

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
12	11-00-000003	チェーン脱着所管理事業	地域整備課	地域整備課	借り上げ物件。	目的達成のため借用し使用する。	脱着所4件:消雪施設5件の借り上げ	251,307		
12	11-00-000004	除雪機・除雪車等維持管理事業	地域整備課	地域整備課	除雪使用機械	冬季除雪に必要な機械を確保する	水上管内11t級車1台更新 中古4台購入(11・7・4トン2台)購入	32,508,193		
12	11-00-000006	道路除排雪事業	地域整備課	地域整備課	除雪	除雪に必要な人数を確保し安全に除雪作業を進める。	冬季臨時職員7名雇用(6名運転手・1名助手) み ななかみ北部の除雪及び塩カル散布・破損箇所修繕	97,817,072		
12	11-00-000008	消融雪施設維持管理事業	地域整備課	地域整備課	消雪・融雪施設	施設が正常に稼働する	水上地区35、新治地区6箇所の町施設。群馬県と施設を共有する8消雪施設の稼働	126,732,972		
12	11-00-000017	地域除雪支援事業	地域整備課	地域整備課	実施地域	安全な路面状態を確保する	地域除雪使用機材(4t級 ショベルローダ)2台購入(師田・湯原温泉公園)	0円または 他事業に合算		
事業費合計								257,309,544	-	-



# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 31 日

施策	13	適正な土地利用の推進	主管課	名称	地域整備課	関係課	農政課(農政、農村整備)
				課長	増田 伸之		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法	
	①適正に利用される。	①町内の土地	A 町の面積	km <sup>2</sup>	780.91	780.91	780.91	780.91		A) 全国都道府県市区町村別面積調による B) 固定資産の価格等の概要調書による ※「一般田」及び「一般畑」の「評価総地積」の合計値 C) 国土調査対象面積 D) 都市計画区域対象面積
B 農業振興地域面積			ha	2,503	2,492	2,488	2,484			
C 国土調査対象面積			km <sup>2</sup>	201.37	201.37	201.37	201.37			
D 都市計画区域面積			ha	6,059	6,059	6,059	6,059			
①適正に利用される。		意図 (対象がどのような状態になるのか)	成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
			A 都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%	79.0	79.1	79.6	79.8		A) 都市計画税課税区域の土地利用について、宅地等として利用されている状態を適正と考え成果指標とした。 固定資産の価格等の概要調書>第53表 地積及び床面積等に関する調(法定免税点以上のもの)による ※土地の地積(宅地等小計)/土地の地積計 B) 農業振興地域の土地利用について、耕作放棄地となっていない状態を適正と考え成果指標とした。 ※(農業振興地域面積-耕作放棄地面積)/農業振興地域面積×100% C) 国土調査が完了することで、地目・権利等が明確になり、町内の土地を適正に管理することが可能となるため成果指標とした。 国土調査実績報告調査による ※国土調査調査完了面積/(町の面積-国有林等)
			B 農業振興地域で有効に活用されている農用地面積の割合	%	77.6	77.6	77.5			
			C 国土調査の進捗率	%	43.6	44.0	44.3	44.4		
			D							
			E							
F										

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>①都市計画、農地、開発等に関する各種規制を遵守してもらう。 ※都市計画区域内5,000㎡以上、都市計画区域外10,000㎡以上の土地取引について届出をする義務がある。 ②自分の土地は責任をもって管理する。(耕作放棄地を出さないようにする、空き店舗をなくす等)</p>	<p>1) 町がやるべきこと</p> <p>①1,000㎡を超える開発について指導・助言を行う。また、規制している事項が遵守されているか監視及び指導する。 ②土地所有者(管理者)等へ土地取引に関する制度等の啓発活動をする。 ③計画的土地利用を行う場合、土地開発公社と連携して実施する。 ④国土利用計画を策定する。</p>

1. 施策の成果水準とその背景・要因												
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、平成20年度79.0%、平成21年度79.1%、平成22年度79.6%、平成23年度79.8%と年々増加している。</p> <p>②農業振興地域で有効に活用されている農用地面積の割合は、平成21年度77.6%から平成22年度77.5%と0.1ポイント減少した。耕作放棄地の増加による。</p> <p>③国土調査事業の進捗率は、平成19年度43.4%、平成20年度43.6%、平成21年度44.0%、平成22年度44.3%、平成23年度44.4%と微増しており、計画的に取り組んでいる。月夜野地区はほぼ完了しており、現在は新治地区で実施している。なお、水上地区においては未着手の状態である。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①耕作放棄地は、県内では多い水準にある。(2010農林業センサス)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>沼田市</td><td>562ha(2,258ha) 24.9%</td></tr> <tr><td>片品村</td><td>274ha( 412ha) 66.5%</td></tr> <tr><td>川場村</td><td>59ha( 425ha) 13.9%</td></tr> <tr><td>昭和村</td><td>56ha(2,248ha) 2.5%</td></tr> <tr><td>みなかみ町</td><td>520ha(1,077ha) 48.3%</td></tr> </table> <p>②国土調査事業の進捗率は、全国平均49%(H22)、県平均35%(H23)であり、みなかみ町44.4%(H23)は県の平均値を上回っており、早くから事業に取り組んできた成果と考えられる。</p>	沼田市	562ha(2,258ha) 24.9%	片品村	274ha( 412ha) 66.5%	川場村	59ha( 425ha) 13.9%	昭和村	56ha(2,248ha) 2.5%	みなかみ町	520ha(1,077ha) 48.3%	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①境界・資産がはっきりし、土地の有効利用が図れるため、国土調査を早期に完了してほしいとの声がある。</p> <p>②都市計画税は徴収されているのに、いつまで経っても道路が広がらないとの声がある。都市計画区域内の4メートル未満の道路に隣接する宅地については後退用地が必要であるが、未整備となっているところが多い。</p> <p>③用途内での建築許可基準(建ぺい率など)が厳しすぎるとの声がある。</p> <p>④農振除外の手続きに時間がかかるとの声がある。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足1.9%、やや満足10.8%、やや不満15.1%、不満7.7%となっている。</p>
沼田市	562ha(2,258ha) 24.9%											
片品村	274ha( 412ha) 66.5%											
川場村	59ha( 425ha) 13.9%											
昭和村	56ha(2,248ha) 2.5%											
みなかみ町	520ha(1,077ha) 48.3%											
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向										
<p>①国土調査事業では、平成23年度に新治新巻地区の一部0.35km<sup>2</sup>の現地調査を実施し、44.4%の進捗率となった。</p> <p>②開発指導事務事業において、開発指導要綱に基づく開発協議を5件行い、適正な開発行為を指導・助言した。</p> <p>③平成23年度の農地転用件数は44件であり、うち一般住宅が18件、駐車場9件、倉庫等が17件であった。</p> <p>④土地開発公社への補助として、保有用地を管理するため運営補助11,718千円、利子補給5,734千円を行った。</p> <p>⑤平成23年度に土地開発公社の保有土地(名胡桃城址と町組公民館用地)を買い戻した。</p>		<p>①都市計画マスタープランが未策定であるため、平成24・25年度に策定する予定である。</p> <p>②土地開発公社の保有資産のうち代行・先行用地として取得したものについては、早期の買い戻しを行い利子負担を軽減する。</p> <p>③「うららの郷」完成土地の販売促進支援を行う。</p> <p>④未利用土地(特に耕作放棄地)の対策を行うため、今後の方向性を検討する必要がある。</p> <p>⑤新町の国土利用計画が未策定(月夜野:平成14年3月、水上:昭和59年9月、新治:昭和59年2月)であるため、計画策定を検討する。(計画は土地利用の基本方針を定めるもので、届け出は法令で定められているもの。)</p> <p>⑥国土調査事業において、国・県・町ともに財政難であるため事業費が少なく、進捗率は向上しない。この進捗率では、新治地区(国有林を除く)の国土調査が完了するまでに、30年以上かかる見込みである。</p> <p>⑦町の開発指導要綱で規制している開発面積は1,000㎡以上となっているが、これはリゾート法制定の時期に定めた数値であり、現在の経済状況や開発による地域振興等を考慮して、開発指導要綱の見直し検討を行う時期にきている。</p> <p>⑧都市計画区域内の用途地域の見直しを検討する必要がある。</p>										

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
13	14-00-000002	群馬県都市計画協会参画事業	地域整備課	地域整備課	都市計画グループ職員	担当職員のスキル・アップ、見識を深める。	群馬県景観講演会への参加 群馬県都市計画協会先進地視察研修への参加	86,800		
13	14-00-000003	国土利用計画法に基づく届出事業	地域整備課	地域整備課	町内の土地	土地取引の適正化指導	土地売買等届出 0件 無届土地取引(違反取引) 1件	65,573		
13	14-00-000004	都市計画審議会運営事業	地域整備課	地域整備課	都市計画審議会	都市計画審議会の円滑な運営を行う。	なし	0円または 他事業に合算		
13	14-00-000007	土地開発公社運営支援事業	地域整備課	地域整備課	土地開発公社	公社を運営させる	土地開発公社の人件費(理事長報酬・理事報酬・派遣職員の通勤手当、児童手当拠出金拠出金、労災保険料)について補助金を支出した。	5,983,989		
13	14-00-000009	群馬県河川協会参画事業	地域整備課	地域整備課	県河川協会	県河川協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。	総会等への出席調整 負担金支払い	19,000		
13	14-00-000010	日本河川協会参画事業	地域整備課	地域整備課	日本河川協会	日本河川協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。	負担金支払い、首長日程調整	30,000		
13	14-00-000011	利根川治水同盟会参画事業	地域整備課	地域整備課	利根川治水同盟会	利根川治水同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。	負担金支払い、首長日程調整、研修会参加	12,500		
13	14-00-000014	地籍調査事業	農政課	農政課	地区内すべての土地とその所有者	土地の所在、面積、地目、所有者が明確になる。	調査地区 新巻の一部 (字徳納、牛小屋、行岩、大峰山) 調査面積 0.35km <sup>2</sup>	14,416,405		
13	14-00-000016	土地開発公社公有用地取得事業	地域整備課	地域整備課	○保有土地面積	○借入金利子を減少させ、土地開発公社の健全な運営を図る。	公社の保有地の早期なる町の買い戻し及び住宅地の販売	5,734,269		
13	14-00-000018	都市計画図管理事業	地域整備課	地域整備課	都市計画区域	都市計画情報共有システム	都市計画図販売実績:87,000円	0円または 他事業に合算		
13	14-00-000019	国土利用計画策定事業	地域整備課	地域整備課	町内の土地	みなかみ町の土地利用の基本方針を定める国土利用計画を策定する。	概ね5年に一度実施している都市計画基礎調査において土地利用現況を把握するとともに、関係機関との連絡調整。	0円または 他事業に合算		
13	14-00-000020	地価公示標準地価格評価事業	地域整備課	地域整備課	町土	適正な価格の公示	毎年1月1日を価格判定基準日として公表している地価公示価格について、評価地点周辺の経済動向を把握するとともに、関係機関との連絡調整。	0円または 他事業に合算		
13	14-00-000021	都市計画マスタープラン策定事業	地域整備課	地域整備課	都市計画マスタープラン	計画的な土地利用の誘導	平成24・25年度のマスタープラン策定に向けて、概ね5年に一度実施している都市計画基礎調査及び都市計画現況調査を実施し、マスタープラン作成に向けての準備を行った。	0円または 他事業に合算		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
13	14-00-000022	開発指導事業	地域整備課	地域整備課	町内の土地	適正な開発事業へと誘導できる。	申請された開発事業について、町の指導要綱に基づいて適正に指導、事務を行った。 違法な開発を防止するため、関係各課との情報交換を行った。	0円または 他事業に合算		
13	15-00-000012	全国都市公園促進協議会 参画事業	地域整備課	地域整備課	全国都市公園整備促進協会(会員:公共団体会員)	公園の整備計画に関する参考事例、整備技術の手法などの収集により、都市公園整備に反映をさせる。	協議会負担金の支払い業務	25,000		
13		公園管理総務事業	地域整備課	地域整備課	-	-	-	7,857,660		各事務事業で評価
事業費合計								34,231,196	-	-

# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 29 日

施策	14	公共交通の利便性の向上	主管課	名称	総合政策課	関係課	総務課(水上支所、新治支所) 地域整備課(都市計画)
				課長	青木 寿		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	① 公共交通を使って、日常生活で便利に移動ができる。	① 町民	A 人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B									
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
① 公共交通を使って、日常生活で便利に移動ができる。		A 公共交通に不便を感じている町民の割合	%	40.1	58.9	-	49.9		A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※公共交通(バス・電車など)に不便を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
	B 日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	12.4	11.1	-	8.6		B) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握	
	C 路線バス利用者数	千人	328.4	273.3	237.5	223.3		※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・電車など)を利用していますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1日以上」と回答した人の割合	
	D 鉄道利用者数(在来線・新幹線)	人	1,626 725	1,539 659	1,479 666	1,363 727		C) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。 水上線及び猿ヶ京線の年度延べ人数 路線バス会社への聞き取りによる	
	E							D) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。 JR東日本のデータによる(HPより) 在来線は、後閑駅・水上駅の1日平均値の合計 新幹線は、上毛高原駅の1日平均値	
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>①公共交通の重要性を認識し、できるだけ利用してもらう。 ※利用者の減少による路線廃止とならないようにする。 ②事業者には、既存路線を維持・存続してもらう。</p>	<p>1) 町がやるべきこと</p> <p>①機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を促進する。 ②利用しやすい公共交通ネットワークの構築するために、各機関の連携に必要な調整を行う。 ③路線維持のための補助等を検討・実施する。 ④町民が利用しやすい補助や支援を行う。</p>

平成23年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因		
	1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）	2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）	3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）
	<p>①公共交通に不便を感じている町民の割合は平成23年度が49.9%であり、平成21年度の58.9%から9.0ポイント減少している。不便の内容は、「本数が少ない」が78.0%と最も多く、「運賃が高い」が47.3%、「バス停や駅が遠い」が30.3%と続く。路線バスについては、利用者数が減少にともなって便数を減らしたことで、最終便の時刻が早くなってしまった。また、高齢者については、そもそも外出する機会が減少したり、病院が送迎を行うようになったことで公共交通を使う必要がなくなってきたことも要因と考えられる。</p> <p>②日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成21年度11.1%から平成23年度8.6%に2.5ポイント減少している。年齢別にみると、40歳代が2.7%と最も低く、年齢を増すごとに高くなっている。また、20～30歳代については11.5～13.9%となっており、比較的高い割合となっている。地区別にみると、水上地区が11.2%と高く、新治地区が5.6%と低い(水上地区の半数)。また、週に1日以上利用している人に限ってみると、1.8%となっている。</p> <p>③路線バス利用者数は、平成21年度273.3千人、平成22年度237.5千人、平成23年度223.3千人と年々減少傾向にある。バスの利用者の内訳(平成24年4～5月調査、水上線と猿ヶ京線の計)は、一般25.7%、高齢者19.8%、学生18.2%、観光客36.3%となっている。観光客については、土日の高速道路割引制度の創設により自家用車で来町する人の割合が増加したことで、路線バスの利用者が減少したと考えられる。また、平成23年3月以降の利用者数は東日本大震災の影響により激減している。さらに、学生については、絶対数の減少と併せて、保護者による朝晩の送迎(学校や駅まで)が大半になっていることも要因と考えられる。</p> <p>④在来線の1日平均の駅利用者数は平成20年度1,626人→平成21年度1,539人→平成22年度1,479人→平成23年度1,363人と減少傾向が続いている。平成22から23年度にかけては、特に水上駅での減少が著しい(△12.5%)。減少の要因は、学生が減少しているため、電車の利用者もこれに比例して減少しているものと推測する。</p> <p>⑤新幹線の1日平均の駅利用者数は平成21年度から増加傾向にあり、平成22年度666人から平成23年度727人と9.2%増加した。利用内訳として通勤は増加しているように思える。1日当たり200人前後の通勤通学者が新幹線を利用しているものと思われる(JRへの聞き取り)。また、平成22年12月に上越線特急「水上」が廃止されたことに伴い、上越新幹線(上毛高原駅)の利用者数が増えてきていると考えられる。</p>	<p>①全国的には46.5%の人が1ヶ月に数回以上公共交通機関を利用している(H20.7公共交通機関の安全に関する世論調査-内閣府)。みなかみ町の利用頻度は8.6%と極端に低くなっているが、都市部と農村部では環境が大きく異なるため、単純な比較はできない。</p> <p>②新幹線1駅、在来線5駅、高速道路インターチェンジ2つと、近隣市町村と比べて格段に多く、利便性が高いといえる。</p> <p>③バスの路線数はある程度確保されているが、1路線あたりの運行本数は少ない。また、在来線は、1時間に1本程度しか運行されていない。</p> <p>④平成23年度、近隣市町村にある駅の1日平均の利用者数は、沼田駅が1,910人(沼田市人口51,900)、中之条駅が1,002人(中之条町人口17,916)となっており、みなかみ町は在来線(後閑駅+水上駅)1,363人+新幹線727人となっており、人口に対する駅の利用者数は少なくはない。これは、観光客の利用が多いこと、駅が町の中心部(公共機関や人口の集まる地区)に存在し利用しやすい環境にあるためと考えられる。</p> <p>⑤沼田市では、運行委託している路線が9路線、県の中央部へアクセスできるアップル号などがある。その他事業者が運行している4路線が市内より各町村へアクセスしている。みなかみ町では町が運行している法師線、事業者へ運行委託しているのは宝川線(朝1便)・湯ノ小屋線(夕1便)がある。</p> <p>⑥平成23年度の駅利用者数の前年度比率は、後閑駅94.6%、水上駅87.5%、沼田駅96.8%、中之条駅96.1%となっており、減少が著しい。</p>	<p>①通勤通学者や観光客から「路線数や便数が少なく利用しにくい」、「1時間に1本程度しか運行していないので不便」との声がある。</p> <p>②バス路線の最終便の時刻が早いとの声などもある。</p> <p>③バス運賃が高いという声がある。</p> <p>④上毛高原駅周辺の駐車場整備を希望する声が高い。</p> <p>⑤特に高齢者から、バス停までの距離が遠く、利用しづらいという声がある。</p> <p>⑥月夜野パークアンドライドを使用したいが満車が多いとの声がある。</p> <p>⑦観光振興の施策ではあるが、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語表記がなく、外国人観光客は利用しにくい。</li> <li>・観光客用にバスのフリーバスチケットなどがあると便利という声がある。</li> </ul> <p>町民アンケートによると、公共交通に対する不便の具体的な内容は、</p> <p>①本数が少ない 78.0%</p> <p>②運賃が高い 47.3%</p> <p>③バス停や駅が遠い 30.3%</p> <p>となっている。</p> <p>また、自由記述欄には、駅前駐車場の整備やコミュニティバスの運行などの意見が寄せられている。さらに、この施策に対する満足度は、満足3.3%、やや満足14.2%、やや不満23.3%、不満11.8%となっている。</p>
	2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
	<p>①公共交通対策事業において、水上駅～宝川温泉入り口、湯の小屋の路線に対する運行補助を行っている。</p> <p>②県の補助金を受けて猿ヶ京～法師温泉の間で町営バス事業を運営している。発着場所の変更やバス停の見直し、料金体系の変更を行い(実施は平成23年7月から)、乗車率の向上を目指している。</p> <p>③後閑駅前のAコープ跡地については町営駐車場となり平成23年度から徴収ゲートを設置した。利用台数は平成24年3月には1,172台/月で294千円/月の収入となっている。利用者数は徐々に増えてきており、目標値を上回っている。後閑駅周辺施設の利用促進や後閑駅でのパークアンドライドの促進に繋がった。</p> <p>④上毛高原駅裏の駐車車両が多かったため、平成23年度の行幸啓をきっかけとした駐車車両対策を行った。その結果、現在は駐車車両が激減し、ほとんど見られなくなり緊急車両などの通行にも支障がなくなった。</p>		<p>①法師線バス運行事業は、赤字が続いており、財源を補って運行している。今後、路線のあり方を検討する必要がある。</p> <p>②利用者の減少により維持できなくなる路線が増えてくると予想されるため、路線バス利用促進の対策を行わなければならない。</p> <p>③町民が公共交通を利用しやすくするためには、色々な方策が考えられると思うが、利用したいがバス運賃が高いなどの声があるため、どのような支援ができるかを検討・実施する必要がある。</p> <p>④交通弱者を対象とした移動支援なども、現在運行している社会福祉協議会の福祉有償運送等との調整も考えながら、そのニーズがどの区域にどのくらいあるかを調査する必要がある。</p> <p>⑤上毛高原駅前広場では、現在、制限時間を超えた駐車が多く見られるため、広場整備と駐車場対策を合わせて検討する必要がある。新たな広場整備により、駅利用者の利便性向上が期待できる。</p> <p>⑥学生の送迎車両などにより、朝晩の後閑駅が大変混雑し、利用しづらい状態である。公共交通の維持と併せて、対策を検討する必要がある。</p>

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
14	15-00-000026	後閑駅前駐車場維持管理事業	地域整備課	地域整備課	後閑駅前駐車場	後閑駅の利用者の利便性の向上行う。	工事完了、維持管理	263,992		
14	15-00-000026	後閑駅前駐車場維持管理事業(繰越明許分)	地域整備課	-	-	-	-	9,250,650	繰越明許	現年分で評価
14	16-00-000001	民間路線バス運行区間延長事業	総合政策課	総合政策課	・公共交通機関(間接的には利用する町民等) ・水上駅～湯ノ小屋、水上～宝川線を利用する町民及び観光客	・朝晩の運行期間を延長する事により公共交通機関を利用出来るようにする。	・契約に基づく補助金の支払いと運行実績の確認	2,230,000		
14	16-00-000002	自家用有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業	新治支所	新治支所	・町民及び来訪者	・住民が日常の足として利用できること。 ・訪れる観光客が利用できること。	・バスの維持管理、運転手の確保、乗車券の作成、バス停の整備・管理、路線変更、料金改定、条例変更、会計変更(特別会計廃止→一般会計へ)	6,239,534	自家用有償バス事業	
14	16-00-000003	【基金】自家用有償バス事業基金	新治支所	新治支所	-	-	-	1,346	自家用有償バス事業	基金のため、評価対象外
14	16-00-000004	地域公共交通会議運営事業	総合政策課	総合政策課	町民及び来訪者	町営バスを利用してもらう	実施なし	0円または他事業に合算		
14	16-00-000005	月夜野道路情報ターミナル・パークアンドライド管理事業	総合政策課	総合政策課	町民及び来訪者	パークアンドライドを利用してもらう	パークアンドライドの維持管理	0円または他事業に合算		
14	40-02-000010	後閑町営駐車場管理運営事業	総務課	総合政策課	後閑駅前駐車場	貸し出し可能な状態にする。	申込受付、使用許可書の発行。金融機関への口座振替依頼、現金払者に対して納入通知書の発行。契約車両変更及び解約の手続。振替不能時には納入通知書の発行。	0円または他事業に合算		
14	40-02-000018	鹿野沢町営駐輪場管理運営事業	水上支所	水上支所	水上駅利用の町民	自転車の違法駐輪防止	駐輪場使用申請の受理、許可証の交付、使用料の徴収事務、駐輪場の管理及び清掃。	240,000		
14		後閑駅構内公衆トイレ整備(繰越明許分)	総合政策課	-				4,578,662	繰越明許	
事業費合計								22,804,184	-	-



# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 31 日

施策	15	道路網の整備	主管課	名称	地域整備課	関係課	
				課長	増田 伸之		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①安全で円滑に移動できる。	①町民	A 人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B									
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①安全で円滑に移動できる。		A 町内の道路に不便を感じている町民の割合	%	36.6	38.6	-	52.9		A)安全で円滑に移動できていれば、道路に不便を感じる町民の割合が低くなると考えられるため、成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※町内の道路に不便を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合 B)数値が上昇すれば、町民が安全で円滑に移動できるようになると考えられるため成果指標とした。 道路実態調査による
	B 道路改良率 都市計画道路改良率	%	35.6 13.4	36.6 14.0	36.8 17.6	36.8 17.6			
	C								
	D								
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①道路整備に対して用地の提供や地域の合意形成に努める。 ②地域における道路愛護に努める。 ③地域でできる簡易な修繕及び維持管理を行ってもらう。 ④道路の危険箇所の通報。	<b>1)町がやるべきこと</b> ①町民ニーズを勘案しながら、住環境の向上や産業の振興に結びつく道路網の整備(維持管理含)を行う。 ②橋梁等の長寿命化を進める。 ③町道の維持管理のための資材支給 ④国県道の整備について国県等へ要望する。 ⑤国県道の整備を実施する際に協力・連携する。

<p>1. 施策の成果水準とその背景・要因</p>		
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>① 町内の道路で不便を感じている町民の割合は、平成21年度38.6%、平成23年度52.9%と13.9ポイント増加した。地区別にみると、月夜野地区が56.4%と最も高く、水上地区54.8%、新治地区47.8%となっている。不便の内容を地区別にみると、月夜野地区で「道幅が狭い」の割合が高い。新治地区では「暗い」、「草刈り・清掃などの維持管理が不十分」の割合が高く（特に旧猿ヶ京小学校区で60.0%）、「歩道がない」の割合が低い。</p> <p>② 道路改良率は、平成20年度35.6%、平成21年度36.6%、平成22年度36.8%、平成23年度36.8%と横ばいである。町道の総延長が長いこと、道路改良を進めているものの改良率にあまり変化はない。</p> <p>③ 都市計画道路の改良率は、平成21年度14.0%、平成22年度17.6%、平成23年度17.6%と、平成22年度に大幅に増加したが、平成23年度は横ばいとなった。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>① 町道延長は県内町村では一番長く、整備率の向上を図るためには多大な投資と時間が必要となる。</p> <p>② 県内市町村における道路改良率の平均値は平成23年度47.1%であり、みなかみ町の36.8%を10.3ポイント上回っている。道路改良率は道路延長が短く人口が集中する都市部で高い傾向にあるためであると考えられる。また、近隣市町村との改良率と総延長の比較では、みなかみ町が改良率36.8%（総延長1125.9km）であるのに対し、沼田市35.9%（1390.5km）、中之条町36.3%（707.3km）、片品村39.8%（363.2km）、川場村60.7%（158.7km）、昭和村40.7%（536.4km）となっている。（平成23年4月現在）</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>① 町民の約5割以上が町内の道路に不便を感じているため、住民の期待に十分応えているとは言えない。特に、「道幅が狭い」62.8%、「暗い」48.1%、「歩道がない」44.6%が高い割合となっている。</p> <p>町民アンケートによると、町内の道路に感じる不便の具体的内容は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 道幅が狭い62.8%</li> <li>② 暗い48.1%</li> <li>③ 歩道がない44.6%</li> <li>④ 草刈り・清掃などの維持管理が不十分26.0%</li> <li>⑤ カーブミラー・ガードレールなどの付属物の整備が不十分21.3%</li> <li>⑥ バリアフリー化が進んでいない15.5%</li> <li>⑦ 接続が悪い10.9%</li> <li>⑧ 混雑・渋滞が激しい3.1%</li> <li>⑨ その他5.8%</li> </ul> <p>となっている。</p> <p>また、自由記述欄には、道路の拡幅や信号の設定の変更を求める意見や、費用対効果を十分に考慮したうえで公共工事の実施を求める意見が寄せられている。さらに、この施策に対する満足度は、満足8.2%、やや満足23.4%、やや不満15.5%、不満6.1%となっている。</p>
<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p> <p>① 町道悪戸関口線関口橋橋梁整備工事（上部工）を実施することが出来た。</p> <p>② 入須川師田線の改良工事により1車線道路が2車線道路に拡幅され通行の安全が確保された。</p> <p>③ きめ細かな臨時交付金を活用し、町内5箇所舗装、排水路等の補修を行い町民の利便性を向上することができた。</p> <p>④ 原材料購入事業では、町が購入した資材を地域に提供し労務を地域が負担することで、町道の修繕整備を進めるとともに、町民の道路愛護意識を醸成することができた。</p> <p>⑤ 橋長14.5m以上の全ての橋梁96箇所の点検を実施することができ、橋梁の長寿命化修繕計画を平成24年1月末に策定することができた。</p> <p>⑥ 集中豪雨にて被災した道路の復旧作業を迅速に行うことで、更なる被害の拡大を防止することができた。</p> <p>⑦ 三国トンネルの整備方針が決定し、事業に着手した。</p> <p>⑧ 国道291号の上毛高原駅と水上間の拡幅改良と湯檜曾橋の架け替え事業が進んだ。</p> <p>⑨ 主要地方道渋川下新田線の土津地区と師田地区の改良事業が進んだ。</p> <p>⑩ 一般国道17号羽場地区の歩道改修事業が進んだ。</p> <p>⑪ 真政悪戸線、駅坂線及び悪戸矢瀬線の事業が進んだ。</p> <p>⑫ 温泉街通り線の改良事業が完了した。</p>		<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>① みなかみ町橋梁長寿命化修繕計画を基に橋梁の改修を計画的に進める。</p> <p>② 現在建設中の町道悪戸矢瀬線の全線を早期に開通することで、道路網の利便性を向上させることができる。</p> <p>③ 住民の不便さを解消するには、地域の町道を改良すること（狭あい道路の整備）が課題である。</p> <p>④ 道路整備において、用地交渉を円滑に進めるため職員の育成および人材確保が課題である。</p> <p>⑤ 各種建設促進期同盟会の要望活動により、国県道の改良が進むよう働きかけることが重要である。</p> <p>⑥ 都市計画道路の幅員等の見直しを検討する必要がある。</p> <p>⑦ 望郷ライン県道昇格について、県議会において趣旨採択されたものの、進捗していない。</p>

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
15	15-00-000003	まちづくり交付金事業【後閑地区】	地域整備課	地域整備課	真政悪戸線・駅坂線	後閑駅へのアクセス時間の向上。	真政悪戸線:21年度からの繰越事業の橋梁下部工事及び積算管理業務委託、用地買収・建物補償	121,167,860		
15	15-00-000003	まちづくり交付金事業【後閑地区】(事故繰越分)	地域整備課	-	-	-	-	94,903,200	事故繰越	現年分で評価
15	15-00-000003	まちづくり交付金事業【後閑地区】(繰越明許分)	地域整備課	-	-	-	-	34,952,450	繰越明許	現年分で評価
15	15-00-000004	道整備交付金事業【悪戸矢瀬線】	地域整備課	地域整備課	①道路利用者(地域住民) ②企業従業員	①地域(町民・企業)の利便性の向上をはかる。②企業誘致を推進し町の活性化をはかる。	水路組合の現地説明会・各種機関協議を実施。また道路改良工事を施工した。	197,999,036		
15	15-00-000004	道整備交付金事業【悪戸矢瀬線】(繰越明許分)	地域整備課	-	-	-	-	148,865,966	繰越明許	現年分で評価
15	15-00-000022	道整備交付金事業【温泉街通り線】	地域整備課	地域整備課	温泉街通り線	利用者(地元の人々、観光客)の安全性・利便性の向上。	道路修繕工事を実施	31,962,000		
15	15-00-000022	道整備交付金事業【温泉街通り線】(繰越明許分)	地域整備課	-	-	-	-	3,171,000	繰越明許	現年分で評価
15	17-00-000001	橋梁維持管理事業	地域整備課	地域整備課	町管理の橋梁	修繕の必要な橋梁を的確に修繕することによって、安全、快適に利用できる状態を保つ	橋梁の維持管理にかかる消耗品の購入	84,245		
15	17-00-000002	関東道路協会参画事業	地域整備課	地域整備課	関東国道協会	関東国道協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。	負担金支払い事務、首長の日程調整	20,000		
15	17-00-000004	群馬県道路協会参画事業	地域整備課	地域整備課	県道路協会	県道路協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。	負担金支払い、総会参加(首長)	27,000		
15	17-00-000005	群馬県用地対策連絡協議会参画事業	地域整備課	地域整備課	・県用地地帯作連絡協議会 ・用地取得事務従事者	・県用地地帯作連絡協議会に負担金を支払うことによって協議会の活動が円滑に出来るようにする。 ・用地取得事務従事者が研修会等に参加し、用地取得事業に必要な能力を身につける。	幹事会・総会・研究会・研修会等の案内や参加、公共用地取得調査書の作成。	5,900		
15	17-00-000006	促進期成同盟会参画事業【国道291号整備】	地域整備課	地域整備課	・国道291号線改良整備促進期成同盟会 ・月夜野地内における国道291号の未整備区間	・国道291号線改良整備促進期成同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。 ・当該未整備区間の解消	負担金の支払い、定期総会、要望活動	100,000		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
15	17-00-000007	道路維持管理事業	地域整備課	地域整備課	・町道 ・道路敷として貸付を受けている国有林の敷地	・修繕を必要とする町道を、早期に修繕することによって、安全、快適に利用できるようにする ・森林管理署から貸付を受けている道路敷きを道路として合法的に利用できるよう必要な手続き(貸付料の支払いを含む)を執る	国有林野貸付更新、貸付料の支払い、修繕等作業業務委託、緊急雇用促進事業による作業員6名を6ヶ月間雇用	46,037,001		
15	17-00-000007	道路維持管理事業(繰越明許分)	地域整備課	-	-	-	-	32,840,500	繰越明許	現年分で評価
15	17-00-000008	促進期成同盟会参画事業【渋川下新田線工事】	地域整備課	地域整備課	・主要地方道渋川下新田線改良整備促進期成同盟会 ・主要地方道渋川下新田	・主要地方道渋川下新田線改良整備促進期成同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。 ・当該道路区間の整備	負担金支払い業務、首長の日程調整	30,000		
15	17-00-000009	促進期成同盟会参画事業【新三国トンネル開削】	地域整備課	地域整備課	・新三国トンネル開削促進期成同盟会 ・国道17号三国トンネル	・新三国トンネル開削促進期成同盟会の活動に寄与する。 ・国道17号三国トンネルの早期整備	総会、地元選出国会議員等への要望活動、負担金の支払い	100,000		
15	17-00-000010	全国街道交流会参画事業	地域整備課	地域整備課	全国街道交流会議	・全国街道交流会議の円滑化に寄与する。 ・同会主催の各種イベントに参画することにより町内の街道のPRを行う。	負担金支出・首長の日程調整・イベント参加資料の提供	50,000		
15	17-00-000011	土木工事設計積算事業	地域整備課	地域整備課	道路工事等の設計積算担当者	設計積算担当者が各システムを利用し設計積算をできるようにする。	積算システム更新の案内、使用機器の調査。製図システム保守の取り扱い。委託料、借り上げ料の支払い、積算歩掛等の購入。	1,298,090		
15	17-00-000012	促進期成同盟会参画事業【国道401号改良整備】	地域整備課	地域整備課	国道401号線及び同改良整備促進期成同盟会	国道401号線改良整備促進期成同盟会活動の円滑化に寄与し、整備事業の実現化を図る。	負担金支出、首長の日程調整	10,000		
15	17-00-000013	道路愛護活動事業	地域整備課	地域整備課	①町民(外国人も含む) ②町が管理する道路	①道路愛護活動に参加することにより、道路を大切にすする気持ちを高めてもらう ②道路愛護活動をすることにより道路周辺が清掃され、安全快適に利用できる道路となる	道路愛護保険の手続きとゴミ袋の提供	97,791		
15	17-00-000014	道路台帳管理事業	地域整備課	地域整備課	町が管理する認定道路	整備内容を台帳へ反映させる	旧水上官内の補正整備	2,520,000		
15	17-00-000015	道路内民地未処理案件解決事業	地域整備課	地域整備課	・道路内民地が存在して処理をするよう町に申し出た地権者 ・上記により案件が発生した用地	・当該案件の登記を終了させ、権利者が安心できるようにすると共に、道路内の用地を町名義にし安心して利用できる道路にする。	用地等の権利者へ、謝罪及び事務の説明、委託による登記処理。	76,870		
15	17-00-000016	三峰トンネル維持管理事業	地域整備課	地域整備課	町道後閑三峰線(望郷ライン)三峰トンネル	三峰トンネルを常時通行できるようにする。	沼田市に対して負担金を支払った。	6,988,774		
15	17-00-000024	町道悪戸関口線改良事業	地域整備課	地域整備課	町道悪戸関口線の内当該事業対象箇所	当該事業対象区間の関口橋の架替事業を実施することにより、安全、快適に利用できるようにする。	準備(河川占用・電柱移設) 積算・施工管理委託 工事発注(橋梁下部工・護床工・その他付帯工) 補助事業事務	69,550,630		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
15	17-00-000024	町道悪戸関口線改良事業 (繰越明許分)	地域整備課	-	-	-	-	31,982,350	繰越明許	現年分で評価
15	17-00-000026	町道入須川師田線改良事業	地域整備課	地域整備課	町道入須川師田線の当該事業箇所	当該事業箇所の改良事業を実施することにより、安全快適に利用できるようにする。	現場踏査、認可設計書作成、積算、工事の発注、施工管理、検査、用地交渉、水道移設・電柱移設補償業務	13,389,100		
15	17-00-000026	町道入須川師田線改良事業 (繰越明許分)	地域整備課	-	-	-	-	8,912,000	繰越明許	現年分で評価
15	17-00-000027	橋梁長寿命化計画策定事業	地域整備課	地域整備課	町管理の橋梁	・橋梁の業者点検を実施し長寿命化計画を策定できるようにする ・点検結果を基に長寿命化計画を策定する ・長寿命化計画を基に橋梁の長寿命化工事を実施し長期間、安全、快適に利用できる橋梁にする	橋長15m以上の橋梁点検委託 橋長15m未満の橋梁点検委託	11,160,453		
15	17-00-000027	橋梁長寿命化計画策定事業 (繰越明許分)	地域整備課	-	-	-	-	7,466,500	繰越明許	現年分で評価
15	17-00-000029	促進期成同盟会参画事業 【国道17号バイパス整備】	地域整備課	地域整備課	・国道17号バイパス整備促進期成同盟会 ・国道17号沼田バイパス	・国道17号バイパス整備促進期成同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。 ・国道17号沼田バイパスの4車線化	負担金支出、総会出席	30,000		
15	17-00-000032	町道猿ヶ京仏岩線改良事業	地域整備課	地域整備課	町道猿ヶ京仏岩線の改良対象箇所	町道猿ヶ京仏岩線の改良対象箇所の改良工事を実施することにより安全快適な通行が出来るようにする。	なし	0円または 他事業に合算		
15	17-00-000033	町道羽場湯宿線改良事業	地域整備課	地域整備課	町道羽場湯宿線の当該事業箇所	当該事業箇所の改良事業を実施することにより、快適に利用できるようにする。	測量、調査、設計業務を委託し、国道17号との交差点協議、中後沢の付替協議の実施	2,400,000		
15	17-00-000034	国・県等土木施設整備促進事業	地域整備課	地域整備課	国、県等の土木施設整備事業	事業を実施させる	土木行政懇談会の開催 新三国トンネル開削等の要望活動の実施	0円または 他事業に合算		
事業費合計								868,198,716	-	-



# 施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 1 日

施策	16	自然環境の保全	主管課	名称	環境課	関係課	
				課長	須藤 信保		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①町民 ②町内の自然環境	A	人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B		町の面積	km <sup>2</sup>	780.91	780.91	780.91	780.91		
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①自然環境に対する意識を高め、保全活動を積極的に行う。 ②保全され、後世に引き継がれる。		A	自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	76.7	75.3	-	79.4	
	B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	69.5	71.2	-	73.9		
	C								B)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※町内の自然環境が守られていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
	D								
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①子どもから高齢者まで、自然を守り、自然にふれあう活動に参加する。 ②家庭、事業所において、省エネ・エコ活動に取り組む。	<b>1) 町がやるべきこと</b> ①町内の住民や事業者だけでなく、町外の住民とも協力し、自然との共生や環境保全を推進する。 ②学校教育及び社会人教育における環境教育を積極的に推進する。 ③新エネルギーを活用した環境に優しい特色ある地域づくりを推進する。

<p>1. 施策の成果水準とその背景・要因</p>	<p>1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p>	<p>2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p>	<p>3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p>
	<p>①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は平成23年度79.4%となっている。具体的には、「節電や節水を心掛ける」76.4%、「環境に配慮した商品を選んで購入する」19.5%、「自家用車の利用を控えたり、エコドライブを心掛ける」17.6%と続く。年齢別にみると、20歳代が65.7%と極端に低く、「節電や節水を心掛ける」に限ると57.1%となっている。地区別にみると、水上地区で「太陽光発電など、自然エネルギーを活用する」、「自家用車の利用を控えたり、エコドライブを心掛ける」、「環境に配慮した商品を選んで購入する」の割合が低くなっているが、「里山保全や森林整備活動に参加する」がやや高い割合になっている。</p> <p>②自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成21年度71.2%、平成23年度73.9%と2.7ポイント増加している。これは、平成20年9月に宣言した「環境力宣言」と町の取り組みが浸透してきたものと思われる。年齢別にみると、30歳代が86.1%と最も高く、高齢になるほど低くなる傾向にあり、70歳代では66.0%となっている。自然環境の保全に対する年代間の意識の違いが表れていると思われる。</p>	<p>①みなかみ町は山林原野面積が83.5%、面積も県内1位、かつ国立公園面積も広く、守るべき自然環境は多い。</p> <p>②環境力宣言をした本町の自然環境への取り組みは、近隣市町村と比べ積極的に取り組んでいるといえる。</p> <p>具体的には、電気自動車を配置、宿泊施設電気自動車充電器具設置補助を実施、小水力発電施設の可能性調査、ピコ水力発電の設置、太陽光発電パネル設置補助を実施、昆虫保護条例の制定、谷川岳一之倉沢交通規制の実施 など</p>	<p>①谷川岳一ノ倉沢の交通規制について、賛同し期間を延長した方がよいという意見と、乗り入れを認めてほしいとの双方の声がある。</p> <p>町民アンケートによると、自由記述欄には自然環境の保全やホテル保護を推進を求める意見が寄せられている。また、この施策に対する満足度は、満足7.3%、やや満足34.8%、やや不満6.8%、不満3.1%となっている。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p>	
	<p>①平成21年度は「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」と「環境力推進プラン」を策定し、平成22年度から庁内エコ活動推進プロジェクトを立ち上げ、日々のゴミ排出量の測定、公用車の使用燃料調査などを実施した。CO2換算温室効果ガス排出量が平成21年度9,561、平成22年度9,416、平成23年度9,268と着実に減少している。</p> <p>②平成21年度は環境省委託事業で小水力発電の設置可能性調査を行い、平成22年度は詳細な調査と計画立案を行った。平成24年度に矢瀬親水公園内に発電施設を設置するために、平成23年度に実施設計を行った。</p> <p>③環境対応車推進事業として、電気自動車の急速充電器を町内の道の駅等4箇所に設置した。また、宿泊施設電気自動車充電器具設置補助21箇所を行った。</p> <p>④谷川岳一之倉沢において、規制日数を112日間に増やし歩く人の割合が高まったことで、自然環境の保全に貢献した。また、アンケートを実施するなど、交通規制の期間や方法などの検討を行った。</p> <p>⑤自然環境や生物多様性を守り育てることを目的に、全国的にも珍しい昆虫保護条例を平成23年4月から施行した。また、町内4箇所の地域及び管理者を指定し、保護体制を強化した。</p> <p>⑥太陽光発電パネル設置補助を29件、エコ給湯設置補助23件、太陽熱温水器設置補助1件などを行った。</p> <p>⑦谷川岳エコツーリズム推進協議会では、環境省の地域コーディネーター活用交付金事業により、インタープリターのスキルアップ講座、先進地視察、モニタリング調査、来町者を対象にした観光場調査を実施した。</p>	<p>①自然環境保全に対して、住民が実際に行動していくような機会の提供をする必要がある。</p> <p>②地球温暖化対策活動の推進(役場・事業所・世帯)</p> <p>③環境力推進プランに基づいて、具体的な事業化を進めていくことが課題</p> <p>④震災の影響により、小水力発電や太陽光発電などの新エネルギーがより注目されるようになり、今後も設置場所等の検討を進める。</p> <p>⑤平成24年度に環境基本計画を策定することが課題となっている。</p> <p>⑥地域内の調整役としての、コーディネーターの育成、受入れ体制の強化に努める。</p>	

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
16	20-00-000001	小水力発電施設設置事業	環境課	環境課	小水力発電所	稼働 エネルギーの地産地消	①矢瀬親水公園小水力発電所基本設計業務委託 ②矢瀬親水公園小水力発電所実施設計業務委託 ③矢瀬親水公園小水力発電所設置工事	2,960,000		
16	20-00-000002	庁内エコ活動推進事業	環境課	環境課	温室効果ガス排出量 エネルギー使用量	温室効果ガス、エネルギー使用量の削減	・温室効果ガス集計システムの導入 ・数量調査、報告・計画等の作成、温暖化・省エネ対策等の実施推進	627,090		
16	20-00-000003	環境力推進プラン進捗管理事業	環境課	環境課	環境関連事業	環境関連事業の増加・充実拡大	調査・企画立案、関連事業等への参加・連携	0円または 他事業に合算		
16	20-00-000005	ホタル保護事業	環境課	環境課	町民、来町者、水棲生物	ホタルをはじめとする水棲生物の保護地整備と、それを活用した環境教育、観光資源としての利活用などを行い、地域とその協働による利根川源流にふさわしい自然との共生と環境保全を図ります。	ホタル関係施設(カワニナ養殖施設、ホタルの里、矢瀬公園ホタル水路等)の管理、町内小学生を対象としたホタル教室、ホタル観賞会、ホタルを守る会の運営に係る事務局、猿ヶ京ホタルの会協力、ホタル関係視察者対応、藤原地区のホタル発生状況調査、その他ホタルの保護・調査等、群馬DCとしての取組	1,227,683		
16	20-00-000006	環境ポスターコンクール事業	環境課	環境課	町内小中学生	環境美化、地球温暖化防止・循環型社会の意識の啓発と郷土愛を育む ポスターを作成する中で、環境美化・地球温暖化防止・循環型社会等の環境問題を考え、また、作品を見た人達に環境問題の啓発をすることが出来た。	町内各小中学校の児童生徒を対象に、夏休みの作品としてポスターの募集し、63点の応募があった。応募のあった各学校の美術担当教諭により審査、中央公民館大会議室で表彰式を行い表彰状を伝達した。また、優秀作品は、町の文化祭、役場ロビーで展示を行った。今年は、「関東甲信越静環境美化推進協議会」で実施するごみ散乱3Rポスターの募集に10点応募した。	53,606		
16	20-00-000007	谷川岳一ノ倉沢交通規制事業	環境課	環境課	一ノ倉沢道路を利用する観光客	車で簡単に訪れられる一ノ倉沢のイメージから歩いての散策が魅力のある一ノ倉沢道路のイメージを定着させて、より滞在時間のながい観光スポットとして定着させる。	交通弱者輸送 交通量調査 代替バス(乗合タクシー)の運行 散策案内	4,155,589		
16	20-00-000008	自然公園保護事業	環境課	環境課	申請者(個人・法人・団体・業者など)	開発行為等の申請書類を提出できる。	①書類受け付け ②書類送付 ③書類保管	10,000		
16	20-00-000009	生物多様性保全活動推進事業	環境課	環境課	町の自然環境と生物多様性	町の自然環境と生物多様性が保全される	・昆虫等保護条例による地域及び管理者の指定 ・地域戦略の検討及び情報収集	30,000		
16	20-00-000011	地域省エネルギー設備設置改修対策事業	環境課	環境課	町民	CO2の排出を削減する	住宅用の太陽光発電設備設置補助 高効率給湯設備の設置補助 太陽熱温水器設置補助	3,631,000		
16	20-00-000012	環境対応車推進事業	環境課	環境課	電気自動車	電気自動車のユーザーが多く訪れる。	急速充電器の設置 普通充電設備設置補助 充電箇所の公開	13,874,007		
16	20-00-000014	赤谷プロジェクト活動支援事業	環境課	環境課	赤谷プロジェクト及び赤谷の森を中心とした地域の森林生態系やそこに根ざした地域社会。	町との連携を深め、生物多様性を保全・復元させ、現在ある自然を損なわないように持続的な地域づくりを進める。	企画調整・企画運営会議加、自然環境モニタリング会議、地域協議会、地域づくりWGへの参加等 町関係者(町長・議会・役場)による現地視察	0円または 他事業に合算		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
16	20-00-000017	環境基本計画策定事業	環境課	環境課	町の自然環境・生活環境・地球環境及びそれらに関わる環境教育、全町民、事業所	環境の適切な保全及び利用	温対法の改正により温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定を求められているため、それとリンクした基本計画とするための情報収集を行った。	0円または他事業に合算		
16	20-00-000019	【基金】みなかみ・水・「環境力」基金	総合政策課	総合政策課	-	-	-	352,380		基金のため、評価対象外
16	25-04-000001	谷川岳エコツアーリズム推進事業	観光商工課	環境課	インタープリター	登録制度を確立し、谷川岳インタープリターとして認定する	全体構想の作成 植物図鑑原画作成委託 インタープリターの養成	10,600,000		
16	25-04-000006	藤原里山保全事業	観光商工課	環境課	森林塾青水会員。首都圏住民。地元住民	森林塾青水が行っている活動を通して、首都圏住民とともに、茅場の保全・藤原地区の古道復活や保全などの活動をし、観光振興に繋げる。	森林塾青水主催イベントへの協力。森林塾青水10周年記念シンポジウムへの協力。青水総会・会議・打合せ参加。	861,447		
事業費合計								38,382,802	-	-

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 31 日

施策	17	美しい景観の保全・形成	主管課	名称	地域整備課	関係課	観光課(観光振興)、農政課(農村整備)
				課長	増田 伸之		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①町民 ②町内の景観	A	人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B		町の面積	km <sup>2</sup>	780.91	780.91	780.91	780.91		
C									
D									
	意図 (対象がどのような状態になるのか)	成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①景観に対する意識を高め、形成活動を積極的に行う。 ②保全され、形成される。	A	美しい景観の保全・形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	45.1	49.8	-	57.2		A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、美しい景観の保全・形成へ向けた取り組みを行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合
	B	締結された景観協定の数 指定された景観形成地区の数	箇所	2 2	3 2	3 2	4 2		ただし、平成21年度までの数値は、あなたが住んでいる地域では地域で景観保全に取り組んでいますか。→「取り組んでいる」、「どちらかといえば取り組んでいる」と回答した人の割合
	C	住んでいる地域が美しい景観だと感じている町民の割合	%	91.7	93.1	-	78.3		B)数が増加すれば、地域の景観形成への取り組みが活発になると考えられるため成果指標とした。主管課で実数を把握
	D								※地域とは、行政区または集落とする。
	E								C)みなかみ町の景観が美しいと感じている町民や地域の景観を守り、育てたいと思っている町民の割合が増加すれば、美しい景観が守られていると考える。
	F								町民アンケートにより把握 ※自分の住む地域が美しい景観であると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合 ただし、平成21年度までの数値は、町の景観が好きですか。→「好き」、「どちらかといえば好き」と回答した人の割合

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①景観形成地区、協定地区の住民は景観協定を守ってもらう。 ②地域の特性(善し悪し)を知ってもらう、発掘してもらう。 ③身近な景観づくりに取り組んでもらう。(保全・排除・形成) ④建物などを建てる際に、調和の取れた景観形成に配慮する。 ⑤地域のみんなで取り組むんだという意識を醸成してもらう。	1)町がやるべきこと ①【景観】の保全・排除・形成について、地域の合意形成を得られるように調整をする。 ②景観に対する意識の高揚を図る。 ③みなかみ町景観条例を再整備する。 ④地域の取り組みに対して支援する。 ⑤公共事業を実施する際は、地域の景観に配慮する。

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①美しい景観の保全・形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成21年度49.8%から平成23年度57.2%と7.4ポイント増加した。具体的には、「地域や家庭で花や緑を増やす」が47.7%と最も高く、「公園や道路の清掃活動に参加する」29.4%と続く。年齢別では、20歳代が14.7%、60歳代が75.9%となるなど極端な差がみられ、高齢になるほど高い割合となる傾向にある。地区別にみると、新治地区において、「地域や家庭で花や緑を増やす」50.0%や「建物の屋根や壁の色・形などを周囲の景観に調和させる」13.3%が高い割合となっている。新治地区では花づくり委員会を中心とした植栽活動が盛んであったり、景観条例による建物のデザインの統一に早くから取り組んできたためと考えられる。また、水上地区で「公園や道路の清掃活動に参加する」36.3%が高い割合となっている。</p> <p>②景観協定地区と景観形成地区数は、平成22年度5地区であったが、平成23年度は新たに鹿野沢地区の合意形成を得ることができ、6地区となった。 景観協定地区…(東峰、笠原、谷地区)、谷川地区、湯原地区、鹿野沢地区 景観形成地区…永井地区、須川地区 建築協定地区…うらの郷</p> <p>③住んでいる地域が美しい景観だと感じている町民の割合は、平成23年度78.3%となっている。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①景観法に基づく「景観行政団体」は、2012年03月01日現在で全国531団体であり、群馬県では12団体(伊勢崎市、富岡市、高崎市、太田市、板倉町、前橋市、中之条町、草津町、高山村、甘楽町、川場村、下仁田町)となっている。</p> <p>②景観協定を結んでいる地域は、近隣市町村と比較すると多い。片品村で景観形成モデル地区を選定しているが、本町における景観への取り組みは進んでいるといえる。</p> <p>③全国的に見ても、本町ほど四季折々の変化に富んだ景観(自然景観)を有している自治体は少ない。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①廃業したホテルが沢山そのままになっていてイメージがよくない。</p> <p>②町民アンケートの自由記述でも、景観を保全・形成してほしいとの意見が多数寄せられている。</p> <p>町民アンケートによると、自由記述欄には、 廃屋の撤去や建築物のデザインの統一、環境美化活動の推進などを求める意見が多く寄せられている。 この施策に対する満足度は、 満足7.5%、やや満足35.4%、やや不満7.3%、不満3.3%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対するこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①街なみ環境整備事業により、湯原地区では平成22年度、水上駅周辺地区では平成23年度に協定を締結し、街並み環境整備を開始している。</p> <p>②県で主催している「花のゆりかごプロジェクト」に活動団体自ら参加し、花苗を育て地域景観の向上に寄与している。</p>		<p>①景観に対する住民の意識をさらに向上させ継続していくための啓発を行い、地域が取り組む景観形成活動に対する助成制度を再整備し、取り組みやすい環境を提供する必要がある。</p> <p>②農林業振興の施策ではあるが、農村景観の保全を推進するには、耕作放棄地を解消することが必須となる。</p> <p>③旅館等の廃屋撤去や老朽化した公共施設の撤去が求められており、撤去することで景観形成への第一歩となる。</p> <p>④景観行政団体への移行を検討する必要がある。</p> <p>⑤景観条例の制定に向けた取り組みが課題である。</p>

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
17	15-00-000024	花と緑のぐんまづくり推進協議会活動支援事業	地域整備課	地域整備課	参加の各種団体	地域の修景改善の向上を行う	各種団体への照会など	0円または他事業に合算		
17	21-00-000001	街なみ環境整備事業	地域整備課	地域整備課	湯原地区の景観	湯原地区を魅力ある温泉街に導く	協議会運営、環境整備工事、補助金交付事業、委託契約事務	8,076,118		
17	21-00-000001	街なみ環境整備事業(繰越明許分)	地域整備課	-	-	-	-	2,582,000	繰越明許	現年分で評価
17	21-00-000003	景観審議会運営事業	地域整備課	地域整備課	委員	適正な市街地整備の誘導	景観形成審議会開催における委員報酬及び景観に関する先進地視察等の旅費の支払い業務	0円または他事業に合算		
17	25-03-000001	月夜野フラワーロード管理事業	観光商工課	観光課	月夜野フラワーロード施設	施設を良好な状態に維持管理を行う	道路管理者と事業の打合せ、ボランティア団体との連絡調整、各種提出書類の収集、苗の購入等植栽準備、植栽実施、経費支払い、植栽場所の管理等	188,720		
17	25-03-000025	水上地区花苗植付け事業	観光商工課	観光課	水上インター周辺地域	水上インター周辺の地区を花でいっぱいにする	花苗・種の手配と作業	319,960		
17	26-00-000013	日本花の会参画事業	総合政策課	まちづくり交流課	公益財団法人 日本花の会	会との交流連携を進め、多くの情報を収集する	①総会の開催、②研修会の開催、③苗木の配布を受けたか確認してください。	0円または他事業に合算		
事業費合計								11,166,798	-	-



施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 24 日

施策	18	安全な水道水の安定供給	主管課	名称	上下水道課	関係課	
				課長	杉木 清一		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 見込み	把握方法
	①安全な水道水の供給を安定して受けられる。	①町民	A 人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B									
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	設定の考え方と把握方法
		A 水道普及率(上水道・簡易水道)	%	99.1 66.7	99.1 83.0	99.0 82.4	99.2 86.7		A) 数値が高まれば、結果として町民が安全な水道水の供給を安定して受けられることに繋がるため成果指標とした。 給水人口/人口 B) 数値が高まれば漏水がなくなるなど、安定した水道水の供給に繋がるため成果指標とした。 水道統計による C) 件数が減れば、町民が安全な水道水の供給を安定して受けられているといえるため、成果指標とした。 直接町に苦情を申し入れた件数
		B 有収率(上水道・簡易水道)	%	72.8 77.8	75.5 78.0	77.5 78.3	78.9 75.7		
		C 水質に関する苦情件数	件	32	8	0	0		
		D							
		E							
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
	①節水に努める。 ②水道を使用した場合は使用料を納入する。	1) 町がやるべきこと	2) 国・県がやるべきこと
		①安全で良質な水道水の供給 ②安定した水道水の供給 ③適正な水道事業の運営に努める。	①施設整備への補助金交付

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①水道普及率は、平成22年度の上水99.0%、簡水82.4%から平成23年度の上水99.2%、簡水86.7%となっており、上昇している。</p> <p>②有収率は、平成22年度の上水77.5%、簡水78.3%から平成23年度の上水78.9%、簡水75.7%となっており、年々上昇している。</p> <p>③水質に関する苦情件数は平成20年度に32件あったが、平成21年度に8件、平成22年度以降は0件に減少した。苦情の多くは自然災害(大雨)によるものであったが、濁度流入対策の工事を行い、濁度水を浄水場に取り込まないように遮断したためである。遮断している間は、PCタンクの容量と他の少ない水源から供給できるように対処している。</p> <p>※濁度は水源地が濁って、給水区域が給水不能となったことを表している。</p> <p>④平成23年度の水道使用料の収納率(現年度分のみ)は83.4%(3月末)と平成22年度から見れば下がっているが、基本的には前年度同水準である。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①平成21年度の水道普及率は、上水56.9%、簡水36.7%、合計93.6%であり、全国平均(上水94.4%、簡水3%、合計97.4%)や県平均(上水93.2%、簡水6.0%、合計99.2%)と比べ低い。山間部であり高低差があるため、平地に比べて整備率が低くなっている。また、住民の中には水道水よりも自家水道(井戸水など)を希望する人もいる。ちなみに、沼田市の水道普及率は、上水52.1%、簡水47.5%、合計99.6%となっている。</p> <p>②平成21年度の有収率は、みなかみ町では72.7%であり、全国平均90.1%や県平均85.5%と比べ低い。特に水上地区で低く、有収率を向上させるために老朽化した石綿管等の布設替えを計画的に実施している。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①水道の安定水量(水圧)を望む声が3箇所(竹改戸地区、小仁田川上地区、勝浜地区)あるが、2箇所(竹改戸地区、小仁田川上地区)は平成24年度に対応する。</p> <p>②下水道区域の水道料金については、下水道料金が上乗せになっているため、水道料金が高いという声があるが、使用者に理解を求めている。</p> <p>③近年、修繕工事等においてやむを得ず断水することがあるが、断水件数(災害・事故・工事)を減らしてほしいという、特に事業者からの声があるため、徐々に断水措置がしにくい状況になってきている。また事後のアカ水発生、空気混入等の問題もある。多数の需要家が影響を受けるような修繕等は、高コストを覚悟の上、不断水工事を採用する傾向にある。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足26.3%、やや満足35.4%、やや不満6.2%、不満3.4%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①予定どおり平成23年度には、池ノ原地区の猿ヶ京簡易水道への統合事業が完成し、安定した水道水を供給することができた。</p> <p>②大穴地区の石綿管の布設替えは、予定どおり500m完了した。</p> <p>③赤谷手道地区に飲料水供給施設を整備し、新たに10軒に給水を開始した。</p> <p>④笠原地区の石綿管を道路舗装普及(オーバーレイ)にともなって布設替えを行った。</p> <p>⑤平成23年度より水道事業会計と簡易水道事業会計を統合することで事務が一元化され、効率的に運営することができるようになった。</p>		<p>①濁度の流入排除工事が完了したことに伴い、濁度による苦情件数は減少した。しかしながら、今後は漏水(老朽管が原因)による苦情件数が増えてくるのではないかと恐れ、施設改良を計画的に行っていきたい。</p> <p>②水道の水圧に関する改善箇所が3箇所(竹改戸地区、小仁田川上地区、勝浜地区)あるが、2箇所(竹改戸地区、小仁田川上地区)は平成24年度に対応する。</p> <p>③大穴地区の石綿管の布設替えは、平成21～25年度まで実施予定であり、予定どおり計画的に布設替え工事を実施中である。</p> <p>④水道使用料の収納率は年々上昇してきたが、平成23年度に簡易水道事業会計と上水事業会計の統合により、今後は収納率が下がる可能性がある。しかしながら、東日本大震災の影響もあり、収納率は現状維持に努めていきたい。※簡易水道と上水事業が統合した理由は、平成27年度に簡易水道に対して、国の補助事業等の支援が終了することになったことによる。</p> <p>⑤町全体に安定した水道水を供給するために、水量の豊富な水上地区に水源を求め、水道施設を統合することで、災害時等の給水が出来るように対応していきたい。その際、財源的な課題が大きい。</p> <p>⑥料金体制は、国からの指導により、3年間で見直しをするよう求められているが、簡易水道事業会計と上水事業会計の統合した結果を見た後、検討に入りたい。下水道料金との兼ね合いもある。</p> <p>⑦組合水道については、平成21年度に町内の8組合(新治地区3組合、水上地区5組合)に町の水道事業に入るかどうかの確認をしたところ、いまだに返事をいただいていない組合もいくつかあり、老朽化により組合が維持しきれなくなった施設を町に維持管理を要請する可能性がある。</p> <p>⑧適正な水道施設の維持管理を実施するには、委託費あるいは人件費の増額が不可欠であり、今後の課題となっている。</p> <p>⑨安全で安心な水道水を安定的に供給するため、施設の計画的な更新と水質検査体制を充実するとともに、管路及び水源の計画的な更新及び新設並びに給水ルートが多係化を推進する必要がある。また、健全で安定的な事業運営を行うため、今後も更なるコスト削減意識を持って施設の維持管理を実施するなど、一層の経営の効率化に取り組む必要がある。</p> <p>⑩現在の維持管理体制は完璧とは言えないが、よく機能している。問題点としては、夜間、祝祭日等に職員の負担が大きいことである。将来は配水給水施設維持管理の大部分を第三者委託とすることも視野に入れて考えていかなければならない。</p> <p>⑪今後も、他課による道路計画に沿って積極的に老朽管の改修を行う。</p>

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
18	22-00-000001	【繰出金】水道事業会計	上下水道課	上下水道課	-	-	-	100,044,000		繰出金のため、評価対象外
18	22-00-000035	原水及び浄水事業	上下水道課	上下水道課	みなかみ町の水源・配水池・ポンプ場	施設の巡視及び維持管理 異常事態の早期発見(軽微な修理)	原水及び浄水施設の管理 水質検査	水道事業報告書に記載	水道事業	
18	22-00-000037	配水及び給水事業	上下水道課	上下水道課	配水施設	配水施設を適切に維持管理する。	配水施設を適切に維持管理した。(電気計装・配水ポンプ・配水管)他	水道事業報告書に記載	水道事業	
18	22-00-000039	水道料金審議会事業	上下水道課	上下水道課	みなかみ町の給水区域住民	町長の諮問について答申	水道料金審議会	水道事業報告書に記載	水道事業	
18	22-00-000040	利根漁業協同組合活動費補助事業	上下水道課	上下水道課	町民	取水量の確保のため	補償金の支払	水道事業報告書に記載	水道事業	
18	22-00-000042	水道事業公用車維持管理事業	上下水道課	上下水道課	職員・車輛	公用車利用による職員の移動手段確保 公用車利用促進により職員の業務効率を向上させる。	一般的な車輛管理	水道事業報告書に記載	水道事業	
18	22-00-000044	水道料金賦課徴収事業	上下水道課	上下水道課	簡易水道事業の出納	水道事業の財産状態及び経営状況を明らかにし、水道事業の会計を適正に執行する。	①検針員と委託契約業務 ②隔月検針業務 ③納付書の郵送	水道事業報告書に記載	水道事業	
18	22-00-000047	水道事業消費税申告納付事業	上下水道課	上下水道課	上水道会計にかかった消費税	上水道事業の適正な申告を行う。	消費税納付事務	水道事業報告書に記載	水道事業	
18	22-00-000049	日本水道協会参画事業	上下水道課	上下水道課	加入団体の職員	会議や研修会に参加し、事業運営のために必要な知識を習得し、使用者に対し安全安心な水道水の供給を図る。	会議及び研修会等に参加	水道事業報告書に記載	水道事業	
18	22-00-000050	利根沼田簡易水道協会参画事業	上下水道課	上下水道課	水道事業の情報収集研修会	必要な情報の習得	会議及び研修会等の出席	水道事業報告書に記載	水道事業	
18	22-00-000054	水道事業企業債償還事業	上下水道課	上下水道課	①地方債を財源として必要な事業 ②当該年度の財源補填	財源計画に基づき、対象で示した①・②の必要を適正に借入れし、銀行等資金については、より低利なところから借入れを行う。	上水道事業と当該年度の起債申請許可事務及び借入手続き銀行等資金の調査・起債償還(返済)事務を行う。	水道事業報告書に記載	水道事業	
18	22-00-000056	大穴地区老朽管布設替事業	上下水道課	上下水道課	配水管	配水管を改良する	水道管の布設替工事	水道事業報告書に記載	水道事業	
18	22-00-000057	赤谷地区飲料水供給施設整備事業	上下水道課	上下水道課	手道地区	浄水場を作り配水管を布設し安全・安定した水道水を供給する。	実施設計業務・配水管新設・ろ過施設設置	水道事業報告書に記載	水道事業	

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
18	22-00-000058	道路拡幅工事等にもなう 水道管移設事業	上下水 道課	上下水 道課	既設配水管	支障個所の移転	町道工事に伴う移設工事	水道事業報告 書に記載	水道事業	
18	22-00-000059	簡易水道連絡管布設事業	上下水 道課	上下水 道課	配水管布設	上羽場地区の水の供給を安定させる。	配水管布設工事	水道事業報告 書に記載	水道事業	
18	22-00-000060	緊急時配水管布設替事業	上下水 道課	上下水 道課	既設配水管	配水管の布設替	町道道路復旧工事に伴う水道管布設替工事	水道事業報告 書に記載	水道事業	
事業費合計								100,044,000	-	-

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 24 日

施策	19	下水道の整備	主管課	名称	上下水道課	関係課	
				課長	杉木 清一		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①生活排水を適正に処理し、利根川源流の水質を守る。	①町民 ②事業所	A 人口	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B 事業所数			事業所	1,535 (H18)	1,453	→	→		
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①生活排水を適正に処理し、利根川源流の水質を守る。		A 污水处理人口普及率	%	67.8	69.3	69.7	72.3		A、B) 数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。 污水处理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口)/総人口 下水道処理区域内人口/総人口
		B 下水道普及率	%	45.2	45.6	44.8	46.2		※污水处理人口普及率とは、合併浄化槽を含む污水处理施設処理人口の町人口に対する割合をいう。
		C 水洗化率	%	87.1	86.6	84.3	83.9		※下水道普及率とは、下水道処理区域内人口の町人口に対する割合をいう。
		D 利根川・赤谷川の水質	mg/l	0.5 0.5	0.7 0.8	0.6 0.9	<0.5 <0.5		C) 数値が高まれば、町民が生活排水を適正に処理しているといえるため成果指標とした。 水洗化人口(下水道接続人口)/下水道処理区域内人口 D) 数値が基準値より低ければ、利根川源流の水質が守られているといえるため成果指標とした。なお、基準地は利根川(月夜野橋)BOD=2mg/l以下、赤谷川(小袖橋)BOD=1mg/l以下。
		E							
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①河川などの水質汚濁防止のため、公共下水道への接続、農業集落排水への加入や合併処理浄化槽の設置に努める。 ②合併浄化槽設置者は、決められた法定検査を受け合併浄化槽の維持管理に努める。	1) 町がやるべきこと ①下水道の普及率を高めるために啓発活動を実施する。 ②合併浄化槽に対する補助体制を充実し運用する。 ③老朽化した施設を計画的に更新する。 ④下水道経営の健全化に努める。(一般会計から基準外繰入金を抑制する)

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>① 汚水処理人口普及率は平成22年度69.7%から平成23年度72.3%に2.6ポイント増加した。人口密集地以外での面的整備が難しいなか、合併浄化槽の普及率が上昇しているためと考えられる。合併浄化槽の設置率は、平成20年度40.9%、平成21年度43.1%、平成22年度44.7%、平成23年度48.8%と年々上がっている。設置費用に対する補助金を交付しているためと考えられる。特に平成23年度は県単独のエコ補助金制度が創設されたことにより、補助申請件数も増加している。</p> <p>② 下水道普及率は町全体の人口比で考えるので、区域内人口の減少などにより数値が変動することがある。平成23年度の下水道普及率は46.2%と平成22年度より1.4ポイント増加した。その要因は面整備にともなって供用区域内人口が増加したためと考えられる。</p> <p>※下水道処理区域内では、下水道への接続が義務づけられている。</p> <p>③ 水洗化率は平成20年度87.1%、平成21年度86.6%、平成22年度84.3%と年々減少している。平成23年度も83.9%と平成22年度より0.4ポイント下がっている。この要因は、処理区域内人口の減少と考えられる。</p> <p>④ 水質の尺度であるBODは、放流基準が15mg/lのところ、平成23年度平均は1.2mg/lとなっており、水源の町として水質保全の責任を果たしている。</p> <p>⑤ 一般会計からの基準外繰入額は、平成20年度87,836千円、平成21年度79,368千円、平成22年度62,770千円と年々減少している。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>① 下水道普及率は平成22年度44.8%であり、群馬県全体の49.3%よりも4.5ポイント低くなっている。群馬県内の市町村の中では12番目/35市町村であり、平成21年度と同じ位置である。近隣の市町村では、沼田市58.2%となっている。</p> <p>② 合併浄化槽設置については、群馬県内の設置数は平成22年度3,541基となっている。その内みなかみ町は平成22年度36基であり、平成23年度は53基となっている。</p> <p>③ 下水道処理施設から放流する水質(BOD)は、奥利根水質浄化センターの2.0mg/l(平成22年度事業年報(年間平均値)より出典)に対し、湯宿終末処理施設は1.0mg/lとなっており、非常に良好な状態である。この要因は、施設の運営が適切に行われている(ノウハウが蓄積されている)ため、下水道事業団等から研修視察が訪れるほどである。</p> <p>④ 水洗化率は、平成23年度83.9%であり、平成22年度84.3%から0.4ポイント低くなっている。近隣の市町村では、沼田市が92.1%(平成22年度末)となっている。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>① 都市計画区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がりを懸念して、接続したくない希望との両方がある。</p> <p>町民アンケートによると、自由記述欄には早期の下水道整備を求める意見が寄せられている。また、この施策に対する満足度は、満足14.2%、やや満足25.5%、やや不満11.7%、不満11.0%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>① 平成22年度に引き続き、受益者負担金の一括納付報奨金制度(15%割引)を推奨・啓発し、一括納付をする人の割合が増加したことで、滞納を未然に防ぐことができ平成23年度の収納率は100%である。平成23年度中のこの制度の利用率は、22軒中22軒で100%となった。</p> <p>② 公共下水道(月夜野(特環含む)・水上)区域内の管渠布設工事を実施し、整備面積が1.1ha広がった。これにより整備率も0.1ポイント上昇した。</p> <p>平成22年度68.2%(482.1ha/707.2ha)、平成23年度68.3%(483.2ha/707.2ha)</p> <p>③ 流域関連公共、特環公共下水道の維持管理事業は、処理施設の運転管理、ポンプ場・管路施設の適正な維持管理を実施したことにより、利根川の水質保全に寄与した。管路は、第2-1処理分区(上牧木ノ根地区)、第4-1処理分区(矢瀬公園西)、第5処理分区(後関反田地区)、川上、阿能川小分区等を整備した。</p> <p>④ 下水道施設の老朽化対策として水上中央幹線の管路更生工事を実施し、老朽化対策率(水上中央幹線に限る)を19.6%(128.2m/653.3m)とした。</p>		<p>① 基準外繰入額と起債残高を意識した経営を進めることで、下水道事業特別会計の健全化を進める必要がある。</p> <p>② 合併後6年が経過し、適正な料金体系や水準を検討する時期に来ている。</p> <p>③ 供用開始以後30年間が経過し施設の老朽化が深刻であるため、既存施設の調査を進めると共に長寿命化計画を策定し計画的に更新を行う必要がある。また、計画を策定することで、国の財政的補助(補助率1/2)を活用することができる。</p> <p>④ 下水道施設の県移管については、総合的に検討していく必要がある。</p> <p>※現在、県(下水道総合事務所)が管理している流域幹線は、旧月夜野、水上町界から南(下流)である。</p> <p>⑤ 幹線圧送管が1本であるため、事故等が発生した場合でも圧送管路の切り替えができない。2条管(補助管)の設置を検討する必要がある。</p>

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
19	23-00-000001	【繰出金】下水道事業特別会計	上下水道課	上下水道課	-	-	-	417,000,000		繰出金のため、評価対象外
19	23-00-000003	下水道事業消費税申告納付事業	上下水道課	上下水道課	下水道事業会計にかかった消費税	適正な下水道事業の運営	消費税確定申告事務	2,724,700	下水道事業	
19	23-00-000004	下水道料金賦課徴収事業	上下水道課	上下水道課	下水道使用者、使用料過誤納付者	料金徴収事務の迅速化と使用料の完納 また、過誤納付者への返還	納入通知書の発注、口座への振込み依頼、手数料の支払い事務、使用料過誤納付の還付事務、料金システムの使用料按分と支払い事務	1,476,838	下水道事業	
19	23-00-000007	流域下水道連絡協議会参画事業	上下水道課	上下水道課	流域関連公共下水道事業	連絡調整により、事業のスムーズな推進が図られる。	幹事会への出席、定例会の調整、負担金の支出、関係庶務	15,000	下水道事業	
19	23-00-000008	全国町村下水道推進協議会参画事業	上下水道課	上下水道課	下水道事業担当者	幹事会での連絡調整と研修会参加による情報の取得	総会・実務研修会への出席	17,000	下水道事業	
19	23-00-000009	日本下水道協会参画事業	上下水道課	上下水道課	下水道事業担当者	研修会等への参加による下水道事業の情報収集	総会・研修会への出席、下水道排水設備工事責任技術者試験申請受理・審査	97,590	下水道事業	
19	23-00-000010	公共下水道建設事業(月夜野地区)	上下水道課	上下水道課	下水道認可区域内未普及地区及び地区内住民	下水道未普及地区の解消	管路計画設計、積算、発注事務、現場監督及び地区説明会の対応、変更設計、竣工検査、精算事務	41,434,144	下水道事業	
19	23-00-000014	公共下水道建設事業(水上地区)	上下水道課	上下水道課	下水道認可区域内未普及地区及び地区内住民	下水道未普及地区解消	管路計画設計、積算、発注事務、現場監督及び地区説明会の対応、変更設計、竣工検査、精算事務	38,547,555	下水道事業	
19	23-00-000017	公共下水道維持管理事業(月夜野地区)	上下水道課	上下水道課	月夜野処理分区の下水道施設	常に汚水が速やかに流れるようにする。	・中継ポンプ場、マンホールポンプの定期点検、維持管理をしている。職員の事務としては、保守管理委託契約事務及び故障等の通報を受け、状況確認し関係者及び委託業者への対応を行う。	9,165,248	下水道事業	
19	23-00-000021	受益者負担金一括納付推進事業	上下水道課	上下水道課	公共下水道受益者	5年20回分割納入を基礎として徴収事務を行うが、途中で未納になる受益者もいる。一括納付をすることにより滞納者の減少につながる。	受益者負担金の賦課徴収、一括納付報奨金支払い	591,600	下水道事業	
19	23-00-000024	公共下水道維持管理事業(水上地区)	上下水道課	上下水道課	水上処理分区の下水道施設	常に汚水が速やかに流れるようにする。	中継ポンプ場、マンホールポンプの定期点検、維持管理をしている。職員事務としては、保守管理委託契約事務及び故障等の通報を受け、状況確認し関係者及び委託業者への対応を行う。	20,005,938	下水道事業	
19	23-00-000030	特環下水道建設事業(新治地区)	上下水道課	上下水道課	下水道区域内に居住する町民及びその家屋	当該地域の水環境の保全及び住環境の向上	公共樹設置工事及び樹引き工事	0円または他事業に合算	下水道事業	
19	23-00-000032	下水道老朽化対策・長寿命化事業	上下水道課	上下水道課	下水道管路施設	事故防止を含めた予防保全的な管理が行える。 ライフサイクルコスト縮小が図れる。	河川占用申請事務、積算、発注事務、現場監督、変更設計、竣工検査、精算事務	8,862,000	下水道事業	

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
19	23-00-000033	特環下水道維持管理事業 (新治地区)	上下水道課	上下水道課	特定環境保全公共下水道 猿ヶ京処理区の下水道施設	常に汚水が速やかに流れ、放流水質の確保による適 正な管理が図れるようにする。	湯宿週末処理場の管理委託事務、マンホールの補 修工事発注、光熱水費の支払い、修繕料の支払い、 処理場等用地借料の支払い	36,179,451	下水道事 業	
19	23-00-000038	流域下水道建設費負担事 業	上下水道課	上下水道課	流域下水道施設	下水が速やかに流れ終末処理場で適正に処理され るようにする。	建設負担金の支出 幹事会での協議	30,512,000	下水道事 業	
19	23-00-000039	流域下水道維持管理費負 担事業	上下水道課	上下水道課	流域下水道施設	流域下水道適切に維持管理し安定的な汚水処理に 努める。	維持管理費負担金の支出	141,812,000	下水道事 業	
19	23-00-000040	農業集落排水維持管理事 業	上下水道課	上下水道課	藤原下地区農集排水処理区 の下水道施設	常に下水道が速やかに排水・処理され、規定の放流 水質を保った状態で公共用水域へ放流する。	汚水処理場の定期点検、維持管理をしている。職員 事務としては、故障等の通報を受け、状況確認し関 係者及び委託業者への対応及び保守管理委託契約 事務を行う。	2,184,926	下水道事 業	
19	23-00-000041	農業集落排水連絡協議会 参画事業	上下水道課	上下水道課	下水道事業担当者及び地 区役員	総会による連絡調整と研修会参加による情報の取得	連絡協議会総会及び研修会への参加	35,000	下水道事 業	
19	23-00-000044	下水道事業企業償還事 業	上下水道課	上下水道課	下水道事業に伴う起債。	起債の残高と、毎年度の償還額を把握し、計画的に 償還できるようにする。	本年度の起債借入額の算定・申請・許可を経て、借 入申請、管理台帳の作成。既借入分の起債を計画に 基づき償還した。	523,398,055	下水道事 業	
19	23-00-000046	【予備費】下水道事業特別 会計	上下水道課	上下水道課	-	-	-	0	下水道事 業	予備費の ため、評 価対象外
19	23-00-000049	合併処理浄化槽普及推進 事業	上下水道課	上下水道課	供用開始・認可区域以外 で、合併浄化槽を設置す る住民	公共用水域の水質汚濁を防止し、衛生的な生活環 境の向上を目指す。	5人槽18基 6～7人槽11基 8～50人槽7基	20,309,825	下水道事 業	
19	23-00-000050	水洗便所改造資金貸付事 業	上下水道課	上下水道課	下水道供用開始区域内の 町民、家屋所有者	下水道への接続をし易くする。	下水道供用開始区域内の家屋所有者等に対して排 水設備工事費用に充てるための資金の貸付を行う。	0円または 他事業に合算	下水道事 業	
19	23-00-000051	下水道料金審議会事業	上下水道課	上下水道課	下水道料金審議会	下水道の経営状態や料金について、質問や意見を 出してもらい、審議会の答申を受ける。	特になし	0円または 他事業に合算	下水道事 業	
事業費合計								1,294,368,870	-	-

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 1 日

施策	20	環境衛生の推進	主管課	名称	環境課	関係課
				課長	須藤 信保	

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①町民 ②廃棄物	A	人口(外国人を含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B		ごみ総排出量	t	7,581	7,204	7,073	6,950	6,800	
C		し尿処理量	KL	6,750	6,109	6,693	7,121	7,200	
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①ごみを適正に処理し、ごみの減量と資源化を積極的に行う。 ②適正に処理される。		A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	72.7	72.0	-	86.3	
	B	町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系ごみ・生活系ごみ)	g	268 680	254 660	260 648	256 636		
	C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	59.0	59.0	59.9	60.0		
	D	不法投棄の認知件数	件	-	-	18	19		
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>①ゴミの出し方のルールを守り、きちんと分別する。</p> <p>②ごみの減量化に取り組む。</p> <p>③飼い主のマナーを守り、周囲に迷惑をかけるない</p> <p>④不法投棄は、土地の管理者が投棄されないように対応する。また、投棄された場合は撤去しなければならない。</p> <p>⑤公衆衛生その他公共の福祉の向上を図るため、埋葬、火葬及び改葬は適切に行う。</p>	<p>1)町がやるべきこと</p> <p>①ごみの分別・リサイクル・リユース・減量化・適正処理のための周知・啓発を行う。</p> <p>②ごみを適正に収集・処理する。</p> <p>③去勢、避妊手術費制度の拡充や犬の登録制度の充実、狂犬病予防対策の促進を図る。また、動物愛護意識の普及、啓発などにより、飼い主のマナーの向上に努める。</p> <p>④不法投棄の摘発(県・警察)、防止・パトロール・回収(町)</p> <p>⑤公害防止の啓発及び調査・指導(騒音、振動及び臭気に関すること)</p> <p>⑥「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく、埋葬、火葬及び改葬の許可、並びに不明者の埋葬及び火葬。</p> <p>⑦町営火葬場の設置及び運営、並びに町有墓地の管理。</p>

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成21年度72.0%、平成23年度86.3%と14.3ポイント増加している。具体的な取り組みとしては、「雑がみ(不要なパンフレット・包装紙など)を分別し、資源収集に出す」が54.5%と最も高く、「マイバックを利用するなどして、包装やレジ袋を断る」45.1%、「飲料用パックや食品トレイなどを店頭回収に出す」35.3%、「生ごみを堆肥化する」33.1%と続く。雑がみの資源化に新たに取り組みようになった人が増加したのではないかとと思われる。年齢別にみると、「雑がみ」や「堆肥化」は高齢であるほど取り組んでいる傾向にあるが、「マイバック」や「店頭回収」は30歳代で高くなっている。地区別にみると、水上地区で「使い捨て商品」、「生ごみを堆肥化する」が低い割合となっている。</p> <p>②町民1人1日あたりのごみ排出量(生活系ごみ)は、平成20年度680g、平成21年度660g、平成22年度648g、平成23年度636gと年々減少している。①の取り組みが浸透してきた結果と考える。</p> <p>③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成20年度59.0%、平成21年度59.0%、平成22年度は59.9%、平成23年度60.0%と年々増加している。これは、住民の意識の高まりにより、分別が進んだことによるものと思われる。</p> <p>④不法投棄の認知件数は、平成22年度18件、平成23年度19件と横ばいである。地デジ化によるテレビの不法投棄が増加すると予想されたが、抑制されている。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①内閣府の「環境問題に関する世論調査(平成21年6月調査)」によると、全国的には、「マイバック」62.0%(町45.1%)、「店頭回収」48.5%(町35.3%)、「生ごみの堆肥化」16.4%(町33.1%)、「使い捨て商品」16.3%(町22.7%)、「リサイクルショップ」16.1%(町21.0%)となっている。</p> <p>②町民1人1日あたりのごみ排出量は、平成22年度648gと県下でも7番目で、全国平均697g、県平均808gに比較して低い。これは町民の分別意識、ゴミ袋の有料化が影響していると考えられる。</p> <p>③リサイクル率は、平成22年度全国平均20.8%、県平均14.8%であり、町の59.9%はかなり高い水準にある。県下でも2番目(1位 板倉町65.8%、3位 神流町51.1%)に高い。要因は、RDF(固形燃料)化によりリサイクルが進んでいるためである。</p> <p>④県内の不法投棄苦情件数は、公害等調整委員会の「公害苦情調査報告書」より平成20年度257件、平成21年度276件、平成22年度281件であり、県内自治体数での平均を算出した場合でも、平成20年度6.8件、平成21年度7.7件、平成22年度8.0件となり増加傾向にある。ただし、都市部と比べて山岳部は不法投棄されやすいので一概に比較はできない。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①可燃ゴミ袋(処理費を転嫁)が高いという声が少なくなっている。これが分別、減量に繋がっていることを町民が認識してきていると思われる。また、一人当たりの排出量を下げている。</p> <p>②可燃ゴミの集積場所の増加、収集日の増加を望む声がある。</p> <p>③放射線物質の影響による住民不安の声がある。</p> <p>町民アンケートによると、自由記述欄にはごみ袋の値下げや粗大ごみの収集を求める意見が寄せられている。また、この施策に対する満足度は、満足7.5%、やや満足30.4%、やや不満8.2%、不満3.3%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①平成22年度に開始した「ゴミ分別ステーション」を、ホテルまつり、みなかみ祭り、おいで祭り、町民体育祭等各イベントで設置し、分別によるゴミ排出の啓蒙活動を積極的に展開したことにより、住民の意識向上の醸成が図られていると推測できる。</p> <p>②電気式生ゴミ処理機、コンポスター設置補助を行った(平成21年度48件455千円、平成22年度34件690千円、平成23年度45件504千円)。家庭で生ごみを処理することで、ごみの排出量やアメニティパークでのごみ処理経費を抑えることができる。(処理過程において、生ごみの水分をとばすために多くの灯油を燃焼させる必要がある。)</p> <p>③平成21年度より、奥利根アメニティパークにおいて、家電ゴミ特別回収(テレビ、冷蔵庫、エアコン、洗濯機)を年1回実施し、平成23年度は164台回収した。</p> <p>④し尿処理施設の運営方法で、平成23年2月より、処理した汚泥を乾燥させずに資源リサイクルセンターへ搬入処理する形態に変更し、乾燥汚泥設備にかかる経費を削減できたことは評価できる。</p> <p>⑤平成23年度より資源ごみの集団回収制度を開始し、5団体で約9,370キログラムの回収が行われた。</p>		<p>①可燃ゴミをRDF(固形燃料)により資源化していることを住民が十分認識していないため、燃えるごみへの資源化できる布、雑紙の混入率が平成21年度62.8%、平成22年度43%、平成23年度40%を占めている。これらを分別してもらえればRDF施設の運転コストが縮減できる。この周知啓発が重点課題である。</p> <p>②ゴミは資源である。この教育をしなければ、不法投棄、ゴミのポイ捨て、ゴミの減量にはつながらない。</p> <p>③放射性物質の影響による住民の不安解消のため、放射性物質測定を引き続き継続していく必要がある。</p> <p>④衛生処理施設である奥利根アメニティパークの老朽化が課題となっている。</p> <p>⑤水上・新治両地区にある火葬場の老朽化が進んでおり、今後のあり方を検討する必要がある。</p> <p>⑥旧衛生センター解体を、早期に完了させる必要がある。</p>

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
20	24-00-000001	公害対策事業	環境課	環境課	町民。	安心して暮らせる町をつくる。	特定施設の騒音振動測定。 高速道路・一般道の騒音測定。 公害・野焼き発生時の対応(県と連携) 光化学オキシダント濃度の観測。 新幹線騒音振動測定。	1,307,343		
20	24-00-000002	環境審議会運営事業	環境課	環境課	環境の保全等に関する基本的な事項の案件	案件を調査審議する。	環境審議会の開催	93,483		
20	24-00-000003	犬・猫等衛生対策事業	環境課	環境課	町内で犬を登録している人	動物飼育上の問題を防止する	①飼い犬の登録事務および狂犬病予防注射事務。 ②犬・猫の避妊・去勢手術助成事務。 ③犬猫の死骸収容。 ④迷い犬の保護。(保健所と連携) ⑤野良犬の捕獲。	1,654,892		
20	24-00-000004	不法投棄対策事業	環境課	環境課	みなかみ町内	不法投棄されたゴミが無い町	不法投棄に関する問い合わせに対し、現地確認をし対応した。ポイ捨て程度なら回収・分別・処理。悪質なら情報提供を呼び掛ける看板を一定期間置き、情報収集。進展がない場合は撤去・処理。大きな問題に関しては県と連携して改善に向け取組んだ。	226,745		
20	24-00-000005	生ゴミ処理機購入費補助事業	環境課	環境課	町内の世帯	生ゴミの自家処理、または堆肥化を行うことによりゴミ処理施設への負担を軽減する。ゴミ資源化を促す。	広報および回覧で電気式生ゴミ処理機、生ゴミ処理容器、水切りバケツを斡旋。広報・回覧による補助金制度の周知。	335,800		
20	24-00-000006	塵芥収集事業	環境課	環境課	町民や町内事業所のごみ	1. 町民及び町内事業所から出るごみの分別を向上させ、計画的にスムーズに収集・運搬すること。	1. ごみ関係請求業務 2. ごみ集塵箱の作成及び設置 3. ごみ収集委託事務 4. ごみ関係統計事務 5. ごみ搬入受け付け事務6. 警察への捜査協力事務 7. 収集運搬許可及び浄化槽清掃業許可事務 8. ごみ指定袋契約管理事務9. 収集車輛維持管理業務10. 臨時職員管理業務	78,362,424		
20	24-00-000007	奥利根アメニティパーク施設管理事業	環境課	環境課	町内から発生する一般廃棄物	一般廃棄物を適正処理に係わるエネルギーを軽減する	アメニティパークの総合的な管理運営	69,496,709		
20	24-00-000008	燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業	環境課	環境課	町民・来訪者 (一般家庭よりの可燃ごみ及び事業所・宿泊施設等からの可燃ごみ)	日常生活の中で排出される可燃ごみを収集・処理すること、並びに粗大ごみ等の直接搬入を受け入れ処理、処分する事で町民の最低限の環境衛生を維持する。	固形燃料化施設が正常に良好に稼働できるよう日々の保守管理の状況把握。 工事施工箇所の老朽化の確認、適切な工事のための	261,465,750		
20	24-00-000009	資源ごみ等リサイクル事業	環境課	環境課	住民から搬入された粗大ゴミ、資源ゴミ	搬入されたゴミの適切な処理	1粗大ゴミ処理 2カン処理 3ビン処理 4ペットボトル処理	31,223,555		
20	24-00-000010	し尿・浄化槽汚泥処理事業	環境課	環境課	し尿	し尿処理施設を適切に維持管理する。	町民の家庭で発生する、し尿・浄化槽汚泥をし尿処理施設にて適切な処理水にするため(各種機器・計装機器・水質検査)の維持管理する。	49,196,248		
20	24-00-000011	旧衛生センター管理事業	環境課	環境課	ア 対象施設 イ 周辺住民(後閑区、真政区)	ア 施設の解体数 イ 周辺住民の不安解消	ア・解体工事(中央管理棟、し尿IZ施設、工作室) ・し尿汚泥焼却施設内調査 イ 点検業務	27,090,000		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
20	24-00-000011	旧衛生センター管理事業 (繰越明許分)	環境課	-	-	-	-	8,925,000	繰越明許	現年分で 評価
20	24-00-000013	資源ごみ集団回収推進事 業	環境課	環境課	行政区、老人クラブ、婦人 会、育成会等の町民で組 織されている営利を目的と しない団体。	ごみが資源となりリサイクルが行われ、ごみの減量 化、地球温暖化の防止につながり、地域のコミュニ ティづくりも図れる。	回収団体の登録、搬入時の計量証明書発行・記録 管理。広報や回覧で周知を図り、各種団体の会議に 出向いて説明や参加の呼びかけをした。	0円または 他事業に合算		
20	24-00-000014	利根沼田広域圏火葬場斎 場費負担事業	環境課	環境課	広域斎場「ぬまた聖苑」の 利用者、主に月夜野地区 住民	主に月夜野地区の住民の、公衆衛生その他公共の 福祉の向上を図る。	広域圏火葬場斎場費の負担行為	5,980,000		
20	24-00-000015	水上火葬場管理運営事業	環境課	環境課	火葬場利用者	円滑な事業の実施	火葬場運営に係る事務、火葬炉の保守点検、再燃 焼炉の部分補修を行った。 町有墓地で1区画の返還があったので、新使用者 を抽選で決定した。	8,866,534		
20	24-00-000016	新治火葬場管理運営事業	環境課	環境課	火葬場利用者	円滑な事業の実施	火葬場運営に係る事務、火葬炉の保守点検 新治火葬場では、火葬炉台車の打替と落雷により 火葬炉の自動扉が故障し修理を行った。	0円または 他事業に合算		
20	24-00-000017	火葬執行費補助事業	環境課	環境課	住民登録が旧水上町、旧 新治村地区の人	希望通りの日程で火葬できる。	火葬執行補助の事務手続き	0		
20	24-00-000018	埋火葬許可事業	町民福 祉課	町民福 祉課	死亡・死産者	埋火葬に必要な許可証をスムーズに入手できる 死亡・死産後に必要な諸手続きが遅滞なく行える	死亡・死産届に基づき埋火葬許可証を発行	0円または 他事業に合算		
20	24-00-000019	【基金】奥利根アメンティ パーク維持管理基金	環境課	環境課	-	-	-	29,199		基金のため、評価 対象外
20	24-00-000020	放射線量低減対策事業	環境課	環境課	・町内における放射性物 質に汚染された土地、建 物及び工作物	・環境中における空間放射線量の減少	・町内各地の放射線量測定 ・測定結果取りまとめ及び公表 ・対策説明会等への参加 ・対応策の検討等	0円または 他事業に合算		
事業費合計								544,253,682	-	-

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 8 日

施策	21	観光の振興	主管課	名称	観光課	関係課
				課長	真庭 敏	

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①町外の人	A	関東甲信越静の人口	千人	→	→	51,759	→	
B									
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①町に何度も訪れ、消費する。		A	観光客数(日帰り・宿泊)	千人	3,231 1,133	3,152 1,136	2,944 1,101	3,098 1,097	
	B	入湯客数(入湯税申告)	千人	1,343	1,270	1,375	1,229		
	C	観光消費額	百万円	20,455	20,964	19,840	19,951		
	D								
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>&lt;住民&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①観光地であることを認識し、自信や誇りを持ってもらう。</li> <li>②観光ボランティアなどに積極的に参加する。</li> <li>③地域をきれいにする。環境整備に協力する。(花植え、清掃活動等)</li> <li>④観光客に親切な対応を心がけてもらう(観光案内など)。</li> </ul> <p>&lt;観光関係者&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑤主体的な観光まちづくり(観光素材の発掘、企画、提案など)</li> <li>⑥観光関係者・事業者同士の連携</li> <li>⑦情報の発信(PR、キャンペーン、イベント等)</li> <li>⑧観光客に対して「もてなす」の気持ちを表現する。</li> </ul>	<p>1) 町がやるべきこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①観光資源の品質を管理する(整備、規制、保護など)。</li> <li>②観光関係団体との連携連絡調整、支援</li> <li>③観光施設の維持管理</li> <li>④観光振興策の企画立案</li> <li>⑤情報の発信(PR、キャンペーン、イベント等)</li> <li>⑥国県との協力体制により観光振興を図る。</li> <li>⑦インバウンド(外国人観光客の誘客)を国、県と連携して推進する。</li> </ul> <p>2) 国・県がやるべきこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①補助金による支援</li> <li>②県と市町村の協働による施設整備等(広域観光の推進)</li> <li>③インバウンド、観光キャンペーン等について主体的に推進</li> <li>④県内観光地の連携・ネットワーク作り</li> <li>⑤観光振興に係る規制緩和</li> </ul>

<p>1. 施策の成果水準とその背景・要因</p> <p>1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>① 日帰り観光客の推移 平成20年度3,231千人、21年度3,152千人、22年度2,944千人、23年度3,098千人と全体としては年々減少傾向にあったが、平成23年度は22年度を上回った。その要因は、景気の悪化による消費行動の縮小などの他、特に平成23年3月の東日本大震災の影響と原発事故による放射能汚染の風評被害により日帰り観光客が減少する要素はあったが、平成23年の7～9月に展開された「群馬DC」により、東日本大震災のマイナス要素を打ち消して22年度の実績を上回る結果となった。一方、スキー客の減少による日帰り温泉利用率低下する傾向にあったが、23年度の冬は降雪に恵まれ、町内のスキー場の入込客数は久しぶりに前年を19%上回る結果となった。</p> <p>② 宿泊観光客の推移 平成20年度1,133千人、21年度1,136千人、22年度1,101千人、23年度1,097千人と全体としてはわずかな減少傾向にあり、平成20年度を100とすると21年度は100.3、22年度は97.2、23年度97.0となっている。平成22年度では「プレ群馬DC」、23年度は本番の「群馬DC」と予算を増額して取り組んだが、プレDC、本番DCの期間中については、増客となったが年間をとおした場合には増加となったとは言えない。マイナス要素としては何とんでも平成23年3月の東日本大震災、原発事故の影響が大きいと考えられるが、平成23年5月から町単独で実施した「エンジョイみなかみ商品券プラン」、みなかみ町観光協会が実施した「ゴールデンウィーク町民感謝プラン」、群馬県が実施した「ぐんまの温泉宿泊割引プラン」、群馬県観光国際協会が実施した「がんばれ日本！ぐんまの温泉プラン」などにより一定の効果があつたと考えられる。また、他県との比較では、本県では平成23年7～9月に「群馬DC」が実施されたことにより、栃木県、茨城県、千葉県と比較すると群馬県の観光客の回復が格段に早かった。年間実績では東日本大震災等のマイナス要素を打ち消して平成22年度に近い結果となった。</p> <p>③ 観光消費額の推移 平成20年度20,624,618千円、21年度20,963,935千円、22年度19,840,129千円、23年度19,951,028千円（県未発表）であり、平成20年度を100とすると、21年度101.6、22年度96.2、23年度96.7で、平成23年度から徐々に回復しつつある。これらの観光消費額の推移については、②の観光宿泊客の推移と重なることから、記述については省略する。</p>	<p>2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>① 日帰り観光客数 群馬県の発表では、平成23年度の県全体での日帰り客数は51,620,800千人で対前年比1,034,200千人2.0%の減となっている。これは23年度の「群馬DC」の取り組みにより一定の増客効果はあったが、23年3月11日の東日本大震災と原発事故等による影響が大きかったと考えられる。</p> <p>② 観光入込客数(日帰り+宿泊) 県内9大温泉地の平成23年度の状況は、草津2,686千人1.18%の増、水上2,147千人6.8%の減、伊香保1,467千人4.7増、四方326千人3.8%の減、老神150千人5.1%の減、碓部197千人7.0%の減、やぶ塚38千人8.3%の減、猿ヶ京186千人17.5%の減、万座526千人2.3%の減となっている。水上温泉と猿ヶ京温泉が9大温泉地の中で占める割合は30.2%である。平成23年度の「群馬DC」が展開された7～9月における9大温泉地の入込みデータ(対前年比)では、草津99.9%、伊香保105.3%、四万101.8%、水上105.3%、猿ヶ京93.6%であった。</p> <p>③ 観光消費額 県全体の平成23年度の観光消費額は、185,236百万円で対前年比3.3%の減となっている。日帰り客の消費総額は100,487百万円で4.0%の減となっている。また、宿泊客の消費額は84,749百万円で2.5%の減となっている。ちなみに、みなかみ町の日帰り客の消費総額は8,537百万円、宿泊客の消費額は11,414百万円で、消費総額は19,951百万円で、対前年比0.6%の増で、県全体の10.8%を占めている。</p> <p>④ 1人当たりの観光消費額 県全体の平成23年度の日帰り客消費額は1,947円で、前年より40円の減であり、1人当たり宿泊消費額は11,908円で前年より235円の減となっている。観光消費額(日帰り+宿泊)が多い市町村は草津町11,870円、安中市6,042円、みなかみ町4,755円、嬭恋村4,556円となっている。一方消費額の少ない市町村は、吉岡町221円、邑楽町246円、明和町300円、千代田町335円、みどり市489円である。(観光消費額/観光入込客数)</p> <p>⑤ 日帰り客と宿泊客の割合 みなかみ町の日帰り客と宿泊客の割合は、日帰り73.9%に対して宿泊26.1%となっている。草津町の場合は、みなかみ町とは対照的に日帰り35.3%、宿泊64.7%となっている。</p>	<p>3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>住民の期待というよりも、宿泊事業者あるいは観光客を主体とする飲食業・小売業事業者が、どう感じているかを記述するとすれば、バブル期の入り込みを基準にすれば、現在の観光客の入り込み状況では、関係者の期待よりも低いということになると思うが、行政で対応すべき範囲と事業者自ら実施すべき範囲の線引きができないことから、期待水準に対する評価については担当課としては判断がしにくい。また、観光振興については、入り込み結果が基本指標となることから、観光客が増えなければ期待水準を満たしているとは言えないのではないかと、入込実績が全てと言わざるを得ない。これらのことから、観光協会の意見を参考にして以下を記述する。観光協会としては、平成23年度における教育旅行の農家民泊を行っている農家が55軒となり、それに比例して受け入れ人数も増加していることから、農家が観光との連携に期待しているものと考えられる。また、月夜野地区のホテル観賞では年間2万人が訪れており、ホテルを保護育成している住民にとっては、観光との連携について期待しているものと考えられる。更に観光協会の農園部会では、平成23年から「ゆうバック」でりんご3,000バックを販売したが、発売開始から数日で完売した。このようにみなかみ町の知名度とも相まっており、特に農家は観光と連携に期待していると考えられる。</p> <p>町民アンケートによると、自由記述欄には、観光施設の整備や名物やイベントの企画・開発、外国からの誘客や交通の利便性の活用などに関する意見が多数寄せられている。また、この施策に対する満足度は、満足5.2%、やや満足21.3%、やや不満16.2%、不満7.7%となっている。</p>
<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>①平成22年4月からDC推進室を設置してDC本番に対応した。DCのオープニングイベントとして「谷川岳ウィーク」の実施。「星の鑑賞会」では当初44日を計画したが、悪天候による中止が9日あり最終的に催行35日、延べ8,743人となった。また、JR東日本の協力を得て吉永小百合を起用したPRポスターが首都圏主要駅に掲出され注目を集めたことも要因として考えられる。</p> <p>②銀座「ぐんまちゃん家」に町職員を向かわせた(平成21～22年度)ことで、テレビ、ラジオ・雑誌等のメディアやエージェン等の取材も増え、みなかみ町を広く宣伝することができた。また、「ぐんまちゃん家」で年一回行う旅行エージェン、雑誌出版社、記者等を対象とした情報交換会である「サロンド・G」によって多くの情報発信、メディアへの露出に繋がったと考えられる。また、観光商工課、観光協会の負担としては職員の取材対応などで済むことから、費用もわずかであった。新企画商品の開発とも相まって平成23年度の観光商工課の取材対応日数は49日、首都圏などでのキャラバン・PRは84日行った。</p> <p>③JR東日本高崎支社との連携により蒸気機関車のD51、C61、C57の単独運行の他に、C61とD51の重連イベント、SL同士のすれ違いイベント、C61誕生記念号など計63本が運行され、およそ25,000人をみなかみ町へ運んだことになる。一方客車内では女将の姿による温泉まんじゅう、ブルーベリー、りんごなどのプレゼントの実施、転車台付近ではの物販、抽選会なども行った。特にSLの運行によって水上駅前は賑わった。町内でもイベントが多数開催されるとともにアウトドアスポーツと夏とみなかみ町がうまくマッチして、DC期間中の目標である5%の増客を達成できた。7月末の台風による豪雨の被害が無ければ更に増客がなかった。</p> <p>④3月11日に発生した東日本大震災と原発事故による電力不足、放射能汚染の風評被害により宿泊のキャンセルが相次いだため、県は県内温泉地と連携した「ぐんまの温泉地・観光地宿泊割引プラン」を展開して観光客の減少に対応したが、みなかみ町は県とは別に観光協会、商工会の会員がそれぞれ費用負担する形で「みなかみエンジョイ商品券プラン」を実施し、販売枚数20,542枚、額面2,054万円を発行した。この事業全体の決算額は2,082万円となった。利用者の数は計画を下回ったものの著しく入り込み客が減少していた時期においては一定の集客効果があった。</p> <p>⑤教育旅行への取り組みについては、ふるさと雇用再生特別基金事業として、教育旅行の取り組み、歴史を活かす取り組み、食をテーマにした新商品の開発など3分野の取り組みを行った。中でも教育旅行の受け入れについては、平成21年度は延べ226人(泊)、22年度は延べ3,007人(泊)、23年度は延べ10,839人(泊)と、福島県方面で農業体験等を行った学校が、放射性物質の影響により群馬県方面に変更した要因もあるが、受け入れ農家での対応が好評であったことから著しく増加している。今後は、更なる受入内容の充実と受け入れ体制(事務局)の整備が必要である。</p> <p>⑥赤沢スキー場については、降雪に恵まれたこともあるが、「赤沢スキー場活性化委員会」による取り組みがなされたこともあり、入込客数は対前年比170%、17年度は8,098人に次ぐ7,377人となり、売り上げも17年度の1,547万に次ぐ1,030万円を記録した。</p> <p>⑦22年度に「ぐんまちゃん家」をとおして「ミシュラン・グリーンガイド」の調査員がみなかみ町に入り、2011年版で谷川岳5つ星、たくみの里、水上温泉が登録となったことから、タイ、シンガポールの旅行雑誌でも取り上げられた。なお、グリーンガイドは草津温泉のみの掲載であった。</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>① みなかみ町観光協会との連携・役割分担 みなかみ町観光協会は、観光関係事業者を代表する団体であり、引き続き観光協会と連携して観光振興を図る必要があるが、観光協会は以前にも増して主体的に観光施策を展開する必要がある。「群馬DC(H23)」をきっかけに、地元の観光関係団体や地域の有志が小規模ではあるが主体的にイベント等を開催して地域の魅力や発信力向上ようになってきており、町としてはこれらの地域の活動を支援して定着させる必要がある。また、観光協会の人材育成と能力向上など、執行体制を強化する必要がある。</p> <p>② 着地型(反義語:発地型)へ転換 旅行会社が募集して観光地へ送り込む従来の発地型観光の魅力が弱まっている。今後、観光を推進するためには地元からの情報発信が重要となることから、地域自らがまだ知られていない地元の情報を発信して地域に訪れていただくようにすることが必要である。平成23年から着地型の「オンパワ」の開催に取り組み、小規模なイベントを数多く実施して参加者から好評を得ていることから、観光協会、商工会と連携してこのような取り組みを継続して支援する必要がある。</p> <p>③ 町有観光施設整備の必要性 最近の観光傾向としては、自然や環境に関心が高まっていることから、自然の中でのトレッキングや散策、自然体験などが注目されている。このようなことから、遊歩道等の整備、アメニティ環境の整備が求められている。また、当然の事であるが安全・安心に配慮した施設の維持管理も必要ではない。</p> <p>④ 「アフター群馬DC」である「ググっとぐんま観光キャンペーン」の取り組み みなかみ町では、東日本大震災の影響を受ける中「群馬DC」期間中の取り組み目標である「5%増」を達成できた。この取り組みを切っ掛けに地域住民自らが主体的に取り組む必要性を自覚し、徐々にではあるが自分たちでできることから連携して取り組み、地域ならではの魅力を向上させようとする活動が出てきた。群馬DCと同じ期間に「ググっとぐんま観光キャンペーン」が展開されることから、このキャンペーンを地域主体で取り組む意識変革の仕上げとして位置づける。</p> <p>⑤ インパウンドの取り組み 観光は、国の成長戦略の一つとして新たな「観光立国基本計画」を2012年3月30日閣議決定した。群馬県でも近年急速に経済成長する東アジアの活力を取り込むための「群馬県国際戦略」を策定(3月)。市町村と連携し資源の魅力等を総合的に発信し、群馬ブランドの確立をめざすとしている。少子高齢・人口減少社会を迎え、観光入込客の減少など、地域経済の閉塞状況を打破するため、外国人観光客を誘客するための体制の強化(インパウンド推進)は、これまで以上に重要性を増している。本町の立地条件(首都圏近接性)や温泉、フルーツ、アウトドア、スキー等の豊富な観光資源を海外にアピールする好時期であり、受入環境整備等の施策を積極的に進める必要がある。</p>	

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
21	15-00-000017	矢瀬親水公園管理運営事業	地域整備課	地域整備課	矢瀬親水公園	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態の確保	水道光熱費・委託費・借地料の支払い業務 直営管理(草刈り作業・芝刈り作業)・利用者からの電話対応など。	6,210,573		
21	15-00-000017	矢瀬親水公園管理運営事業(繰越明許分)	地域整備課	-	-	-	-	1,995,000	繰越明許	現年分で評価
21	15-00-000020	阿能川親水公園管理運営事業	地域整備課	地域整備課	・阿能川親水公園(浄化槽)	・親水公園(浄化槽)を適切に管理する。	・業者の手配。 ・契約手続き。 ・委託料の支払。	76,404		
21	15-00-000023	須川川親水公園管理運営事業	地域整備課	地域整備課	須川川親水公園(遊神館前)	須川川親水公園維持管理を地元の活性化委員会に委託することで適正な維持管理を行う。	親水公園施設維持管理を入須川活性化委員会へ委託し実施した	50,000		
21	15-00-000027	湯桧曽足湯施設管理運営事業	地域整備課	地域整備課	湯桧曽地区足湯施設	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。	水道光熱費やトイレ委託費の支払い業務 直営管理(足湯清掃作業)など。	0円または 他事業に合算		
21	15-00-000028	湯原温泉公園管理運営事業	地域整備課	地域整備課	湯原温泉公園	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。	水道光熱費の支払い業務など	0円または 他事業に合算		
21	15-00-000028	湯原温泉公園管理運営事業(繰越明許分)	地域整備課	-	-	-	-	500,000	繰越明許	現年分で評価
21	25-01-000001	観光協会運営費補助事業	観光商工課	観光課	みなかみ町観光協会	観光協会が円滑に運営されることにより、みなかみ町の観光振興につながる	補助金交付申請書の受理、補助金交付、補助金実績報告の受理	19,450,000		
21	25-01-000003	県温泉協会参画事業	観光商工課	観光課	群馬県温泉協会	県内の温泉利用及び調査にあたって、十分な運営ができ、温泉利用者への情報提供を行う。	群馬県温泉協会の事業実施にあたって必要な負担金の支払いをおこなった。	80,000		
21	25-01-000004	群馬県観光国際協会参画事業	観光商工課	観光課	群馬県観光物産国際協会	群馬県観光物産国際協会が円滑に運営される	群馬県観光物産国際協会の事業実施にあたって必要な負担金の支払い	2,200,000		
21	25-01-000005	日本ロマンチック街道ステッカーラリー事業	観光商工課	観光課	日本ロマンチック街道協会	日本ロマンチック街道協会の運営が成り立ち、ステッカーラリー事業等が開催できる。	日本ロマンチック街道ステッカーラリーの開催	308,000		
21	25-01-000006	観光看板・モニュメント等維持管理事業	観光商工課	観光課	国内からの観光客	みなかみ町の魅力を知ってもらう	設置物状況確認、賃貸借契約の締結、賃貸料、委託料の支払い	180,000		
21	25-01-000006	観光看板・モニュメント等維持管理事業(繰越明許分)	観光商工課	-	-	-	-	353,850	繰越明許	現年分で評価

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
21	25-01-000008	国民保養温泉地協議会参画事業	観光商工課	観光課	国民保養温泉地協議会	国民保養温泉地協議会が円滑に運営される	パンフレット作成・インターネット広報 負担金支払い事務	45,000		
21	25-01-000010	全国観光所在地市町村協議会参画事業	観光商工課	観光課	全国観光所在地市町村協議会 加盟市町村	全国観光所在地市町村協議会が円滑に運営されている (地域住民及び観光客にとって、魅力ある地域社会の構築の実現を図るため)	負担金支払い事務	8,000		
21	25-01-000011	日本さくらの会参画事業	観光商工課	観光課	日本さくらの会	日本さくらの会が円滑に運営されている (全国でのさくらの配布数)	日本さくらの会の事業実施にあたって必要な負担金	5,000		
21	25-01-000012	日本温泉管理士会参画事業	観光商工課	観光課	日本温泉管理士会	日本温泉管理士会負担金が円滑に運ばれている (町民、観光客が温泉に関する知識を向上させる)	日本温泉管理士会の事業実施にあたり必要な負担金の支払い事務をおこなった	0円または 他事業に合算		
21	25-01-000013	日本温泉協会参画事業	観光商工課	観光課	日本温泉協会	国内の温泉利用及び調査にあたって、十分な運営ができ、温泉利用者への情報提供を行う。	日本温泉協会の事業実施にあたって必要な負担金の支払いをおこなった。	70,000		
21	25-01-000014	日本観光協会参画事業	観光商工課	観光課	日本観光協会	国内の観光振興の発展	日本観光協会の事務実施にあたって必要な負担金の支払い事務	295,000		
21	25-01-000015	尾瀬交通対策協議会参画事業	観光商工課	観光課	尾瀬交通対策連絡協議会	尾瀬交通対策連絡協議会の運営が適切に運営され、尾瀬鳩町峠の交通規制の情報交換が可能となる。	尾瀬交通対策連絡協議会出席 2回 尾瀬交通システム検討委員会出席 1回	80,000		
21	25-01-000017	「道の駅」連絡会参画事業	観光商工課	観光課	町内の道の駅(月夜野矢瀬親水公園・たくみの里・水紀行館)	「道の駅」連絡協議会が円滑に運営され、情報を得る事により、施設利用者に対するサービス向上が図られる。	・「道の駅」連絡協議会から発信される情報を、町内の道の駅(月夜野矢瀬親水公園・たくみの里・水紀行館)と共有するため、伝達する。 ・パンフレットの作成	180,000		
21	25-01-000020	観光情報広告宣伝事業	観光商工課	観光課	町民 国内観光客	各種キャラバンや観光宣伝により、みなかみ町に魅力を知ってもらう。	サロンドG、観光キャンペーン、観光物産展 雑誌記者アテンド等、各イベント参画	8,079,269		
21	25-01-000022	雪国観光圏事業	観光商工課	観光課	町民 国内観光客 海外観光客	広域観光圏を通してみなかみ町の魅力を知ってもらう。	各種会議参加、各事業連絡調整、フリーペーパー発行、各種事業参画、負担金処理	462,800		
21	25-01-000023	歴史を活かしたまちづくり事業	観光商工課	観光課	観光客 町民	文化財の由来やそれにつながる歴史上の人物の魅力を知ってもらう。	名胡桃城址案内所展示資料作成、歴史ガイドの会運営補助、真田街道推進機構マップ作成	496,100		
21	25-01-000024	DESTINATIONキャンペーン事業	観光商工課	観光課	(ア) 国内観光客(指標は関東地方人口としている) (イ) 観光客(国内外問わず) (ウ) 町民(外国人含む)	(ア) みなかみ町の魅力を知ってもらう (イ) 国内からの観光客に、みなかみ町の魅力を知ってもらう	(ア) 観光素材のとりまとめ (イ) 全国宣伝販売促進会議参加(H22のみ) (ウ) 観光キャラバンへの出展 (エ) 旅行雑誌記者・AGT等への情報提供PR その他各種イベント開催の支援 等	39,405,773		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
21	25-01-000025	スキー場連絡協議会運営事業	観光商工課	観光課	各イベント会場への来客者	エリア内スキー場への来客者の増加	PRチラシの作製及び配布 イベントへの参加 シーズン券モニター	315,000		
21	25-01-000029	観光イベント誘致・開催支援事業	観光商工課	観光課	日本リバーベンチャー大会参加者	利根川源流の町「みなかみ」のブランド力アップ。	大会PR・パブリシティ活動。 リバーベン実行委員会との調整。 当日の運営補助。	3,440		
21	25-01-000035	まちの駅連絡協議会運営事業	観光商工課	観光課	まちの駅連絡協議会	まちの駅連絡協議会を円滑に運営し、観光客におもてなししてもらう みなかみ町の魅力を知ってもらう	まちの駅整備に関する事。 全国まちの駅物産販売調整事務。 負担金支払い事務。	60,000		
21	25-01-000037	城西学園学園祭出店事業	観光商工課	観光課	ア 国内からの観光客 イ 城西学園祭来場者	ア みなかみ町の魅力を知ってもらう	10月に開催の城西学園祭において、町の特産品と観光PRを実施。	0円または 他事業に合算		
21	25-01-000038	観光客動態調査事業	観光商工課	観光課	観光客	年間を通じおおよその観光客数を把握し、今後の観光振興施策に活かす。	各旅館ホテルなどの観光施設から、調査書を回収し、当町の観光客数の調査を実施した。	0円または 他事業に合算		
21	25-01-000039	利根川源流まつり事業	観光商工課	観光課	国内からの観光 利根川下流域の住民 藤原区民	みなかみ町の魅力を知る。 地域を好きになってもらう。	会議出席。 テント、イス、机、音響の貸出。 会場準備。 当日の運営補助。	0円または 他事業に合算		
21	25-01-000040	月夜野クラフトビール指導監督事業	観光商工課	観光課	月夜野クラフトビール株式会社	経営の健全化	株主総会への出席 第三セクター等の状況に関する調査	0円または 他事業に合算		
21	25-01-000041	月夜野振興公社指導監督事業	観光商工課	観光課	月夜野振興公社	健全な経営	第三セクター等の状況に関する調査	0円または 他事業に合算		
21	25-01-000042	水の故郷指導監督事業	観光商工課	観光課	株式会社 水の故郷	健全な財政運営	株主総会への出席 第3セクター実態調査事務	0円または 他事業に合算		
21	25-01-000043	猿ヶ京温泉夢未来指導監督事業	観光商工課	観光課	株式会社猿ヶ京温泉夢未来	健全な会社経営	株主総会への出席 第三セクター等の状況に関する調査	0円または 他事業に合算		
21	25-02-000001	観光戦略プラン実践事業	観光商工課	観光課	観光団体及び町内に居住する者が主体となって運営されている観光的団体	観光客に満足してもらえるよう魅力を高めてもらう	観光振興や地域の活性化に即した事業の取り組みを行った事業申請のあった団体に、その事業費の90%以内の補助金を交付。	3,390,000		
21	25-03-000002	稲荷の湯管理事業	観光商工課	観光課	稲荷の湯源泉	いつでも利用できる状態	負担金調整事務(2H)、伝票起票(0.5H)	71,071		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
21	25-03-000003	湯テルメ・谷川管理運営事業	観光商工課	まちづくり交流課	観光関連公共施設(湯テルメ谷川)	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。	指定管理料の調整。 年度協定の締結。 土地賃貸借契約締結。 温泉使用料賃貸借契約締結。	1,272,015		
21	25-03-000004	広域観光センター2階管理運営事業	観光商工課	観光課	観光センター2階(庁舎)	快適・安全に利用してもらう状態にする。	観光センター2階の維持管理(庁舎)	2,935,250		
21	25-03-000005	たくみの里施設管理事業	観光商工課	観光課	たくみの里観光関連施設	快適・安全に利用してもらう状態にする	指定管理事務 施設管理委託料の支払い 土地賃貸料の支払い トイレ、看板修繕	486,400		
21	25-03-000011	大穴町営駐車場管理運営事業	観光商工課	観光課	大穴町営駐車場	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。	事業成果報告書の作成。年度協定の締結。指定管理料の支払い。指定管理者選定替え事務	340,000		
21	25-03-000012	猿ヶ京温泉くつろぎ広場・屋内運動場管理事業	観光商工課	観光課	猿ヶ京温泉屋内運動場	快適・安全に利用してもらう状態にする	指定管理料の支払い及び実績報告の作成	1,437,100		
21	25-03-000013	湯宿温泉屋内運動場管理運営事業	観光商工課	観光課	湯宿温泉屋内運動場	快適・安全に利用してもらう	指定管理料の支払い及び実績報告の作成	220,400		
21	25-03-000018	猿ヶ京ふれあい広場管理事業	観光商工課	観光課	猿ヶ京ふれあい広場(水車小屋・公衆トイレ)	快適・安全に利用してもらう状態にする。	管理状況の確認、不良箇所の修繕、諸経費の支払い	120,000		
21	25-03-000019	猿ヶ京資料館管理運営事業	観光商工課	観光課	猿ヶ京資料館	快適・安全に利用してもらう状態にする。	賃貸借契約締結、光熱水費の支払い、施設清掃作業、施設の貸出、賃貸借料の支払い。	163,178		
21	25-03-000022	真沢の森管理運営事業	観光商工課	まちづくり交流課	真沢ファーム交流施設	快適・安全に利用してもらう状態にする。	真沢の森管理業務(指定管理者との打合せ、管理状況の確認、設備修繕)	365,400		
21	25-03-000023	諏訪峡遊歩道整備事業	観光商工課	観光商工課	諏訪峡遊歩道(与謝野晶子公園、笹笛童子公園含む)	安全で快適に利用できる	小日向側入口改修工事 管理依託事務	9,660,000		
21	25-03-000024	須川宿資料館管理運営事業	観光商工課	観光課	須川宿資料館	快適・安全に利用してもらう状態にする	施設の維持管理、入館料歳入作業、諸経費の支払い	3,117,485		
21	25-03-000026	藤原湖畔公園・西公園管理事業	観光商工課	観光課	ダム関連施設	安全で快適な施設になる。	施設の管理体制の確立 予約受付業務の地元委託 施設管理の役割分担の明確化	150,000		
21	25-03-000027	大峰山登山道等管理事業	観光商工課	観光課	登山道	安全な登山道の維持	登山道維持管理(草刈り、風倒木撤去)	0円または 他事業に合算		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
21	25-03-000028	上牧駅前トイレ・駐車場管理事業	観光商工課	観光課	上牧駅前駐車場・公衆トイレ・駐輪場	快適・安全に利用してもらう状態にする。	駐車場・公衆トイレ・駐輪場の委託による維持管理、駐車場使用料の徴収、駐車場使用者の管理、委託料・管理費の支払い	672,644		
21	25-03-000029	温泉センター(三峰の湯)管理運営事業	観光商工課	まちづくり交流課	みなかみ町営温泉センター「三峰の湯」	快適安全に利用してもらう	温泉センターの運営	13,410,644		
21	25-03-000030	観光会館管理運営事業	観光商工課	観光課	観光会館	観光会館を快適に利用してもらう。	観光会館管理運営業務	8,834,155		
21	25-03-000032	ふれあい交流館管理運営事業	観光商工課	まちづくり交流課	観光関連公共施設(ふれあい交流館)	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。	指定管理料の調整。 年度協定の締結。 土地賃貸借契約締結。 温泉使用料賃貸借契約締結。	8,999,750		
21	25-03-000033	武尊青少年旅行村管理運営事業	観光商工課	観光課	観光関連公共施設	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。	指定管理料の調整・支払い事務。 年度協定の締結。指定管理者選定事務。 土地賃貸借契約締結。 遊歩道整備委託。 久保污水处理場移管事務。	11,903,468		
21	25-03-000035	山岳資料館(湯原)運営事業	観光商工課	観光課	山岳資料館	みなかみ町の自然(谷川岳)の魅力を登山者に伝える。	資料の収集・展示 施設の維持管理 委託事務	1,974,508		
21	25-03-000036	広域観光センター1階管理運営事業	観光商工課	観光課	広域観光センター	総合的な観光案内ができ、地域の物産品の普及宣伝ができるよう安全に利用してもらう。	テナント料、維持管理料の徴収等管理業務 補助金事務、運営検討会議開催、修繕	8,085,260	利根沼田 広域観光 センター	
21	25-03-000037	【基金】利根沼田広域観光センター基金	観光商工課	観光課	-	-	-	3,503	利根沼田 広域観光 センター	基金のため、評価対象外
21	25-03-000038	【予備費】利根沼田広域観光センター特別会計	観光商工課	観光課	-	-	-	0	利根沼田 広域観光 センター	予備費のため、評価対象外
21	25-03-000048	【基金】スキー場事業基金	観光商工課	観光課	-	-	-	524	スキー場 事業	基金のため、評価対象外
21	25-03-000049	猿ヶ京温泉配湯施設管理運営事業	観光商工課	観光課	温泉施設	いつでも安心して温泉を利用できるように	新規・変更等申請受付、施設の維持管理・工事、検針による温泉使用料金の決定、納入通知書の発送、収納処理、滞納整理	28,085,357	温泉事業	
21	25-03-000050	【基金】温泉事業基金	観光商工課	観光課	-	-	-	41,553	温泉事業	基金のため、評価対象外

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
21	25-03-000052	谷川岳をきれいにする会活動支援事業	観光商工課	観光課	谷川岳や奥利根の登山客	登山客が美化清掃意識を持つ。	給与支払事務、環境省・群馬県への補助金申請事務等。マチガ沢、一の倉沢簡易橋の設置撤去手伝い。総会開催事務等。	0円または他事業に合算		
21	25-03-000055	谷川岳登山道等管理事業	観光商工課	観光課	登山道	安全な登山道の維持	登山道の維持管理 登山道の草刈り	320,218		
21	25-03-000056	諏訪峡・利根川遊歩道等管理事業	観光商工課	観光課	歩道利用者	安全で快適な状態	遊歩道の維持管理	244,600		
21	25-03-000057	相俣ダム周辺レクリエーション施設管理運営事業	観光商工課	観光課	湯島オートキャンプ場	快適・安全に利用してもらう状態にする。	指定管理事務、施設状況確認、設備修繕(温泉送湯用ポンプ制御盤修繕)	0円または他事業に合算		
21	25-03-000061	観光用公衆トイレ維持管理事業	観光商工課	観光課	観光関連施設	良好な状態で使用してもらう。	清掃夫を雇用し、町内の公衆トイレの清掃を指示。毎月賃金を支払う。消耗品・電気料の支払い。浄化槽の点検業者の選定並びに支払いなど。	9,721,673		
21	25-03-000062	赤沢スキー場管理運営事業	観光商工課	観光課	町内外からの来場者	快適に・安全に利用してもらう状態にする。	運営事業売上の集計及び使用料の收受、スキー場施設管理、運輸局等営業に関する関係機関への申請・報告・届出など営業に係る手続き。	13,676,689	スキー場事業	
21	25-03-000063	千客万来支援事業	観光商工課	観光課	事業実施団体	補助金を活用し、観光振興が図られる。	たくみの里周遊バス・水上温泉シャトルバス一ノ倉沢代替交通	0円または他事業に合算		
21	25-03-000064	猿ヶ京温泉交流公園(満天星の湯)管理運営事業	観光商工課	まちづくり交流課	猿ヶ京温泉交流公園「満天星の湯」「三国館」及び付帯施設	快適・安全に利用してもらう状態にする。	指定管理事務、施設状況確認、施設修繕(シャワー自閉式水栓取付・畳表張替・サウナ室椅子板張替・ボイラー部品及び汚水ポンプ交換・濾過機内濾過材交換)、看板設置工事	0円または他事業に合算		
21	25-03-000065	ふれあい・やすらぎ温泉センター(風和の湯)管理運営事業	観光商工課	まちづくり交流課	ふれあいやすらぎ温泉センター(風和の湯)	町民並びに観光客の方が安全に入浴利用できる状態に常しておく。	駐車場側溝布設替工事、温泉ポンプ交換・貯湯槽修理工事	0円または他事業に合算		
21	25-03-000066	奈良俣サービスセンター管理運営事業	観光商工課	観光課	奈良俣サービスセンター	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の核施設となる。	年度協定の締結。 水資源機構、(株)水の故郷との3者会議	0円または他事業に合算		
21	25-03-000067	谷川岳八景推進事業	観光商工課	観光課	町民 観光客	谷川岳を通じてみなかみ町の魅力を知ってもらう。	谷川岳八景推進協議会 開催 リーフレット作成	0円または他事業に合算		
21	25-03-000068	名胡桃城址案内施設管理運営事業	観光商工課	観光課	名胡桃城址案内所	名胡桃城址に訪れたお客様のうち、多くの方に案内所を快適に利用していただく。	案内所開設に向けての建物賃貸借契約業務、建物内設備修繕、管理委託業務契約事務	3,217,000		
21	25-03-000069	武尊山登山道等管理事業	観光商工課	観光課	登山者 登山道	登山道を維持管理し、登山者に安全で快適な登山をしてもらう。	登山道整備業務委託	4,248,000		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
21	25-03-000071	平標山の家管理運営事業	観光商工課	観光課	平標山登山者	登山者に安全な登山や快適な施設利用をしてもらう	実施なし	0円または 他事業に合算		
21	25-03-000072	三国山・平標山登山道等管理事業	観光商工課	観光課	登山道 公衆トイレ	平標山の魅力を発信し、登山者の安全を促す。	山開き開催 登山道草刈り トイレ清掃等維持管理 国有林借り上げ申請	26,606		
21	25-03-000073	湯原町営駐車場管理運営事業	観光商工課	観光課	湯原町営駐車場	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。	事業成果報告書の作成。年度協定の締結。指定管理料の支払い。指定管理者選定替え事務	0円または 他事業に合算		
21	25-03-000074	湯桧曾町営駐車場管理運営事業	観光商工課	観光課	湯吹山町営駐車場	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。	事業成果報告書の作成。年度協定の締結。指定管理料の支払い。指定管理者選定替え事務	0円または 他事業に合算		
21	25-03-000075	山岳資料館(土合)運営事業	観光商工課	観光課	山岳資料館	みなかみ町の自然(谷川岳)の魅力を登山者に伝える。	資料の収集・展示 施設の維持管理 委託事務	0円または 他事業に合算		
21	25-03-000076	国民休養施設管理運営事業	観光商工課	観光課	体育館・多目的広場使用 頻度	安全で快適な施設になる。	施設の管理体制の確立 予約受付業務の地元委託 施設管理の役割分担の明確化	0円または 他事業に合算		
21	25-03-000077	川手山森林公園管理事業	観光商工課	観光課	登山者	安全な登山道及び施設維持	川手山聖園登山道の草刈り、東屋及びトイレの維持管理 キャンプ場土地賃貸契約及び賃貸料支払い 水道敷借り上げ及び賃貸料支払い。	0円または 他事業に合算		
21	25-03-000078	町営テニスコート管理運営事業	観光商工課	観光課	利用者	快適に利用できる施設	コートの修繕	0円または 他事業に合算		
21	25-03-000079	水上駅前駐車場管理事業	観光商工課	観光課	利用者	ゆつくりと滞在できる時間の確保	土地賃貸借契約の締結事務 鹿野沢区への一部負担金請求事務	0円または 他事業に合算		
21	25-03-000080	愛宕山公園管理事業	観光商工課	観光課	遊歩道と利用者 展望台	快適な施設	草刈の委託及び支払 臨時職員による整備 地代の支払い	0円または 他事業に合算		
21	25-03-000081	鹿野沢水芭蕉園管理事業	観光商工課	観光課	水芭蕉園	良好な状態	施設の巡視 土地借り上げ料の支払い	0円または 他事業に合算		
21	25-03-000082	藤原ダム駐車場管理事業	観光商工課	観光課	駐車場とその利用者	快適で安全な施設	土地借り上げ料の支払い事務	0円または 他事業に合算		
21	25-03-000084	ファミリーオ新治運営支援事業	観光商工課	観光課	ファミリーオ新治	健全な管理運営とサービスの充実により、たくみの里活性化を担う施設になる。	土地賃貸借契約事務 土地賃貸料の支払い事務	0円または 他事業に合算		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
21	25-03-000085	漣温泉のぞみの湯管理支援事業	観光商工課	観光課	漣温泉源泉・施設	いつでも利用できる状態	地代支払い事務	0円または 他事業に合算		
21	25-03-000087	緊急雇用を活用した観光施設管理事業	観光商工課	観光課	緊急雇用の臨時職員が主に維持管理している施設	施設の整備充実	観光課が管理する施設等の維持管理	0円または 他事業に合算		
21	25-03-000088	【繰出金】利根沼田広域観光センター特別会計	観光商工課	観光課	-	-	-	200,620		繰出金のため、評価対象外
21	25-04-000002	【繰出金】スキー場事業特別会計	観光商工課	観光課	-	-	-	1,877,702		繰出金のため、評価対象外
21	25-04-000003	たくみの里運営協議会運営事業	観光商工課	観光課	たくみの里運営協議会会員 体験型サービス事業者	たくみの里運営協議会を円滑に運営し、安全で楽しい魅力的なサービスを提供してもらう	会議の開催、議事録作成	0円または 他事業に合算		
21	25-04-000004	たくみの里予約センター運営事業	観光商工課	観光課	体験型サービス事業者	安全で楽しい魅力的なサービスを提供してもらう	委託料支払い事務	8,900,635		
21	25-04-000005	歩くスキーフェスティバル事業	観光商工課	観光課	町民及び観光客	気軽に参加できるスキー大会を開催することにより、冬の自然の素晴らしさを沢山の方に知ってもらい、冬の観光振興に結びつける。	大会準備業務・大会中止連絡業務	40,000		
21	25-04-000007	デザート藤原湖マラソン事業	観光商工課	観光課	小学校4年生以上の男女。	大会への参加。 一部の参加者においては町内での宿泊及び消費。	大会の企画・運営。	4,265,328		
21	25-04-000010	教育旅行誘致事業	観光商工課	観光課	全国の学生等、一般観光客	当町の豊富なアウトドアプログラムや農山村体験活動を実施することで、学ぶ意欲など教育効果を得る	教育旅行協議会主催事業の協力。教育旅行協議会の理事会、総会等に協力。	700,000		
21	25-04-000011	利根川適正利用推進協議会運営事業	観光商工課	観光課	アウトドア事業者	アウトドア事業者による事故をなくし、安全で快適なアウトドアスポーツを推進する。	安全対策確認会議の開催	0円または 他事業に合算		
21	25-04-000012	山岳遭難対策協議会運営事業	観光商工課	観光課	登山道	安全な登山道を維持する	登山道の点検 事故防止啓蒙活動	0円または 他事業に合算		
21	25-04-000013	アドベンチャースポーツ安全度向上事業	観光商工課	観光課	体験型サービス業者 観光客	・安全で楽しい魅力的なサービスを提供してもらう ・安全で楽しい体験してもらう	報告書翻訳委託	0円または 他事業に合算		
21	25-04-000013	アドベンチャースポーツ安全度向上事業(繰越明許分)	観光商工課	-	-	-	-	313,512	繰越明許	現年分で 評価

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
21	25-06-000001	ウェルカムぐんま国際観光推進協議会参画事業	観光商工課	観光課	ウェルカムぐんま国際観光推進協議会	ウェルカムぐんま国際観光推進協議会を円滑に運営させ、外国人観光客のみなかみ町への誘致をしてもらう	総会参加と負担金支払い業務	79,000		
21	25-06-000002	国際観光振興事業	観光商工課	観光課	海外旅行エージェントや都内ランドオペレーター、海外マスコミ	みなかみ町が外国人招聘に力を入れていることをアピールしてもらう	海外招聘事業・中国新聞への広告等	318,150		
21		観光施設管理総務事業	観光商工課	観光課	-	-	-	11,463,493		各事務事業で評価
21		SL機関車移転整備事業(繰越明許分)	地域整備課	-				24,832,500	繰越明許	
事業費合計								271,094,600	-	-



施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 15 日

施策	22	交流連携の推進	主管課	名称	まちづくり交流課	関係課	総合政策課(企画)
				課長	宮崎 育雄		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法	
	①町外の人・団体	A	利根川水系に依存する水道の給水人口	万人	2,984(H19)	→	→	→		A)利根川水系に依存する水道の給水人口 水道統計要覧による B)国連加盟国
B		国連加盟国数	国	192	192	192	193			
C										
D										
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法	
①町に魅力を感じ、まちづくりに協力する。		A	連携協定を締結している団体数	団体	1	1	1	3		A)連携する団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。 B)友好都市や友好協定などの団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。
		B	友好協定締結団体数	団体	1	2	3	3		
		C								
		D								
		E								
	F									

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①交流事業に積極的に参加してもらう。 ②交流事業に参加したら、交流相手にみなかみ町の魅力をPRする。 ③交流事業がきっかけに知り合った相手や団体と交流を続ける。 ④交流先の文化、歴史などを知り、交流相手を理解する。 ⑤交流をきっかけに日本の文化、歴史を再認識し、みなかみ町民としての誇りを持ってもらう。	1)町がやるべきこと ①町民や町内の団体が交流する機会を提供する。 ②町民や町内の団体が取り組む様々な交流事業を支援する。(人的・金銭的支援) (みなかみ町地域間交流事業補助金) ③友好都市等と連携し交流イベント等を企画して実施する。 ④友好協定を締結する。

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①連携協定を締結している団体数は、平成22年度1件から平成23年度3件に増加した。これは、株式会社デサントとのスポーツタウンプロジェクト、株式会社ドールとのビューティー&amp;ヘルスタウンプロジェクトを新たに立ち上げたことによる。</p> <p>団体名と協定締結年度 ・東京藝術大学(平成20年度) ・株式会社デサント(平成23年度) ・株式会社ドール(平成23年度)</p> <p>②友好協定締結団体数は、平成21年度は取手市と、平成22年度に聯合国際学院と友好協定を締結し3件となったが、平成23年度は増減していない。</p> <p>団体名と協定締結年度 ・さいたま市(平成16年度) ・取手市(平成21年度) ・聯合国際学院(平成22年度)</p>	<p>2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①企業との連携は先駆的な取り組みは、北海道が株式会社ローソンと「地域の安全・安心確保、『食』の振興等の協働事業を実施することなど」を目的に協定を締結している。</p> <p>②大学との連携は、沼田市では千葉大学園芸学部の農場が市内になることから、連携前の動きがあり、川場村では東京農業大学と、村における地域活性化と同大の教育・研究の充実に寄与することを目的に包括連携協定が締結されている。</p> <p>③近隣市町村における国内交流事業においては、川場村と世田谷区、昭和村と横浜市、沼田市と新宿区など、活発な交流事業が展開されている。</p> <p>④町は友好都市としてさいたま市、取手市の2市と、都市の施設設置から交流が模索される千葉市、川口市の2市、新たな友好都市等として進めている中野区があり、交流の水準は相当高い。</p>	<p>3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①企業との連携事業に期待する声がある。 ②新たな友好都市として中野区との交流を進めてほしいとの声がある。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足4.3%、やや満足15.6%、やや不満6.2%、不満3.4%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①企業との協働によるまちづくりを推進するため企業と連携する取り組みを開始した。平成23年7月(株)デサントと「みなかみスポーツタウンプロジェクト」を立ち上げることに合意。12月7日には「みなかみ町スポーツ・健康まちづくり宣言」が議決された。平成24年3月(株)ドールとの連携による「ドールランドみなかみ」が開設した。</p> <p>②上下流交流での小松川パルプラザ物産交流、観光交流での伊奈町伊奈まつり、友好都市のさいたま市との農業まつり等、多数の交流イベントに参加し、みなかみ町の魅力をPRした(平成23年度10回)。これらを契機に町を訪れる人たちもいる。</p> <p>③平成21年度に茨城県取手市と友好都市協定を締結し、交流を進めている。平成22・23年度には夏休み親子体験ツアー(15組30人)で取手市民が訪れ好評を得た。また、取手市主催の花火大会やひな祭りなどに参加し、町民と市民の交流が深まった。</p> <p>④平成21年度から始まった中国広東省珠海市聯合国際学院との交流は、弓道やスキー教室をとおして展開されており、平成22年9月には町と聯合国際学院との間に友好協定の締結した。弓道交流およびスキー交流では町民との交流を図るためホームステイを実施している。ホストとしての協力は中国語教室の開催を通じ広がりがつつある。平成23年度は町からたくみの里の職人2名を聯合国際学院に派遣すると共に、学院から呉校長を招聘し文化交流を実施した。</p> <p>⑤「みなかみ町芸術のまちづくり」事業として、東京藝術大学と町民による芸術活動に取り組んでいる。平成23年度は絵画取扱講習会を3回(参加者延べ37人)、絵画教室(油絵、水彩、版画)を各1回(参加者延べ26人)を実施した。また、同大学の卒業生及び修了生から制作作品の寄贈を受ける収蔵事業は、平成23年度において83人から138点となった。</p> <p>⑥友好都市を拡大する動きとして、昨年度から独自の交流制度「里まち連携」を有する東京都中野区に、町の施設や教育旅行プログラムを紹介している。また、高原千葉村を有する千葉市とはこれからの交流に向けて話し合いをもった。</p>		<p>①ハピネス計画の事業展開でどれほどの企業から協力してもらえるか、いかに他の施策の成果向上に役に立つきっかけづくりができるか</p> <p>②これまでの交流で培ったネットワークを活用し、様々な交流事業を展開していく必要がある。</p> <p>③町民や各種団体に交流事業を周知し、より多くの町民の参加を促す必要がある。</p> <p>④中野区の「里・まち連携」事業に参画することによる友好都市交流事業の拡大。</p> <p>⑤今後の交流について、交流先の限度と交流の内容や質の検討が必要。</p> <p>⑥合併前の旧町村で締結した国際姉妹都市との関係を整理する(チェック等)。</p>

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
22	20-00-000004	ふるさと納税推進事業	総合政策課	総合政策課	町外の人	みなかみ町へふる里納税をしてもらう。	町外の方を対象とするため、町の公式ホームページに載せている。	0円または他事業に合算		
22	26-00-000002	地域間交流事業費補助事業	総合政策課	まちづくり交流課	交流活動を推進する団体	友好都市交流の推進、上下流交流の促進、その他町外交流事業	23年実績無し(申請団体ゼロ)	967,166		
22	26-00-000003	友好都市交流事業	総合政策課	まちづくり交流課	友好都市等団体数	交流団体との交流による情報交換ができるようにする。	咲いたままつり、浦和まつり、とりで河川まつり など	113,141		
22	26-00-000004	利根川・江戸川流域交流事業	総合政策課	まちづくり交流課	小松川パルプラザ、なぎさニュータウンの住民及び地域住民	みなかみ町の魅力PR、農産物の販売によって本町に興味を持ってもらう。	小松川パルプラザ・なぎさニュータウンの夏祭りイベントへの参加、全国川サミットへの参加	372,476		
22	26-00-000005	国際交流事業	総合政策課	まちづくり交流課	・交流事業に参加した町民。 ・みなかみ町内の中高生。 ・みなかみ町民との交流を求めて訪れた人々。	異なる文化、言語、習慣を理解できるような交流事業を行う。	中国珠海市「聯合国際学院」との弓道交流、スキー交流による学生訪日受入事業、たくみの里への研修生受入事業を実施。町からは中学生海外派遣、たくみの里職人派遣を実施。これら国際交流活動を推進する為に国際交流要員を配置した。	6,002,474		
22	26-00-000005	国際交流事業(繰越明許分)	総合政策課	-	-	-	-	1,195,170	繰越明許	現年分で評価
22	26-00-000006	町のうた推進事業	総合政策課	まちづくり交流課	町のうた	①町民に覚えてもらうことにより、愛郷心を高めてもらう。 ②歌を通してみなかみ町の魅力を全国にPRする。	・みなかみ町PR委託事業 ・駅発車ベル事業	2,042,000		
22	26-00-000007	男女交流活動推進事業	総合政策課	まちづくり交流課	町内在住未婚の男女	・気軽に参加できる。 ・出会いのきっかけをつくる。	JR東日本支社などが企画した婚活列車「ハピートレイン」及びみなかみ町観光協会が企画した「エアコンバスツアー」に相乗りする形で婚活イベントを行った。	405,860		
22	26-00-000008	交流推進車管理事業	総合政策課	まちづくり交流課	交流推進車	交流事業参加時などに、農産物や特産物を効率よく運べる手段を確保する。	・車輛の予約、点検整備 ・都市間交流、上下流交流イベントへ参加時の特産品、農産物等の運搬	328,581		
22	26-00-000010	ダム・発電関係市町村全国協議会参画事業	総合政策課	総合政策課	ダム・発電関係市町村全国協議会	加盟団体との交流を深め情報を共有する	総会の出席、県支部総会・会議の開催、国協議会との連絡調整、会員市町村への情報提供、電源立地地域対策交付金制度継続要請活動など	0円または他事業に合算		
22	26-00-000011	全国源流の郷協議会参画事業	総合政策課	まちづくり交流課	全国源流の郷協議会	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する	総会の出席、全国シンポジウム事例発表資料作成・宣言検討会出席、シンポジウム参加など	0円または他事業に合算		
22	26-00-000012	全国水源の里連絡協議会参画事業	総合政策課	まちづくり交流課	全国水源の里連絡協議会	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する 会報への情報提供	総会の開催、情報誌「水の源」の発行、シンポジウムの協賛、新たな過疎対策についての政策提起	0円または他事業に合算		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
22	26-00-000014	地域活性化センター参画事業	総合政策課	まちづくり交流課	地域活性化センター	地域活性化センターと交流を進め、多くの地域活性化に関する情報を収集する	①地域再生実践塾の開催、②地域活性化情報メーリングリスト作成、③情報誌の発行	0円または他事業に合算		
22	26-00-000015	地域に開かれたダム全国協議会参画事業	総合政策課	総合政策課	「地域に開かれたダム」全国協議会	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する	・助成事業 ・総会、交流会の開催	0円または他事業に合算		
22	26-00-000016	利根川源流水源地域ビジョン事業	総合政策課	まちづくり交流課	ダム周辺地域の活動団体	水源地域の活性化	推進協議会、支援協議会、事務局会議の開催、各活動団体への支援	0円または他事業に合算		
22	26-00-000017	旧猿ヶ京小学校管理運営事業	総合政策課	まちづくり交流課	旧猿ヶ京小学校、猿ヶ京分園舎	旧猿ヶ京小学校と旧猿ヶ京分園舎の有効活用	・旧にいはる幼稚園猿ヶ京分園は平成22年4月1日から有限会社新治スピリットとの間に土地建物使用貸借契約を締結し無償で貸し出している。 ・旧猿ヶ京小学校は平成23年4月1日から一般社団法人日本プロ野球OBクラブ支援センターとの間に土地建物使用貸借契約を締結し無償で貸している。 なお、当該センターは平成23年6月15日一般社団法人猿ヶ京小学校スポーツアカデミーが継承した。	298,505		
22	26-00-000019	利根川源流のまち啓発事業	総合政策課	まちづくり交流課	Eポート	Eポートの活用	Eポートによる交流会	0円または他事業に合算		
22	26-00-000019	利根川源流のまち啓発事業(繰越明許分)	総合政策課	-	-	-	-	3,555,000	繰越明許	現年分で評価
22	26-00-000020	地域連携事業	総合政策課	まちづくり交流課	①関越地域連携協議会 ②物産交流実行委員会	①加盟団体との交流を深め情報を共有する ②みなかみ町のPR, 農産物の販売によって本町に興味を持ってもらう	①感動体験道場への参加 首長懇談会への参加 ②友好都市、上下流交流事業イベントでの物産販売	0円または他事業に合算		
22	26-00-000022	【基金】国際化政策基金	総合政策課	まちづくり交流課	-	-	-	30,000,000		基金のため、評価対象外
22	35-00-000001	東京藝術大学文化交流事業	観光商工課	まちづくり交流課	みなかみ町民	絵画取扱い資格者を増やす	委託契約に基づき、委託料の支払いと実績報告書を受領	1,600,000		
22	37-00-000035	スポーツ・健康まちづくり推進事業	総合政策課	まちづくり交流課	①関連施策 ②関連企業	①プロジェクトで展開する事業が施策の成果を向上させる。 ②プロジェクトで展開する事業で企業が何らかのメリットを得る。	①既存施策の目的とみなかみハピネス計画のプロジェクトの展開事業を結び付けるPlanを策定する。 ②みなかみハピネス計画をPRする。 ③プロジェクトの具体的な事業を展開する。 →デサント藤原湖マラソン・その他スポーツイベントの実施 →フルーツ公園桃李館のリニューアル →ぐんま名月・本多義光米のテストマーケティング →みなかみハピネス計画のPR	30,779,958		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
22	37-00- 000036	【基金】スポーツ・健康まち づくり振興基金	総合政 策課	まちづく り交流 課	-	-	-	50,000,000		基金のため、評価 対象外
事業費合計								127,660,331	-	-



施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 18 日

施策	23	良好な住環境の整備	主管課	名称	地域整備課	関係課	まちづくり交流課(地域振興)
				課長	増田 伸之		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①良好な住環境で、快適に暮らし続ける。	①町民	A 人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B									
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①良好な住環境で、快適に暮らし続ける。		A 住みやすいまちだと感じている町民の割合	%	-	-	-	66.7		A) 数値が高まれば、良好な住環境であるといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※みなかみ町は住みやすいまちであると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
	B 町内で暮らし続けたいと感じている町民の割合	%	74.3	75.8	-	79.6		B) 数値が高まれば、町で暮らし続ける人が増加すると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握	
	C 転出者数	人	697	588	645	624		※あなたは、今住んでいる場所に、これからも住み続けたいと思いますか。→「(可能な限り)今の場所に住み続けたい」、「(可能な限り)町内の別の場所に住みたい」と回答した人の割合、「どちらともいえない・わからない」と回答した人を分母から除く	
	D 公営住宅入居率	%	86.1	82.2	78.5	79.6		ただし、平成21年度までの数値は、みなかみ町で暮らし続けたいと思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合	
	E							C) 転出者数が少なければ、町で暮らし続けているといえるため成果指標とした。 住民基本台帳年報による	
	F							D) 数値が高まれば、良好な住環境が提供できており、快適に暮らし続けることができていると考えられるため成果指標とした。 町営住宅管理台帳による(毎年度3月31日現在数値)	

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①町に住み続けてもらう。 ②良好な住環境のまちづくり(道普請、草刈りなど)に協力してもらう。 ③地域にとけこみやすい環境をつくる。 ④都市計画区域内の二項道路の後退用地部分に工作物等を建設しない。拡幅整備のための後退用地の寄付に協力する。	1) 町がやるべきこと ①町営住宅の計画的な供給や維持管理を図る。(老朽化した町営住宅の改修含) ②新規住宅建設及び改修に係る助成 ③宅地の供給やPR(うらの郷、販売価格引き下げのための検討) ④魅力的なまちなみ整備 ⑤入居率の低い町営住宅の入居基準を緩和する。(同居親族要件の撤廃) ⑥入居率が低く老朽化した町営住宅の廃止除却 ⑦狭あい道路の拡幅整備や都市計画区域内の二項道路の拡幅整備のための後退用地の寄付等を促す要綱を制定し良好な住空間を提供する。

	1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①住みやすいまちだと感じている町民の割合は、平成23年度66.7%となっており、約2/3の町民が住みやすいまちだと感じていることが分かる。年齢別にみると、20歳代が85.2%と最も高く、30歳代で51.2%と最も低い。「そう思う」と回答した人に限ってみると、70歳以上が35.1%と最も高く、30歳代では1人もいなかった。地区別にみると、水上地区が53.5%と、月夜野地区の71.0%、新治地区の69.2%と比較しても低くなっている。30歳代が低い要因としては、少子化などによる教育環境の悪化、水上地区が低い要因としては降雪量の多さが考えられる。</p> <p>②町内で暮らし続けたいと感じている町民の割合は、平成20年度74.3%、平成21年度75.8%、平成23年度79.6%となっており、年々上昇している。年齢別にみると、70歳以上で89.6%、20歳代で81.8%と高い割合になっている。また、「どちらともいえない・わからない」と回答した人の割合は、若年者であるほど多い傾向にあり、20歳代で全体の37.1%、70歳以上で7.8%となっている。地区別にみると、①と同様の傾向にあり、水上地区で72.3%と低くなっている。「(可能な限り)今の場所に住み続けたい」に限ってみると、水上地区で53.0%、月夜野地区で74.1%、新治地区で80.8%となっている。</p> <p>③転出者は、前橋や高崎といった都市部が多く、町内では、働ける場所が少ないことや生活するための利便施設(教育・医療・ショッピング等)が整っていないためと考えられる。</p> <p>④公営住宅の入居率は、平成20年度86.1%、平成21年度82.2%、平成22年度78.5%と毎年減少傾向にある。要因としては降雪量の多い水上地区の入居率が減少していることから降雪量が多く住みにくいことが考えられる。平成23年度の入居率が79.6%と増加した理由は高日向A、B棟を廃止したためであり入居率の減少傾向に変化はないと考えられる。</p>	<p>2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①利根沼田地区の人口減少について比較すると、どの市町村でも年1%程度減少しているが、本町は2%と他に比べると減少幅が大きく人口の流出が進んでいることがわかる。高速交通網の整備が進むと人口流出が著しくなると言われており、みなかみ町の事象はこれに当てはまっている。水上地区北部は豪雪地帯であり少子高齢化により除雪や雪下ろし等雪対策に苦慮しているのも要因と考えられる。</p>	<p>3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①町内で暮らし続けたいと思っている町民の割合は66.4%いるが、世帯数が減少し、転入者と転出者を比較して転出者が多いという現実に対し、町民は憂慮している。生活基盤(雇用の場の創設等)を整えば暮らし続けたい町民は多い。</p>	
	2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①高日向町営住宅給水対策事業により、G、H棟において、水道管の更新を行った結果、「さび」による水道水の汚れが解消された。水圧の改善によりガス給湯器の使用に支障がなくなり暮らしやすくなった。</p> <p>②高日向町営住宅D、E棟のガス管改修を行い、長寿命化することができた。</p> <p>③上河原町営住宅11,12,13号棟、矢瀬町営住宅1,3号棟の耐震性を確認でき、すべての町営住宅の耐震性の確認が終了した。</p> <p>④高日向町営住宅A、B棟の用途廃止が終了し、建築物の除却が可能となった。</p> <p>⑤当該施策は成果指標の背景に全庁的な取り組みが必要であり、そのためには企画部門の調査研究や事業部門の整備・管理の方向性および定住のための環境(制度)整備部門が連携すること。また、連携する仕組みを特化させることも必要。</p> <p>⑥4箇所(建明寺線、坂下2号線、下牧原組線、稗田線)の狭あい道路整備事業に着手し良好な住空間を提供することができるようになった。</p> <p>⑦入居率の低い藤原、大穴、鹿野沢、高日向町営住宅の入居基準を緩和した。(同居親族要件の撤廃)</p>	<p>①新規住宅建設・リフォームに係る助成の拡充</p> <p>②宅地の供給(うらの郷の販売促進)</p> <p>③都市計画道路の整備に併せ周辺の土地利用の再編を図るために区画整理事業の導入が考えられるが、事業費を捻出するための保留地処分が課題となっている。</p> <p>④町営住宅は、北部地域に空き室が多く、その有効利用を図るため同居親族要件を撤廃したが、降雪量等空室増加の要因に変化はないため申込者が増え空室が埋まるか分からない。入居率に大きな変化がなければ廃止に向けた検討が必要がある。</p> <p>⑤町営住宅長寿命化計画は、平成23年度に策定完了したが、計画的整備を進めるためには財源確保が課題である。</p> <p>⑥都市住民等がみなかみ町に移り住めるような仕組みとして、古民家や空き家の調査および住宅の提供者と住宅の需要を結びつける制度を設ける必要がある。</p>		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
23	19-00-000001	町営住宅維持管理事業	地域整備課	地域整備課	・町営住宅 ・入居者	町営住宅の不具合箇所や破損箇所を適切に修繕することによって入居者に安全、快適に生活してもらう	・修繕箇所の確認 ・業者の手配 ・修繕費の支払い	27,213,784		
23	19-00-000001	町営住宅維持管理事業 (繰越明許分)	地域整備課	-	-	-	-	82,000	繰越明許	現年分で評価
23	19-00-000003	町営住宅運営事業	地域整備課	地域整備課	・町営住宅 ・入居者	・町営住宅の施設(受水槽、浄化槽等)を適切に維持管理することにより、入居者に安心して生活してもらう ・町営住宅の使用料等を支払っていただくために、必要な事務手続きを滞りなく行う	・業者手配 ・住民対応 ・家賃等の納付書発送、収納事務 ・新規入居者の説明等	20,746,690		
23	19-00-000007	町営住宅長寿命化事業	地域整備課	地域整備課	町営住宅全棟	長寿命化計画の基に計画的な改修工事を行うことにより、住宅を正常な状態で長期間使用できるようにする。	上河原団地11、12、13号棟及び 矢瀬団地1、3号棟の耐震診断委託 高日向団地G、H棟給水改修工事 高日向団地D、E棟ガス管改修工事	2,635,500		
23	19-00-000007	町営住宅長寿命化事業 (繰越明許分)	地域整備課	-	-	-	-	21,407,600	繰越明許	現年分で評価
23	19-00-000010	狭あい道路拡幅整備事業	地域整備課	地域整備課	町道の狭あい区間(狭あい道路)	狭あい道路(幅員4.0m未満)が建築基準法第42条で規定される道路(幅員4.0m以上)の要件を満たすよう拡幅工事を実施する。(狭あい区間を拡幅する)	狭あい道路 ・町道建明寺線 用地買収・補償 ・町道下牧原組線 用地買収・補償・拡幅工事 ・坂下2号線 用地買収 拡幅工事 ・稗田線 測量設計業務・拡幅工事	37,479,223		
事業費合計								109,564,797	-	-



施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 7 日

施策	24	農林業の振興	主管課	名称	農政課	関係課
				課長	高橋 正次	

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①販売農家 ②自給的農家	A	販売農家数	戸	960 (H17)	→	854	→	
B		自給的農家数	戸	799 (H17)	→	824	→		B) 農林業センサスによる ※総農家数等>総農家数及び土地持ち非農家数>自給的農家数
C		林業経営体数	戸	148 (H17)	→	76	→		C) 農林業センサスによる ※林業経営体Ⅲ-1組織形態別経営体数
D									
E									
F									
①農業所得を増やす。 ②安心して農林業を営める。	意図 (対象がどのような状態になるのか)	成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
	A	農業所得者の総所得金額	千円	116,803	99,831	96,973	101,462		A) 数値が高まれば、農業所得者の所得が増えているといえるため成果指標とした。また、課税に関するデータであるため、毎年度数値を把握することができ、他団体との比較もしやすい。 課税状況調査>第53表 課税標準額段階別〇〇年度分所得割額等に関する調【農業所得者】 第7係関係(1)総所得金額等に関する調>(1)総所得金額欄>行番号100(合計)
	B	安心して農林業を営んでいる農家の割合	%	36.9	39.7	-	32.2		B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握(農林業を営んでいる方が対象) ※農林業に不安を感じていますか。→「どちらかといえば感じていない」、「感じていない」と回答した人の割合
	C								
	D								
	E								
F									

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①新栽培技術、新品種を積極的に導入する。 ②良質の農産物の生産に努める。(ブランド化) ③地産地消に心がける。 ④農地、農業用施設の適切な維持管理に努める。	1) 町がやるべきこと ①農産物販売機会の創出 ②農産物の鳥獣害等による被害防止支援 ③農業生産効率向上のための基盤整備 ④近代化資金への利子補給 ⑤地産地消への取り組み支援 ⑥6次産業化への取り組み支援

<p>1. 施策の成果水準とその背景・要因</p>	<p>1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)</p> <p>① 農業所得者の総所得金額は、平成20年度116,803千円、平成21年度99,831千円、平成22年度96,973千円、平成23年度101,462千円となっており、ほぼ100,000千円前後で推移している。価格が不安定な産業にあって、所得金額が維持されていることは、生産者が品質の向上や集客に努めていると考えられる。</p> <p>② 安心して農林業や畜産業を営んでいる町民の割合は平成20年度36.9%、平成21年度39.7%、平成23年度32.2%と数値的には低水準にあると考える。低水準の要因(不安を感じている要因)は、鳥獣被害の増加、高齢化及び後継者問題、不安定な所得、所有地の維持管理が上位を占めている。TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)やFTAへの参加による市場自由化に対する不安は10.1%で比較的低い。このことは、生産者が品質の向上や顧客への満足度により市場の評価を得ようとする考えがあると思われる。年齢別にみると、経営の中心となっている50歳代の80%が不安を感じており、不安要因を解消する対策を講ずることが農業の振興を図るうえで重要な課題と考えられる。</p> <p>③ 耕作放棄地は、平成20年度560.4ha、平成21年度559.4ha、平成22年度558.8ha、平成23年度558.5haと若干減っているがほぼ横ばいであり、電柵設置などの被害対策や中山間直接払い等の対策によりかろうじて維持されていると思われる。</p> <p>④ 認定農業者数は、平成17年度52人、平成18年度74人、平成19年度76人、平成20年度88人、平成21年度99人と年々増加していたが、平成22年度79人、平成23年度74人と減少に転じている。その要因は、認定による支援制度は充実しているものの、認定者が高齢化しているために、再認定(認定期間は5年間のため、5年ごとに再認定が必要)を躊躇するためと思われる。</p>	<p>2) 他団体との比較 (近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)</p> <p>① 課税状況調査数値の他団体との比較=ND</p> <p>② みなかみ町における鳥獣被害額の比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>被害面積</th> <th>被害金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>14.95ha</td> <td>9,679千円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>13.48ha</td> <td>10,653千円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>15.10ha</td> <td>16,366千円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>13.71ha</td> <td>10,888千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成22年度の被害額が多い理由として、クマの出没が多かったことが要因の一つと考えられる。</p> <p>③ 農家1戸あたり生産農業所得(平成18年)及び専業農家率(平成17年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所得(万円)</th> <th>率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県平均</td> <td>130.4</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>みなかみ町</td> <td>67.2</td> <td>(27位/38市町村)、9.5%</td> </tr> <tr> <td>沼田市</td> <td>158.8</td> <td>19.3%</td> </tr> <tr> <td>片品村</td> <td>186.6</td> <td>5.2%</td> </tr> <tr> <td>川場村</td> <td>153.3</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>昭和村</td> <td>532.1</td> <td>43.1%</td> </tr> <tr> <td>中之条町</td> <td>61.8</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <td>嬭恋村</td> <td>748.7</td> <td>(1位/38市町村)、24.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※みなかみ町の所得が低い要因は、兼業農家割合が高いこと、1戸当たりの耕作面積が小さいことなどが考えられる。</p> <p>④ みなかみ町における認定農業者数は平成23年度74名であり、近隣自治体(片品村101名、川場村66名、昭和村267名、沼田市288名：平成22年6月1日値)と比較すると低水準である。</p>		被害面積	被害金額	平成20年度	14.95ha	9,679千円	平成21年度	13.48ha	10,653千円	平成22年度	15.10ha	16,366千円	平成23年度	13.71ha	10,888千円		所得(万円)	率(%)	県平均	130.4	17.0%	みなかみ町	67.2	(27位/38市町村)、9.5%	沼田市	158.8	19.3%	片品村	186.6	5.2%	川場村	153.3	12.1%	昭和村	532.1	43.1%	中之条町	61.8	10.5%	嬭恋村	748.7	(1位/38市町村)、24.5%	<p>3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)</p> <p>① 安心して農業をしたいとすべての人が思っているが、実際は3割程度にとどまっている。自給的農家は収益性にあまりこだわりはないが、販売農家は収益をともっと伸ばしたいという思いがあり、支援制度の充実やブランド化への取り組みに期待が寄せられている。</p> <p>② 認定農業者への期待は、高齢化する農業者(特に自給的農家)のための農作業の作業受託の取り組みや農地の集約化などの期待がある。</p> <p>③ 被害対策を行わなくとも農業が営めるような環境を取り戻してほしいとの期待がある。</p> <p>町民アンケートによると、農業に対する不安の具体的な内容は、</p> <p>① 鳥獣被害・自然災害64.0%</p> <p>② 後継者・担い手不足47.2%</p> <p>③ 所得が不安定44.9%</p> <p>④ 農地・森林の維持管理41.6%</p> <p>⑤ 市場の自由化10.1%</p> <p>⑥ その他7.9%</p> <p>となっている。また、自由記述欄には、遊休農地の活用、ブランド化の推進、農業回帰(ターナー、Jターナー、Uターナー、週末滞在)などの意見が寄せられている。さらに、この施策に対する満足度は、満足2.2%、やや満足9.6%、やや不満15.5%、不満7.4%となっている。</p>
		被害面積	被害金額																																										
平成20年度	14.95ha	9,679千円																																											
平成21年度	13.48ha	10,653千円																																											
平成22年度	15.10ha	16,366千円																																											
平成23年度	13.71ha	10,888千円																																											
	所得(万円)	率(%)																																											
県平均	130.4	17.0%																																											
みなかみ町	67.2	(27位/38市町村)、9.5%																																											
沼田市	158.8	19.3%																																											
片品村	186.6	5.2%																																											
川場村	153.3	12.1%																																											
昭和村	532.1	43.1%																																											
中之条町	61.8	10.5%																																											
嬭恋村	748.7	(1位/38市町村)、24.5%																																											
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>&lt;農業しやすい環境整備&gt;</p> <p>① 電柵の設置など有害鳥獣対策事業は安心して農業ができる大きな要因となっている。侵入防止柵(電柵)設置箇所は平成22年度16地区・L=18.8km、平成23年度35地区・L=50.8kmを実施した。また、野猿対策として発信機の装着や国の緊急雇用制度を活用し野猿パトロール等も実施した。</p> <p>② 中山間地域等直接支払事業、農地水保全対策事業は、地域で協力して農道や用排水路農業用施設の維持管理を行い、農業環境の向上、農地の保全と活用に役に立った。</p> <p>③ 戸別所得補償制度は、平成22年度にモデル事業として稲作を対象として実施し、平成23年度から畑作を含め本格導入され、85件、6,665,580円の支払いを行った。</p> <p>④ 地産地消事業として、学校給食センターが町内で生産された米を購入した際に支援する制度を創設し、年間使用量15,000kgの内8,700kgについて支援した。</p> <p>&lt;農業しやすい基盤整備&gt;</p> <p>⑤ 真沢地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業により、環境に配慮した多自然型基盤整備を行った。農地の集積、機械導入による作業の効率化が図られ、今後の生産性の向上が期待される。また、真沢地区で実施されている事業地区において、体験・交流・環境学習等の活動が行われ、平成23年度は6回の開催で延べ310名が参加した。</p> <p>⑥ 小規模土地改良事業は、農地保全(3地区25カ所)や農業用施設(農道3路線、水路1路線)の機能向上が図られ農業振興に貢献した。</p> <p>&lt;林業の振興&gt;</p> <p>⑦ 利根川源流森林整備隊は、下草刈りや除伐、間伐などの森林整備を平成20年度から開始し、平成20年度66.3ha、平成21年度99.8ha、平成22年度では104.8ha、平成23年度108.46haを実施した。平成23年度のボランティア参加者数は延べ307人であった。</p> <p>⑧ 特用林産物活カアップ事業により、しいたけ原木22,500本(補助金額 1,575,000円)の普及支援を実施した。</p> <p>&lt;施設の有効活用&gt;</p> <p>⑨ 遊神館は、平成22年10月から直営により地域振興施設として維持管理を行っている。平成23年度の利用客は対前年比104.9%と伸びた。昨年夏の節電対策により施設を無料開放したため売上は91.1%となったが、有効活用が図れたと考える。</p> <p>⑩ 百姓茶屋の有効活用について、獣害センターの地域支援施設として利用計画変更の手続を行った。</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>① 農林業の振興は、経営の安定がなければ担い手も育たず、耕作放棄地も解消されない。どのように経営を安定させるかを議論する必要がある。本町の特性を活かした農業の位置づけ、あり方、支援方策等を見出すことが課題である。</p> <p>② 農業生産性の向上を図るため、生産基盤である農地及び農業用施設の整備(維持管理を含む。)が必要である。</p> <p>③ 耕作面積を拡大(耕作放棄地を解消する)するとともに農業生産法人等の経営参入の推進を図る必要がある。</p> <p>④ 安全・安心な農産物の生産により粗生産額を向上させる必要がある。</p> <p>⑤ 農・商(観光も含む)・工(加工)の連携による地産地消を推進する。(手段として新商品(名物)の開発などが挙げられる。)</p> <p>⑥ 認定農業者の所得水準額の向上対策として、農地集積による利用促進、農業機械の購入に係る助成、近代化資金の利子補給等を活用するなどして経営規模拡大をせよ。また、県の主催する認定農業者の研修会などへの参加を促し、認定後のバックアップを充実する。</p> <p>※国においては、人・農地プラン(地域農業マスタープラン)により集約化・大規模化を推進することとしている。企業の経営として農業を捉えても十分魅力を持った産業と思われ、人気のある業種となる可能性を秘めている。</p> <p>⑦ 戸別補償制度や果樹振興など農業者の任意団体事務について、今後町職員が減少していく中で他団体への事務委任を検討する必要がある。</p> <p>⑧ 松くい虫、ナラ枯れ(平成22年8月に発見)など樹木に対する病虫害被害が出ており、森林管理署、県、森林組合などと連携して被害防止対策を進める必要が生じているが、予算がおいつかない状況である。</p> <p>⑨ 農政所管施設は、26施設あり、内11施設を指定管理者による管理をしている。今後、統廃合、所管替え等を検討し、実施していくことが求められている。</p> <p>⑩ 資源リサイクルセンターは、稼働率が46.7%(10.75t/23t)となっており、稼働率を高めることが求められている。</p> <p>⑪ 桃李館がリニューアルし、新治農村公園公社も一般財団法人に移行したことから、みなかみ農村公園公社を地域の中核的担い手として位置づけ、新たな取り組みを検討する必要がある。</p> <p>⑫ 福島原発事故による放射性物質対策について、シタケや乾牧草で基準値を超過したものが、草地更新等効果的な対策を求められているが、具体的な方策等が示されていないため、生産者共に苦慮している。引き続き、県・協議会等の指導・助言を頂き対応することとしている。</p>																																											

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
24	27-01-000001	畜産基地建設事業費償還事業	農政課	農政課	畜産基地建設事業参加農家	大規模経営化	①分担金徴収事務 ②負担金支払い事務	18,094,950		
24	27-01-000004	県土地改良事業団連合会 参画事業	農政課	農政課	・町(農政課・農村整備G) で発注する事業	・土地改良事業の適切且つ効率的な運営を確保する。	・小規模土地改良事業・中山間総合整備事業・プロジェクト支援交付金事業等、各地区工事の設計・監理、用地測量委託等を発注。	163,970		
24	27-01-000005	単独農道等整備費補助事業	農政課	農政課	各地区が行う補助金対象活動(農道整備等)	補助事業対象工事の対象とならない小規模整備を行う事により各地区の農業環境の整備を補助する。	地元住民が行った作業に対しての補助金交付	0円または 他事業に合算		
24	27-01-000006	利根沼田区域農用地総合 整備(望郷ライン)事業費 償還事業	農政課	農政課	・	・大型機械の搬入が可能となり、生産性が向上する。 ・景観作物等を導入することにより、道路利用者が増え、地域振興に貢献する。	・年次償還計画に基づいた金額を予算計上し、納入通知書により期限内に処理をする。	110,586,404		
24	27-01-000007	小規模土地改良事業	農政課	農政課	ア. 農業従事者 イ. 対象農地	ア. 生産性の向上 イ. 農業意欲の維持 ウ. 災害の抑止	補助金申請、現地調査、事業費の算定、予算策定、県申請事務、地元調整、委託業務発注、工事発注、実績報告、完了実績報告、補助金受領	53,957,445		
24	27-01-000007	小規模土地改良事業(繰 越明許分)	農政課	-	-	-	-	7,654,500	繰越明許	現年分で 評価
24	27-01-000011	土地改良借入金償還助成 事業	農政課	農政課	該当地区で耕作をしている 農業者、及び、農地	土地改良事業で地元団体が借り入れた事業費返済の支援をして負担を軽減する。	平成22年度分償還金給付事務一式	31,505,710		
24	27-01-000012	ため池整備事業	農政課	農政課	ため池	経年劣化した農業用ため池を改修することで、大地震が来ても耐えられ、受益者が安心して簡易に使えるようにする。	調査設計・施工	7,030,000		
24	27-01-000014	農道・農業用水路維持管 理事業	農政課	農政課	ア農業用施設 イ農事組合	ア農業用施設の機能回復を図る。 イ農業用施設維持管理修繕をしてもらう。	ア農業用施設修繕8箇所 イ重機借上0箇所 ウ原材料支給地区15地区	6,598,808		
24	27-01-000015	中山間地域総合整備事業	農政課	農政課	ア.受益者(地域農業者又 は利用者)	ア.事業に協力する	現地調査、事業費の算定、予算策定、県申請事務、地元調整、用地調整事務、委託業務発注、工事発注	83,998,927		
24	27-01-000015	中山間地域総合整備事業 (繰越明許分)	農政課	-	-	-	-	14,475,000	繰越明許	現年分で 評価
24	27-01-000016	農山漁村活性化プロジェ クト支援交付金事業	農政課	農政課	区画整理受益者及び農道 利用者(町民全体)	農業がしやすい基盤の整備及び災害に強い基盤整備	事業に係る補助金申請・地元打ち合わせ・役員会議・業務委託契約・請負工事の発注・工事便場の打ち合わせ・検査・補助金受領事務	24,142,763		
24	27-01-000016	農山漁村活性化プロジェ クト支援交付金事業(繰越 明許分)	農政課	-	-	-	-	18,000,000	繰越明許	現年分で 評価

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
24	27-01-000017	基幹水利施設ストックマネジメント事業	農政課	農政課	赤谷川沿岸土地改良区 基幹水利施設	年数経過による機能低下施設の原状回復	猿ヶ京水管橋塗装塗り替え・伸縮可とう管の交換	8,375,000		
24	27-01-000018	土地改良施設維持管理適正化事業	農政課	農政課	当地区で耕作している農業者及び農地	安全な農業用水の管理 安定した農業用水の供給	○整備実施地区の拠出金支払事務	333,100		
24	27-01-000019	農林水産施設災害復旧事業	農政課	農政課	豪雨により農地及び農業用施設に発生した災害	発生した災害を復旧し、農地及び農業用施設の機能回復を図る。	7月から9月までに発生した18カ所の農業用施設の災害復旧を行った。 現地調査 測量設計委託事務 補助金申請事務 工事請負契約事務	19,634,930		
24	27-01-000024	牧道維持管理事業	農政課	農政課	畜産農家が粗飼料生産のために利用する道路	道路(支線)の損傷箇所の整備	資材支給 (補修作業は受益者が実施している)	0円または 他事業に合算		
24	27-01-000025	赤谷川沿岸土地改良区事業	農政課	農政課	赤谷川沿岸土地改良区組合員	農業をしやすくする。	施設の維持管理 会議設営 役員選任事務 地区除外処理 会計事務 賦課金徴収事務	28,200		
24	27-02-000001	農業委員会運営事業	農政課	農政課	ア 農業委員 イ 事務局職員	ア 委員としての自覚と、審議に必要な知識を得る イ 法・制度の理解を深め、適切な委員会運営を促す ウ 地域の連携を図り、相互研鑽に励む	農業委員会(総会・定例会) 分科会等(農政・農地部会) 農業委員大会・各種研修・事務研究会	7,954,664		
24	27-02-000007	農業者年金事業	農政課	農政課	ア 農業者年金加入者・受給者 イ 農業従事者	ア 遅滞なく届出等が処理され、受給などに不安を感じない。 イ 農業者年金制度を理解し、老後等の不安を解消する。	・各種届出書類の受付・審査・送付 ・加入推進(会議・勉強会) ・受給者等への指導	415,005		
24	27-02-000008	農地情報管理事業	農政課	農政課	農業者	農地の善良な管理	農地情報の管理	463,050		
24	27-02-000009	新アグリピアとねの創造プロジェクト実行委員会参画事業	農政課	農政課	参加企業	集客数の増大が目標であるが、集客数は不明である。 平成23年度から町内施設でのスタンプ押印数を指標とした。	①運営委員会会議 ②直売所へ備品の配布と集金 ③抽選会 ④賞品の手配 ⑤賞品の発送	69,000		
24	27-02-000010	全国中山間地域振興対策協議会参画事業	農政課	農政課	市町村職員	各中山間事業の見識を深める	全国中山間地域振興対策協議会及び関東支部の総会及び研修会へ出席	44,000		
24	27-02-000011	農業共済運営費負担事業	農政課	農政課	農業共済	農業共済	支出伝票の起票を行った	356,000		
24	27-02-000013	月夜野まごころ便事業	農政課	農政課	ふるさとを離れて生活をしている方や都会で生まれふるさとを離れて生活している方に対し「ふるさとの味」を宅配し、みなかみ町を身近に感じてもらう。	ふるさとを離れて生活している方や、都会で生まれふるさとを離れて生活している方に対し「ふるさとの味」を宅配し、みなかみ町を身近に感じてもらう。	会員募集、会費徴収、地元農産物発送(8月、10月、12月、2月)	17,680		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
24	27-02-000014	園芸用廃プラ適正処理推進協議会参画事業	農政課	農政課	園芸農家等が利用する廃プラスチック類	廃プラスチック類の適正処理	協議会会議の参加並び負担金支払い処理	100,000		
24	27-02-000015	農業災害特別対策資金利子補給事業	農政課	農政課	被災農家	利子補給による負担軽減	補助金申請、支払い	21,846		
24	27-02-000016	農業祭開催支援事業	農政課	農政課	農業祭り運営事務局(JA支所運営委員会)	農業祭りに多くの町民が訪れる(町民に喜ばれる祭りの開催)	補助金支払い	300,000		
24	27-02-000017	地域の農林水産物利用促進事業	農政課	農政課	①需用費 ②学校給食地元米利用促進事業補助金 ③地産地消推進事業補助金	①需用費 ②学校給食地元米利用促進事業補助金 ③地産地消推進事業補助金	①需用費 ②学校給食地元米利用促進事業補助金 ③地産地消推進事業補助金	2,814,072		
24	27-02-000018	小学生農業体験学習事業	農政課	農政課	古馬牧小学校児童	作業体験による農業(農作物)への理解を深める	小学生の作業体験指導	10,000		
24	27-02-000019	中山間地域等直接支払事業	農政課	農政課	農家・集落	耕作放棄地の解消、後継者育成、農業生産の維持向上	事業資料作成 協定書修正作業 交付金事業の申請業務 現地確認業務等	31,808,542		
24	27-02-000020	有害鳥獣情報収集・管理事業	農政課	農政課	猿追跡調査員 麻薬取扱者	猿追跡調査の効率向上 麻薬取扱者の育成	調査員宿舍の確保、光熱水費の支払い 麻薬取扱者の申請及び更新、	0円または 他事業に合算		
24	27-02-000022	農業近代化資金等利子補給事業	農政課	農政課	認定農業者 それに相当すると認められる農業者	農家の方の近代化のための資金借入れに対し、利子を補給する。	新規借入 10件	1,350,696		
24	27-02-000024	米粉加工研究費補助事業	農政課	農政課	加工研究ビーンズ	地元の加工用米を使用した商品づくり	要望が無いため、廃止しました。	0円または 他事業に合算		
24	27-02-000025	農地保有合理化事業	農政課	農政課	貸付農地所有者	規模拡大農家へ農地貸付	土地借り上げ料支払い	331,118		
24	27-02-000026	農地利用集積促進事業	農政課	農政課	認定農業者の利用権設定	経営面積を増やすことで、農業経営の安定を図る	①利根沼田農業事務所補助金事務手続き ②認定農業者補助金事務手続き	174,540		
24	27-02-000029	家畜防疫推進事業	農政課	農政課	畜産農家数	伝染病の予防	負担金の支払い 総会への出席	805,141		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
24	27-02-000030	畜産共進会運営事業	農政課	農政課	町内牛飼育農家	良質な牛の生産	町共進会の開催(平成22年度は宮崎県で発生した口蹄疫に配慮し中止)	16,379		
24	27-02-000031	特用林産物生産活カアップ事業	農政課	農政課	しいたけ生産者団体	しいたけ生産者団体加入者の増加	補助金を支払った	1,575,000		
24	27-02-000032	特用林産物加工施設管理運営事業	農政課	農政課	しいたけ生産者団体	しいたけ生産者団体加入者の増加	施設整備等の補助金を支払った	3,334,828		
24	27-02-000035	有害鳥獣捕獲・駆除事業	農政課	農政課	有害鳥獣 農業者	有害鳥獣の捕獲をし、農業被害の減少を目指す。	有害鳥獣捕獲奨励金 追い払い機材購入	3,737,037		
24	27-02-000036	鳥獣害防止対策農業者支援事業	農政課	農政課	被害地域 農業者	ハクビシン及びイノシシの捕獲	ハクビシン檻購入 イノシシ檻購入	2,362,500		
24	27-02-000040	【基金】ふるさと農村活性化基金	農政課	農政課	-	-	-	7,833		基金のため、評価対象外
24	27-02-000041	ふるさと農村活性化事業	農政課	農政課	ア花植えに意欲的な住民団体 イ町内園芸農家	ア花植による景観の向上と、住民のまちづくり意識向上。 イ町内園芸農家の生産・所得向上。	区長を通じ、回覧で花苗配布の希望を調査取りまとめ、業者に依頼し育苗の委託をする。6月頃希望者に対し花苗の配布を行なう。	2,864,925		
24	27-02-000042	農地・水・環境保全向上対策事業	農政課	農政課	事業参加団体	事業参加団体の生活する地域を自発的に整備する事により農業の振興を図る。	事業参加15団体より提出される実績報告書の内容確認及び訂正・指導 各団体への交付金の町負担分支払事務	3,685,300		
24	27-02-000043	そばうどんの里づくり事業	農政課	農政課	基本構想の策定	基本構想報告会の開催	基本構想策定に必要な資料を集め群馬県農業公社と打合せを行い実りのある構想内容とする。	0円または 他事業に合算		
24	27-02-000044	ぐんまのこんにやく国際競争力強化対策事業	農政課	農政課	こんにやく栽培農家克つ認定農業者の資格を有する者	新技術の機械導入により、労働時間の軽減及び栽培面積の拡大が図られる。	事業該当者に内容説明	0円または 他事業に合算		
24	27-02-000045	戸別所得補償事業	農政課	農政課	農事組合長	農事組合長に關係資料配布・加入申請書等回収を行ってもらうことにより、事業の円滑な実施を図る。	農事組合長会議においての制度説明、配付資料の作成等	0円または 他事業に合算		
24	27-02-000046	経営体育成事業	農政課	農政課	農業者各経営体	各経営体が機械購入することにより、目標設定する中で農業振興を図る	地域再生協議会が事業の受け皿になったため、町の予算計上はなされないが、協議会事務局は農政課で所管している。	0円または 他事業に合算		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
24	27-02-000047	認定農業者支援事業	農政課	農政課	認定農業者協議会長及び役員	みなかみ町の認定農業者を代表して、農業政策について意見を述べる。	①利根沼田管内認定農業者協議会代表者会議 ②県農政部長と県認定農業者協議会代表者との意見交換会 ③利根沼田管内認定農業者協議会代表者、利根沼田管内市町村長の意見交換会 ④県認定農業者連絡協議会主催の研修会	0円または他事業に合算		
24	27-02-000050	有害鳥獣侵入防止対策事業	農政課	農政課	野生鳥獣。	野生鳥獣の出没抑制する。	森林整備。 林縁部刈り払いボランティア支援。	41,611,010		
24	27-02-000053	農作物災害対策事業	農政課	農政課	被害農家	被害農家への支援	被害状況の確認	0円または他事業に合算		
24	27-02-000054	畜産振興資金貸付事業	農政課	農政課	種畜頭数	良質な種畜の飼育による畜産経営	種畜貸付審査、貸付金徴収	0円または他事業に合算		
24	27-02-000055	新治農村公園公社運営支援事業	農政課	農政課	新治農村公園公社	公共施設公益事業の分業。	公益事業分行业務委託契約関係業務。	9,000,000		
24	27-02-000057	【基金】有害鳥獣対策基金	農政課	農政課	-	-	-	100,000,000		基金のため、評価対象外
24	27-02-000059	地域農業再生協議会運営事業	農政課	農政課	販売農家	農業経営の安定及び食料自給率の向上	・普及広報資料の作成・配布 ・座談会等での事業内容説明 ・申請書類の配布・回収・整理・取りまとめ ・対象作物の作付確認 ・作付データの入力提出	0円または他事業に合算		
24	27-02-000060	グリーン・ツーリズム推進事業	農政課	農政課	農家	農家民宿への転換	みなかみ町教育旅行協議会が、運営を行っております。	0円または他事業に合算		
24	27-03-000001	大穴農村公園管理運営事業	農政課	農政課	大穴農村公園。	冬期間を除き、常に使用可能な状態を保つ。	浄化槽保守管理委託契約締結並びに委託料支出、及び電気、水道料の支出業務。遊具等維持管理、簡易な整備、清掃等は無償で区に委託を行っている。	704,751		
24	27-03-000002	農業者等健康増進施設(体育館)管理運営事業	農政課	農政課	各健康増進施設。	常に使用可能な状態を維持する。	施設の維持管理。運営は各所共に区に委託を行っている。	1,037,734		
24	27-03-000003	高日向農村公園管理運営事業	農政課	農政課	高日向農村公園	積雪時を除き常時使用可能な状態を保つ。	電気料、水道料支出業務。借地のため地代支払。	78,143		
24	27-03-000004	真沢ファーム交流施設管理運営事業	農政課	農政課	真沢ファーム交流施設。	真沢ファーム交流施設敷地の利用。	税務申告に伴う支払い証明作成並びに送付、賃借料請求書並びに振込口座確認書送付及び支出事務、	123,610		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
24	27-03-000005	清流公園管理運営事業	農政課	農政課	清流公園。	清流公園の維持管理。	清流公園内の維持管理並びに電気、水道料の支出事務。	502,370		
24	27-03-000006	南部稚蚕共同飼育所管理運営事業	農政課	農政課	飼育所従事者	飼育所従事へ補助	稚蚕共同飼育所補助金負担金支払い処理	0円または 他事業に合算		
24	27-03-000008	月夜野農村環境改善センター管理運営事業	農政課	農政課	施設、敷地土地所有者。	常に使用可能な状態にする。	指定管理協定書作成並びに協定締結及び指定管理料支出業務、施設敷地賃貸借契約更新並びに賃貸借料支出業務。	2,921,400		
24	27-03-000010	新治農村環境改善センター管理運営事業	農政課	農政課	施設の維持管理、施設敷地所有者。	常に使用可能な状態にする。	施設の維持管理及び施設利用申請受付、許可、使用料収納、施設敷地賃貸借業務。	1,808,304		
24	27-03-000011	月夜野は一べすと管理運営事業	農政課	農政課	月夜野は一べすと農産物直売所。	常時直売所の営業可能な状態を保つ。	指定管理協定書作成並びに協定締結、及び修繕、施設改善工事等。	3,418,795		
24	27-03-000014	太助の郷管理運営事業	農政課	農政課	太助の郷。	常に農産物直売所の営業可能な状態を保つ。	指定管理協定書に基づく指定管理関係事務、施設敷地賃貸借関係事務、修繕工事関係事務。	2,384,000		
24	27-03-000016	桃李館管理運営事業	農政課	農政課	桃李館。	常に農産物直売所、並びに農産物加工施設の営業及び利用可能な状態を保つ。	指定管理協定書に基づく指定管理関係事務、施設敷地賃貸借関係事務。	3,498,922		
24	27-03-000017	豊楽館管理運営事業	農政課	農政課	豊楽館及び施設敷地土地所有者。	常に、農産物直売所並びに農産物加工施設の営業及び使用可能な状態を保つ。	指定管理協定締結関係事務、施設敷地賃貸借契約に基づく賃貸借料処理事務、農産物加工用機器設置関係業務。	3,350,150		
24	27-03-000018	遊神館管理運営事業	農政課	まちづくり交流課	施設利用者	施設内での消費活動	・快適な温浴施設の提供 ・農林産物の販売	37,488,733		
24	27-03-000019	高齢者婦人センター管理運営事業	農政課	農政課	施設(高齢者婦人センター)	善良な施設の維持管理	土地借り上げ料の支払い	1,246,478		
24	27-03-000020	大峰牧場管理運営事業	農政課	農政課	繁殖和牛農家、及び、繁殖和牛	繁殖和牛の改良・拡充(飼養頭数増)推進	①放牧牛募集、②放牧牛衛生検査、③草地管理、④隔障物管理、⑤個体識別管理各異動届出	5,037,701		
24	27-03-000022	高島牧場管理運営事業	農政課	農政課	・高島牧場用地地権者(恋越牧野農協・東峰牧野農協・須川牧野農協 恋越開拓地区代表・3個人) ・草地	・平成16年度末で閉場した高島牧場用地を従前の状態に戻した上で地権者へ返還するため、牧場内の施設(建築物・隔障物等)の撤去工事や防災工事を実施するために用地を借り上げ、その使用料を支払うものです。	高島牧場用地賃借料の支払い業務 国有林賃借料(取水口敷・水路敷)の支払い業務	1,655,016		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
24	27-03-000023	【基金】高島牧場災害防止等整備基金	農政課	農政課	-	-	-	45,185		基金のため、評価対象外
24	27-03-000024	資源リサイクルセンター管理運営事業	農政課	農政課	集合処理を行う町内酪農農家	家畜排泄物の適正処理	施設点検業務 各種集計事務 各種委託業務 請求事務 脱水汚泥関係事務	10,554,227		
24	27-03-000026	遊山館管理運営事業	農政課	農政課	藤原地区の情報発信基地である遊山館	施設を継続的に使用するための維持	通常の電気料・水道料・電話回線使用料の支払業務	84,615		
24	27-03-000027	恋越公園管理運営事業	農政課	農政課	・地域住民及び都市住民	・地域農業の活性化に繋がる	・管理人を定め、5月～10月の土日、祝祭日、夏休みの期間において、釣り体験を実施。 ・地元区と管理協定を結び、施設周辺の維持管理(除草等)を委託。 ・管理日報に基づき、管理人賃金の支払い。	1,594,884		
24	27-03-000028	平出農村公園管理運営事業	農政課	農政課	農村公園	平出農村公園の維持管理	電気水道料関係処理。	58,968		
24	27-03-000029	百姓茶屋管理運営事業	農政課	農政課	利用計画変更協議中であり対象はない。	利用計画変更協議中であり意図はない。	利用計画変更協議	0円または他事業に合算		
24	27-03-000032	ヨーグルト工房管理運営事業	農政課	農政課	ヨーグルト工場	工場の継続利用	使用料支払い業務 指定管理協定書作成並びに協定締結	0円または他事業に合算		
24	27-03-000033	福寿茶屋管理運営事業	農政課	農政課	福寿茶屋	常時直売所等の営業可能な状態を保つ	指定管理協定書作成並びに協定締結	0円または他事業に合算		
24	27-03-000034	香りの家管理運営事業	農政課	農政課	香りの家	常時直売所等の営業可能な状態を保つ	指定管理協定書作成並びに協定締結	0円または他事業に合算		
24	27-03-000035	水紀行館管理運営事業	農政課	農政課	水紀行館(農産物直売所、水産学習館等)	常時直売所等の営業可能な状態を保つ	指定管理協定書作成並びに協定締結	0円または他事業に合算		
24	27-03-000036	阿能川農村公園管理運営事業	農政課	農政課	公園	親水公園の維持管理	借地料(地代)	0円または他事業に合算		
24	27-04-000001	ミニダム管理事業	農政課	農政課	国有地借用施設	施設の継続利用	借り上げ料支払い	877,100		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
24	27-04-000002	ぐんま山の日記念森林のフェスティバル運営支援事業	農政課	農政課	音楽祭	問題なく実行される。	実行委員会に参加・当日の作業	750,000		
24	27-04-000004	松食い虫駆除・防除事業	農政課	農政課	ア 森林病虫害等防除事業 ○高度公益機能森林及び被害拡大防止森林 ○地区保全森林及び筑肥台拡大防止森林 イ 保全松林周辺対策事業	被害木の伐採	ア 森林病虫害等防除事業 後閑地区での伐倒及び燻蒸による駆除 イ 保全松林周辺対策事業 小川神社敷地内の枯損木伐倒	1,413,500		
24	27-04-000005	森林整備促進事業	農政課	農政課	事業主体	補助金により、多少コスト的に厳しい森林でも施行できるようになる。	森林整備施策に対して補助金を支払った。 また、森林整備隊の活動を事務局として行った。	3,669,744		
24	27-04-000007	緑の少年団活動支援事業	農政課	農政課	各緑の少年団	自然や森林に理解を深める活動をしてもらう	各緑の少年団に補助金を支払った	180,000		
24	27-04-000009	森林整備担い手対策事業	農政課	農政課	林業事業者	厚生年金等の事業者負担金を補助することにより、林業事業者の経営を助ける。	6社に補助金を支払った	1,141,200		
24	27-04-000010	群馬県治山林道協会参画事業	農政課	農政課	整備要望箇所	整備に着手する	負担金支払い、首長の会議出席調整	487,000		
24	27-04-000011	県単治山事業費負担事業	農政課	農政課	小規模の崩落等の復旧や山地災害防止が必要な地域	天然現象に起因する崩壊等回避し安全な場所にする。	みなかみ町管内 箇所での治山事業を実施 実施した工事費の10%を町負担金として支払い	14,965,170		
24	27-04-000012	高檜木分収造林事業	農政課	農政課	高檜木分収林	クマの被害に遭わない	生物害防除(クマの皮剥防止ロープ巻き)	147,000		
24	27-04-000013	林道維持管理事業	農政課	農政課	林道利用区域内の森林	維持管理 修繕	林道高日向線修繕 林道維持管理のための臨時職員雇用事務	9,307,234		
24	27-04-000014	見晴荘管理運営事業	農政課	農政課	見晴荘。	冬期間を除く見晴荘の常時利用状況を保つ。	指定管理協定関係事務、国有林内施設敷地用地使用に伴う施設営業実績報告関係事務、及び国有林内施設用地借り上げ料の処理。	0円または 他事業に合算		
24	27-04-000015	ナラ枯れ対策事業	農政課	農政課	民有林内のミズナラ・コナラ・クスギ等	被害木を伐倒することにより、被害の拡大を防ぐ	○対策会議・研修会への出席 ○町内の巡視	0		
24	27-04-000016	林道整備事業	農政課	農政課	森林	改良、復旧	林道吉平線改良工事	0円または 他事業に合算		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
24	27-04- 000017	里山保全事業	農政課	農政課	施業実施する地域	里山がきれいになる	貸出希望があったら、破砕機を町でレンタルして貸し出す	85,890		
24		農事組合長活動補助事業	農政課	農政課	-	-	-	1,037,543		各事務事業で評価
24		土地改良総務事業	農政課	農政課	-	-	-	364,478		各事務事業で評価
事業費合計								731,829,718	-	-



施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 15 日

施策	25	商工業の振興	主管課	名称	まちづくり交流課	関係課
				課長	宮崎 育雄	

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①販売額を伸ばす。 ②出荷額を伸ばす。	①商店 ②工業事業所	A 商店数	店	320 (H19)	308	→	→	
B 工業事業所数			箇所	39	35	36			
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①販売額を伸ばす。 ②出荷額を伸ばす。		A 小売業年間商品販売額	百万円	22,055 (H19)	→	→	→		A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。 平成19年商業統計調査による ※卸売業と小売業の計 B)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。 群馬県工業統計調査による C)数値が高まれば商店の販売額が伸びると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握
		B 製造品出荷額等	百万円	44,532	29,832	28,871			
		C 地元購買率	%	78.0	79.4	-	71.9		
		D 商業の法人税割額(卸売業・小売業)	千円	92 8,767	228 9,941	0 9,516	0 8,417		
		E 工業の法人税割額(建設業・製造業)	千円	3,406 151,378	1,334 65,585	6,144 19,601	2,939 7,468		
	F サービス業の法人税割額	千円	7,825	9,904	7,821	7,720			

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>&lt;商店&gt;</p> <p>①個性的で広域集客力のある店舗づくりに努めてもらう。経営努力。</p> <p>②特産・名産品を開発してもらう。</p> <p>③後継者育成。</p> <p>&lt;工業事業所&gt;</p> <p>①企業努力をしてもらう。</p> <p>②周辺環境に配慮し、環境に負荷を与えないようにしてもらう。</p> <p>③地域への社会貢献活動に参加してもらう。</p> <p>&lt;町民&gt;</p> <p>①町内で買えるものは、なるべく町内で買う。→町民も店がなくなれば困る。買い物難民の増加。(特に高齢者)</p>	<p>1)町がやるべきこと</p> <p>①商工会や観光協会等と連携し、地場産品の需要増加につながる生産・流通・販売機能を強化する。</p> <p>②消費者行動の多様化や流動客にも対応しうる商業機能のあり方を検討する。(まちなみ整備、商店街整備等のこと)</p> <p>③地場産品のPR</p> <p>④資金調達に関する支援(融資)</p> <p>⑤商工業者の実態を調査し、その結果に基づいて振興策を定める。</p> <p>⑥農林産物加工における工業化の推進を図り、より付加価値の高い特産物づくりと食品加工の振興を支援する。</p> <p>⑦特例措置(企業立地法、農工法、過疎法等)による経済的支援</p> <p>⑧企業PRへの支援</p> <p>⑨町のイメージを損なわないような事業を展開してもらう。(開発協議など)</p>

2)国・県がやるべきこと
<p>①商品開発等に関する助成</p> <p>②資金調達に関する支援(融資)</p> <p>③地場産品のPRの場の提供、及び販売</p> <p>④技術開発、新商品の開発、一社一技術、地場産業の振興、販路拡大などの支援を行う。</p> <p>⑤企業立地促進法、農村地域工業等導入促進法などの制度の充実</p>

1. 施策の成果水準とその背景・要因	1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）	2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）	3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）
	<p>①製造品出荷額は、平成19年度470億円、平成20年度445億円、平成21年度298億円、平成22年度289億円となり、平成21年度と平成22年度を比較すると9億円(3.0%)減少している。これは、世界的な景気低迷が影響したものと考えられる。</p> <p>②町内で日用品の買い物をしている町民の割合は、平成20年度78.0%、平成21年度79.4%であったが、平成23年度71.9%と大幅に減少した。要因はネット通販、注文販売形態が台頭したためだと思われる。年齢別にみると、高齢であるほど高い割合にあり、70歳以上が83.6%と最も高く、20歳代が47.1%と最も低い。20歳代では広域圏を除く県内での購買率が23.5%と高い割合になっている。要因は、若者は情報収集力に長け、行動範囲も広いためであると思われる。地区別にみると、月夜野地区で町内が73.1%と高くなっていると同時に、広域圏を除く県内も7.1%と高い割合となっている。その要因はベトナム、カインズホーム等の大型店舗が近くにあることで町内での購買率が高いと思われる。また、交通の便が良かったため広域圏以外の地区にも行きやすいことから広域圏以外の町外での購買率も高いと思われる。</p> <p>③法人税額を分析すると、商業（小売業）の法人税額は平成20年度8,767千円、平成21年度9,941千円、平成22年度9,516千円と順調に伸びたが、平成23年度は8,417千円と大幅に減少した。原因は東日本大震災の影響による消費者の買い控えと思われる。また、工業（製造業）の法人税額は平成20年度151,378千円、平成21年度65,585千円、平成22年度19,601千円、平成23年度7,468千円となっている。年によって増減があるが、リーマンショックや東日本大震災が大きく影響していると思われる。サービス業の法人税額は、平成20年度7,825千円、平成21年度9,904千円、平成22年度7,821千円、平成23年度7,720千円となっている。平成21年度以外はほぼ同数で推移している。</p>	<p>①製造品出荷額平成21年度の県全体6,706,669百万円に占めるみなかみ町の割合は0.44%となっている。沼田市1.24%、片品村0.05%、川場村0.02%、昭和村0.43%となっている。ちなみに前橋市8.01%、太田市25.72%である。</p> <p>②平成19年商業統計調査の年間商品販売額を基に算出した地元購買率は、小売業でみた場合、平成23年度72.0%であり、近隣自治体と比べるとかなり高い水準にある。その要因は、大型店から地域に密着した商店まで、様々な形態の店舗が立地しており、町内の店舗でおおむね需要は満たされているためと考えられる。</p>	<p>&lt;商店&gt;</p> <p>①商店街の対策として、1つ1つの店舗が異なった商品で商店街化すればある程度住民の期待に対応できるのではないかと。</p> <p>②できるだけ町内で買い物をしたい。観光客が増えれば売り上げも増加する。これに対して、平成24年には町内での買い物客を増やそうと、商工会が仲介して月夜野商店会と新治商店会を統合し、町内共通のポイントカード制度を創設する事業を予定している。</p> <p>③新商品開発にあたって開発費を支援してほしいとの要望があり、支援制度を創設した。</p> <p>&lt;工業事業所&gt;</p> <p>①企業から特例措置（企業立地法、農工法、過疎法等）による経済的支援について、期間限定でありその延長を求める声がある。</p> <p>&lt;住民&gt;</p> <p>①町内での買い物をより満足したものにする場合になるべく1箇所で購入物を済ませたい。商品数が豊富な店舗で値段が安い、鮮度が良いなどの商品を購入したい。</p> <p>②高齢者などの買い物弱者に対して宅配サービスや出張販売を望む声の一部があるが、事業者としては採算を考慮すると実施することが困難な状況である。</p> <p>これに対して商工会では補助金を活用し、遊神館内に入恋横丁という小売り店舗を設け、送迎車も配置するなど、対策を行っている。</p> <p>町民アンケートによると、自由記述欄には、空き店舗の活用や商店街の活性化などに関する意見が寄せられている。また、この施策に対する満足度は、満足3.4%、やや満足8.8%、やや不満15.4%、不満8.1%となっている。</p>
	2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括	3. 施策の課題認識と改革改善の方向	
	<p>①商工会補助事業では、商工会との連携により商業振興が図られた。一部の商店であるが特徴のある商品開発も行われており、徐々にではあるが気運が盛り上がりつつある。</p> <p>②小口資金融資保証料補助事業は、平成21年度での認定件数は10件、平成22年度13件、平成23年度15件、年度末での債務残高は平成21年度1億4千8百60万円、平成22年度1億2888万円、平成23年度1億5129万円となっており、町内事業者にとっては重要な制度である。</p> <p>③中小企業融資制度利子補給金として101事業者に対し、5,470,320円を支給し、経営の安定化に寄与した。</p> <p>④通称:セーフティーネット保証の平成21年度の認定実績は95件、平成22年度87件、平成23年度75件となっており、これは全国緊急融資保証を受ける上での必須条件であるため金融機関も積極的に利用している。</p> <p>⑤地場産業振興対策事業を創設し、新商品の開発や販路拡大、新エネルギー確保に取り組む町商工会を支援した。(平成23年度申請数6件、補助金額12,465千円)</p> <p>⑥住宅新築改修補助事業を創設し、住宅の新築または改修等の費用の一部を補助することにより、町内建設業の振興を促進した。(平成23年度補助件数17件、補助金額1,480千円)</p> <p>⑦平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故に伴う電力不足と風評により、本町を訪れる観光客が激減し、宿泊事業者の倒産等が懸念されるとともに町内諸費も落ち込んだ。そのため、事前に登録した町内の宿泊施設に宿泊した観光客に対して、大人一人が8,000円未満の料金で宿泊した場合「エンジョイみなかみ商品券(町内の飲食店・観光施設・商店だけで使える。)」2枚(2,000円)を、8,000円以上の料金で宿泊した場合「エンジョイみなかみ商品券」4枚(4,000円)をプレゼントして、落ち込んだ宿泊者の回復と町内消費の回復をねらった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品券(額面1,000円)の発行枚数 20,542枚(発行期間:平成23年5月21日～7月末日)</li> <li>商品券(額面1,000円)の利用枚数 19,876枚(利用期間:平成23年5月21日～10月末日)</li> </ul>	<p>&lt;商店&gt;</p> <p>①大型店舗の進出により、地域の小規模店舗が衰退</p> <p>②消費者ニーズの多様化により、小規模店舗では対応が困難</p> <p>③後継者がいない</p> <p>④観光客への依存が大きい。観光客の減少による消費の落ち込み。</p> <p>⑤改革改善の方向性検討のために、平成24年度に町商工会が商工業実態調査を実施</p> <p>⑥町内消費の拡大を図るため、ホテルカードとフラワーカードを統合し、町内共通の新しいポイントカードを作成する。町と県が支援</p> <p>⑦町と商工会が連携して、新商品開発やブランド化に取り組む。</p> <p>⑧日本と貿易が盛んなタイ国を訪問し、農産物や地場産品の輸出の可能性を調査する。</p> <p>⑨商工会と連携して、スキルアップの講演会を実施。</p> <p>⑩平成17年10月の合併以降も利根沼田公衆衛生協会の支部として月夜野・水上・新治支部がそれぞれに存続し、本庁及び各支所で事務局を担っている。それぞれの事務量も膨大であることから、効率的・効果的に業務を遂行するために、支部を一本化し、関連事業所が多く所属する商工会等に事務局を委託できないかなどを検討する必要がある。</p> <p>&lt;工業事業所&gt;</p> <p>①円高の影響</p> <p>②優秀な従業員確保が必要であるが、町内だけでは人材が不足している。</p> <p>③雇用を増やすためには支援制度もひとつである。</p> <p>③工業会の活動を充実させ、企業間の情報交換を進める。</p>	

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
25	13-00-000001	消費生活安全立入検査事業	観光商工課	まちづくり交流課	立入検査対象事業者	家庭用品や消費生活用製品の品質に関する表示を適正に行う	販売事業者への立入検査及び県あて報告書の提出	0円または他事業に合算		
25	13-00-000003	利根沼田公衆衛生協会水上支部活動支援事業	水上支所	水上支所	食品関係営業者	食品関係営業者の食中毒等の事故防止。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会の実施</li> <li>・会議の実施(3回)</li> <li>・施設衛生巡視の実施(2回)</li> <li>・検便の実施(2回)</li> <li>・会費の徴収(7月～8月)</li> <li>・利根沼田公衆衛生協会諸行事への出席(総会、理事会4回、表彰式、その他)</li> </ul>	0円または他事業に合算		
25	13-00-000004	利根沼田公衆衛生協会新治支部活動支援事業	新治支所	新治支所	食品衛生業者及び消費者	食中毒の撲滅	総会・一斉衛生巡視・食中毒撲滅PR活動・現地研修及び講習	0円または他事業に合算		
25	13-00-000006	利根沼田公衆衛生協会月夜野支部活動支援事業	環境課	環境課	食品関係営業及び消費者	安心して消費活動が行えるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部、支部の会議</li> <li>・食品衛生一斉巡視(2回)</li> <li>・検便受付(2回)</li> <li>・会費の徴収</li> <li>・会報の配布</li> <li>・研修等の参加</li> <li>・食品営業賠償共済事務</li> </ul>	0円または他事業に合算		
25	28-00-000001	商工会運営費補助事業	観光商工課	まちづくり交流課	みなかみ町商工会 みなかみ町商工業者	町内の商工業者の店舗等を充実させ、町内で買物する機会を増やす。	補助金関連業務	8,000,000		
25	28-00-000002	小口資金融資促進事業	観光商工課	まちづくり交流課	群馬県信用保証協会 町内小口資金利用者	積極的な事業経営に取り組むことができ、良い店舗会社づくりができる。	小口資金融資利用者の保証料の実績に基づく補助金の支払い。	690,764		
25	28-00-000003	群馬県物産振興協会参画事業	観光商工課	まちづくり交流課	群馬県物産振興協会 町内特産品販売事業者	町内事業者が生産販売している製品を広くPRする。また、対面販売ができるので、商品の改善等に参考となる意見を聞くことができる。	群馬県及び物産振興協会の主管で、県内及び首都圏で物産展が行われ、町内事業者も若干参加したと思われる。業務は、補助金の支払い業務のみである。	12,330		
25	28-00-000004	中小企業制度融資事業	観光商工課	まちづくり交流課	町内事業者 公的融資制度	町内事業者が安定して経営できるよう公的融資制度の利用促進を図る。	町内事業者で公的融資制度を利用している方に利息の一部を補助した。	5,470,320		
25	28-00-000005	エンジョイみなかみ商品券プラン事業	観光商工課	まちづくり交流課	町内を訪れる観光客	3.11により減少した観光客の早期回復と町内消費の回復	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会が窓口となって、宿泊事業者エンジョイみなかみ商品券1枚を400円で販売し、商工会が町内の飲食店、観光施設、商店の持参した商品券の精算を行った。(町内の飲食店、観光施設、商店は1枚当たり100円を負担した。)</li> <li>・町は商品券1枚当たり500円の補助を行った。</li> </ul>	12,606,937		
25	29-00-000003	住宅新築改修費補助事業	観光商工課	まちづくり交流課	町民・町内業者	補助金総額 工事費総額	補助金申請書の受理・審査 実績報告書の受理・審査等	1,780,000		
25	30-00-000003	利根沼田労働者福祉協議会参画事業	観光商工課	まちづくり交流課	町内の勤労者	勤労者の福祉向上	勤労者向け自治体融資の研修及び調査研究	14,400		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
25	30-00-000004	勤労者生活資金融資事業	観光商 工課	まちづく り交流 課	みなかみ町民	勤労者の福祉増進と生活の安定	勤労者への資金融資	16,000,000		
25	30-00-000005	沼田労働基準協会参画事業	観光商 工課	まちづく り交流 課	町内の労働者	労働者の安全等の向上	労務管理セミナー・労働者の安全衛生に関する啓発 事業	5,000		
25	30-00-000006	利根沼田職業安定協会参画事業	観光商 工課	まちづく り交流 課	全町民	雇用の確保	地域企業のPR・就職情報の提供	8,550		
25	30-00-000007	利根沼田職業訓練協会参画事業	観光商 工課	まちづく り交流 課	全町民	専門知識・技能を習得させる	職業訓練	100,000		
25	30-00-000009	企業誘致事業	観光商 工課	まちづく り交流 課	・工場立地可能用地(土 地) ・企業(町外、町内)	・企業が工場を新規立地、増設する。	・工場立地可能用地の調査。 ・工場適地の紹介(PR)と対応。 ・町内企業の設備投資(拡大)に対する対応。	24,960		
25	37-00-000028	地場産業振興対策事業	総合政 策課	まちづく り交流 課	地場産業振興等を推進す る団体	新産業の創設、新商品の開発、販路拡大、地産地消 の推進	補助申請書の受付、補助金の交付決定、事業進捗 上の問題点の相談、事業報告の受付、補助金の確 定、補助金の支払い、繰越手続き	10,300,000		
25	37-00-000028	地場産業振興対策事業 (繰越明許分)	総合政 策課	-	-	-	-	2,167,815	繰越明許	現年分で 評価
25	37-00-000033	【基金】地場産業振興基金	総合政 策課	まちづく り交流 課	-	-	-	10,004,010		基金のた め、評価 対象外
事業費合計								67,185,086	-	-

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 21 日

施策	26	学校教育の充実	主管課	名称	教育課	関係課	
				課長	柳 健		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①豊かな心・高い知性・健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。	①町内の児童・生徒	A 町立小学校児童数	人	1,175	1,111	1,056	999	917
B 町立中学校生徒数			人	679	648	636	615	591	
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①豊かな心・高い知性・健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。		A 学力テストの結果(児童・生徒)	%	83 82	84 83	83 83	81 81		A) 結果がよければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。 小2～中3まで、1学期期間中に全員対象で実施するNRTテストで、学習到達度5段階中3以上(概ね到達している)の児童(生徒)の数/児童(生徒)の総数とする。 B) 結果がよければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。 全学年を対象に1学期期間に実施している新体力スポーツテストで、全国の標準を50ポイントとし、全国比で表わす。 C) 数値が高まれば、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。 学校評価のアンケートに設問を設けて把握する。各校で実施している調査の年平均を合算して平均する。 D) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。 担当課で実数を把握 不登校児童生徒の問題行動調査による
	B 体力テストの結果(児童・生徒)	ポイント	-	50 50	50 50	50 50			
	C 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合	%	-	89 88	95 88	92 87			
	D 不登校児童・生徒数	人	19	17	17	18			
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>&lt;家庭・保護者&gt;</p> <p>①家庭内教育(規範意識、基本的生活習慣、食育、家庭学習の習慣化)</p> <p>②親としての自覚(人間・親としての義務)</p> <p>&lt;地域住民&gt;</p> <p>①地域への行事やイベントへの計画や参加(子どもと一緒に参加)</p> <p>②地域での子どもの安全性の確保への協力(地域のパトロール等)</p> <p>※地域の子どもの自分を自分の子どものように思ってもらおう。</p> <p>③教育活動への参加(地域人材として学校への協力) 例) 地域企業の社会体験、農業体験等</p>	<p>1) 町がやるべきこと</p> <p>①教育の基本方針を策定</p> <p>②施設整備を含む教育環境の整備・維持管理(建物、スクールバス等)</p> <p>③人事管理(ALTの配置、支援員等の配置、特配の充実)</p> <p>④人材育成(指導主事訪問、三国会における研修等行事運営資金の援助)</p> <p>⑤教育振興事業の実施(小中学校の運営、小中一貫教育、就学支援、特別支援教育等)</p>

2) 国・県がやるべきこと
<p>&lt;県&gt;</p> <p>①県費負担教職員の人事</p> <p>②人材育成(教職員の研修)</p> <p>③教育委員への研修</p>

<p>1. 施策の成果水準とその背景・要因</p>	<p>1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①学力テストの結果では、児童・生徒ともに3以上の割合が81%であり、昨年度とほぼ同じ結果となった。しかし、学校別・クラス別にはバラツキはある。学校によっては1学年1人というクラスもあり、振れ幅が大きい(少人数学校の影響が大きくなる)。また、学校間格差が顕著になりつつある。</p> <p>②体力テストでは昨年度と全体の水準は変わらないが、地区別でみると新治地区が落ちてきている。学校統合にともなうスクールバスの導入の影響が出ていると思われる。</p> <p>③学校が楽しいと感じている児童は、昨年度に比べて3ポイント減少し92%であるが、中学生の87%と併せて高い水準を維持している。50人未満の小規模校になるほど楽しいと感じる児童生徒の割合が高くなる傾向にあるが、少なすぎても問題が発生しやすくなる。中学校では特に水上中学校で高くなった。沼田市とみなかみ町のみ、指導主事が配置されていることも要因として考えられる。</p> <p>④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は18人と昨年度と変わらない。特に小学生は1人まで減少している。水上地区は小・中学校ともに0人。一定規模以上の母体のなかで補充指導が行えているためと考えられる。</p>	<p>2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①偏差値でみるとみなかみ町は52で、全国の水準よりも高い。群馬県は関東地方で最も高く(中学校)、みなかみ町も県と同じ水準である。以前は低かったが、平成16年度くらいから少人数指導体制などの県独自の取り組みをした結果、高い水準になった。</p> <p>②体力テストの結果は全国標準並みにある。しかし、全国的にこどもの体力は低下傾向にある。</p> <p>③学校を楽しんでいる子どもの割合も全国レベルからみると高い。</p> <p>④不登校児童生徒の割合は、全国水準は1.5%、県は1.06%であり、みなかみ町は1.01%で県と同じ水準にある。</p>	<p>3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①教育施設の整備について、不平不満は聞こえてこない。</p> <p>②教職員の配置について、環境が恵まれていることを理解していない保護者が多いように感じられる。</p> <p>③小中学校の統廃合について、積極的な意見と消極的な意見が聞こえてくる。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足6.1%、やや満足25.3%、やや不満10.7%、不満4.4%となっている。</p>
<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p>		
<p>施策全体でみると、「教育内容の充実」が比較的貢献度が高かったと考えられる。</p> <p>&lt;教育内容の充実&gt;</p> <p>①教育委員会事業で、教育委員が指導主事と一緒に各校の授業参観、学校訪問を行い、助言をすることが、各校の教育活動の充実につながっている。</p> <p>②教育補助事業では、町の予算で職員2名、臨時職員9名(うち7名は教員免許保有)の計11名を支援員として配置し、支援を必要とする児童生徒に対応した。</p> <p>③就学指導事務事業は、旧町単位からみなかみ町全体で運営を始め、専門家を入れた検討を行うなど充実させた。支援を必要とする児童が支援員増により安定して授業が受けられるようになった。結果的に児童生徒ひとり一人にきめ細かな指導を行うことができた。</p> <p>④小学校の英語教育の必修化にともない、ALTを4名配置し、訪問指導回数が増加した。</p> <p>⑤平成22年度より県の食育推進協力調理場の指定を受け、食育担当の栄養士が配置され、各校訪問し給食時に食育活動を展開した。地産地消の推進として、地場産の食材利用度を高めて来ている(地元食材の方がこどもがよく食べる)。保護者に対しては朝食摂取のアンケートと啓発活動を行った。</p> <p>⑥中学生海外派遣事業において、管内中学校の2年生13名が、ベトナム・ハノイ市・チルドレンズパレス及び中国・珠海市・聯合國際学院などを訪問し、海外の児童生徒・学生との交流活動を行った。</p> <p>&lt;教育環境の整備&gt;</p> <p>①学校施設では、水上中学校のテニスコート3面、アスファルト駐車場、北側フェンスを整備した。</p> <p>②遠距離通学児童生徒の通学手段を確保するため、スクールバス1台を購入した。</p> <p>③新治小中学校区で、学校を中心に地域の子どもの安全を確保し、かつ健全に育成することを目的とした「新治地区子ども安心安全・育成協議会」が組織され、児童生徒の登下校を地域で見守る「見守り協力員」や、緊急時に子ども達が避難できる「子ども110番の家」の活動がスタートした。</p> <p>④管内小中学校において、保護者への緊急時の連絡や学校行事の定期的な連絡を円滑に行うための「緊急携帯メールシステム」を導入し、台風等の災害時の緊急連絡や、獣害情報・不審者情報の周知、中体連などの大会参加に伴う登下校時間の変更連絡など幅広く活用されている。</p> <p>&lt;教職員の資質向上&gt;</p> <p>①三国会(みなかみ町小中学校教育研究会)研究事業では、授業研究会に利根事務所から指導主事を派遣してもらい、指導助言を行った。</p> <p>②各校の相談に対して、指導主事を各校に派遣して対応を行った。</p> <p>③県費教職員人事に関する事務事業では、県教育事務所と協議を行い、定数を超える教職員数を配置(特配)した。</p> <p>④みなかみ町は町費で指導主事を配置している。</p>	<p>①就学指導事業、特別支援教育をさらに充実していく必要がある。平成24年度には水上小学校に通級指導教室を開設する。</p> <p>②体力低下が見られるため、体力増強のための校内活動を継続させる必要がある。</p> <p>③生徒数が減り、部活動が存続できないなどの問題が生じているため、学校の適正規模を考慮しなければならない。</p>		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
26	31-01-000001	小中学校教育研究会(三国会)事業	教育課	教育課	みなかみ町立小学校・中学校の教員及び児童・生徒	教員の指導力向上及び児童・生徒の学力向上を目指す。	運営委員会、総会、水泳記録会、授業研究会、スキー大会、研修紀要発行、学力向上部会、生徒指導部会、特別支援教育部会	450,000		
26	31-01-000004	県費負担教職員の人事に関する事務事業	教育課	教育課	教職員	教職員の適正な人事管理に結びつく	教職員人事異動の内申を行う。 常勤、非常勤講師の内申を行う。 教職員の病休、産休、育休、介護休暇等各種届け出書事務	0円または 他事業に合算		
26	31-01-000006	県費負担教職員の服務に関する事務事業	教育課	教育課	県費負担教職員を対象とする。	非違行為(交通違反・事故を含む)を0にする。	管理職を通じた常時指導並びに学校訪問時における指導。	0円または 他事業に合算		
26	31-01-000007	教育課程等指導に関する事務事業	教育課	教育課	県費負担教職員並びに町費負担教職員。	適正な教育課程の実施。教職員の指導力の向上。	管理職を通じた常時指導。学校訪問時における指導。	0円または 他事業に合算		
26	31-02-000001	教育委員会運営事業	教育課	教育課	教育委員	教育委員及び委員会の充実、資質向上	・定例会4回・臨時会2回・議案件数30 ・選挙1・報告数3・教育長報告4 ・各教育委員研修会・総会、みなかみ町小中一貫(連携)教育	1,160,714		
26	31-02-000002	就学指導事業	教育課	教育課	町内の児童・生徒及び保護者	子どもの状況に応じて、通常学級・特別支援学級・特別支援学校に適切に就学できるようにする。	就学指導委員会、知能検査、保護者への就学指導、県教委や保健福祉事務所等関係機関との連絡調整	285,135		
26	31-02-000003	自然学習教室補助事業	教育課	教育課	小学校	自然に関する知識、興味を持つ	学校が実施した、昆虫の森等で行う課外活動へ補助金を支給する	59,000		
26	31-02-000004	卒業記念品事業	教育課	教育課	児童・生徒(小学校6年・中学校3年)	ホルダーを利用し記念に永く残してもらう。	町内各小・中学校の卒業生に対して卒業生に証書ホルダーを贈呈 153,550円(415冊×370円)・実績	153,550		
26	31-02-000005	教育補助員事業	教育課	教育課	管内小・中学校在籍の児童生徒	小・中学校で生活介助及び学習支援を必要とする子どもに対する教育の充実を図る。	町職員3名、臨時職員6名を小学校、中学校に配置する。	23,514,888		
26	31-02-000006	尾瀬学校事業	教育課	教育課	小中学校	県内の尾瀬国立公園で環境保護に関する興味や知識を持つ	尾瀬学校実施希望学校の環境教育の実施	952,500		
26	31-02-000007	文化活動派遣費補助事業	教育課	教育課	小中学校児童、先生、引率者	文化活動、自然体験に関心を持つこと	昆虫の森自然学校、社会科見学	0円または 他事業に合算		
26	31-02-000008	運動選手派遣費補助事業	教育課	教育課	小学校・中学校・引率・コーチ	運動部活の活性化。県大会、全国大会等へ児童生徒が積極的に参加できる	県大会以上の運動大会出場選手等へ派遣費補助を行う	2,719,361		
26	31-02-000009	外国語指導助手(ALT)事業	教育課	教育課	中学生・小学生	英語に慣れ親しみながら異文化を理解する	中学校に配置し、英語起用湯とティームティーチングによる英語指導を実施、小学校へも英語に慣れ親しむゲーム等で興味を持たせる。	18,382,372		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
26	31-02-000011	中学生海外派遣事業	教育課	教育課	みなかみ町立中学校に在籍する2年生	外国の文化や教育に触れ、体験することで新たな発見を見いだす。	中学生海外派遣推進委員会及び海外派遣事業準備を行う。	0		
26	31-02-000011	中学生海外派遣事業(繰越明許分)	教育課	-	-	-	-	3,020,713	繰越明許	現年分で評価
26	31-02-000013	特別支援教育推進事業	教育課	教育課	町内の3歳以上の園児・小中学校児童生徒及び保護者	子どもの状況に応じて、適切な指導を実施して基礎学力を習得できるようにする。	就学指導委員会、知能検査、保護者への就学指導、県教委や保健福祉事務所等関係機関との連絡調整、支援ファイル作成、研修・講演会の実施	0円または他事業に合算		
26	31-02-000014	学校経営研究・研修事業	教育課	教育課	校長・教頭	職能の向上	校長研修・教頭研修・情報交換	0円または他事業に合算		
26	31-02-000015	学校教育研究・研修事業	教育課	教育課	町内県費負担教職員、音楽祭参加児童生徒	指導力向上・音楽的な資質、能力向上	教員研修、利根郡小中学校児童生徒音楽祭	0円または他事業に合算		
26	31-02-000016	高等学校定時制教育振興事業	教育課	教育課	沼田高校定時制生徒	定時制教育による高校教育の習得	定時制教育の趣旨徹底、就学の奨励、施設の充実と改善の促進	0円または他事業に合算		
26	31-02-000017	児童生徒非行防止・健全育成事業	教育課	教育課	みなかみ町児童生徒	健全な成長。	街頭補導、補導委員会、有料児童生徒の表彰	0円または他事業に合算		
26	31-02-000018	総合的な学習の時間支援事業	教育課	教育課	町内小中学校児童生徒。	児童生徒の学力・体力向上。	外部講師活用。	0円または他事業に合算		
26	31-03-000001	児童生徒等健康保持増進事業	教育課	教育課	管内小中学校に在籍している児童生徒健康診断受診対象の教職員	健康の保持増進	児童生徒の健康診断の実施・対象教職員の健康診断の実施	4,917,026		
26	31-03-000002	事務局一般管理事業	教育課	教育課	管内小中学校各種調査	事務局の事務を円滑に行えるようにする。	事務用品等の購入。地方教育費調査などの各種報告。	2,056,288		
26	31-03-000005	遠距離通学費補助事業	教育課	教育課	遠距離通学費補助要綱及びスクールバス利用要件に該当する児童・生徒	安全・安心な通学をすることができ、通学距離による格差を解消	新治・水上地区において定期券の購入・利用者証配布。(100%補助) 対象者 新治地区34名 水上地区21名 路線バス利用者の定期券代の一部を補助(50%) 延べ	5,007,360		
26	31-03-000008	有害サイトアクセス制限事業	教育課	教育課	小中学校、児童、教員、事務	学校のインターネット環境からは有害なサイトを閲覧することができないようになっている。例えば自殺、ポルノ、猟奇など。	情報セキュリティシステムの管理	655,200		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
26	31-03-000011	スクールバス管理運営事業	教育課	教育課	受託者及びバス利用者	民間事業者のノウハウを活用した安全・安心が確保された運行と運営	幼稚園児、小中学生の輸送	57,930,597		
26	31-03-000013	【基金】教育環境整備基金	教育課	教育課	-	-	-	2,494		基金のため、評価対象外
26	31-03-000014	小・中学校施設維持管理事業	教育課	教育課	管内小学校施設	学校の要望に対して対象箇所を修理する	管内小学校の修繕	3,344,553		
26	31-03-000015	地域学校保健委員会事業	教育課	教育課	町内各小中学校の養護教諭・保健主事・栄養士・栄養教諭及び保健師。また、各小中学校の児童生徒及び保護者。	養護教諭等に対して、研修及び交流の場を設定することによって児童(小学生)・生徒(中学生)への指導及び保護者への啓発に役立てる。	みなかみ町学校保健委員会を企画運営した。	74,200		
26	31-03-000017	児童生徒災害共済保険加入事業	教育課	教育課	管内小中学校に在籍している児童生徒	災害給付を行うことにより保護者負担の軽減を図る	年度契約更新事務・医療費の請求及び支払	1,514,045		
26	31-03-000019	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	教育課	教育課	住民登録があり町立小学校に通学し経済的な理由で就学が困難と認められる児童	学校生活に必要な経費を援助軽減することで義務教育の円滑な実施に資する。	4月の申請に基づき審査を行い認定者に年3回、援助費を支給する	4,936,051		
26	31-03-000020	特別支援学級就学援助事業	教育課	教育課	特別支援学級に通学する児童の保護者	特別支援学級に通学する児童の保護者の経済的負担の軽減をする。	特別支援学級に通う児童の保護者に対し就学に必要な経費の一部を補助する。	772,116		
26	31-03-000021	小学校運営事業	教育課	教育課	児童、教職員	良質な教育環境を提供する。	各学校の運営事務	69,668,718		
26	31-03-000037	水上中学校改築事業	教育課	教育課	水上中学校改築事業H23年度分(解体工事・防護柵工事・グラウンド工事・駐車場整備工事・屋外トイレ工事・関連整備工事)計6件	校舎周りの学校施設の整備を改善し向上させるための工事を実施し安全、安心な教育環境となるようにする。	発注者の意図を設計・施工に反映させ最小の経費で最大の効果を発揮する。旧校舎の解体、グラウンド、駐車場等の整備を夏休みまでに完了させる。	0円または他事業に合算		
26	31-03-000037	水上中学校改築事業(繰越明許分)	教育課	-	-	-	-	122,066,500	繰越明許	現年分で評価
26	31-03-000040	中学校運営事業	教育課	教育課	生徒、教職員	生徒に快適な教育環境を提供する。	中学校運営事務	40,446,737		
26	31-03-000048	利根沼田学校組合(利根商)運営費負担事業	教育課	教育課	みなかみ町より利根商業高等学校に在籍している生徒を対象とする。	利根沼田学校組合立利根商業高等学校のスムーズな運営を図る。	利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費設置者負担金の納付	443,917,400		

施策 番号	事務事 業番 号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
26	31-03-000050	月夜野給食センター管理運営事業	教育課	教育課	小中学校の児童・生徒	食に対して、関心を持ち毎日の生活の中で何故食事が大切であるか・食育を通して理解を深める。	月夜野・水上地域の各小中学校等への給食の提供	145,362,732		
26	31-03-000053	新治給食センター管理運営事業	教育課	教育課	新治地区内の小中学校の児童・生徒及び職員	食に対して、関心を持ち毎日の生活の中で何故食事が大切であるか、食育を通して理解を深める。	新治地区内の各小中学校等への給食の提供	77,968,167		
26	31-03-000057	奨学金貸与事業	教育課	教育課	・町内の住民で経済的理由により不安を抱えている優秀な生徒	合併当初旧町村単位で金額等まちまちであったが現在は足並みが揃ったので、町民の学ぶ機会を増やせるようにする。	・平成23年度貸与者数及び貸与額合計 2,640,000円 ・平成23年度返済者数及び返済額合計 1,795,000円	0円または他事業に合算		
26	31-03-000060	小・中学校IT環境整備事業	教育課	教育課	小中学校、IT教室、職員室等のパソコン機器関連	学校の情報環境の整備を推進する。児童生徒が日常的に使用できるパソコンの設置台数。設置率の上昇	古馬牧小学校、桃野小学校、新治中学校の職員用パソコン等更新(5月) 月夜野北小学校、水上小学校、藤原小中学校、水上中学校の職員用パソコン等更新(12月)	0円または他事業に合算		
26	31-03-000062	児童生徒就学事務事業	教育課	教育課	町内に住所を置く就学年齢児童生徒・保護者、管内小中学校へ就学を希望している児童生徒・保護者	7歳から15歳の児童が義務教育が受けられるようになる	転入学の許可書等作成・入学通知作成・区域外就学等の申請の受付・許可・関係機関からの通知書の学校への配布・学校からの報告書の取りまとめ	0円または他事業に合算		
26	31-03-000063	藤原小中学校教職員住宅管理運営事業	教育課	教育課	みなかみ町立学校に勤務する教職員	教職員住宅が快適に居住可能な状態になっている。	教職員住宅の賃貸管理、修繕	0円または他事業に合算		
26	31-03-000064	【基金】教育基金	教育課	教育課	-	-	-	14,840		基金のため、評価対象外
26		教職員研修事業	教育課	教育課	-	-	-	581,829		各事務事業で評価
26		学校教育事務事業	教育課	教育課	-	-	-	2,062,500		各事務事業で評価
26		AEDリース事業	教育課	教育課	-	-	-	547,260		各事務事業で評価
26		中学校調べ学習用図書購入事業(繰越明許分)	教育課	-	-	-	-	2,963,000	繰越明許	各事務事業で評価
26		児童用図書購入(繰越明許分)	教育課	-	-	-	-	2,353,869	繰越明許	各事務事業で評価
26		生徒用図書購入(繰越明許分)	教育課	-	-	-	-	1,377,367	繰越明許	各事務事業で評価

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
事業費合計								1,041,239,082	-	-



施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 22 日

施策	27	生涯学習の推進	主管課	名称	教育課	関係課	まちづくり交流課(地域振興)
				課長	柳 健		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①生涯を通じて自主的に学習する。	①町民	A 人口(外国人を含む)	人	22,924	22,591	22,194	21,727	
B									
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①生涯を通じて自主的に学習する。		A 日頃から、生涯学習を行っている町民の割合	%	35.0	34.1	-	19.3		A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたはどの程度、自らの教養を高めるための学習活動を行っていますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」と回答した人の割合 ただし、平成21年度までの数値については、日頃からテーマをもって学習していますか。→「している」、「どちらかといえばしている」と回答した人の割合
	B								
	C								
	D								
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①自主的に生涯学習をする姿勢を持ち、啓発活動をしてもらう。 ②自らが学び、自らが指導者を目指し、後継者育成を行いその分野の発展に寄与してもらう。 ③文化活動団体の活動に積極的に参加してもらう。	1)町がやるべきこと ①町民が適時に学習できるように生涯学習に係る情報の提供を行う。 ②文化活動のPR活動(町のイベント・他団体が実施するイベント等への後援) ③文化活動団体への人的・財政的支援 ④学習活動の場と学習機会の提供 ⑤環境の整備(施設・蔵書など)

1. 施策の成果水準とその背景・要因	<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①日頃から生涯学習を行っている町民の割合は、平成21年度34.1、平成23年度19.3%と約15%減少している。アンケートの設問や選択肢の違いによる場所が大きいと考えられる。また、震災の影響も多少なりともあるのではないかと。年代別にみると、20歳代が35.2%と最も高い割合となっており、40歳代13.9%で低い割合となっている。さらに、20歳代で「ほぼ毎日」が17.6%と高いことから、就職難の中、採用試験等に向けての学習の意識が高まったのではないかと。</p> <p>②社会教育施設の利用者数は、水上公民館平成22年度8,500人→平成23年度9,054人、中央公民館平成22年度14,777人→平成23年度12,689人、カルチャーセンター平成22年度23,112人→平成23年度25,005人となっている。文化活動を行うための町民の利用者数はほぼ横ばいである。水上・中央公民館の利用率は高い状態にあるが、新治公民館の利用頻度は低い。利用者が他の施設に移ったり、夜間はB&amp;G海洋センターにて鍵の貸しだしをしており、管理上の影響もあると考えられる。</p> <p>③図書の貸し出し者数は平成21年度6,709→平成22年度5,963→平成23年度6,624人となっている。原因は明確ではないが、平成22年度はこれまで図書室を頻繁に利用していた親子が母親の就労等により、一時的に減少したのではないかと考えられる。また、平成23年度は国の補助金を活用して、新刊図書を大量に購入したことも寄与していると考えられる。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①カルチャーセンターは沼田文化会館に比べ、適切な規模であったり使用料も低く設定しているなど、使いやすい状況にあり、町外者の利用も多い。</p> <p>②図書館のない自治体は、県内35市町村の内みなかみ町を含め14町村である。</p> <p>③文化協会の活動は、近隣市町村と比べても自主的に企画立案しており、活動内容の充実(研修会、講習会、後継者育成等)が図られている。</p> <p>④一般に公民館講座と呼ばれているような町民向けの学習講座が少ない。</p> <p>⑤東京芸術大学の卒業作品の寄贈事業は本町のみ取り組みであり、他団体との比較はできない。なお、取手市(東京芸大取手校舎あり)と台東区(東京芸大本校舎あり)は卒業作品を買い取る事業を行っている。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①住民の期待水準は高く、現状の状況が水準に見合っていないと感じている住民は多い。文化活動をしていない一般町民が手軽に学びたいという声があり、公民館講座の再開を希望する声がある。</p> <p>②各団体の講習会等開催チラシ配布などの依頼や後援等の支援要望が多く、なるべく対応している。文化祭の会場設営では、各団体から手伝いを出していただいで設営運営しているなど、住民の意識は高くなっている。</p> <p>③図書室に置かれている本を検索することができないなどの声がある。</p> <p>④生活に密着した講演会等は人気もあり町民の関心が高い。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足4.1%、やや満足17.3%、やや不満9.2%、不満2.7%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括	3. 施策の課題認識と改革改善の方向		
<p>①文化活動補助事業において、文化・社会教育の振興を図るため、公募により、活動団体に対して補助金(計570千円)を7団体に交付した。金額は少額であるが、生涯学習の推進、文化活動の促進に大いに寄与した。</p> <p>②町内文化団体で組織する文化協会へ文化振興の推進に寄与する事業に対し補助金を交付したことで、文化教養講座5講座の実施や文化祭の開催が行われ、文化水準の向上、生涯学習への意欲の向上へ繋がった。講座の運営もそのほとんどを文化協会で行っている。</p> <p>③社会教育委員連絡協議会において、社会教育に関する諸計画の立案、会議の開催、研修会へ参加したことで、社会教育委員としての資質の向上ができた。</p> <p>④平成23年度に元NHKキャスター松平定知氏を招いて生涯学習大会をカルチャーセンターで開催した。講演会その他に中学生による少年の主張や文化協会加盟団体の活動発表、体育指導委員(スポーツ推進委員)によるスポーツ吹き矢の実践を行ったところ250人も参加があった。また、生活に密着した講演会を公民館大会議室で開催し、「たった1分で人生が変わる片付けの習慣」をテーマにした講演を行ったところ75人の参加があった。参加者も多く、町民の関心が高いことがうかがえる。</p>	<p>①中央公民館について、エレベーターを設置するなど、一般利用者が手軽に利用できる施設の整備、車イス利用者が利用可能な整備等を行う必要がある。</p> <p>②カルチャーセンターは生涯学習の拠点施設と位置づけしており、生涯学習の住民サービスを向上させるために貸出事業だけでなく、自主事業を考える必要がある。</p> <p>③利根沼田地域の福祉の増進と文化の発展に寄与するため利根沼田広域市町村圏振興整備組合で設置した文化会館の維持管理に要する費用として、文化会館負担金(25,459千円)を支出したが、町民利用に寄与しているかどうかの検証が求められている。</p> <p>④図書室のあり方を検討する場(機会・組織など)がないので、以下の課題を解決するための組織等の設置の必要性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用形態として、子ども連れの利用者が多いことを考慮すると、安全安心に遊べる場所のキッズスペースを整備することも考えられる。</li> <li>・車社会であるため、3地区に点在している図書室を1箇所に集中して図書館とし、専門書を含め蔵書数を増やすことも考えられる。</li> <li>・利用者にアンケートをするなど、利用者の意向調査を実施する必要がある。利用者数を増やすため、蔵書数を増やし、蔵書管理(データベース化)が必要である。</li> </ul> <p>⑤全ての町民を会員とするなどすれば文化活動は進むと思われる。また、防災・災害対応、子育てサポート、近隣独居老人への対応やコミュニティ形成のため、婦人会の会員(平成23年度244人)を増加させたい。現代社会を考えた場合、婦人会という組織について議論を深める必要が生じている。</p> <p>⑥公民館講座を再開するなど、学習機会を増やすことなどが課題として残っている。</p>		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
27	33-00-000001	文化協会活動支援事業	教育課	教育課	①みなかみ町文化協会 ②文化振興団体	文化振興を推進する	文化協会事務全般／文化振興事業費補助金交付手続き	804,000		
27	33-00-000002	社会教育委員事業	教育課	教育課	社会教育委員	社会教育施策の検討	会議の開催 研修会への参加	205,648		
27	33-00-000003	婦人会活動支援事業	教育課	教育課	町内の女性	豊かな人間性を培い、明るい町づくりに貢献する。	総会、定例会(6回)、ハイキング、ミニバレーボール大会、研修視察、新年会、県地婦連主催行事への参加、郡地婦連主催行事への参加、町主催等の行事への参加・協力等。	806,000		
27	33-00-000004	利根沼田文化会館運営費負担事業	教育課	教育課	文化会館	町内の文化団体あるいは住民が活用し、学校教育、社会教育の充実を図る。	負担金支払い起票 補正予算入力	25,459,000		
27	33-00-000006	文化祭事業	教育課	教育課	①町民	町民に文化活動に対する興味を持ってもらう。	* 展示発表会(水上・新治・月夜野会場) * 芸能発表会(カルチャーセンター)	417,577		
27	33-00-000007	おもしろ科学教室事業	教育課	教育課	町内の小学生	科学や自然に興味を持つ。探究心を持つ。豊かな心を育む。	おもしろ科学教室を2回開催。	24,980		
27	33-00-000008	群馬県公民館連合会参画事業	教育課	教育課	職員	公民館活動を推進するとともに公民館運営における知識を修得する。	* 公民館関係文書收受および広報受付 * 負担金支出事務	8,275		
27	33-00-000010	水上公民館管理運営事業	教育課	教育課	①町民 ②図書室の蔵書	町民が利用しやすい公民館を運営していく	* 公民館利用受付事務 * 図書室管理運営 * 施設維持管理作業	5,694,570		
27	33-00-000011	新治公民館管理運営事業	教育課	教育課	①町民 ②図書室の蔵書	町民が利用しやすい公民館を運営していく	公民館施設の貸出・管理 図書室業務(資料の購入・貸出・整理・保管等)	0円または 他事業に合算		
27	33-00-000012	中央公民館管理運営事業	教育課	教育課	①町民 ②図書室の蔵書	町民が利用しやすい公民館を運営していく	* 公民館利用受付事務 * 図書室管理運営 * 施設維持管理作業	2,171,419		
27	33-00-000013	カルチャーセンター管理運営事業	教育課	教育課	基本的に町民を対象とするが、町外の利用者も含む。	文化・芸術に親しむことや、町民が利用しやすいカルチャーセンター運営を行う。	施設内外の管理・清掃並びに各種行事の運営。設備等の維持点検及び操作調整。図書室の整備・充足並びに図書の貸出返却。	18,121,743		
27	33-00-000014	水上中部コミュニティセンター管理事業	教育課	教育課	①町民	主に水上地区におけるコミュニティー活動を推進する。	* 施設維持管理作業	316,533		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
27	33-00-000015	文化振興団体活動費補助事業	教育課	教育課	町民	町民の文化活動・社会教育活動を推進および拡大する	①子ども歌舞伎教室 ②ぐんま郷土芸能の祭典出演補助 ③古馬牧の人形浄瑠璃後継者育成 ④利根沼田地域圏文化フェスティバル補助 ⑤ガールスカウト活動補助 ⑥風の音コンサート補助 ⑦谷川区郷土写真集製作事業	570,000		
27	33-00-000017	図書室運営事業	教育課	教育課	公民館及びカルチャーセンターの図書室利用者(町民等) 町内在勤者・在学者等	図書室の資料及び学習場所を提供することにより、町民等の読書意欲の増進、知識・情報の習得及び生涯学習活動推進を図る。又、研修で得た情報を図書室運営に反映させると共に、加盟館との連携を通して利用者の利便性を図る。	資料の選択・購入・貸出・整理・保管・調査相談等の業務を行った。今年度は国の事業として地域活性化交付金(住民生活に光を注ぐ交付金)が措置された。これにより、多数の図書等を購入し蔵書の充実を図ることができた。又、将来的な電算システム導入(未定)に備えて図書のデータベース作成に着手した。県図書館協会の研修への参加、協会加盟館との連携業務の実施を行った。	1,989,560		
27	33-00-000017	図書室運営事業(繰越明許分)	教育課	-	-	-	-	4,782,252	繰越明許	現年分で評価
27	33-00-000018	集会施設整備事業	地域整備課	地域整備課	集会施設	町組区が集会施設を利用出来る	用地取得、設計委託、造成工事、町組区協議	37,355,994		
27	33-00-000020	生涯学習大会事業	教育課	教育課	町民	生涯にわたり学習することの意義を伝える	著名人による講演会、生涯学習関係団体事例発表、少年の主張。	0		
27	33-00-000020	生涯学習大会事業(繰越明許分)	教育課	-	-	-	-	957,889	繰越明許	現年分で評価
27	35-00-000002	芸術のまちづくり実行委員会活動支援事業	観光商工課	まちづくり交流課	みなかみ町芸術のまちづくり実行委員会	芸術文化振興のための事業を自主的に実施してもらう。	実行委員会総会事務。交付申請書に基づき交付決定。交付請求書に基づき補助金の交付。実績報告書の受領。ワークショップ開催。	800,000		
27	35-00-000003	剪画美術展巡回展事業	教育課	教育課	剪画展は町民を中心に剪画教室は町内の小学生	多くの人が剪画にふれて親しんでもらう。剪画の普及・芸術文化活動を通して、生活に潤いとゆとりをもち活力を生む。	剪画美術展巡回展の開催 剪画教室の開催	159,097		
事業費合計								100,644,537	-	-

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 21 日

施策	28	青少年の健全育成	主管課	名称	教育課	関係課	子育て健康課(子育て支援)
				課長	柳 健		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①町内の青少年 ②保護者・地域住民	A	小・中学生の数	人	1,785	1,712	1,630	1,614	1,508
B		高校生・未成年者の数	人	1,229	1,190	1,146	1,092	1,084	B)住民基本台帳による 毎年度3月31日現在の15～19歳人口 H4.4.2～H9.4.1生 外国人を含まない
C		人口(外国人を含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727		C)住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①社会でたくましく生き抜く力を身につける。 ②家庭・地域の教育力を高める。		A	補導人数	人	0	0	0	0	A)数値が低ければ、青少年が社会でたくましく生き抜く力を身につけていると考えられるため成果指標とした。 学校からの非行報告(月報)による
	B	町内の青少年が健全に育っていると感じる町民の割合	%	-	-	-	79.3		B)数値が高まれば、青少年が社会でたくましく生き抜く力を身につけていると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握
	C	家庭で子どもとのコミュニケーションやスキンシップが十分にとれていると感じる保護者の割合	%	-	-	-	79.2		※町内の青少年(未成年者)が健全に育っていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
	D	青少年の育成活動に参加している町民の割合	%	46.7	44.7	43.2	34.1		C)数値が高まれば、家庭の教育力が高まっていると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握(未成年(20歳未満)のお子さんがある方が対象) ※家庭で子供とのコミュニケーションやスキンシップが十分にとれていると感じますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
	E								D)数値が高まれば、地域の教育力が高まっているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握
	F								※あなたは日頃、地域において青少年の育成活動を行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合 ただし、平成22年度までの数値は、子育て連および青少推の活動参加者数/人口

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<町民> ①地域の中で子どもたちに声をかけたり、子どもに関わる活動に参加したり、かけこみ110番事業や安全安心の家事業への協力など「地域の青少年は地域で育てる」という意識の醸成をする。 <家庭・保護者> ①普段から家庭生活における基本的な生活習慣を身につけさせることや規範意識を持たせるための家庭内教育を心がける。また、親としての自覚を持ち、子供が成人するまで親としての責任・義務を認識し子育てに取り組む。	1)町がやるべきこと ①青少年が社会に参加するための情報発信とプログラムの実施 ②各団体を対象とした研修会・講習会の開催 ③各団体、関連機関とのネットワークを構築 ④家庭を対象とした講習会(入学時のオリエンテーション等) ⑤更生保護女性の取り組み(「ダメゼったい」運動) ⑥児童民生委員の取り組み

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）	2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）	3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）
<p>①補導人数は平成20年度以降0人となっている。</p> <p>②青少年育成活動へ参加している町民の割合が平成21年度44.7%、平成22年度43.2%、平成23年度34.1%となっているが、平成22年度までは活動への参加延べ人数を人口で除しているため、数値が高くなっている。参加人数は減少しているが、人口が減少しているため、割合としては横ばいと考えられる。</p>	<p>①青少年の育成活動に参加している町民の割合は、高いと考えられるが、規模の小さな自治体ほど割合が高くなる傾向がある。</p> <p>②利根沼田管内でも、補導人数は少なくなっている。</p> <p>③子どもたちを対象とした体験活動の開催回数や種類は近隣町村と比較して多い。様々な活動の中からリーダー性も養っていくことが可能ではあるが、中学生・高校生を対象としたリーダー養成関連のプログラムが立案されていない。</p> <p>④放課後子どもの居場所を確保するという点から設けられた「放課後子ども教室」において、多くの安全管理員(保護者や有志など約100名)が子どもの遊びや科学教室など企画立案し実施しているため、内容が充実していることは特筆すべきことである。県内でも利根沼田地区、吾妻地区はこのような傾向にある。</p>	<p>①子どもたちが必要としていること、関心を持っていることは毎年変わってくるので、放課後子ども教室や子育連などの活動内容を随時リニューアルすることが求められている。かつては、ソフトボール大会やドッジボール大会、巣箱作りなどを実施していたが、現在ではラフティングなどの子どもたちが参加・体験できる活動を実施し、期待に応えられている。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足4.6%、やや満足21.8%、やや不満6.1%、不満2.9%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①放課後子ども教室事業では、放課後や休日の子どもの安全・安心な居場所を設けるため、地域の安全管理員のもとに、学校の空き教室や体育館を利用し、読み聞かせや工作・ゲーム・体験活動などを行った。参加している子どもが生き生きしており、ボランティアの保護者や有志などの安全管理員(約100人)も生き甲斐を感じているようである。平成24年度から藤原小学校で「放課後子ども教室」を開始できるように、平成23年度中に準備を行った。</p> <p>②平成20年度で休止した家庭教育支援事業「子育て講座」を平成21年度に復活した。平成23年度では、小学校で5講座、中学校で4講座開催し、就学時健診、移行学級を活用しているため、対象となる保護者の98%というかなり高い参加があった。</p> <p>③青少推による通学時間帯に学校の校門付近であいさつ(声かけ)を行う「あいさつ運動」を平成23年度より実施。平成23年度は2回(10、3月)実施し、ほぼ全員の方が参加。地域で青少年を見守るという意識付けができた。</p> <p>④平成23年度中に新治地区で「子ども安心安全・育成協議会」を立ち上げた。多くの地元町民が児童・生徒の登下校に同行するようになり、地域で青少年の育成を見守る体制が強化された。</p> <p>⑤青少年健全育成には各学校を中心として、多くの方に協力いただいているが、平成24年度には「みなかみ町PTA等連合」も立ち上がり、一層の協力体制ができつつある。また、連合PTAの役員会では、ぐんまセーフネット活動委員会が行っている子どものネットトラブルに関するインストラクター養成講習会を受講した教育委員会の職員による講習を行った。</p>		<p>①家庭教育支援事業「子育て講座」は、高い参加率を維持するためにも就学時健診、移行学級時に開催できるよう学校との協議をし、定着させる必要がある。</p> <p>②子どもたちの登下校の安全管理等において、地域をあげての安心・安全の取り組み、ボランティアバス等、組織の設置が望まれる。新治地区での取り組みを参考に、月夜野地区、水上地区でも「子ども安心安全・育成協議会」を立ち上げていく。月夜野地区については既存の団体が存在(小学校ごとの組織や青パト、民生委員・青少推の活動など)するので、平成24年度にはこれらを組織化(ベストを統一、活動を日常的なものになど)していく。</p> <p>③子育連は合併後バラバラであった行事や体制を統一したが、旧町村のカルタ大会に対する温度差もあり加入者も減っているのも現状である。行事等も見直しを図っているが子どもの数が減少している。地区単位でも役員のなり手がいない等課題もある。</p> <p>④自然体験や友達との遊びといった体験の充実を図ることが今後の青少年育成において重要と考えられるため、体験活動を広めるリーダーの養成も必要。</p>

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
28	32-00-000002	子ども会育成団体連絡協議会活動支援事業	教育課	教育課	町内の幼児(3才以上)児童生徒、育成者。	子どもたちの交流によって協調性のある心が育つ。	総会・研修会。 川と遊ぼう、親子ラフティング教室、町・郡・県各かるた大会。	322,000		
28	32-00-000003	家庭教育支援事業	教育課	教育課	町内の次年度小学校・中学校に入学する児童・生徒の保護者	家庭での子育てや子どもとの接し方を見直し成長段階に応じた子育てを親として自覚し、実践する。	就学時健診を活用した子育て講座 5講座 移行学級を活用した思春期子育て講座 4講座	249,541		
28	32-00-000004	青少年育成推進員連絡協議会活動支援事業	教育課	教育課	町内の青少年	子どもが非行に走らないよう地域で青少年を見守る。	総会の開催。町内パトロールの実施(7回)。社会環境実態調査の実施。たまり場実態調査の実施。研修会等への参加。 町内各学校において、朝のあいさつ運動実施。	619,541		
28	32-00-000005	放課後子ども教室事業	教育課	教育課	町内の小学生	安全で安心な場所で過ごせる。色々な活動を楽しく体験・習得できる。子どもを見守ってもらえて安心できる。地域の人との交流を持つことができる。	各教室は企画運営、集金等。教育委員会は各教室に指導助言、保険に関する事務、教材等の注文・支払い、運営委員会の開催、合同教室の開催等。	2,173,815		
28	32-00-000006	成人式事業	教育課	教育課	町内の新成人	両親や周囲の人に感謝し、責任ある社会人としての自覚を持つ。	第7回みなかみ町成人式を開催。	625,853		
28	32-00-000007	奄美大島青少年交流事業	教育課	教育課	町内の小学5・6年生	人との交流・チャレンジする気持ちを持ち、参加してもらおう。	スキー教室・宝探し・マリンスポーツ体験・塩作り・お菓子作り・	907,494		
事業費合計								4,898,244	-	-



施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 21 日

施策	29	生涯スポーツの推進	主管課	名称	教育課	関係課	
				課長	柳 健		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①生涯を通じてスポーツや運動をする。	①町民	A 人口(外国人を含む)	人	22,924	22,591	22,194	21,727	
B									
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①生涯を通じてスポーツや運動をする。		A 週1回以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	28.6	33.5	-	27.0		A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたはどの程度、運動・スポーツをしていますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」と回答した人の割合
	B								
	C								
	D								
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①自主的に運動し、啓発活動をしてもらう。(団体等についても) ②指導者になってもらい、さらには後継者を育成してもらう。 ③スポーツやレクリエーションの講座やイベント、団体・グループ活動に積極的に参加する。	1)町がやるべきこと ①スポーツマスタープランを策定・進捗管理 ②指導者の育成支援と支援強化 ③施設の整備と管理運営 ④スポーツ教室・大会等の開催(意識啓発も含まれる。)

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、平成21年度33.5%→平成23年度27.0%となり、6.5ポイント減少した。震災の影響により年度前半に体育施設の利用が制限(利用休止や閉館時刻の繰り上げ)されたり、放射線を心配して利用を控えたなどの影響が考えられる。なお、体育施設の利用者数は平成22年度12.3千人から平成23年度は11.4千人へと約7%減となっている。屋外施設の利用は17%増加、屋内施設の利用は3%の減少。</p> <p>②年齢別にみると、60歳代で37.1%と高い一方、30歳代14.0%、40歳代で16.2%と低い割合となっている。30～40歳代は仕事や地域行事などの都合により、スポーツに参加できないのではないかと考える。また、70歳代の高齢者では、「毎日している」人の割合も14.2%と高い。高齢者の運動に対する関心は高く、ラジオ体操を始めた地域もある。</p> <p>③年齢別に平成21年度と平成23年度の割合を比較すると、特に20歳代で約36%→25.8%、30歳代で約33%→14.0%、40歳代で約24.8%→16.2%へと、若年層で大きく減少している。</p> <p>④地区別にみると、月夜野地区で34.2%→24.6%、水上地区で30.8%→29.3%、新治地区で30.4%→28.6%となるなど、特に月夜野地区での減少が目立つ。月夜野地区では、夜間の体育館利用が多く、震災による体育施設利用制限の影響が考えられる(総合体育館の利用者数が約7%減)。</p>	<p>2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①全国や群馬県のデータと比較すると、週1回以上運動・スポーツをしている人の割合は全ての年代において下回っている。特に、壮年は平均との乖離が大きい。チームスポーツを行うためには一定規模の人口が必要であることや、ランニングやサイクリングを行うには高低差が大きい。また、全国的にはボウリングや水泳を行っている人の割合が高くなっている(それぞれ3位=12.2%、5位=8.6%)が、近隣に施設がないことも要因と考えられる。</p> <p>みなかみ町 全体27.0%、青年25.8%、壮年19.1%、高齢者33.9% 群馬県 全体47.2%、青年51.8%、壮年29.5%、高齢者38.6% 全国 全体45.4%、青年27.7%、壮年42.3%、高齢者53.6% ※青年=20～29歳、壮年=30～59歳、高齢者=60歳以上 ※群馬県の数値は、平成22年度運動・スポーツに関する意識調査による ※全国の数値は、平成21年度体力・スポーツに関する世論調査による</p> <p>②他の市町村と比較し、町の体協組織がしっかりし、活動量・人材ともに充実している。</p> <p>③市町村所有としての人工芝の運動広場を所有しているのは近隣ではみなかみ町だけであったり、町村合併によって体育関連施設の数が多くなるなど、近隣市町村と比較しても体育施設は充実している。</p>	<p>3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①老朽化の進む施設が多くあり、整備に関する要望に応え切れていない。(修繕や設備の機能向上など)</p> <p>②施設については、観光目的の利用と町民の利用がバッティングすることがあり、町民利用に制約が生じている。観光利用は特に夏休みに集中している。観光専用の施設も必要ではないかという声もある。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足5.9%、やや満足24.6%、やや不満3.8%、不満1.9%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①平成22年度に開設した緑地公園の人工芝グラウンドの利用者数は平成21年度3,562人(人工芝敷設工事のため利用できない期間あり)であったが、平成22年度12,199人と約3倍、平成23年度にはさらに14,243人に伸びており、町民のスポーツ実践に大きく貢献した。主にホッケーやグランドゴルフで使用。</p> <p>②平成20年度から開始した軽スポーツ教室・ウォーキング教室等へ約109人の参加があるなど、ポイントを伸ばす要因となっている。平成23年度からはスポーツ吹き矢を導入し、スポーツ教室で実施する他に、地区のイベントとして紹介して好評であった。生涯学習大会でも発表会を行った。</p> <p>③平成19年度から協賛金を集め、各競技団体・支部に助成し盛んな取り組みを行っている。競技スポーツは体育協会が主体となって行っている。</p> <p>④生涯スポーツ講演会を講師に草野仁さんを招いて実施した。</p> <p>⑤広大な地域で体育関係施設が多く管理運営が難しい所もあるが、3地区の中心となる体育施設の管理人を置き、その地域の体育施設の貸出等を行うようにした。</p>		<p>①老朽化した施設が多いので、施設の修繕や整備、耐震補強を計画的に実施する必要がある。避難所となっている施設も多い。</p> <p>②体育施設をより利用しやすくするため、町民は無料で施設を利用できるようにするなど対策が必要である。</p> <p>③夏場の合宿などで施設を利用する機会が多いため、町民の利用との兼ね合いを検討する必要がある。県外に宿泊して、町内の体育施設を利用するようなケースも見受けられる。</p> <p>④町村合併により施設の数が増えたが、どれも中途半端な規模であり、今後全ての施設に均等に投資を行うのか、いくつかの施設に集中的に投資をするのか(再編や統合を含めて)議論を進めていく必要がある。</p> <p>⑤週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合の向上に向けて、体を動かすことの必要性を周知し、体育施設=スポーツの考えを転換し、体育施設に外向かなくてもできるスポーツ(体を動かす運動)の考案及び紹介をしていくことも重要である。</p> <p>⑥40歳代、50歳代での運動不足が生活習慣病の一要因であることや、心身のリフレッシュにつながることを周知し、健康な心身があって働くことができ、生涯にわたって楽しい生活を送ることができることの認識を与える。</p> <p>⑦多様な生涯スポーツの充実も必要である反面、みなかみ町の特性であるスキー・ホッケー等の競技人口が激減している。小・中学生の強化にも力を入れトップ選手の育成体制(競技スポーツの充実)が必要。また、スキー・ホッケー等が生涯スポーツとなるよう裾を広げることも大切である。</p> <p>⑧臨時雇用の作業員により屋外施設の除草等を行っているが、時期によっては手一杯になるところも出てくる。円滑な利用及び施設の利用促進を進める上で施設管理の作業班は絶対的に必要である。</p>

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
29	15-00-000006	大中島公園管理運営事業	地域整備課	地域整備課	大中島公園	利用者が安全に利用出来る状況の確保	各種伝票処理と委託業務事務、管理など。	765,604		
29	15-00-000007	湯桧曾公園管理運営事業	地域整備課	地域整備課	湯桧曾公園	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。	各種伝票処理と委託業務事務、管理など。	1,438,572		
29	15-00-000010	寺間運動公園管理運営事業	地域整備課	地域整備課	寺間運動公園	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。	各種伝票処理と委託業務事務、管理など。	608,590		
29	15-00-000030	総合公園管理運営事業	地域整備課	地域整備課	町民	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態の確保	直営管理の実施。	0円または 他事業に合算		
29	34-00-000001	スポーツ少年団活動支援事業	教育課	教育課	町内学童	円滑な活動を支援し、学童スポーツ人口の増加を促す	各加盟団体への活動助成金の交付・各大会参加の事務的援助・上部組織登録への支援	450,000		
29	34-00-000002	体育協会活動支援事業	教育課	教育課	町民	町民の健康増進・体力向上(身体を動かす習慣を身につける)。	理事総会・本部役員会・常任理事会・体育表彰式の開催、協賛金手続、加盟団体等への助成金・活動費の支払、大峰山あるけあるけ大会・ウォーキング講習会・スノーボード競技講演会の開催、体育祭の開催、県民体育大会みなかみ選手殿団への激励、各団体開催の大会等の周知。	3,228,000		
29	34-00-000003	体育指導委員会事業	教育課	教育課	みなかみ町体育指導委員・町人口	体育指導委員の活動を円滑かつ効率的に行ってもらい、結果的に町民の生涯スポーツ志向の定着を図る	町体育指導委員会会義の開催10回 軽スポーツの普及活動6回 郡体育指導委員活動4回 県体育指導委員活動4回 関東体育指導委員会活動1回 全国体育指導委員活動1回 町内団体への事業協力4回 その他、委員が個別に地域団体等へ生涯スポーツ行事等を通じて協力を行っている。	2,157,228		
29	34-00-000004	県オープニング大会参画事業	教育課	教育課	町民	県の政策として「生涯スポーツ」の振興が位置づけられていることを周知する	県事務局との連絡調整・町内各団体への参加依頼、連絡調整・その他参加準備	127,656		
29	34-00-000005	スポーツ教室事業	教育課	教育課	町民	気軽にスポーツに親しんでもらう。	教室・講習会・大会を主催・共催で行った。	0円または 他事業に合算		
29	34-00-000006	町民体育祭事業	教育課	教育課	町民	現在スポーツに親しんでいる人は継続を促し、遠のいている人にはスポーツに親しむきっかけを作る。	説明会の開催・関係団体との協議及び連絡調整、開催に向けた準備	2,753,064		
29	34-00-000007	プール開放事業	教育課	教育課	町民、町外者	安全で安心して水に親しむ場所を提供。水の中で身体を動かすことの楽しさを知ってもらう。	7月21日～8月24日までの2施設で52日間(午後1時～3時まで)プールの開放を行った。	1,794,537		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
29	34-00-000008	体育施設管理運営事業	教育課	教育課	社会体育施設	スポーツ施設として利用できる状態にしておく。	施設整備、施設周辺等の清掃、施設破損箇所等の修繕等。	16,860,931		
29	34-00-000008	体育施設管理運営事業 (繰越明許分)	教育課	-	-	-	-	6,889,967	繰越明許	現年分で評価
29	34-00-000009	総合体育館管理運営事業	教育課	教育課	町民	安全快適にスポーツをしてもらう。	施設の管理運営、施設の貸し館業務を行った。	5,621,750		
29	34-00-000010	新治B&G海洋センター 管理運営事業	教育課	教育課	町民・児童生徒	B&G海洋センターを有効に利用してもらい生涯学習を促進する。また県連協・関東連協と共催する各イベントへ子供たちを参加させ経験の機会を提供する。	B&G海洋センターの維持管理業務・B&G財団及び県・関東連協との連絡調整	4,425,051		
29	34-00-000011	水上社会体育館管理運営 事業	教育課	教育課	町民	安全快適にスポーツをしてもらう。	施設の貸し出しや、器具の手入れ・清掃を行った。	114,831		
29	34-00-000014	スポーツ振興団体活動費 補助事業	教育課	教育課	町民	町民のスポーツ推進を図る	①ホッケー講習会(ホッケー協会) ②月夜野グラウンドゴルフ推進事業(グラウンドゴルフ協会)	0円または 他事業に合算		
29	34-00-000019	スポーツ振興計画策定事 業	教育課	教育課	スポーツ推進計画	スポーツ推進計画の策定	資料・情報の収集、作業委員会の立ち上げ、スポー ツ推進審議会の設立準備。	0円または 他事業に合算		
29	34-00-000021	地域スポーツ施設整備事 業	総合政 策課	総合政 策課	町民 totoの支援を受けられる サッカー場2面	快適にスポーツを行う環境を整備する 同所に2面を整備する	11月～ ①昭和村・川場村サッカー場現地調査、 ②埼玉県廃棄物最終処分場跡地利用実績現地調 査、③利害関係調整、④県協議、⑤toto助成金交付 申請等	0円または 他事業に合算		
29		体育振興総務事業	教育課	教育課	-	-	-	2,960,175		各事務事 業で評価
29		生涯スポーツ推進講演会 事業(繰越明許分)	教育課	-				993,368	繰越明許	
事業費合計								51,189,324	-	-

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 22 日

施策	30	伝統文化の保護・継承	主管課	名称	教育課	関係課
				課長	柳 健	

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①町民 ②町内の伝統文化	A	人口(外国人も含む)	人	22,924	22,591	22,194	21,727	
B		指定文化財数	件	95	96	96	96	96	
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①伝統文化に対する意識を高め、保護・継承を行う。 ②適切に保護され、後世へ継承される。		A	文化財の保護活動を行っている町民の割合	%	-	-	-	0.6	
	B	地域の伝統芸能に参加している町民の割合	%	32.7	34.2	-	10.7		
	C	保護・継承されている指定文化財の数	件	95	96	96	96		
	D								
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
	①文化財を知り、その重要性を認識してもらうとともに、保護啓発に努める。 ②地域の伝統行事に参加(見る、協力する)し、継承する。 ③保護行政の理解・協働に努める。	1) 町がやるべきこと ①認識・保護してもらうための周知…パンフレット作成、案内板設置、HP ②建物・史跡・美術工芸・天然記念物等(有形)…保護管理(文化財所有者への助成を含む) ③人的(無形)…継承推進、後継者育成 ④啓発普及活動として、講演会、講座の開催・後援 ⑤指定文化財別保存管理計画の策定(名胡桃城址保存整備委員会の設立)	2) 国・県がやるべきこと ①文化財保護に係る全般的な指導及び助成。

<p>1. 施策の成果水準とその背景・要因</p>																											
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①地域の伝統芸能に参加している町民の割合は、平成20年度32.7%、平成21年度34.2%、平成23年度10.7%と大幅に減少している。アンケートの設問や選択肢の違いによるところが大きいと考えられるが、地域の行事等には気軽に参加できるが、伝統芸能となると敷居が高く限られた人の活動という意識があり、日頃から親しむという感覚はないのではないかと考えられる。</p> <p>②指定文化財数は、平成21年度以降96件で増減していないが、平成23年度において1件が県の指定解除、1件が新たに町の指定を受けた。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①近隣自治体と比較して、指定文化財の数は多い。</p> <p>平成24年4月1日現在の各市町村の指定文化財数</p> <table border="1"> <tr> <td>みなかみ町</td> <td>国：8</td> <td>県：21</td> <td>町：67</td> <td>計：96</td> </tr> <tr> <td>沼田市</td> <td>国：5</td> <td>県：14</td> <td>市：74</td> <td>計：93</td> </tr> <tr> <td>片品村</td> <td>国：3</td> <td>県：6</td> <td>村：46</td> <td>計：55</td> </tr> <tr> <td>川場村</td> <td>国：1</td> <td>県：5</td> <td>村：5</td> <td>計：11</td> </tr> <tr> <td>昭和村</td> <td>国：0</td> <td>県：2</td> <td>村：19</td> <td>計：21</td> </tr> </table>	みなかみ町	国：8	県：21	町：67	計：96	沼田市	国：5	県：14	市：74	計：93	片品村	国：3	県：6	村：46	計：55	川場村	国：1	県：5	村：5	計：11	昭和村	国：0	県：2	村：19	計：21	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①文化財の維持修繕、獅子舞等無形文化財の伝承など、文化財を守りたい、継承したいとの声がある。</p> <p>②無形文化財等の保存意識の強い住民から、伝統行事の衣装や備品、神社の修繕等に関する要望が多い。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足5.7%、やや満足21.0%、やや不満5.2%、不満2.1%となっている。</p>
みなかみ町	国：8	県：21	町：67	計：96																							
沼田市	国：5	県：14	市：74	計：93																							
片品村	国：3	県：6	村：46	計：55																							
川場村	国：1	県：5	村：5	計：11																							
昭和村	国：0	県：2	村：19	計：21																							
<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>①古馬牧人形浄瑠璃は、平成23年度には利根沼田伝統古典芸能祭や小中学校伝統芸能教室で公演するなど、公演回数が年々増えている。これらの活動が文化財の保護継承活動につながっている。</p> <p>②県の指定を受ける文化財の整備を行うためには指定文化財ごとに保存管理計画を策定する必要があることから、名胡桃城址保護整備委員会を開催し、専門的協議を重ね、調査報告・保存管理計画の執筆を行った。また、森林整備隊の協力により南面の竹やぶを伐採することができた。これにより、現地は山城らしく見晴らしがよくなり、文化財に興味のある方や観光客等がより多く訪れるようになった。</p> <p>③県指定文化財であった「脇差し 銘上州住憲重作」が、県外の人物へ譲渡されたため指定解除となった。また、「武田勝頼の朱印状」が町文化財として新たに指定され、適切な保護を受けられる状態となった。</p>		<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>①国指定史跡の水上石器時代住居跡の発掘調査と整備を文化庁から強く求められている。</p> <p>②文化財の保存整備は、観光的観点と学術的観点の両面から行う場合が多いが、町民の要望は観光的観点からの整備が強い。(名胡桃城址整備等、橋や手すりを設置することが要望されるが、文化財保護の立場からは元の姿を変えられない)</p> <p>③地域住民によって保存されてきた文化財の歴史が、人口減少による継承者不足などによって存続の危機をむかえている。そのため、町としての役割を検討する必要がある。</p> <p>④月夜野郷土歴史資料館については、入館者数が減少する(現在は日曜日のみ開館)など、施設そのものの今後のあり方を検討する必要がある。</p>																									

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
30	36-00-000001	月夜野郷土歴史資料館管理運営事業	教育課	教育課	①町民 ②観光客	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。	* 管理人を雇い毎週日曜に開館 * 月夜野地区小学生が授業で来館し、案内した。 * 重要な収蔵物を研究者等に公開	3,226,457		
30	36-00-000002	文化財調査委員会事業	教育課	教育課	①町民 ②町内の文化財	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用	* 文化財調査委員会議の開催 * 文化財の指定 * 補助事業(月夜野神社本殿屋根修繕/古馬牧の人形浄瑠璃後継者育成)	0円または 他事業に合算		
30	36-00-000003	町指定文化財管理事業	教育課	教育課	①町民 ②指定文化財	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用	* 町指定文化財のうち管理に経費のかかるものについて管理者等へ管理委託料を支払う。(平成24年度より委託料から謝金へ変更。) * 町指定文化財で個人・団体の管理者が存在しないものの維持管理。	776,430		
30	36-00-000004	県指定文化財管理事業	教育課	教育課	①町民 ②指定文化財	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用	* 県指定文化財のうち管理に経費のかかるものについて管理者等へ管理委託料を支払う * 名胡桃城址保存整備委員会を2回開催	90,456,874		
30	36-00-000005	国指定文化財管理事業	教育課	教育課	①町民 ②指定文化財	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用	* 矢瀬遺跡、水上石器時代住居跡、雲越家住宅を中心とした史跡の維持管理作業 * 全国史跡整備市町村協議会事務	111,851		
30	36-00-000006	埋蔵文化財調査事業	教育課	教育課	登録されている遺跡	現状で保護される、または記録保存される。	* 発掘調査 1件(携帯電話アンテナ建設に伴う緊急発掘調査) * 開発等に伴う埋蔵文化財包蔵地確認事務	493,720		
30	36-00-000007	水上歴史民俗資料館管理運営事業	教育課	教育課	町民・観光客	町内の歴史・文化を知り、その大切さについて考える。	一般公開 休館日 月・祝日・年末年始	0円または 他事業に合算		
30	36-00-000009	雲越家住宅資料館管理運営事業	教育課	教育課	町民・観光客	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。	一般公開 開館日 土・日・祝日	0円または 他事業に合算		
30	36-00-000010	永井宿郷土館管理運営事業	教育課	教育課	町民・観光客	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。	指定管理事務	0円または 他事業に合算		
30	36-00-000013	県博物館連絡協議会参画事業	教育課	教育課	* 加入している町内の資料館	* 他市町村の資料館と連携することにより、展示内容等を充実させる。	* 総会(年1回) * 会費の支払い事務 * 資料館活動状況の報告	0円または 他事業に合算		
30		文化財保存事業	教育課	教育課	-	-	-	497,288		各事務事業で評価
事業費合計								95,562,620	-	-



施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 15 日

施策	31	協働のまちづくりの推進	主管課	名称	まちづくり交流課	関係課	総務課(総務、水上支所、新治支所) 総合政策課(企画) 議会事務局
				課長	宮崎 育雄		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①まちづくりに積極的に参画する。	①町民	A 人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B									
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①まちづくりに積極的に参画する。		A 必要な行政情報を入手できている町民の割合	%	54.3	52.1	-	58.7		A) まちづくりに積極的に参加するためには必要な行政情報を入手できている必要があり、割合が高まれば、結果として目的の達成に繋がると考えられるため成果指標とした。まちづくり基本条例においても、町民は必要な情報について知る権利を有するとされている。 町民アンケートにより把握
		B 過去1年間に、町政に自分の意見を提示した町民の割合	%	5.9	5.4	-	7.8		※必要とする町の行政情報を入手できていますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合 ただし、平成21年度までは、行政サービスやまちづくりに関する情報を入手できていますか。→「できている」、「どちらかといえばできている」と回答した人の割合
		C 過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合	%	65.5	74.9	-	49.8		B) 町民の意思が町政に反映されるためには意見を提示する必要があり、割合が高まれば、結果として目的の達成に繋がると考えられるため成果指標とした。まちづくり基本条例においても、町民は意見を表明し、提案する権利を有するとされている。 町民アンケートにより把握
		D まちづくり活動の団体数(うちNPO法人数)	団体	-	-	-	22	11	※過去1年間に、町政に自分の意見を提示したことがありますか。→「はい」と回答した人の割合 ただし、平成21年度までは、まちづくりについて町に自分の意見を提示したことがありますか。→「ある」と回答した人の割合
		E							C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握
	F							※過去1年間に、まちづくり活動に参加したことがありますか。(まちづくり活動とは、地域における奉仕活動など、全ての公益的な取り組みを指します。)->「はい」と回答した人の割合 ただし、平成21年度までは、住民自治活動に参加したことがありますか。→「ある」と回答した人の割合 D) まちづくり活動の団体数が増えれば、それだけまちづくり活動も行われるので成果指標とした。 ※3地区まちづくり協議会、まちづくり活動を目的としたNPO法人及び今まで町の「まちづくり団体活動支援事業補助金」の交付を受けた団体の合計数	

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>①行政の仕組みや動きなどに関心を持って、日常生活や日々の活動に行政情報を活用してもらおう。</p> <p>②地域コミュニティやテーマコミュニティに積極的に参加して、まちづくりを担ってもらおう。</p>	<p>1) 町がやるべきこと</p> <p>①まちづくり基本条例に基づき、住民参加・協働のまちづくりを推進する。</p> <p>②地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を推進する。</p> <p>③情報の共有を図るための広報活動を充実させる。</p> <p>④コミュニティやまちづくり活動団体に対する補助制度を充実させる。(まちづくり団体活動支援事業、コミュニティ施設整備事業補助金)</p>

平成23年度の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因		
	<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、平成21年度52.1%から平成23年度58.7%と6.6ポイント増加している。年齢別に見ると、20歳代45.8%、若年層で低くなっている。年齢とともに入手率も上がり(30歳以上は全て50%超)、特に70歳が71.5%と高い。この要因は、年齢によって行政情報を必要とする度合いが異なる(退職後に地区の役員等を就任するなど)ためと考えられる。また、平成23年度の行政情報の入手方法は、広報や回覧板などの紙媒体が50%以上で、特に広報は81.4%と高い割合となっている。20歳代でも広報や回覧板は56.3%と高く、インターネットは18.8%と思ったほど高い割合になっていない。</p> <p>②過去1年間に、町政に自分の意見を提示した町民の割合は、平成21年度5.4%から平成23年度7.8%と2.4ポイント増加している。男女別に見てみると、男13.8%、女3.4%で男性の意見が多い。また、地区別にみると、月夜野地区が3.0%と低くなっている。月夜野地区ではサラリーマンが多いなど、産業構造の違いが影響しているのではないかと考えられる。年齢別にみると、20歳代と50歳代で低い割合となっている。</p> <p>③過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合は、平成21年度74.9%から平成23年度49.8%と25.1ポイント大幅に減少しているが、アンケートの設問で「過去1年間に」限定した影響が大きいと考えられる。平成23年度結果を年齢別にみると、40歳代以上で50%以上の数値を示しているが、20歳代で8.6%、30歳代で37.2%と若年層で低くなっている。これは、40歳代になると家庭でも中心的な存在となるなど、地域におけるその人の役割が大きくなるためと考えられる。地区別にみると、新治地区が58.1%と高い割合になっているが、農家や自営業者が多いことなどが影響していると考えられる。</p> <p>④まちづくり活動の団体数は平成23年度NPO法人や任意団体など22団体がある。特に活動資金に対する相談件数も増加しており、女性の団体で環境保護や子育て活動、清掃活動の相談が多い。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①近隣市町村では、「まちづくり基本条例」を制定しているのは、みなかみ町だけである。県内でも制定は早いほうである。</p> <p>②まちづくり協議会の交付金は、みなかみ町の独自の制度である。</p> <p>③昔から道普請や原材料支給で住民自らが道路水路整備を行うなど、特に都市部の自治体に比較して住民参加の水準は高いといえる。</p> <p>④まちづくり活動を行うNPO法人数を他団体と比較すると、利根郡にあるNPOは全部で17、その内みなかみ町に11ある。沼田市は10なので、同数以上のNPOが町内にあり、まちづくり水準が高いと考えられる。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①広報紙や議会だより等の資料を全戸配布しており、一定の住民期待水準は達成していると考えられるが、提供する情報の内容、文字の大きさなどの読みやすさ、情報を伝える手法(インターネットなど)を工夫する必要がある。</p> <p>②まちづくり活動に対して支援制度が充実したとの声がある。</p> <p>③平成24年3月11日まちづくりの勉強会とまちづくり協議会等の団体の活動状況を発表するまちづくりシンポジウムを開催したことにより、他地区でのまちづくり活動を知ることができた。今後も、まちづくりのための勉強会およびまちづくり関係者が情報交換できる機会を望む声がある。</p> <p>④行政区から原材料支給を増やしてほしいとの声がある。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>①平成21年度から月夜野・水上・新治の3地区にまちづくり協議会が設置され、それぞれが活動を始めた。3地区に対してそれぞれ300万円ずつの交付金を出し、まちづくり事業を支援した。この事業は、行政主導ではなく、地域住民が主体となって事業計画や予算を決めたり、事業を実施するなど、自助・互助・扶助の精神を醸成することに役立っている。協議会の開催数が平成22年度33回から平成23年度28回に、参加者数が平成22年度429人から平成23年度622人となった。開催数が減少し参加者数が増加したということは、協議会活動に積極的に参画している現れでまちづくりへの熱意が向上してきたものと推測できる。また、交付金の執行率は、平成21年度71.3%、平成22年度96.3、平成23年度94.2%と大幅に伸びており、自主的な活動がより進んでいるといえる。</p> <p>②地域コミュニティ施設整備補助金(平成23年度申請件数3件)、まちづくり団体活動支援補助金(平成23年度申請件数7件)などの協働のまちづくり支援制度が活用されている。</p> <p>③予算と財政のあらましについては、当初予算の内容をできるだけ早く町民に知らせられるよう、平成23年度版の発行に向けた内容の精査や編集作業に取り組んだ。</p> <p>④平成22年度決算書や平成23年度当初予算書及び平成24年度行政経営方針等をホームページで公開した。</p> <p>⑤平成24年3月11日まちづくりの勉強会とまちづくり協議会等の団体の活動状況を発表するまちづくりシンポジウムを開催した。(参加者約100人)</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>①まちづくり基本条例は平成20年4月に施行されたが、5年を超えない期間ごとに見直しを検討することになっているため、平成24年度に検討する必要がある。</p> <p>②住民と協働のまちづくりを進めるための情報提供をする必要がある。そのためには、広報誌及びホームページなどの掲載すべき内容を吟味するとともに、情報発信の体制を整備していかなければならない。</p> <p>③コミュニティ活動が低下している地域が見受けられはじめている。これら地域に対して対策の方向性を検討する時期に来ている。</p> <p>④まちづくり協議会やNPOなどのまちづくり団体を対象とした勉強会を開催して、活動の輪を広げる必要がある。</p>	

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
31	15-00-000002	まちうち再生総合支援事業【湯原地区】	地域整備課	まちづくり交流課	湯原地区の人々	湯原の景観の改善	イベント、ワークショップの開催、案内所の運営	2,078,000		
31	15-00-000021	まちうち再生総合支援事業【猿ヶ京地区】	地域整備課	まちづくり交流課	地元住民	再生、活性化に向けたまちづくりの意識向上	イベント、ワークショップの開催	0円または他事業に合算		
31	37-00-000001	区長会事業	総務課	総務課	町民	町民との情報共有ができ、行政情報がリアルタイムに入手伝達できる。 効率的な行政区の再編統合ができる。	総会・役員会議開催、資料作成等、区運営交付金支払い、区長報酬支払い、調整等	18,696,000		
31	37-00-000002	情報公開・個人情報保護事業	総務課	総務課	町民	町民の町政参加の促進	3件請求があったが、そのうち2件は条例の規定により不開示	0円または他事業に合算		
31	37-00-000004	広報みなかみ発行事業	総合政策課	総合政策課	・町民及び町内の事業所	・町政の情報を入手してもらう。	・発行回数12回(毎月1日、8,600部発行) ・行政区を通じ、町内全戸及び関係機関へ配布 ・町のホームページに掲載	5,495,863		
31	37-00-000006	エフエム放送による広報事業	総合政策課	総合政策課	・町民(FM尾瀬の放送を聴取できる人)	・リスナーに情報を提供する(町内外のリスナーにや行政情報やイベント情報などを知らせることにより情報の共有やPRになる。 ・緊急時などに、被害を最小限に食い止める。	・毎月2回(第1・第3金曜日)特定番組放送 ・緊急時随時放送(緊急放送には隣接自治体と協力して行っているため、緊急放送回数はみなかみ町民だけを対象としていない)	453,600		
31	37-00-000007	まちづくりハンドブック事業	総合政策課	総合政策課	住民	町政に興味・関心を持ち、情報を入手できる状態	H19から発行している「予算と財政のあらまし」を見直し、「まちづくりハンドブック」として発行。区長配布により全戸に配布。また、町の事業の理解を促すため、全職員・全議員にも配布。	377,830		
31	37-00-000008	まちづくり協議会事業	総合政策課	まちづくり交流課	町民	一人でも多くの町民にまちづくり活動に参加してもらう	・3地区におけるまちづくり協議会の開催	0円または他事業に合算		
31	37-00-000008	まちづくり協議会事業(繰越明許分)	総合政策課	-	-	-	-	8,478,396	繰越明許	現年分で評価
31	37-00-000009	議会だより発行事業	議会事務局	議会事務局	町民、編集委員	議会に関する住民との情報共有を進める。	議会だより19号～22号の発行に伴う編集委員会、連絡調整、HP掲載	1,629,620		
31	37-00-000010	コミュニティ助成事業	総合政策課	まちづくり交流課	行政区(区民)	コミュニティの健全な発展と宝くじの普及広報	・小川島地区お祭り備品整備 大型提灯、はんでん(70着)、太鼓、紅白幕、音響(アンプ、CDプレーヤー、マイク)	2,500,000		
31	37-00-000027	住民意識調査(町民アンケート)事業	総合政策課	総合政策課	20歳以上の町民	町民の意見を一定水準以上の精度で把握し、行政評価の成果指標などとして結果を活用する。	アンケート用紙の作成(3月)、アンケート用紙の発送(3月末)	77,600		
31	37-00-000029	女性会議事業	総務課	総務課	・町民	町長に直接意見を言うことが出来る機会をつくる。	・「町長と語る会」開催 ・(仮称)みなかみ町女性会議の委員の公募	0円または他事業に合算		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
31	37-00-000030	まちづくり活動つなぎ資金貸付事業	総合政策課	まちづくり交流課	町内に事務所等を有する団体で国、県又はその他の団体の補助金等交付決定を受けている団体	つなぎ資金の貸付	つなぎ資金の貸付対応、貸付及び償還事務	0円または他事業に合算		
31	37-00-000031	まちづくり団体活動支援事業	総合政策課	まちづくり交流課	まちづくり団体等(町内のまちづくり活動を行うNPO)	補助金申請	補助事業としての採択によるまちづくり活動の支援	1,094,476		
31	37-00-000031	まちづくり団体活動支援事業(繰越明許分)	総合政策課	-	-	-	-	1,239,000	繰越明許	現年分で評価
31	37-00-000032	群馬県地域づくり協議会参画事業	総合政策課	まちづくり交流課	群馬県地域づくり協議会	県内の地域づくりに関する情報の収集	会費負担金の支出	6,500		
31	37-00-000034	【基金】合併振興基金	総合政策課	総合政策課	-	-	-	211,960,632		基金のため、評価対象外
31	37-00-000037	地域コミュニティ施設整備事業費補助事業	総合政策課	まちづくり交流課	行政区及びコミュニティ組織	補助金申請	補助事業として採択によるまちづくり活動の拠点施設整備支援 事前相談 申請書受付 交付決定 実績報告 補助金支出	0		
31	37-00-000037	地域コミュニティ施設整備事業費補助事業(繰越明許分)	総合政策課	-	-	-	-	2,848,000	繰越明許	現年分で評価
31	37-00-000038	みなかみ祭り事業	観光商工課	まちづくり交流課	町民	・お祭りを通して町民が交流できる。 ・みなかみ町の魅力を町外に向け発信してもらう。	・補助金申請事務を行った。 ・実行委員会へ出席した。 ・部会へ出席した。 ・前日の会場準備に参加した。 ・当日の係員として参加した。 ・補助金支払い事務を行った。	6,000,000		
31	40-01-000040	ホームページ管理運営事業	総合政策課	総合政策課	町内外の人や団体	町の情報を取得できる。	・掲載情報の追加、修正、削除を随時実施。システム障害や落雷時等の機器保守、利用者情報の整理。 ・ホームページ作成システム(CMS)の導入	1,408,701		
31	40-01-000047	叙勲・表彰事業	総務課	総務課	潜在候補者、議員、職員	対象者を漏れなく把握する	死亡叙勲、高齢者叙勲、春秋叙勲の上申事務 潜在候補者の調査 功労者表彰の申請事務	0円または他事業に合算		
事業費合計								264,344,218	-	-

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 29 日

施策	32	財政健全化の推進	主管課	名称	総合政策課	関係課	税務課 会計課
				課長	青木 寿		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 見込み	把握方法
	①健全に運営される。	①町の財政	A 歳入決算額(普通会計)	百万円	14,176	15,177	15,704	14,294	
B 歳出決算額(普通会計)			百万円	13,273	14,496	14,827	13,352		
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	設定の考え方と把握方法
①健全に運営される。		A 実質公債費比率	%	18.2	17.2	15.4	14.8		A) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。 財政健全化判断比率
		B 将来負担比率	%	119.8	100.3	75.6	56.3		B) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。 財政健全化判断比率
		C 経常収支比率	%	90.5	89.3	85.6	87.3		C) 財政の弾力性を表す指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
		D 町税徴収率(現年課税分・滞納繰越分)	%	96.7 14.3	95.5 8.2	95.4 8.1	95.6 7.0		D) 徴収率が上がれば、収入が確保され、結果として目的の達成に繋がるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。 普通会計決算統計による ※普通税+目的税の徴収率
		E 普通会計地方債現在高	百万円	17,221	16,678	16,379	15,962		E) 地方債現在高が少なければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。 普通会計決算統計による
	F 普通会計積立基金現在高	百万円	3,684	4,399	5,034	6,128		F) 積立基金現在高が多ければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。 普通会計決算統計による	

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①税金や使用料・保険料・負担金等を100%自主的に納めてもらう。 ②町の財政状況を知ってもらう。 ③地域が必要とする事業については、住民負担及び役割を理解してもらう。	1) 町がやるべきこと ①財政の実態をわかりやすく公表する。 ②収支のバランスのとれた財政運営を行う。 ③住民サービスの水準を下げないで、費用を少なくする(最小の経費で最大の効果を上げる。) ④税に対する啓発活動を行う。 ⑤税金等の賦課、徴収を行う。 ⑥適切に公金管理を行う。

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>① 実質公債費比率は平成19年度19.9%、平成20年度18.2%、平成21年度17.2%、平成22年度15.4%と減少し、平成23年度も減少の見込みであり、順調に健全化が進んでいる。その要因は、新規発行地方債を抑制していることにある。</p> <p>② 将来負担比率は平成19年度121.4%、平成20年度119.8%、平成21年度100.3%、平成22年度75.6%と減少し、平成23年度は更に減少する見込みであり、順調に健全化が進んでいる。</p> <p>③ 経常収支比率は平成19年度90.6%、平成20年度90.5%、平成21年度89.3%、平成22年度85.6%となっており、平成23年度も減少する見込みであり、順調に健全化が進んでいる。この要因は、人件費の削減等、行財政改革が順調に進んだものと考えられる。</p> <p>④ 町税徴収率（現年課税分）は、平成19年度96.9%、平成20年度96.7%、平成21年度95.5%、平成22年度95.4%と年々悪化してきたが、平成23年度は増加の見込みである。これは、滞納整理事務の強化が表れたものと思われる。町税徴収率（滞納繰越分）は、平成20年度14.3%、平成21年度8.2%、平成22年度8.1%と年々悪化し、平成23年度も悪化する見込みである。これは、長引く経済不況による観光産業等の低迷によるものと推測される。</p> <p>⑤ 地方債現在高は縮減傾向にある。この要因は①と同様である。</p> <p>⑥ 積立基金現在高は増加傾向にある。この要因は①及び③と同様である。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>① 平成22年度実質公債費比率は県内32/35で、全国市町村平均は10.5%、県内市町村平均は10.3%である。この要因は、同規模町村の合併であることやゴミ処理施設が組合から町へ移管となったこと等が考えられる。また行政面積が広大なため道路等とインフラ整備に多大な事業費を要し、その財源を地方債等の借入に依存してきたことも要因の一つである。</p> <p>② 平成22年度将来負担比率は県内26/35、全国市町村平均79.7%、県内市町村平均67.9%である。</p> <p>③ 平成22年度経常収支比率は県内18/35、県内市町村平均88.4%である。</p> <p>④ 平成22年度の町税徴収率（現年課税分）は県内32/35で、県内市町村平均97.9%、沼田市98.5%、昭和村98.6%、川場村98.1%、片品村92.4%、草津町93.8%である。これは、長引く経済不況による観光産業等の低迷によるものと推測される。また、町税徴収率（滞納繰越分）は県内33/35で、県内市町村平均16.2%、沼田市23.1%、昭和村35.7%、川場村20.8%、片品村4.8%、草津町11.2%である。</p> <p>⑤ 平成22年度の住民1人当たりの地方債現在高は744千円で、県内市町村平均357千円、沼田市395千円、片品村547千円、川場村372千円、昭和村318千円である。</p> <p>⑥ 平成22年度の住民1人当たりの積立基金現在高は229千円で、県内市町村平均79千円、沼田市83千円、片品村293千円、川場村375千円、昭和村378千円である。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>① 借金を減らしてもらいたい。</p> <p>② 税や使用料などを公平に徴収して欲しいという声がある。</p> <p>③ 税金を無駄に使わないでほしい。</p> <p>町民アンケートによると、自由記述欄には、受益者負担の見直しや滞納整理の強化などに関する意見が寄せられている。また、この施策に対する満足度は、満足3.5%、やや満足10.6%、やや不満16.7%、不満8.3%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>① 新規発行地方債を、当年度償還元金を上回らないよう抑制したことで、地方債現在高を減額させた。</p> <p>② 町税収納管理事業、滞納整理事業は徴収率の悪化を防ぎ、税の公平性を保つことに成果を發揮した。また、税の滞納処分（不能欠損等）を行うためには、より専門的な知識が必要であり、県職員と合同で滞納処分検討会を定期的に開いたり、職員を県税事務所に研修派遣させることで、職員の知識の習得に努めた。</p> <p>③ 行政改革に取り組んでおり、人件費と公債費の減少等が経常収支比率の低下につながっている。</p> <p>④ 合併特例債や過疎債の有効活用により財政の健全化が進んでいる。</p>		<p>① 維持管理費等の経常経費を削減するためには、公共施設の有効活用や統廃合等を進める必要がある。しかし、補助金を使って整備した施設の転用及び統廃合には、補助金の返還が発生する可能性がある。</p> <p>② 元利償還金が地方交付税で手厚く(70%)措置される合併特例債及び過疎債等を有効に活用する。両事業債は時限的なものであるが、今後、制度の変更が予想されるため、柔軟に対応していく必要がある。</p> <p>③ 税の公平性の観点からも税等の滞納額を縮減し、町の裁量で徴収できる自主財源を確保しなければならない。</p> <p>④ 消費的経費の削減目標数値を定め、具体的な実施計画（行財政改革推進プラン）を策定する必要がある。</p> <p>⑤ 行政評価を活用して費用対効果を検証し、最少の経費で最大の効果を發揮できるよう事務事業を改革改善する必要がある。</p> <p>⑥ できるだけ早期に施設の使用料や受益者負担金を統一し、公平性を確保していく必要がある。</p> <p>⑦ 県の事務を町に移す場合（権限移譲）は、事務量に見合った財源をつけてもらう。</p> <p>⑧ 地方交付税における合併算定替の激変緩和措置により、平成28年度から32年度にかけて普通交付税が段階的に削減され、平成33年度には終了となる。平成23年度を基準にした試算では、最終的に約11億7千万円、21%の減少見込みとなり、更なる事務事業の効率化を図る必要がある。</p>

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
32	39-00-000001	固定資産評価審査委員会運営事業	総務課	総務課	固定資産税納税者	第3機関による判断により、適正評価ができる。	・固定資産評価審査委員選任 ・評価委員研修参加	25,800		
32	39-00-000011	起債台帳管理事業	総合政策課	総合政策課	地方債、起債台帳	毎年度借り入れる地方債を起債台帳に追加・登録し、地方債の状況をいつでも把握できる状態(起債台帳をいつでも取り出せる状態)にする。	借り入れた地方債のシステムへの登録。その他起債台帳の管理	79,970		
32	39-00-000012	【基金】特殊車等維持購入基金	総合政策課	総合政策課	-	-	-	14,753		基金のため、評価対象外
32	39-00-000013	【予備費】一般会計	総合政策課	総合政策課	-	-	-	0		予備費のため、評価対象外
32	39-00-000015	沼田地区税務協議会参画事業	税務課	税務課	税務職員	職員の税務知識の習得を図る	・総会・幹事会への出席、実務研修会への出席、	331,687		
32	39-00-000017	確定申告相談事業	税務課	税務課	1月1日に住所がある住民	申告及び、課税資料を住民税に反映させる。未申告は申告を促す。	年金及び給与支払報告書データの受信、確認、住民税システムへの登録 国税データの受信、確認、住民税システムへの登録	6,600,743		
32	39-00-000020	軽自動車税賦課徴収事業	税務課	税務課	賦課期日現在(4月1日)の軽自動車の所有者又は使用者	正確な課税客体を把握し、公平適正な賦課徴収をする。	22年度と同様	1,577,317		
32	39-00-000021	個人住民税賦課徴収事業	税務課	税務課	前年収入があり、申告及び課税資料により算定した所得が地方税法に定める基準額を超えた者。	・前年の所得状況を正確に把握することにより、住民税を適正に賦課する。 ・納期限内に定められた税額を納める。	所得の申告や給与支払報告書等を基に税額を決定し、納税通知書を送付。未納者へ督促状の発送。徴収方法・税額変更処理、還付・充当処理。窓口・電話対応。	8,837,325		
32	39-00-000023	固定資産課税客体調査事業	税務課	税務課	町内の土地・家屋	適正な地目認定・未特定家屋の解消	航空写真撮影。土地地目経年異動判読。地番図異動更新。	19,181,014		
32	39-00-000024	固定資産税・都市計画税賦課徴収事業	税務課	税務課	●町内に所在する固定資産 ●上記固定資産の所有者	●課税台帳への適正登録がなされる ●適正課税がなされる ●迅速な業務対応を受けられる	●課税台帳の整備(土地・家屋・償却資産に係る事項の登録・削除・修正)と賦課徴収 ●納税通知書の作成及び発送 ●各種固定資産税証明書発行 ●固定資産税システムの保守管理	10,699,920		
32	39-00-000028	町税収納管理事業	税務課	税務課	町税(+納税義務者)	町税の賦課徴収業務の適正化と正確なデータ管理。	町税の収納消込処理、窓口・電話対応、督促状の発送、口座振替納付の促進等。	3,628,312		
32	39-00-000029	滞納整理事業	税務課	税務課	未納者・滞納者	滞納者の解消	県との合同滞納整理・夜間滞納整理・休日窓口の開設・電話催告・催告書の発送・差押え・公売	808,732		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
32	39-00-000030	【基金】財政調整基金	総合政 策課	総合政 策課	-	-	-	1,431,691		基金のため、評価 対象外
32	39-00-000031	【基金】減債基金	総合政 策課	総合政 策課	-	-	-	324,988		基金のため、評価 対象外
32	39-00-000033	地方債償還事業	総合政 策課	総合政 策課	地方債	地方債を滞りなく返済することで、残高を定期的に減らしていく。	長期地方債の定期償還。政府資金の補償金免除繰上償還(H19～H21で実施)のフォローアップ。	2,340,793,397		
32	39-00-000035	公金出納・保管事業	会計課	会計課	・町に納付された負担金、補助金、町税や使用料等の債務者及び債権者。 ・歳計現金、各種基金等の公金	・適正な収入科目へ受入処理及び正確かつ迅速に債権者へ支払いをする。 ・公金を安全で有利な方法で管理する。	・町税、使用料等の収納及び債権者への支払い。 ・歳計現金を定期預金等に積立及び基金の積立や取り崩し。	0円または 他事業に合算		
32	39-00-000036	【基金】土地開発基金	総合政 策課	総合政 策課	-	-	-	4,108		基金のため、評価 対象外
32	39-00-000037	監査委員事業	総合政 策課	総合政 策課	一般会計及び特別会計 行政事務(事務事業)	監査委員の指摘事項を事務事業の改善に反映させることにより、事務の効率化や経理の正確化を図る。	①例月出納検査(12月を除く毎月) ②決算審査(1回) ③定期監査(1回) ④工事監査(1回)	471,785		
32	39-00-000038	新地方公会計整備事業	総合政 策課	総合政 策課	前年度の決算状況、前年 度末の資産・債務状況	町の資産や債務状況を的確に把握し、今後の資産・債務管理に活用できる状態にする。併せて住民などが町の財政状況を理解しやすいように財務諸表を整備し、公表できる状態にする。	平成22年度決算に基づく普通会計ベースの財務書類の作成開始。	1,960		
32	39-00-000039	地方交付税等算定事業	総合政 策課	総合政 策課	ア基準財政需要額 イ基準財政収入額	正確な基礎数値の把握及び分析を行い、交付税が増額する施策に結びつける。	ア普通交付税額の算定事務 イ特別交付税額の算定事務 ウ交付金額の算定事務(児童手当地方特例交付金・減収補てん特例交付金・地方揮発油譲与税・地方道路譲与税・自動車重量税譲与税譲与金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得税割交付金・ゴルフ場利用税交付金・交通安全対策特別交付金等)	11,780		
32	39-00-000040	地方財政状況調査(決算 統計)事業	総合政 策課	総合政 策課	前年度の決算状況(普通 会計)	町の決算状況(普通会計)を全国的な基準により決算統計としてとりまとめ、他市町村や年度間の比較ができる状態にする。	平成22年度決算に基づき調査表を作成。	0円または 他事業に合算		
32	39-00-000041	町補助金交付指令事業	総合政 策課	総合政 策課	補助金受給者(団体)、補 助金交付決定職員	適正な補助金交付及び事務の適正処理を行う。	町補助金交付指令の決定 町補助金事業報告書の検査	0円または 他事業に合算		
32	39-00-000042	財政推計事業	総合政 策課	総合政 策課	みなかみ町の財政	財政計画を作成し、推計を行いシミュレーションにより健全な財政運営を持続する。	財政推計(計画)を地方財政計画により推計した。	0円または 他事業に合算		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
32	39-00-000043	電源立地地域対策交付金事業	総合政策課	総合政策課	交付金	電源立地地域における公共施設の整備などの財源を確保する。現在は、第三保育園及びびいほりこども園の保育士などの人件費に充てている。	第三保育園及びびいほりこども園の人件費把握及び交付申請関係事務。	0円または 他事業に合算		
32	39-00-000045	予算編成事業	総合政策課	総合政策課	一般財源及び特定財源	歳入の範囲内で必要な行政サービスやまちづくりを行うための予算を作成する。	8月の地方財政計画を基に財政推計を行い、実施計画・行財政改革行動指針・基礎調査を基に施策別一般財源及び地方債の枠配分を行い予算編成を行う。事務査定・町長査定を経て予算編成を行う。また補正予算編成を行う。	0円または 他事業に合算		
32	39-00-000046	地方債借入事業	総合政策課	総合政策課	地方債、地方債対象事業	町が実施しなければならない事業に対して適正に借入が行われ、有効に活用された状態。	H21からの事故繰越事業・H22事業・H23事業の財源となる地方債の借入。H23事業の財源となる地方債の計画及び同意申請。	0円または 他事業に合算		
32	39-00-000047	財政健全化判断比率算出事業	総合政策課	総合政策課	財政健全化判断比率等、町民	財政健全化判断比率を算出し、町の財政状況が健全であるかを判断できる状態にする。また、この指標を町民に公表する。	健全化判断比率等(①健全化判断比率の状況②連結実質赤字比率等の状況③実質公債費比率の状況④将来負担比率の状況)の算出・報告及び公表	0円または 他事業に合算		
32	39-00-000048	入札・契約事務事業	総合政策課	総合政策課	町の発注する工事・委託・物品購入等の契約業務、請負業者	町の仕事に係る業務、工事、物品購入の執行に当たり、確実な遂行と適正な競争原理を確保する。	請負業者選定委員会開催、申請書変更届受理、入札関係条例・要綱改正、条件付一般競争入札受付、入札予定・結果の公表、工事発注見通の公開。	0円または 他事業に合算		
32	39-00-000051	伝票審査事業	会計課	会計課	・職員及び起票したすべての伝票。 ・監査委員及び検査に係わる資料。	適正な収入科目へ受入処理と、正確かつ迅速に債権者へ支払をする。	・起票者へ、起票誤り箇所や添付書類不足の説明。 ・財務会計システムより、例月検査資料の作成及び補助資料の作成。	0円または 他事業に合算		
32	39-00-000054	地方税電子化協議会参画事業	税務課	税務課	協議会加入団体(23年度1,797団体)	1.システムを標準化して使い方の統一を図る。 2.データ送信先を一元化して複数の地方公共団体に何度も送信する不便を解消する。	会費納入 総会の開催 説明会の開催	0円または 他事業に合算		
32	39-00-000057	法人住民税賦課徴収事業	税務課	税務課	町内に事業所または事務所を有する法人。 町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人。	法人住民税(法人税割・均等割)を適正に課税する。期限内に申告書を提出し、適正な金額を納める。	登録法人への申告書・納付書の発送、申告内容の入力・消し込み、督促状の発送、各種異動届けに伴う異動処理、充当、還付等。窓口電話応対。	0円または 他事業に合算		
32	39-00-000059	町たばこ税賦課徴収事業	税務課	税務課	たばこ税課税納税義務本数 たばこ販売業者	正確な申告と納付	納税義務者から提出される申告書を受付、納入額を管理。	0円または 他事業に合算		
32	39-00-000060	入湯税賦課徴収事業	税務課	税務課	入湯税特別徴収義務者 入湯税の納税義務者	入湯税の適正な賦課及び調定を行う。	入湯税申告書の收受、賦課、調定。	0円または 他事業に合算		
32	39-00-000061	予算執行管理事業	総合政策課	総合政策課	一般会計 特別会計(水道事業会計を除く)	財務会計システムを利用することにより様々な集計方法で予算を管理することができる。	システムに関する問い合わせ対応 予算執行に関する説明会 委託費等支払い業務	2,365,582		
32	40-01-000054	辺地総合整備事業	総合政策課	総合政策課	辺地地区の住民	辺地債を有効に活用しながら、生活文化水準を向上させる。	辺地総合整備計画の策定(赤谷辺地) 辺地状況調査(7地区) 幸知小学校の廃校にともなう辺地確認(栗沢地区)	0		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
32		町税等口座振替手数料管 理事業	会計課	会計課	-	-	-	1,432,035		各事務事 業で評価
32		納税通知書等発送事業	税務課	税務課	-	-	-	4,583,955		各事務事 業で評価
32		還付金事業	税務課	税務課	-	-	-	3,970,408		各事務事 業で評価
32		税務情報システム保守委 託事業	税務課	税務課	-	-	-	714,000		各事務事 業で評価
事業費合計								2,407,891,262	-	-

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 7 日

施策	33	効率的で効果的な行政運営の推進	主管課	名称	総務課	関係課	総合政策課 町民福祉課(窓口・医療)
				課長	篠田 朗		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①行政機能	A	職員数	人	328	309	297	288	285
B		課数	箇所	13	14	13	13	14	
C		室・グループ数	箇所	27	25	31	29	38	
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①効率的に、効果的な行政サービスを提供する。		A	納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合	%	-	-	-	38.1	
	B	町役場職員の応対・接遇に好感を持っている町民の割合	%	61.0	65.9	-	63.9		
	C	行政機能が効率的で効果的に運営されていると感じる役場職員の割合	%	-	-	-			
	D	定員管理における人口1万人あたりの職員数(類似団体平均数)	人	123.98 (70.31)	118.25 (68.76)	116.42 (68.27)	114.96 (67.32)		
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①今後職員減や施設の統廃合により、提供できなくなる行政サービスについて理解してもらい、その一役を担ってもらう。	1) 町がやるべきこと ①今後町民に主体となってしてもらう事を明確にし、説明責任を果たす。 ②事業やサービスの取捨選択と改善を実施する。 ③少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制をつくる。 ④職員の人材育成を推進する。(人事評価、研修等)

平成23年度の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因		
	1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）	2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）	3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）
	<p>①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成23年度38.1%となった。前年まで町民アンケートにはない項目であるため成果水準は比較できない。地区別では、提供されていると感じる割合に大きな偏りはないが、月夜野地区で感じていない割合が高くなっている。年齢別では年金受給世代である70歳以上で53.9%で全体を大きく上回る結果となった。また、20歳代では30%を下回っており、全体的に税金納入世代で満足度が低い結果となった。今後この割合を上げていくため、更なる効果的な行政サービスの改善が必要である。</p> <p>②町役場職員の対応・接遇に好感が持てる町民の割合は平成20年度61.0%、平成21年度65.9%、平成23年度は63.9%と2.0ポイント下降したが、概ね3分の2の町民の方が好感をもっている結果で推移している。人材育成基本方針を策定し、みなかみ町職員として求められる方向性が認識されてきたことが要因の一つではないかと考える。また、職員数の減少により職員自らレベルアップしなければいけないという姿勢が現れてきたのではないかと考える。地区別に見ると、月夜野地区63.9%→58.5%、新治地区は64.4%→61.9%と減少となったが、水上地区においては60.9%→78.1%と大幅な上昇となった。年齢別では、60歳代65.8%、70歳以上80.6%と高齢者ほどは職員の対応に好感をもっている結果となった。これは、窓口や各事業等において、高齢者に親切丁寧に対応できている結果と推測される。</p> <p>③行政機能が効率的で効果的に運営されていると感じる町役場職員の割合は、アンケート未実施のため、成果水準の比較ができない。町民と職員の意識のずれを図ることは必要であると考え。</p> <p>④定員管理における人口1万人当たりの職員数は、普通会計ベースで平成20年123.98人、平成21年118.25人、平成22年116.42人、平成23年114.96人となっている。平成23年度の類似団体の平均数に対する割合を算出すると40.7%超過している結果となった。これにより職員数は毎年度減少はしているものの、定員管理上では超過率の割合が高い結果となっていることが伺える。職員数の減少要因については、平成27年度職員数240名に向け、勸奨退職の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化効率化を推進している結果と考えるが、類似団体も職員数の削減に努力しているため、その差は大幅には縮まっていない。</p>	<p>①平成23年度4月1日現在の利根沼田管内市町村の職員数(普通会計)は、沼田市429人、川場村51人、昭和村76人、片品村80人、みなかみ町253人である。人口1万人当たりの職員数に置き換え、類似団体の平均数と比較すると、沼田市+3.4人、川場村△57.1人、昭和村△46.7人、片品村△8.3人、みなかみ町+47.6人である。</p> <p>また、みなかみ町と人口規模、産業構造が類似している団体と比較すると、普通会計ベースの実職員数は平成20年124人、平成21年114人、平成22年108人、平成23年103人多い水準であった。また全国131団体中4番目に多い結果となった。当町のように町面積が広く、行政サービスが広範囲に及ぶを考慮すると一概には比較できないが、適正な行政規模により、少数精鋭な行政運営は不可欠となっている。</p> <p>②平成22年度の人件費及び物件費に係る経常収支比率は、県平均40.3%、町村平均38.0%と比較しても低い水準(35.2%は11位/35市町村)にある。近隣市町村では、沼田市35.8%、片品村34.7%、川場村33.5%、昭和村30.9%であり、利根沼田は県内でも低い水準にある。人件費の経常収支比率に限るとみなかみ町は35市町村中5番目に低くなっており、物件費の比率が高いとも考えられる。</p> <p>③職員育成の基準である人材育成基本方針について、県内で未策定団体が8団体あるが、みなかみ町ではこの方針に基づいて人事評価制度を導入し、職員研修なども計画的に実施している。</p>	<p>①町民アンケートによると、町役場職員の応対・接遇に好感を持っている町民の割合は64.1%となっており、向上の余地が残されている。引き続き職員意識・接遇の改善を行っていかねばならない。</p> <p>②役場職員の減少について異議を唱える町民はいないものの、支所機能の維持を求める声がある。</p> <p>③老朽化した町有施設の改修等の要望があるが、財源確保や統廃合の問題により住民の声に応えられていない。</p> <p>町民アンケートによると、自由記述欄には、職員の人材育成や人件費の削減、組織・人事のあり方などに関する意見が寄せられている。また、この施策に対する満足度は、満足3.3%、やや満足10.8%、やや不満14.9%、不満9.2%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括			3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①平成18年度から実施している早期勸奨退職制度で勸奨した職員は、平成23年度末までの6年間で合計75名となり、100%の職員が勸奨に応じ退職した。平成22年度は11人の退職者のうち、勸奨退職者は9人、平成23年度は5人の退職者のうち、勸奨退職者は2人であった。</p> <p>②行政評価制度を導入し、全ての施策の実績を評価する施策評価会議や事務事業の優先度評価会議を実施した。また、その評価結果を基に、平成24年度当初予算編成において一般財源の施策別枠配分を実施した。</p> <p>③平成21年度に「人材育成基本方針」を策定し、人事評価制度を導入した。平成21年度は管理職を対象とした試行導入、平成22年度に一般職(幼保職を除く)まで試行導入、平成23年度には技能労務職まで含め試行導入を行った。これにより、徐々にではあるが職員の意識が向上していると思われる。</p> <p>④効率的・効果的に行政を運営するため、組織機構の再編を行った。</p> <p>平成22年度 支所機能を本庁へ移し、各支所を総務課扱いとした。 環境行政を進めるため、生活環境課を環境課と上下水道課に分割した。 教育課に生涯学習推進室を設置した。 除雪の効率化を図るため除雪センターを設置した。</p> <p>平成23年度 鳥獣害対策を強化するため、獣害対策センターを設置した。</p> <p>平成24年度 商工業振興、企業との連携を推進するため、まちづくり交流課を新設した。</p> <p>⑤既存の幼稚園・保育園を統合し、平成21年度ににいほりこども園、平成22年度に水上わかくりこども園が開園した。月夜野地区においても、町営の幼稚園と民営の保育園の統合等、こども園設置計画に向けた検討が始まった。</p> <p>⑥職員の仕事の健康管理対策として、管理監督職、及び保健師を対象とした「メンタルヘルス研修」を実施した。(平成24年3月 50名参加)</p> <p>⑦役場の窓口において、パスポート申請・交付の窓口を10月より開設し、106件の申請があり、93件の交付を行った。</p> <p>⑧公の施設の指定管理制度を導入した施設について、運用検討委員会において効果を検証し、基本方針の改定版を策定及び運用の見直しを行った。</p>			<p>①職員採用を抑制しているため、将来的な職員年齢構成にゆがみが生じ、行政サービスの維持に支障をきたすおそれがある。</p> <p>②平成27年度240人体制に向け支所のあり方を検討し、業務の見直しを更に進めるとともに、支所サービスの範囲縮減を町民に理解してもらう努力が必要である。</p> <p>③職員数減少に対応し効率的で効果的な行政サービス実現するためには、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮するための組織・人事のあり方を追及することが肝要である。また、これと並行して職員の人材育成を同時に進める必要がある。</p> <p>④平成24年度より、本格導入となる人事評価制度を、有効に運用し定着させていく。</p> <p>⑤研修制度を確立し、職員の資質・能力・スキルを向上させる。また、研修に参加しやすい環境を構築する。</p> <p>⑥行政評価制度をさらに浸透させ、施策や事務事業の評価・見直しを徹底し、効率的で効果的な行政サービスの提供をさらに進めていく必要がある。</p> <p>⑦限られた財源を有効に活用し、みなかみ町独自の創意工夫を凝らした行政の推進を目指す。</p> <p>⑧公務員制度改革や退職共済年金受給開始年齢の引き上げにより、再任用制度、給与体系等に関する制度設計が必要がある。</p> <p>⑨公の施設の統廃合するためには、町民の理解と協力をえながら進める必要がある。</p>

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23年度	平成24年度	対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
33	09-00-000039	携帯配信システム管理運営事業	総合政策課	総合政策課	・消防団員 ・役場職員 ・小中学校の保護者 ・各行政区の役員	・防災行政無線などの配信情報を取得できない環境下でも緊急性の高い情報を取得できる。 ・また、停電時などでも情報配信できるインフラを有する。	・NTTシステムのバージョンアップ ・小学校モデル校の設置(2校) ・利用者説明会の開催 ・利用者情報の登録、情報訂正	0円または 他事業に合算		
33	09-00-000043	ヘリポート管理事業	総務課	総務課	ヘリポートの使用回数 吹き流し 草刈り等の回数	離着陸時の風向を確実に観測できる 離着陸時に支障になる事象がなく、安全に使用できる	吹き流しの交換 ヘリポート周辺の草刈り、支障木の伐採	0円または 他事業に合算		
33	18-00-000001	情報通信技術利活用推進事業	総合政策課	総合政策課	町民(特に情報通信格差によりICTの恩恵を受けられない住民)	情報リテラシーを向上し、誰もがICTの恩恵を受けることができるようにするため。	県民パソコンチャレンジ講座開催(2回)、情報セキュリティ研修、総務省施策説明会参加、調査協力など	7,586		
33	18-00-000002	電子自治体推進事業	総合政策課	総務課	町民(特に情報通信格差によりICTの恩恵を受けられない住民)	情報リテラシーを向上し、誰もがICTの恩恵を受けることができるようにするため。	県民パソコンチャレンジ講座開催、情報セキュリティ研修、総務省施策説明会参加、調査協力など	34,873		
33	18-00-000003	地上デジタル放送対策事業	総合政策課	総合政策課	地上デジタル放送未対応世帯(チューナー支援対象世帯含む)	地上デジタル放送を良好に視聴できる	・受信障害の受付、調査を実施。住民説明会や業者打合せ、補助申請等の支援。 ・広報紙等での普及啓発。 ・チューナー支給の支援協力	50,000		
33	18-00-000003	地上デジタル放送対策事業(繰越明許分)	総合政策課	-	-	-	-	15,736,000	繰越明許	現年分で 評価
33	18-00-000006	光ファイバー網管理事業	総合政策課	総合政策課	町民(藤原地域、猿ヶ京地域)	光通信を利用できる	22年中に整備した光ファイバー網を電気通信事業者(NTT東日本)に賃貸し、インターネット接続サービスを提供した。	6,160,539		
33	26-00-000001	山村振興事業	総合政策課	まちづくり交流課	全国山村振興連盟	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する	国への要望書提出 連盟・県支部総会への参加 山振計画の実績報告等	0円または 他事業に合算		
33	39-00-000062	公図管理事業	税務課	税務課	発行希望者	所有地等の位置を把握できる。	公図・座標値の発行	1,780,527		
33	40-01-000002	行政評価事業	総合政策課	総合政策課	ア 町の施策 イ 町の事務事業 ウ 役場職員	各施策や事務事業の現状(成果や課題など)を適切に把握でき、今後の方向性を示すことができる。	施策評価会議(6~7月)、決算資料(主要施策の成果報告書)作成(7月)、事務事業単位の見直し(8月)、施策優先度評価会議(9月)、事務事業優先度評価会議(10~11月)、H24当初予算科目の修正(11月)、予算要求内容と予算科目の整合性の確認(1~2月)、事務事業の事後評価依頼及び支援(2月~3月)、施策体系見直しの検討(12~3月)	1,219,050		
33	40-01-000003	利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業	総務課	総務課	町民 町組織および利根沼田市 町村	効率的に機能させる	負担金納入(一部事務組合負担金)	18,274,000		
33	40-01-000005	官報・新聞等購読事業	総務課	総務課	職員	効率的な事務執行	新聞、官報の購読、整理、保存	0円または 他事業に合算		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
33	40-01-000006	群馬県町村会参画事業	総務課	総務課	①みなかみ町役場職員採用試験応募者 ②みなかみ町職員	①有能な人材を確保する。 ②職員に教養を身につけ質の高い住民サービスが提供できるようになっている。	委託事務内容に関する確認 新規採用職員試験関連事務 採用職員研修会周知 群馬県町村会会費(負担金)納入	72,672		
33	40-01-000007	行政行為相談事業	総務課	総務課	行政上の問題	問題の解決	契約書の作成・委託料の支払い 年間相談件数の把握	945,000		
33	40-01-000008	利根郡町村会参画事業	総務課	総務課	みなかみ町職員	①職員の勤労意欲の向上を図る。 ②効率的でやる気のある組織の構築につながる。	勤続功労表彰者関連事務 利根郡町村会会費(負担金)納入	851,000		
33	40-01-000012	法制執務事業	総務課	総務課	住民、職員	ホームページ上で条例や規則を閲覧することができる。 パソコン上で例規を簡単に閲覧検索することができる。	条例等例規審査、例規追録データ更新、要綱等更新	5,997,600		
33	40-01-000014	通信運搬事業	総務課	総務課	通知等発送文書	町民や各種関係機関が円滑に文書等を受け取ることができる状態にする。	切手・ハガキ等の購入、在庫の確認及び管理。 宅急便・メール便・後納郵便等の請求内容の確認及び支払い。	1,511,965		
33	40-01-000015	公用車維持管理事業	総務課	総務課	職員	業務に支障のない円滑な移動	公用車購入 タイヤ交換等維持管理 ポータブルナビ等購入	32,219,798		
33	40-01-000016	私有車出張制度事業	総務課	総務課	職員	効率的に事務処理が機能する組織にする。	私有車登録台帳整備 私有車使用承認事務	0円または 他事業に合算		
33	40-01-000018	基幹統計調査事業	総務課	総合政策課	調査対象地区の町民、事業所	正確な統計データを得る。	経済センサス活動調査、経済センサス調査区管理、 学校基本調査、群馬県人口統計調査、統計調査員 確保対策事業(国庫)、統計調査員確保対策事業 (県庫)	1,437,836		
33	40-01-000019	庁内基幹系システム運営事業	総合政策課	総務課	(1)住民サービスに直接関わる情報全般 (2)住民情報を取り扱う業務を処理する職員	(1)事務処理の正確性とこれによる公正かつ公平性の確保 (2)スピーディーな事務処理の実施	機構改革等によるLAN配線、クライアント移設、停電時の機器保守、日常的なメンテナンス、通信回線の廃止等手続及び工事立ち会いなど。 システムの権限設定の変更申し出対応。	15,142,180		
33	40-01-000020	庁内情報系システム運営事業	総合政策課	総務課	役場職員	効率的に行政事務が執行できるよう環境を整備・保守を行う。 併せて職員の情報リテラシーを向上させ、簡易トラブルの対処ができる。	・Web、mail、WWWサーバ、ウイルス対策サーバ、グループウェア等の更新を、プロポーザル方式により更新調達した。 ・業務用パソコンを更改した。	21,844,841		
33	40-01-000023	行財政改革推進事業	総合政策課	総合政策課	みなかみ町行財政改革行動指針	行財政改革行動指針に基づき、行政需要を勘案・検証しながら行政サービスを維持する。	行動指針の進捗管理。行動指針に沿った具体的な方策の検討。次期計画へ向けた資料作成。 グループ制の導入効果の検証。	0円または 他事業に合算		
33	40-01-000025	行政組織編成事業	総合政策課	総合政策課	ア みなかみ町の組織機構 イ みなかみ町役場職員	ア 少ない人員で最大の効果を発揮できる組織機構を構築する。	全所属における問題点の把握。組織機構編成に係る打ち合わせ会議。条例等の整備。	0円または 他事業に合算		
33	40-01-000026	公印管守事業	総務課	総務課	公印	公印や職印、出納員印が適正に使用されている。	・公印の保管 ・公印台帳の保管、加除	0円または 他事業に合算		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
33	40-01-000027	課長会議事業	総務課	総務課	所属長(課長・局長・支所長)	町長の指示事項が課員に伝達され、組織としての指示や情報を共有し、課員に伝達することができる。	課長会議開催	0円または 他事業に合算		
33	40-01-000036	利根地方総合開発協会参画事業	総合政策課	総合政策課	利根沼田の住民(移動人口調査:各年4/1)	協会が陳情した案件が実現されて、恩恵を受ける。	利根地方総合開発協会の陳情・請願項目のとりまとめ 総会への出席	0円または 他事業に合算		
33	40-01-000038	事務用品・器具類管理事業	総務課	総務課	職員	円滑で効率的な事務処理を行える状態にする。	コピー用紙や事務用品の購入及び管理、来客用お茶の購入、封筒等の購入及び管理、負担金の支払い。	0円または 他事業に合算		
33	40-01-000039	庁用バス管理運営事業	総務課	総務課	庁用バス利用者	庁用バスを使用して各団体ごとの利用目的に適合するようになる。	庁用バスと町長車の運転管理業務委託料の支払。 (町長車については毎月の請求書の支払いのみ)	10,544,619		
33	40-01-000041	日本電信電話ユーザ協会参画事業	総務課	総務課	職員	情報通信技術、電話対応能力が向上する。	協会事業(研修会・コンクール等)	0円または 他事業に合算		
33	40-01-000042	指定管理者制度事業	総合政策課	総合政策課	公の施設	公の施設の管理を指定管理者制度を導入・検討し、サービスの向上・経費の節減を図る。	運用検討委員会を設置し2回開催、基本方針の改定版を策定、運用の見直しを行った。3月議会へ28施設を特例指定、1施設(猿ヶ京温泉給湯施設)を新規に選定した。なお、検討委員会を設置し協議したため、選定委員会の開催は見送った。	17,200		
33	40-01-000044	公文書保存活用事業	総務課	総務課	職員、住民	公文書保存活用に関する情報交換を行うことにより、公文書の適切な保存活用を促進する。	協議会への出席	3,000		
33	40-01-000045	全国町村会総合賠償保険事業	総務課	総務課	町の施設や業務に起因し、町が賠償責任を負う事故の被災者	町の管理上の瑕疵に対応できる。	年間保険料算定、納付事務 保険会社との連絡調整 報告書等各種種類作成補助 賠償金支払い	1,651,692		
33	40-01-000046	総務渉外事業	総務課	総務課	町長・副町長	円滑な公務の執行	秘書業務 特別職の交際費、旅費等の支払い事務	2,190,020		
33	40-01-000048	議会関連事務事業	総務課	総務課	議会	上程議案名の調整及び議案書の作成が適正にできるようにする。	議会収集告示、通知作成 上程議案調整、議案書作成、全協議会調整 提案理由、一般質問の調整 議会傍聴受付 議会事務局との連絡調整	0円または 他事業に合算		
33	40-01-000049	賀詞交歓会事業	総務課	総務課	公職者	これからの行政について、意見交換を行う。	遊神館にて、約150名の公職者を集め開催	0円または 他事業に合算		
33	40-01-000050	町章管理事業	総務課	総務課	住民	町のイメージを損なわない程度において町章を使用する。	町章の管理、町章の使用申請の受付、承認	0円または 他事業に合算		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
33	40-01-000051	第三セクター総括管理事業	総合政策課	総合政策課	第三セクター	安定的継続的に会社運営がなされる	第三セクターの業務内容を把握するため会社概要を作成、貸借対照表及び損益計算書を把握した。	0円または 他事業に合算		
33	40-01-000052	政策調査研究事業	総合政策課	総合政策課	予備事務事業	新規事務事業及び事務事業の拡充(政策として位置づけられること)	・みなかみデサントスポーツタウンプロジェクト事前調査 ・都市交流(中野区)の事前調査 ・行政先進地視察 ・一般廃棄物最終処分場跡地利用の調査研究 ・まちづくりの啓蒙及び勉強会(まちづくりシンポジウム)など	956,706		
33	40-01-000053	過疎地域自立促進事業	総合政策課	まちづくり交流課	過疎地域	過疎債を有効に活用し、自立を促進する。	過疎計画の変更 過疎地域市町村実態調査 過疎地域の設備投資等に関する調査 など各種調査	0円または 他事業に合算		
33	40-01-000055	総合計画進捗管理事業	総合政策課	総合政策課	「水と森・歴史と文化に息づく利根川源流のまち みなかみ」を実現するような事業の進行管理	総合計画に定めている事業の進行管理	各課から事業内容を調査し、実施計画のローリングを提出してもらった。	0		
33	40-01-000056	マスコミ情報交換活動推進事業	総合政策課	総合政策課	ぐんま八社会、及び沼田記者クラブ	みなかみ町のことを情報発信してもらう。	ぐんま八社会や沼田記者クラブとそれぞれ年1回情報交換会を開催する。	68,634		
33	40-01-000057	町・県勢要覧事業	総合政策課	総合政策課	主に町外の人	みなかみ町の概要を知ってもらう	ア 町政要覧に掲載するデータ等の収集 イ 町政要覧の作成 ウ 町勢要覧の印刷 エ 県勢要覧のデータの更新	0円または 他事業に合算		
33	40-01-000057	町・県勢要覧事業(繰越明許分)	総合政策課	-	-	-	-	1,086,000	繰越明許	現年分で評価
33	40-02-000001	水上支所管理運営事業	水上支所	水上支所	支所内の職員	効率的に事務を行う	庁舎の修繕、電気設備の保守点検、ボイラー設備の点検及び修繕、ネットワークシステムの維持管理、庁舎敷地内の植栽等	7,267,597		
33	40-02-000002	新治支所管理運営事業	新治支所	新治支所	・庁舎の利用者(来庁者・職員)	・安全で快適な環境の整備。	・各種法令に基づく庁舎の予防保全と事後保全、並びに利用者の利便性を考慮した各種整備。 ・節電対応 ・庁舎外壁等補修、地上式灯油タンクの設置工事	10,280,434		
33	40-02-000002	新治支所管理運営事業(繰越明許分)	新治支所	-	-	-	-	2,793,000	繰越明許	現年分で評価
33	40-02-000005	普通財産管理事業	総務課	総合政策課	町有財産(普通財産)施設	近隣住民に迷惑のかからないような管理を維持する。	職員において、できる範囲の施設管理及び草刈り等の作業を行った。 旧水上第一保育園の土地建物を売払った。	8,182,181		
33	40-02-000007	山形県鶴岡市内町有地管理事業	総務課	総合政策課	山形県鼠ヶ関町有地	いつでも活用できるよう整備する。	町有地管理委託(委託契約・検査・支払)	180,000		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
33	40-02-000012	本庁舎維持管理事業	総務課	総務課	庁舎	ア 効率よく役場業務ができるようにする。 イ 役場来庁者が気持ちよく利用できる。	電気・電話料等の支払 庁舎管理各種委託(委託契約・検査・支払) コピー機等の借上げ(リース契約・支払)	27,923,976		
33	40-02-000015	水上支所大規模改修事業	水上支所	水上支所	ア 水上地区の町民 イ 支所庁舎内の職員	町民の利便性の向上	支所新築工事調査設計業務委託契約の締結。(職員駐車場に新庁舎を建設した場合の建設コスト・平面図等の算出及び作成)	0円または 他事業に合算		
33	40-02-000016	公共施設統廃合推進事業	総合政策課	総合政策課	公の施設	持続可能な管理運営	①公共施設の管理運営方法の確認、②直営施設の収支状況の把握③各施設(借地料、水上支所建設、障害者デイ建設、温泉施設、火葬場建設等)の整備方針レポートの提供などを行った。	0円または 他事業に合算		
33	40-02-000017	【基金】公共施設管理基金	総合政策課	総合政策課	-	-	-	360,000,000		基金のため、評価対象外
33	40-03-000002	公的個人認証サービス事業	町民福祉課	町民福祉課	町民	各種届出が正確、迅速に行える	電子証明書の申請受付、交付(住基カードへのセット)、ロック解除、パスワード変更	279,300		
33	40-03-000003	印鑑登録事業	町民福祉課	町民福祉課	15歳未満のもの、及び成年被後見人を除いた申請のあった町民	必要な情報をスムーズに入手できる状態 届出が正確、かつ迅速に行える状態	・住民からの申請に基づく台帳の編成及び証明書の発行	541,800		
33	40-03-000004	外国人登録事業	町民福祉課	町民福祉課	町内に居住する外国人、及び、町内に転入、新規入国し住所をおこなう外国人	・日本在住者としての身分証明を正しく行えるよう、変更があった事項を報告してもらう	・新規入国者への外国人登録証発行及び登録業務 ・転入及び転居者への住所変更を伴う登録業務 ・外国人登録原票の管理	1,384,957		
33	40-03-000005	戸籍管理事業	町民福祉課	町民福祉課	在籍者及び除籍後150年以内の者の親族等	必要な情報をスムーズに入手できる 各種届出が正確、迅速に行える	届出に基づく戸籍簿の編製 各種証明の発行	6,396,241		
33	40-03-000006	住基ネット管理事業	町民福祉課	町民福祉課	町民及び日本国民(住民登録があれば全国どの自治体でも住民票の交付ができる)	必要な情報がスムーズに入手できる	住基カード申請、交付、情報の提供、広域交付住民票の発行	4,389,920		
33	40-03-000007	住民基本台帳管理事業	町民福祉課	町民福祉課	町民及び住民登録消除後5年以内の者	必要な情報がスムーズに入手できる。 各種届出が正確・迅速に行える。	届出に基づく住民基本台帳の編集・証明書の発行・情報提供	3,336,973		
33	40-03-000009	犯歴管理事業	町民福祉課	町民福祉課	本籍登録者 官公庁等公的機関	身分事項を公証できるようになる 欠格事項を確認できる	通知に基づく犯歴名簿の編集、関係機関への通知、照会事案への証明書発行・回答	0円または 他事業に合算		
33	40-03-000010	パスポート発行事業	町民福祉課	町民福祉課	①みなかみ町に住所を有する者②町外に住所を有し、みなかみ町内へ通勤又は通学をしている者③みなかみ町に住所を有する者	パスポートを取得することで海外に渡航・滞在できるようになる	パスポート発給申請受理・交付事務	588,529		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
33	40-03-000012	水上支所総合窓口事業	水上支所	水上支所	水上地区の町民 民生委員	本庁に外向かなくても、水上支所で各種申請手続きや各種証明の交付が受けられる。	戸籍・住民基本台帳・外国人登録・印鑑登録にかかる申請受付及び証明の発行。 町税、水道料金等公金の徴収。 国保、年金、後期高齢者医療保険、介護保険、福祉医療の申請受付。 子供手当、児童扶養手当、出産祝い金等の申請受付。 身体・知的・精神障害者の各種申請受付及び相談受付。 生活困窮者の相談・支援。 高齢者バスカード、紙おむつの販売。各種募金の受付。 行路人の対応。 動物(犬、猫)関係各種申請の受付。害虫駆除関係。 埋火葬・改葬許可申請の受付。 民生委員・児童委員競技会水上支部の事務。	0円または 他事業に合算		
33	40-03-000013	新治支所総合窓口事業	新治支所	新治支所	新治地区及びみなかみ町の住民	新治支所において町の窓口業務がうけられる。	総務課、総合政策課、税務課、町民福祉課、子育て健康課、観光商工課、会計課及び教育課の窓口業務	0円または 他事業に合算		
33	40-03-000014	税務諸証明発行事業	税務課	税務課	課税対象者	公平・公正で適正な賦課徴収事務	賦課徴収に係る需用費及び通信費として支出している。	0円または 他事業に合算		
33	40-03-000020	人口動態調査事業	町民福祉課	町民福祉課	町民	人口動態を把握し人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得る	届出に基づく月報作成、報告	21,000		
33	40-03-000022	臨時運行許可事業	税務課	税務課	継続審査(車検)目的申請者	車検等が予定どおり終了され、仮ナンバーが回収される。	仮ナンバーの交付・回収	0円または 他事業に合算		
33	41-00-000001	職員研修事業	総務課	総務課	職員	研修に参加することや、町独自の研修を実施することで、職員がより専門的な知識を習得し、目指すべき町の職員像に近づくことができるように個々の能力向上に結びつける。また、各種研修に参加することにより、職員が自発的に行動や勤務姿勢を変えるためのきっかけづくりとする。	群馬県町村会及び群馬県自治研修センターが主催する各種研修の案内を受け、悉皆・希望制ともに対象・希望する職員をピックアップして推薦し、研修への参加を行う。	1,987,770		
33	41-00-000002	人事評価制度設計運用事業	総合政策課	総務課	職員	人材育成を念頭に、上司と部下の面談により、自己を振り返り、上司からアドバイスを受けることで、職員の意欲や能力を高め、より良い仕事ができるようにする。	■管理職完全試行 →部下の評価及び面談の評価者実践研修 →新任管理職評価者研修 ■一般職2次試行→自己評価及び面談・施行アンケート ■労務職試行導入→制度設計(能力行動基準の認定公表)・制度説明会・一次試行(自己評価及び面談)	3,116,400		
33	41-00-000003	職員服務事業	総務課	総務課	みなかみ町役場職員	職場環境の再整備により、事務の効率化及び簡素化を図る。	職員の勤務条件等例規の改正 職員の休暇取得等服務状況の管理	0円または 他事業に合算		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
33	41-00-000004	公平委員会運営事業	総務課	総務課	みなかみ町職員	労働基本権が制限されている職員の任免、懲戒等の人事権の公使が適正に行われているか確認できる。	公平委員会開催	12,900		
33	41-00-000005	町村職員等甲慰金保険事業	総務課	総務課	職員(被保険者)	職員の生活の安定と勤労意欲の向上を図る。	群馬県町村会へ負担金納入 利根郡町村会へ負担金納入	1,523,925		
33	41-00-000006	職員健康管理事業	総務課	総務課	職員及び臨時職員	職員及び臨時職員が、定期健康診断を受診し、健康状態を把握している。	・職員・臨時職員を対象とした健康診断を実施 ・職員の間ドックに対する助成	2,472,168		
33	41-00-000007	職員共済事務事業	総務課	総務課	職員	職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与する。	・共済組合掛金。負担金の納入 ・扶養認定及び取消事務 ・被扶養者の資格継続調査 ・各種保険給付事務手続き ・共済貯金の管理 ・貸付事業事務処理 ・福利厚生事業の職員周知(共済組合だより配布等)	0円または 他事業に合算		
33	41-00-000008	年金者連盟活動支援事業	総務課	総務課	群馬県市町村職員年金者連盟加入者	年金者連盟の組織維持	総会時の連絡調整、総会役員会議の補助、出席者送迎、加入者の慶弔費の請求、支給事務	0円または 他事業に合算		
33	41-00-000009	職員の安全管理・公務災害事業	総務課	総務課	みなかみ町職員	職員の公務上(通勤も含む)での災害にたいし、補償を行い、安全で安心な状態を確保する。	平成23年度概算負担金の納付 平成22年度確定負担金の納付又は還付事務 公務災害申請・認定・完治事務 未治癒者状況調査	0円または 他事業に合算		
33	41-00-000010	人事事務事業	総務課	総務課	ア みなかみ町の職員 イ みなかみ町役場職員	ア 少ない人員で最大の効果を発揮できる人員配置にする。 イ 幅広い知識と業務方法を身につけ職員としてレベルアップする。	職員の適性把握。職員台帳の記録整備。人事異動会議の設定。人事異動内示の周知。人事異動通知書の作成。異動辞令の作成。	0円または 他事業に合算		
33	41-00-000011	定員管理事業	総務課	総務課	みなかみ町職員	行政サービスを維持しつつ定員管理計画に基づき職員数を縮減する。	地方公共団体定員管理調査、集中改革プランにおける定員管理計画に係る進捗管理、行財政改革行動指針の定員管理計画に係る進捗管理	0円または 他事業に合算		
33	41-00-000012	勸奨退職制度事業	総務課	総務課	勸奨退職該当者	制度を理解の上協力してもらう。	該当者の抽出、退職説明会の開催、協力依頼(対象年齢の引き上げをおこなったが、58歳の職員についても協力をお願いした。)	0円または 他事業に合算		
33	41-00-000013	職員給与等管理事業	総務課	総務課	職員	正確な給与の支給	給与計算及び支給 各種調査報告	1,386,000		
33	41-00-000014	嘱託職員事業	総務課	総務課	非常勤嘱託員	一定の収入を確保し、生活基盤の安定化を図る。 職務遂行の支障を排除する。	嘱託員報酬支払い等 社会保険資格取得、喪失事務	37,052,208		
33	41-00-000015	特別職報酬等審議会事業	総務課	総務課	議員報酬 町長、副町長、教育長給料	適正な報酬や給料体系となっている。	活動なし	0円または 他事業に合算		

施策 番号	事務事 業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
33	41-00-000016	臨時職員社会保険手続事業	総務課	総務課	臨時職員	社会保険制度の推進と普及向上を図る。	社会保険料の掛金徴収・納入 群馬県社会保険協会への負担金納入	8,500		
33	41-00-000017	非常勤職員公務員災害補償事業	総務課	総務課	非常勤職員(加入者)	公務上の災害により生じた損害を補償する。	負担金納入 加入人員報告	249,710		
33		総務課総務事業	総務課	総務課	-	-	-	1,111,155		各事務事業で評価
33		一般管理事業(総務)	総務課	総務課	-	-	-	5,664,433		各事務事業で評価
33		危険物取扱者・防火管理者講習事業	総務課	総務課	-	-	-	8,700		各事務事業で評価
33		庁舎等町有施設修繕事業	総務課	総務課	-	-	-	1,779,877		各事務事業で評価
33		公有建物定期検査事業	総務課	総務課	-	-	-	3,019,800		各事務事業で評価
33		住民情報利用システムハードウェア保守委託事業	町民福祉課	町民福祉課	-	-	-	2,426,970		各事務事業で評価
事業費合計								635,189,762	-	-

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
50	50-00-000023	選挙管理委員会事業	総務課	総務課	選挙管理委員会委員	選挙事務に関する議案を審議し、適正克公公正な選挙の執行	選挙人名簿の定時登録、農業委員会名簿の登録、国・県・地方選挙の管理執行	1,534,990		
50	50-00-000059	議員報酬・福利厚生事業	議会事務局	議会事務局	議員	政策体系外事業 条例に基づき、当該報酬・手当を支給する。	議会活動の報酬として、条例に定めた金額を役職に応じて振り込む。伝票起票。	96,034,140		
50	50-00-000064	議員政策調査活動事業	議会事務局	議会事務局	議員	知識や見識を高め、町政に反映させる。	各常任委員会、特別委員会の研修・調査に対する経費の交付	1,461,116		
50	50-00-000065	議長渉外事業	議会事務局	議会事務局	対象行事および、その団体	議会との関係を良好に保つ	スキー場安全祈願祭、商工会総会、平和式典、利根沼田地域市町村圏懇談会等、多数	480,950		
50	50-00-000066	群馬県町村議会議長会参画事業	議会事務局	議会事務局	町村議会議員及び事務局職員	資質の向上、情勢の把握	事務局職員研修、町村議会議員研修、町村議会議長会全国大会、町村議会議長会定例会、議会広報研修会	748,500		
50	50-00-000067	利根郡町村議会議長会参画事業	議会事務局	議会事務局	町村議会議長、議員	郡内の催し物開催や県議長会定例会の事業報告により情報を得る。	利根郡町村議会議長会定例会(利根沼田の議長の会議)、調査会(議会事務局長の会議)、研修会(全議員が参加対象)	70,000		
50	50-00-000069	全国豪雪地帯町村議会議長会参画事業	議会事務局	議会事務局	みなかみ町議会	豪雪町村の連携により、効果的かつ効率的な振興対策を展開	負担金4千円の支払い、全国大会への参加	4,000		
50	50-00-000076	県議会議員選挙事業	総務課	総務課	有権者	有権者が適正に選挙権を行使できるようにする	選挙人名簿調製、入場券発送、投開票事務	8,100,330		
50	50-00-000078	議員視察・研修事業	議会事務局	議会事務局	議員(委員)、団体	充実した視察をして行政運営に役立てる	各委員会毎に年1回×4委員会	825,219		
50	50-00-000079	議会公印管守事業	議会事務局	議会事務局	公印	安全かつ管理を適正にする。	公印11個を管理、各種通知、表彰状に押印	0		
50	50-00-000081	議会本会議運営事業	議会事務局	議会事務局	議員・町当局・町民 みなかみ町議会本会議	開催できるようにする	定例会・臨時会 計10回	0円または 他事業に合算		
50	50-00-000082	常任委員会等運営事業	議会事務局	議会事務局	議員(委員)	付託された事件を審議し、より良い結果や方向性を導く	5委員会(常任・特別)×定例・閉会中8回以上	0円または 他事業に合算		
50	50-00-000084	東日本大震災支援事業	総合政策課	総務課	東日本大震災	震災被災者を受け入れた数	被災者受入業務(長期滞在者644人、短期滞在者909人) 被災者サポート業務(月夜野・水上地区、新治地区)	0		

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
50	50-00-000084	東日本大震災支援事業【総合政策課】(繰越明許分)	総合政策課	-	-	-	-	31,119,461	繰越明許	現年分で評価
50	50-00-000084	東日本大震災支援事業【総務課】(繰越明許分)	総務課	-	-	-	-	6,939,303	繰越明許	現年分で評価
50	50-00-000085	県知事選挙事業	総務課	総務課	有権者	有権者が適正に選挙権を行使できるようにする	選挙人名簿調製、入場券発送、投開票事務	13,159,729		
50		議会運営総務事業	議会事務局	議会事務局	-	-	-	476,663		各事務事業で評価
事業費合計								160,954,401	-	-

施策番号	事務事業番号	事務事業名	所属課名		事務事業の目的		手段 (平成23年度に行った主な活動)	事業費 (円)	特別会計 繰越明許 等の区分	備考
			平成23 年度	平成24 年度	対象 (誰、何を対象にしている のか)	意図 (対象がどのような状態になるのか)				
51	22-00-000061	【職員人件費】水道事業会計	総務課	総務課	-	-	-	水道事業報告書に記載	水道事業	各事務事業で評価
51	23-00-000053	【職員人件費】下水道事業特別会計	総務課	総務課	-	-	-	60,394,858	下水道事業	各事務事業で評価
51	25-03-000086	【職員人件費】温泉事業特別会計	総務課	総務課	-	-	-	7,454,466	温泉事業	各事務事業で評価
51	50-00-000001	【職員人件費】一般会計	総務課	総務課	-	-	-	2,234,071,508		各事務事業で評価
事業費合計								2,301,920,832	-	-